

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

愛知県

市区町村名 ページ

名古屋市	2	新城市	42	大口町	82		
豊橋市	4	東海市	44	扶桑町	84		
岡崎市	6	大府市	46	大治町	86		
一宮市	8	知多市	48	蟹江町	88		
瀬戸市	10	知立市	50	飛島村	90		
半田市	12	尾張旭市	52	阿久比町	92		
春日井市	14	高浜市	54	東浦町	94		
豊川市	16	岩倉市	56	南知多町	96		
津島市	18	豊明市	58	美浜町	98		
碧南市	20	日進市	60	武豊町	100		
刈谷市	22	田原市	62	幸田町	102		
豊田市	24	愛西市	64	設楽町	104		
安城市	26	清須市	66	東栄村	106		
西尾市	28	北名古屋市	68	豊根村	108		
蒲郡市	30	弥富市	70				
犬山市	32	みよし市	72				
常滑市	34	あま市	74				
江南市	36	長久手市	76				
小牧市	38	東郷町	78				
稲沢市	40	豊山町	80				

令和6年度 財務書類に関する情報①

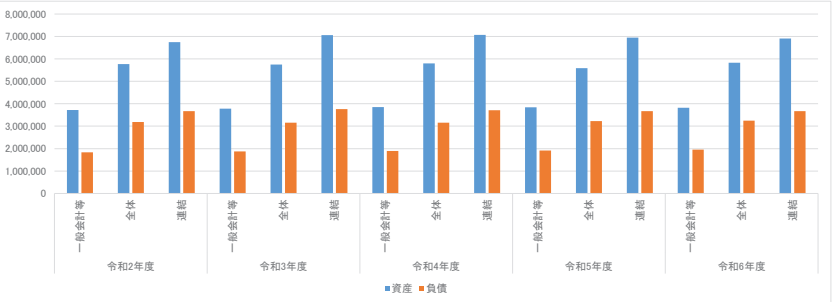
団体名 愛知県名古屋市
団体コード 231002

人口	2,303,004 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	28,569 人
面積	326.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	697,193,943 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	84.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

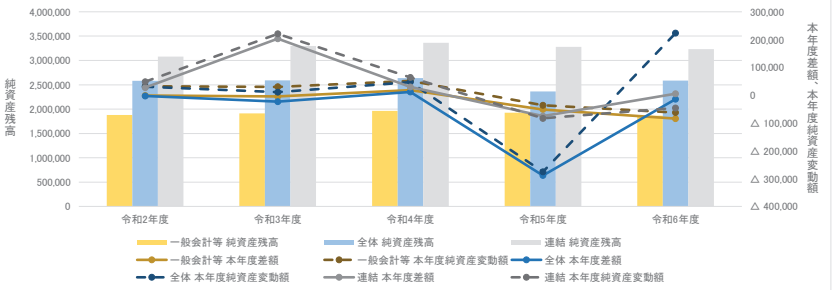
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	3,718,502	3,784,272	3,855,372	3,842,778	3,819,065
全体	資産	1,837,906	1,873,571	1,893,062	1,916,609	1,955,404
	負債	5,764,363	5,745,035	5,796,395	5,585,683	5,830,431
連結	資産	3,185,057	3,154,438	3,158,581	3,223,529	3,244,947
	負債	6,748,033	7,062,697	7,069,438	6,952,001	6,905,141
	資産	3,670,713	3,764,793	3,707,827	3,673,443	3,672,441
	負債					



分析:
◆一般:資産総額は23,713百万円の減となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、主に建物の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったことなどから14,697百万円減少し、インフラ資産は、主に工物件の取得額が、取壊・除却等による資産の減少を下回ったことなどから7,551百万円減少した。
資産総額のうち有形固定資産の割合が76.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化・複合化など公共施設の適正管理に努める。また、負債総額は前年度から38,795百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(国定負債)であり、38,860百万円増加した。
◆全体:水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は244,748百万円増加し、負債総額は21,418百万円増加となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて2,011,366百万円多いが、負債総額は1,289,543百万円多くなっている。
◆連結:名古屋市住宅供給公社、愛知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は46,860百万円減少し、負債総額は1,002百万円減少となった。資産総額は一般会計等と比べて3,086,076百万円多いが、負債総額は1,717,037百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

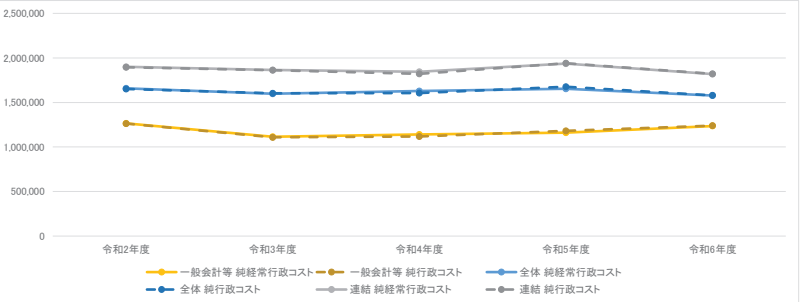
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,070	△ 4,276	18,222	△ 51,277	△ 84,167
全体	本年度差額	31,869	30,105	51,609	△ 36,141	△ 62,508
	純資産残高	1,880,596	1,910,701	1,962,310	1,926,169	1,863,661
連結	本年度差額	△ 2,593	△ 23,202	11,701	△ 288,833	△ 14,080
	純資産残高	30,840	11,291	47,216	△ 275,659	223,331
	本年度差額	2,579,306	2,590,598	2,637,813	2,362,154	2,585,485
	純資産残高	27,532	203,334	29,768	△ 75,113	5,263
連結	本年度差額	48,469	220,584	63,707	△ 83,054	△ 45,858
	純資産残高	3,077,320	3,297,904	3,361,611	3,278,558	3,232,700



分析:
◆一般:税収等の財源(1,154,648百万円)が純行政コスト(1,238,815百万円)を下回ったことから、本年度差額は△84,167百万円(前年度比△32,890百万円)となり、純資産残高は62,508百万円の減少となった。
◆全体:国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が193,042百万円多くなっている。本年度差額は△14,080百万円となり、純資産残高は223,331百万円の増加となった。
◆連結:愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が671,623百万円多くなっており、本年度差額は5,263百万円となり、純資産残高は45,858百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

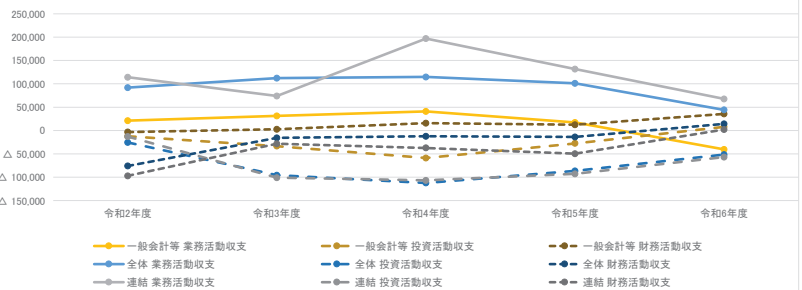
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	1,265,360	1,115,190	1,139,701	1,160,824	1,235,955
全体	純経常行政コスト	1,263,182	1,108,806	1,118,352	1,182,392	1,238,815
	純行政コスト	1,658,455	1,597,043	1,627,301	1,654,923	1,577,813
連結	純経常行政コスト	1,651,747	1,601,837	1,604,963	1,676,523	1,579,141
	純行政コスト	1,901,070	1,863,843	1,843,429	1,936,373	1,818,407
	純経常行政コスト	1,894,759	1,863,235	1,820,880	1,940,274	1,821,008
	純行政コスト					



分析:
◆一般:経常費用は1,328,716百万円(前年度比+84,038百万円)であり、そのうち人件費等の業務費用は291,473百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は662,062百万円と移転費用の方が多い。最も金額が大きいのは社会保障給付394,228百万円(前年度比+27,233百万円)となっており、本市においても今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業見直しなどの財政改革への取組を通して経費の抑制に努める。
◆全体:一般会計等に比べて、地下鉄料金や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が170,997百万円多くなっている一方、国民健康保険介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が332,898百万円多くなり、純行政コストは341,658百万円多くなっている。
◆連結:一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が390,733百万円多くなっている一方、社会保障給付が301,235百万円多くなっているなど、移転費用が550,357百万円多くなり、純行政コストは582,452百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	21,011	31,336	40,939	17,068	△ 40,417
全体	投資活動収支	△ 12,357	△ 33,375	△ 58,832	△ 27,561	7,822
	財務活動収支	△ 3,344	2,564	15,660	12,341	35,555
連結	業務活動収支	92,121	112,236	114,892	101,034	44,171
	投資活動収支	△ 25,535	△ 95,511	△ 112,403	△ 86,523	△ 51,397
	財務活動収支	△ 75,970	△ 15,880	△ 12,137	△ 13,909	14,250
	業務活動収支	114,072	73,855	197,010	131,709	67,811
連結	投資活動収支	△ 12,945	△ 101,070	△ 106,671	△ 92,830	△ 56,966
	財務活動収支	△ 97,030	△ 28,293	△ 37,260	△ 49,452	2,145

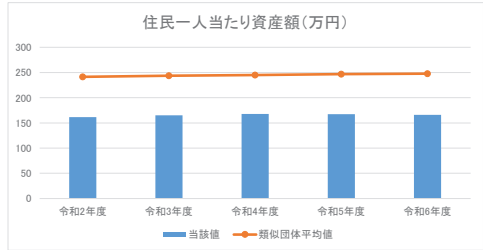


分析:
◆一般:業務活動収支は△40,417百万円であったが、投資活動収支については7,822百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、35,555百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,960百万円増加し、20,665百万円となった。
◆全体:国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、地下鉄料金や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より94,588百万円多い44,171百万円となっている。投資活動収支については△51,397百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、14,250百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7,042百万円増加し、17,318百万円となった。
◆連結:業務活動収支は一般会計等より108,228百万円多い、67,811百万円となった。投資活動収支については△56,966百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,145百万円なり、本年度末資金残高は前年度から11,179百万円増加し、75,617百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

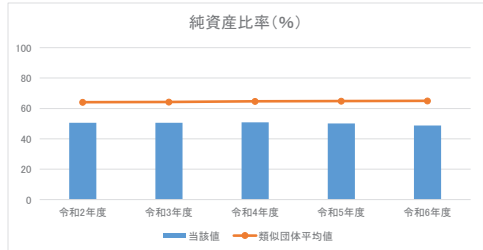
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	371,850,157	378,427,198	385,537,178	384,277,800	381,906,479
人口	2,300,949	2,293,437	2,294,854	2,297,745	2,303,004
当該値	161.6	165.0	168.0	167.2	165.8
類似団体平均値	241.4	243.8	245.1	246.6	247.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

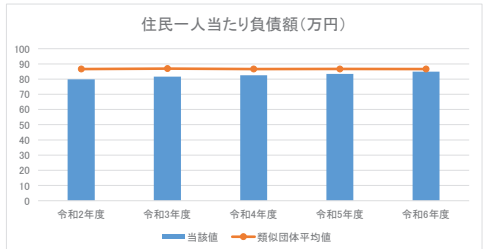
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	1,880,596	1,910,701	1,962,310	1,926,169	1,863,661
資産合計	3,718,502	3,784,272	3,855,372	3,842,778	3,819,065
当該値	50.6	50.5	50.9	50.1	48.8
類似団体平均値	64.1	64.3	64.7	64.9	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

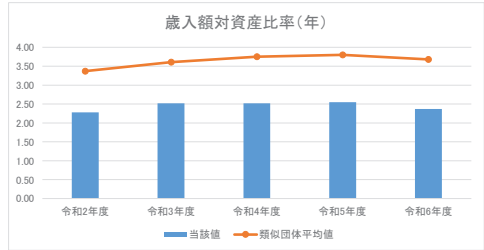
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	183,790,582	187,357,142	189,306,223	191,660,929	195,540,447
人口	2,300,949	2,293,437	2,294,854	2,297,745	2,303,004
当該値	79.9	81.7	82.5	83.4	84.9
類似団体平均値	86.6	86.9	86.6	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

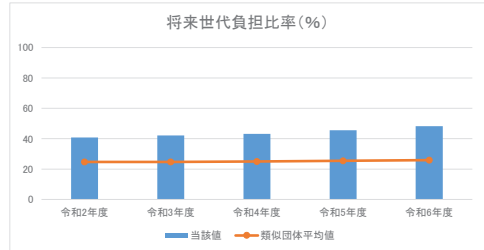
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,718,502	3,784,272	3,855,372	3,842,778	3,819,065
歳入総額	1,633,607	1,501,449	1,530,795	1,509,538	1,610,886
当該値	2.28	2.52	2.52	2.55	2.37
類似団体平均値	3.37	3.61	3.75	3.80	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,213,686	1,255,553	1,296,008	1,347,115	1,414,092
有形・無形固定資産合計	2,973,261	2,974,233	2,996,597	2,959,399	2,936,836
当該値	40.8	42.2	43.2	45.5	48.2
類似団体平均値	24.7	24.7	25.0	25.4	25.9

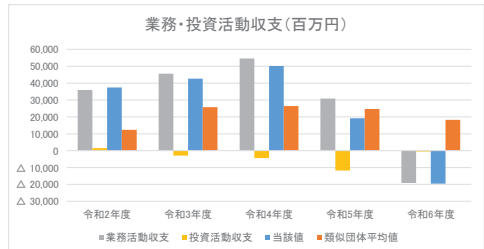
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	35,928	45,533	54,568	30,859	△ 19,128
投資活動収支 ※2	1,447	△ 2,886	△ 4,450	△ 11,721	△ 453
当該値	37,375	42,647	50,118	19,138	△ 19,581
類似団体平均値	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4	18,312.5

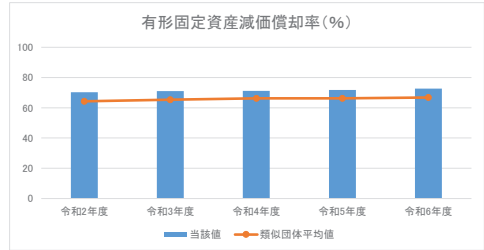
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	2,320,965	2,363,169	2,415,696	2,402,412	2,422,684
有形固定資産 ※1	3,303,304	3,329,722	3,394,228	3,345,993	3,334,541
当該値	70.3	71.0	71.2	71.8	72.7
類似団体平均値	64.3	65.3	66.2	66.3	66.8

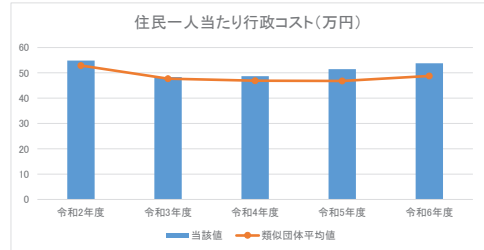
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

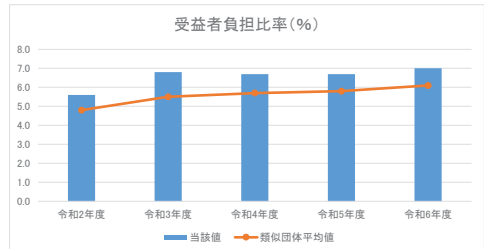
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	126,318,202	110,880,587	111,835,215	118,239,226	123,881,477
人口	2,300,949	2,293,437	2,294,854	2,297,745	2,303,004
当該値	54.9	48.3	48.7	51.5	53.8
類似団体平均値	52.9	47.7	46.9	46.8	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	74,759	81,585	81,413	83,854	92,761
経常費用	1,340,119	1,196,774	1,221,114	1,244,678	1,328,716
当該値	5.6	6.8	6.7	6.7	7.0
類似団体平均値	4.8	5.5	5.7	5.8	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

◆有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、これは本市の公共施設は昭和30年築以降の高度経済成長期にその多くを整備してきたことによる年数の経過と現在施設の長寿命化を進めていることによるものと考えられる。◆住民一人あたり資産額、歳入額対資産比率のいずれも類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率が示すように減価償却により資産価額が減少していることなどによるものと考えられる。◆今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約化・複合化など公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

◆純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来負担比率は類似団体平均を上回っているが、これは、国の経済対策に呼応した社会基盤整備等を市債の活用により進めてきたことによるものと考えられる。過度な市債発行は将来世代への負担増加につながるため、財政規律に配慮した計画的な財政運営に努める。◆純資産比率は、前年度から1.3%減少しているが、これは、行政コストにおける物件費や社会保障給付等の支出が収支等の収入を上回ったため純資産が減少したことによる。事務事業の見直しなど行財政改革への取組を通じて、行政コストの削減に努める。◆将来世代負担比率は、前年度から2.7%増加しているが、これは、施設の長寿命化や調整債(国債化資金手当債)の発行など、固定資産の増加を伴わない地方債の支出が増加したことによる。過度な市債発行は将来世代への負担増加につながるため、財政規律に配慮した計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

◆住民1人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。また、前年度から増加している。これは、施設・河川・道路等の維持補修費等の物件費や社会保障給付等の増加によるものであり、結果的にこれらの支出が収支等の収入を上回っており、市債発行や基金の取り崩しにより対応している状況である。将来世代に過度な負担を残さないため、事務事業の見直しなど行財政改革の取組を通じて、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

◆住民1人あたり負債額は、類似団体平均を下回っているが負債額としては増加傾向となっている。老朽化した施設の改修に伴う増のほか、令和8年度のアジア・アジアパラ大会の開催を控え会場施設の新築・改修が進んでいることから地方債が増加しており、負債の増につながっていると考えられる。◆業務・投資活動収支は類似団体平均を下回っており、また、前年度までは黒字だったが、令和6年度は赤字となっている。これは、物件費等支出や社会保障給付支出等の増加額が収支等の増加額を上回り、業務活動収支が赤字となったためである。事務事業の見直しなど行財政改革への取組を通じて、業務支出の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

◆受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。これは公共施設の持続的・安定的な運営を続けていくため、施設の性格に応じた公的関与の度合いや収益性などを考慮した管理運営費と使用料との関係について基準を策定し、この基準に基づいて運営を行っていることによるものと考えられる。◆今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約化・複合化など経常費用の削減に努めるとともに、負担の公平性・公正性に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊橋市

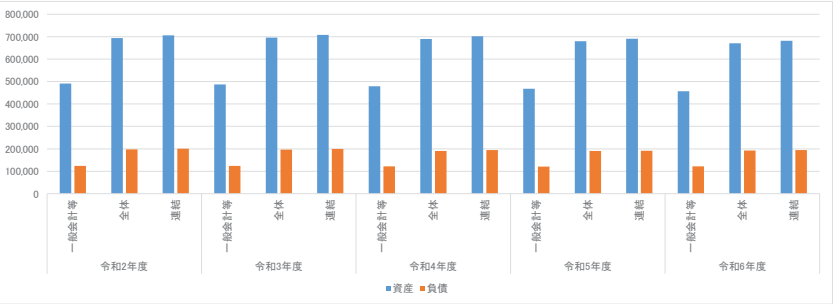
団体コード 232017

人口	366,089人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,266人
面積	282.00㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	77,926.665千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	5.7%
		将来負担比率	27.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	491,134	486,907	478,884	467,563	456,754
	負債	123,648	124,241	121,576	121,094	121,561
全体	資産	694,426	695,970	689,766	679,633	670,262
	負債	197,523	196,339	190,887	190,228	192,604
連結	資産	706,092	708,083	702,049	691,078	682,024
	負債	200,502	199,601	194,580	191,615	194,051



分析:

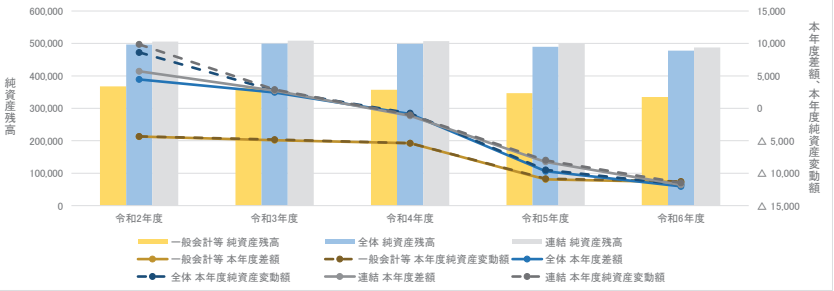
一般会計等においては、資産総額が前年度末から10,809百万円の減少(▲2.3%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、7,897百万円減少(▲1.7%)したが、これは主に公共施設の整備等による資産形成の額を減価償却費が上回ったことによるものである。また、流動資産において、現金預金(▲1,171百万円減少(▲25.2%))した。負債総額は前年度末から467百万円の増加(+0.4%)となったが、主な要因は長期未払金に係る負債の減少があった一方、地方債の借入が増加したことによるものである。

全体会計においては、資産総額が前年度末から9,371百万円の減少(▲1.4%)となった。そのうち、固定資産は一般会計等と同様、資産形成の額を減価償却費が上回ったことにより3,358百万円減少(▲0.5%)したほか、流動資産において、現金預金が2,786百万円減少(▲10.1%)した。負債総額は前年度末から2,376百万円の増加(+1.2%)となった。これは主に病院会計における新規機器のリース開始による固定負債の増加などによるものである。

連結会計においては、愛知県後期高齢者医療広域連合において現金預金等の増加はあったものの、全体会計の資産減により資産総額は前年度末から9,054百万円の減少(▲1.3%)となった。負債総額は全体会計の増加のほか、穂の国とよはし電力株式会社の未払金等の増加により、前年度末から2,436百万円の増加(+1.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	▲ 4,347	▲ 4,927	▲ 5,366	▲ 10,953	▲ 11,369
	本年度純資産変動額	▲ 4,329	▲ 4,819	▲ 5,358	▲ 10,839	▲ 11,276
全体	純資産残高	367,485	362,666	357,308	346,469	335,193
	本年度差額	4,453	2,459	▲ 862	▲ 9,705	▲ 12,023
	本年度純資産変動額	8,626	2,728	▲ 751	▲ 9,474	▲ 11,748
連結	純資産残高	496,903	499,631	498,879	489,405	477,657
	本年度差額	5,714	2,705	▲ 1,146	▲ 8,249	▲ 11,803
	本年度純資産変動額	9,858	2,892	▲ 1,013	▲ 8,006	▲ 11,490
連結	純資産残高	505,590	508,483	507,469	499,463	487,973



分析:

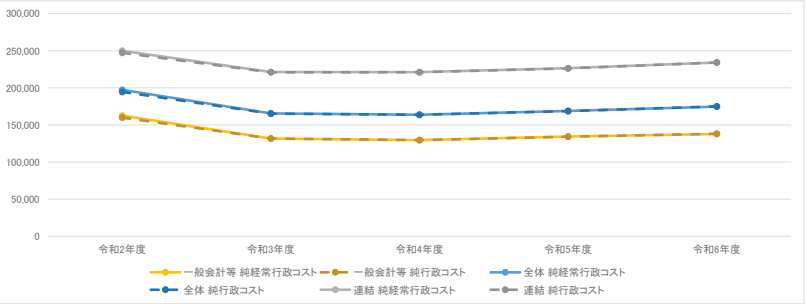
一般会計等においては、税金等や国県等補助金などの財源(126,640百万円)が純行政コスト(138,009百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲11,369百万円となり、純資産残高は11,276百万円の減少となった。これは主に、純行政コストの増加に加え、定額減税の影響で市税収入は減少したものの、地方特例交付金や地方交付税などの増により収支等が増加したことにより、純行政コストに対する財源が不足したことによる。

全体会計においては、後期高齢者医療特別会計での保険料収入の増や一般会計等の財源が増加したものの、病院事業会計において新型コロナウイルス感染症対策としての果補助金の減少などにより、本年度差額は▲12,023百万円となり、無償所管増等を加えた純資産残高は11,748百万円の減少となった。

連結会計においては、愛知県後期高齢者広域連合の純資産残高が増加したものの、全体会計の減少により11,490百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	162,591	131,672	129,606	134,465	137,849
	純行政コスト	159,898	131,569	129,589	134,275	138,009
全体	純経常行政コスト	197,284	165,665	163,750	169,006	174,802
	純行政コスト	194,520	165,331	163,734	168,628	174,908
連結	純経常行政コスト	249,903	221,209	221,157	226,568	234,085
	純行政コスト	247,176	220,879	221,143	226,193	234,203



分析:

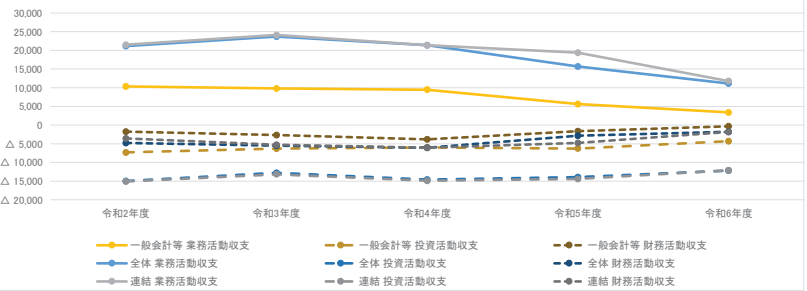
一般会計等においては、経常費用は146,398百万円となり、前年度比5,054百万円の増加(+3.6%)となった。そのうち、業務費用は前年度比3,177百万円の増加(+4.5%)となったが、これは主に、システム標準化に伴う戸籍住民基本台帳等サービス事務費が減少した一方、職員給与費などの人件費や市立高等学校等の公共施設整備に係る物件費の増加によるものである。移転費用は前年度比1,877百万円の増加(+2.6%)となったが、これは主に、定額減税補給金等補助金や児童手当給付事業等の社会保障給付の増加によるものである。

全体会計においては、経常費用は262,880百万円となり、前年度比17,154百万円の増加(+7.0%)となった。そのうち、業務費用は前年度比14,095百万円の増加(+9.7%)となったが、これは一般会計等の増加に加え、競輪事業会計における勝者投票券払戻金の増加や病院事業会計における人件費の増加などが影響している。移転費用は前年度比3,058百万円の増加(3.1%)となったが、主に一般会計等の増加に加え、後期高齢者医療特別会計による保険料負担金等の増加によるものである。

連結会計における純行政コストの増は、主に豊橋市土地開発公社において業務費用の減(▲2,318百万円)があったものの土地売却収入の減(▲4,708百万円)に伴う経常収益の減少の影響が大きい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	10,349	9,838	9,484	5,641	3,410
	投資活動収支	▲ 7,309	▲ 6,324	▲ 6,016	▲ 6,268	▲ 4,312
全体	財務活動収支	▲ 1,750	▲ 2,691	▲ 3,825	▲ 1,657	▲ 329
	業務活動収支	21,153	23,712	21,383	15,681	11,136
連結	投資活動収支	▲ 14,980	▲ 12,801	▲ 14,608	▲ 13,940	▲ 12,191
	財務活動収支	▲ 4,776	▲ 5,524	▲ 6,081	▲ 2,865	▲ 1,796
連結	業務活動収支	21,502	24,138	21,386	19,398	11,787
	投資活動収支	▲ 15,104	▲ 13,175	▲ 14,881	▲ 14,446	▲ 12,108
連結	財務活動収支	▲ 3,587	▲ 5,255	▲ 6,066	▲ 4,783	▲ 1,831



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は3,410百万円であったが、投資活動収支については豊橋田原ごみ処理施設整備事業などの資産形成活動により▲4,312百万円、財務活動収支については、財務活動収入において地方債の借入額が増加した一方、支出において地方債の償還が増加したため、▲329百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,231百万円減少し、2,162百万円となった。投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回っているため、計画的な設備投資や財源の確保を図っていく必要がある。

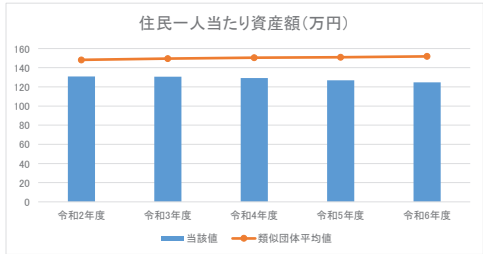
全体会計においては、業務活動収支は11,136百万円であったが、投資活動収支については一般会計等における施設整備に加え、下水道事業会計における施設の老朽化対策など各会計において積極的な資産形成活動を行ったことにより、▲12,191百万円となった。財務活動収支については、施設整備に伴い、一般会計等において、地方債の借入額が増加したものの、病院事業会計において償還を進めたことなどにより▲1,796百万円となった。本年度末資金残高は前年度から2,850百万円減少し、23,509百万円となった。一般会計等と同様に計画的な設備投資や財源の確保を図っていく必要がある。

連結会計においては、業務活動収支は愛知県後期高齢者広域連合の増があったものの、豊橋市土地開発公社の減少の影響を受け、前年度と比較して7,611百万円減少した一方、投資活動収支は2,336百万円の増加、財務活動収支は2,992百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

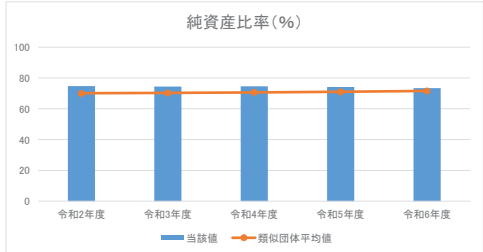
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	49,113,355	48,690,726	47,888,389	46,756,279	45,675,390
人口	375,329	372,604	370,761	368,686	366,089
当該値	130.9	130.7	129.2	126.8	124.8
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

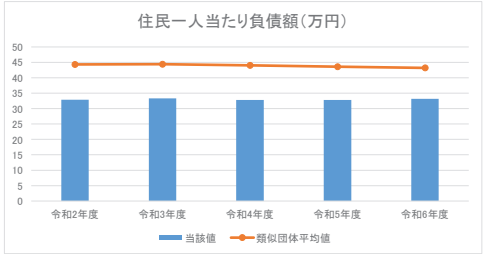
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	367,495	362,666	357,308	346,469	335,193
資産合計	491,134	486,907	478,884	467,563	456,754
当該値	74.8	74.5	74.6	74.1	73.4
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

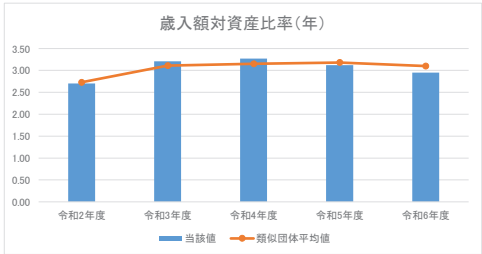
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	12,364,817	12,424,104	12,157,575	12,109,368	12,156,121
人口	375,329	372,604	370,761	368,686	366,089
当該値	32.9	33.3	32.8	32.8	33.2
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

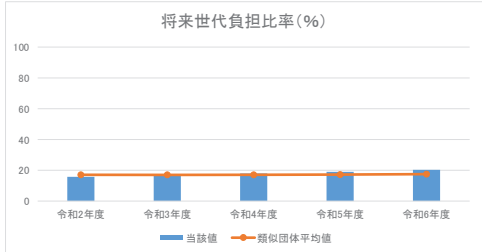
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	491,134	486,907	478,884	467,563	456,754
歳入総額	181,949	151,915	146,527	149,915	154,764
当該値	2.70	3.21	3.27	3.12	2.95
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	67,763	73,226	74,059	76,601	80,039
有形・無形固定資産合計	428,998	421,353	411,957	402,586	395,005
当該値	15.8	17.4	18.0	19.0	20.3
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

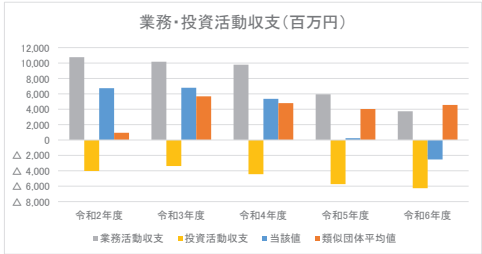
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	10,747	10,174	9,792	5,947	3,740
投資活動収支 ※2	△ 4,028	△ 3,389	△ 4,439	△ 5,725	△ 6,255
当該値	6,719	6,785	5,353	222	△ 2,515
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

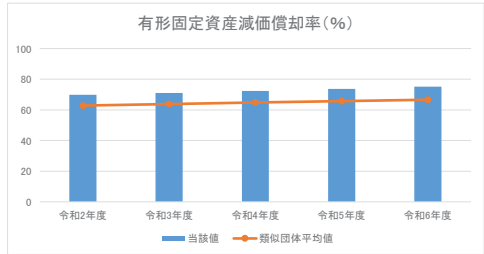
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	600,304	616,364	633,041	646,757	663,354
有形固定資産 ※1	859,646	868,060	876,006	878,706	883,471
当該値	69.8	71.0	72.3	73.6	75.1
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

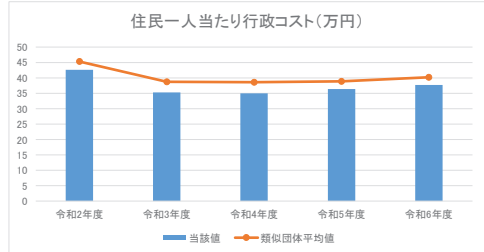
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

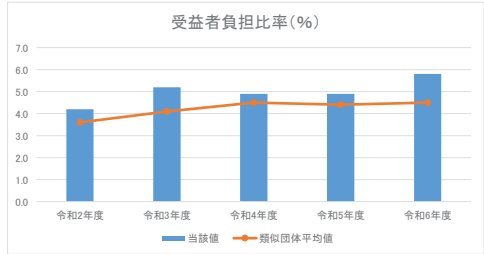
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	15,989,752	13,156,927	12,958,920	13,427,496	13,800,880
人口	375,329	372,604	370,761	368,686	366,089
当該値	42.6	35.3	35.0	36.4	37.7
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.5	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	7,045	7,227	6,662	6,879	8,549
経常費用	169,636	138,899	136,268	141,344	146,398
当該値	4.2	5.2	4.9	4.9	5.8
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

減価償却累計額を減じた住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、減価償却累計額を減じる前の住民一人当たり有形固定資産(事業用資産一建物)額は、類似団体平均値を大幅に上回っており、事業用資産の施設の総量が多い状態にある。
歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回り、施設の老朽化が進んでいるため、引き続き、歳入に見合った施設規模となっているかに注視し、適正化に努める。
有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでおり、類似団体平均値より高い水準となっている。公共施設等総合管理方針に基づく計画的な改修や施設廃止計画に基づく施設の廃止を着実に進めるなど、公共施設の適正化に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているものの、既存資産の減価償却費が新たな施設整備などの資産形成額を上回ったことで資産が減少するとともに、地方債の新規借入の増加などにより負債も増加し、純資産が減少した結果、純資産比率は前年度から0.7ポイント減少した。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が資消して便益を享受したことを意味するため、今後より一層のコスト削減や財源の確保に努める。
将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、特例地方債を除く地方債残高の増加及び有形・無形固定資産の減少により前年度より1.3ポイント増加しているため、将来世代の負担に留意しながら、限られた財源の中で計画的に資本形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、社会保障給付費に加え人件費や物件費等の増加により全体として増加に転じた。なお、物価高騰等の影響により純行政コストは増加傾向にあり、純行政コストが収支等の財源を上回っている状況が続いているため、今後も行政改革プラン等に基づき、行政コストの削減及び財源確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているものの、前年度より0.8ポイント増加した。主に人口の減少に加え、地方債の借入が増加したためである。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲2,515百万円となった。前年度と比べ、業務活動収支の黒字分が減少し、投資活動収支の赤字分が増加したこと業務・投資活動収支は大きく減少したため、今後も収支状況や将来世代の負担を踏まえながら計画的に公共施設等の整備を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は公共施設等の使用料の定期的な見直しなどを行っているため年々増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響より令和2年度以降は施設利用者の減少とともに受益者負担も低下傾向にあった。令和6年度は物価高騰対策関連給付金に係る費用や児童手当給付増進費の増加等により経常費用が増加したものの、学校給食の無償提供を半額軽減したことに伴い学校給食費収入が増加したことや、競輪事業特別会計からの繰入金が増加したこと等により経常収益が増加したため、1.1ポイント改善した。
今後も、社会保障給付や公共施設等の老朽化に伴う改修費の増加が見込まれるため、市民生活や市民団体に一定の配慮をすることを前提に、引き続き受益者負担の適正化に努め、施設運営費などの経常コストの抑制を行っていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

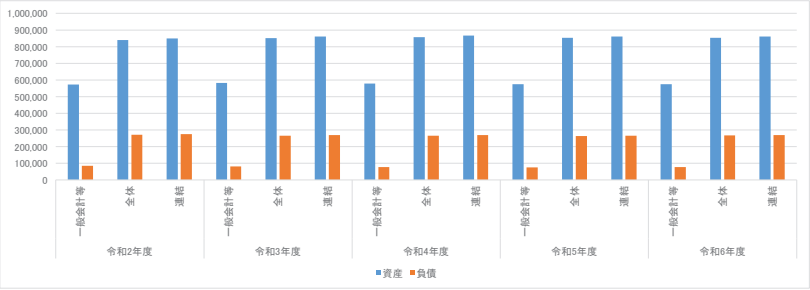
団体名 愛知県岡崎市
団体コード 232025

人口	382,656 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,564 人
面積	387.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	80,406.137 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

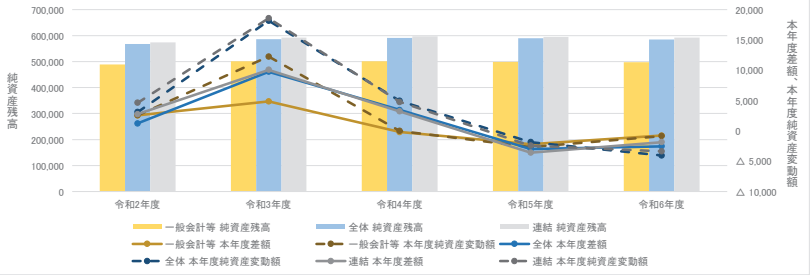
		(単位: 百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	資産	573,255	582,202	578,332	574,311	574,397	
	負債	84,520	81,204	77,350	75,995	76,934	
全体	資産	839,660	851,745	857,541	852,951	853,167	
	負債	271,517	265,429	266,284	263,565	267,832	
連結	資産	848,272	861,639	867,399	861,267	861,401	
	負債	274,067	268,852	269,848	266,147	269,646	



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末時点から86百万円増加(+0.01%)した。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、建物の増加(+67億25百万円)等により11億2百万円増加した。負債合計については、前年度末時点から9億39百万円増加(+1.24%)しており、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、前受金の増(+600百万円)である。
病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産合計は前年度末時点から2億16百万円増加(+0.03%)し、負債合計は前年度末時点から42億67百万円増加(+1.62%)した。資産合計は、水道・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等にくらべて2.787億70百万円多くなると、負債合計も水道・下水道事業に企業債(固定負債)を充当していること等により1,908億98百万円多くなっている。
岡崎市土地開発公社等を加えた連結では、資産合計は前年度末時点から14億34百万円増加(+0.02%)し、負債合計は34億99百万円増加(+1.31%)した。資産合計は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等にくらべて2.870億4千万円多くなると、負債合計も土地開発公社の借入金等があること等から1,927億12百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

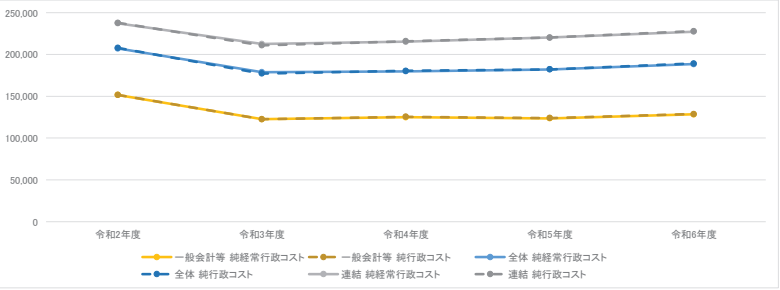
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,553	4,863	△ 195	△ 2,197	△ 771
	本年度純資産変動額	2,579	12,262	△ 15	△ 2,666	△ 854
全体	純資産残高	488,736	500,998	500,982	498,316	497,463
	本年度差額	1,226	9,744	3,440	△ 2,996	△ 2,545
連結	純資産残高	568,144	586,316	591,258	589,385	585,335
	本年度差額	2,749	10,052	3,215	△ 3,592	△ 1,863
連結	本年度純資産変動額	4,642	18,582	4,764	△ 2,431	△ 3,365
	純資産残高	574,205	592,787	597,551	595,120	591,755



分析:
一般会計等は、前年度と比較し、純行政コストが48億35百万円の増、税金等の財源が62億60百万円の増となったことにより、本年度差額は△7億71百万円となり、純資産残高は4,974億83百万円となった。
全体では、前年度と比較し、純行政コストが69億36百万円の増、財源が73億88百万円の増となったことにより、本年度差額は△25億45百万円となった。加えて、無償所管換等が24億98百万円の減となったこと等により、純資産残高は40億50百万円の減となる5,853億35百万円となった。
連結では、前年度と比較し、純行政コストが76億22百万円の増、財源が63億50百万円の増となったことにより、本年度差額は△18億63百万円となった。加えて、無償所管換等が24億98百万円の減となったこと等により、純資産残高は33億65百万円の減となる5,917億55百万円となった。

2. 行政コストの状況

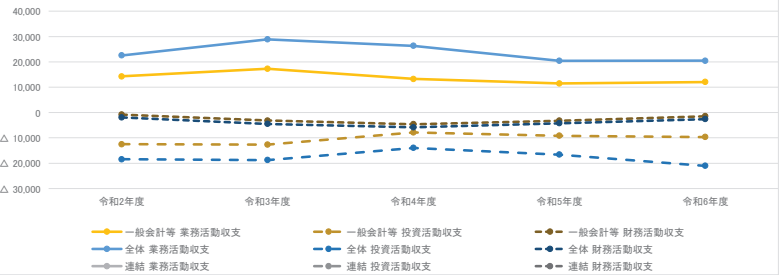
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	151,507	122,671	124,999	123,504	128,391
	純行政コスト	151,628	122,587	125,506	123,934	128,769
全体	純経常行政コスト	207,233	178,817	179,790	182,121	188,471
	純行政コスト	207,862	177,119	180,354	182,221	189,157
連結	純経常行政コスト	237,246	212,598	215,320	220,161	227,199
	純行政コスト	237,877	210,897	215,874	220,265	227,887



分析:
一般会計等は、経常費用が前年度と比較し54億71百万円の増(+4.18%)となる1,362億85百万円となったこと等により、純行政コストは前年度と比較し48億35百万円増(+3.90%)となる1,287億69百万円となった。経常費用が増となった要因は、補助金等の増等により移転費用が37億23百万円の増(+6.15%)となったこと等によるものである。
全体では、経常費用が前年度と比較し76億81百万円の増(+3.44%)となる2,309億64百万円となったこと等により、純行政コストは前年度と比較し69億36百万円増(+3.81%)となる1,891億57百万円となった。経常費用が増となった要因は、補助金等の増等により移転費用が52億76百万円の増(+4.82%)となったこと等によるものである。
連結では、経常費用が前年度と比較し94億52百万円増(+3.57%)となる2,739億55百万円となったこと等により、純行政コストは前年度と比較し76億22百万円増(+3.46%)となる2,278億87百万円となった。経常費用が増となった要因は、社会保険給付費の増等により移転費用が64億86百万円の増(+4.44%)となったことである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	14,240	17,271	13,236	11,478	11,997
	投資活動収支	△ 12,507	△ 12,676	△ 7,861	△ 9,208	△ 9,681
全体	財務活動収支	△ 824	△ 3,158	△ 4,643	△ 3,217	△ 1,483
	業務活動収支	22,534	28,864	26,282	20,401	20,454
連結	投資活動収支	△ 18,457	△ 18,737	△ 13,985	△ 16,622	△ 21,067
	財務活動収支	△ 1,928	△ 4,484	△ 5,838	△ 4,235	△ 2,645



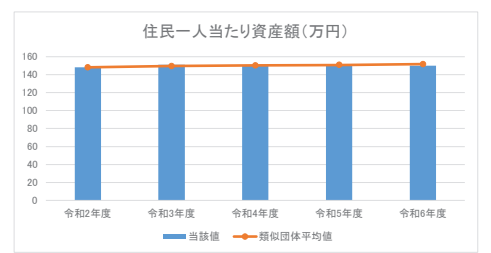
分析:
一般会計等は、業務活動収支が119億97百万円、投資活動収支が△96億81百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を下回ったことから△14億83百万円となり、本年度末資金残高は前年度から8億33百万円増加し、92億77百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料等が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より94億57百万円多い204億64百万円となっている。投資活動収支は、各公営企業会計の施設整備等があることから△210億67百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債の償還額を下回ったことから△26億45百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32億58百万円減少し、389億15百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

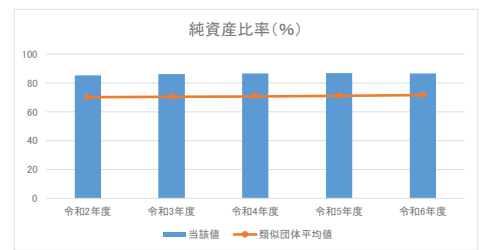
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	57,325,512	58,220,177	57,833,211	57,431,138	57,439,677
人口	386,252	385,355	384,422	383,915	382,656
当該値	148.4	151.1	150.4	149.6	150.1
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

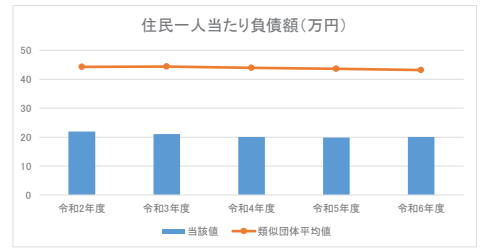
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	488,736	500,998	500,982	498,316	497,463
資産合計	573,255	582,202	578,332	574,311	574,397
当該値	85.3	86.1	86.6	86.8	86.6
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

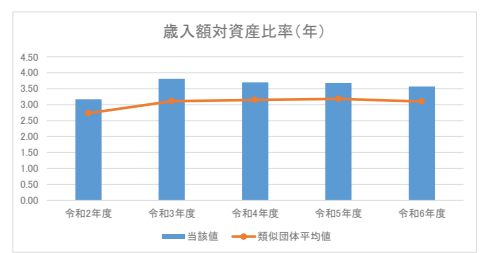
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	8,451,955	8,120,396	7,734,968	7,599,512	7,693,424
人口	386,252	385,355	384,422	383,915	382,656
当該値	21.9	21.1	20.1	19.8	20.1
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



②歳入額対資産比率(年)

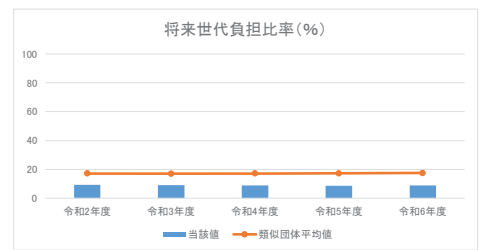
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	573,255	582,202	578,332	574,311	574,397
歳入総額	180,859	152,972	156,168	155,898	160,799
当該値	3.17	3.81	3.70	3.68	3.57
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	47,628	46,942	44,778	44,045	44,920
有形・無形固定資産合計	513,185	516,508	511,064	507,201	507,701
当該値	9.3	9.1	8.8	8.7	8.8
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

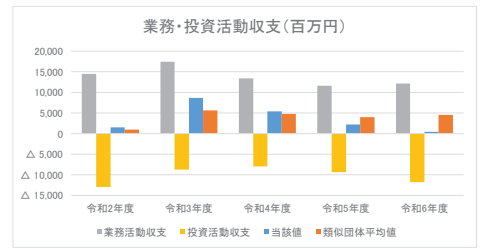
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	14,468	17,458	13,371	11,608	12,147
投資活動収支 ※2	△ 12,949	△ 8,763	△ 7,966	△ 9,384	△ 11,751
当該値	1,519	8,695	5,405	2,224	396
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

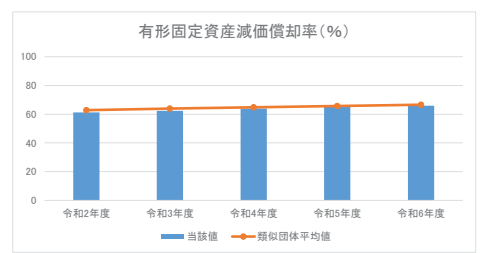
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	381,631	395,228	409,075	423,324	437,703
有形固定資産 ※1	623,521	633,421	639,951	648,632	663,281
当該値	61.2	62.4	63.9	65.3	66.0
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

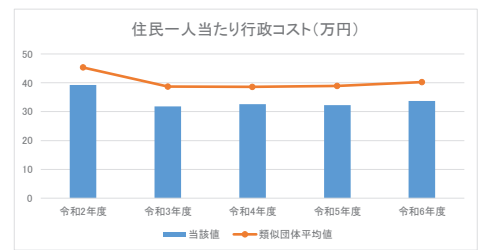
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

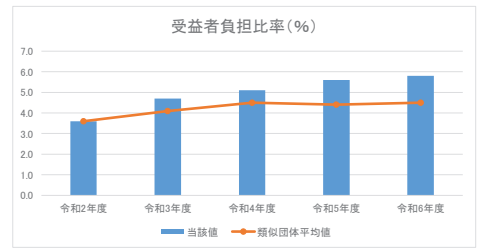
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	15,162,827	12,258,730	12,550,566	12,393,433	12,876,875
人口	386,252	385,355	384,422	383,915	382,656
当該値	39.3	31.8	32.6	32.3	33.7
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	5,621	6,100	6,719	7,310	7,894
経常費用	157,128	128,772	131,717	130,814	136,285
当該値	3.6	4.7	5.1	5.6	5.8
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は令和3年度以降微減傾向であったが、令和6年度は微増に転じる。類似団体と比較すると、令和6年度は1.7万円下回った。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を0.47年上回っている。過去に道路や公共施設等のインフラ整備を推進してきた結果であると考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を0.6%下回っているものの微増傾向にあり、資産の老朽化が進みつつある。減価償却累計額が143億79百万円の増(＋3.40%)となったのに対し、償却対象資産が146億49百万円の増(＋2.26%)であったため、指標は前年度比で0.7%の増となった。また、指標値は上昇傾向にあることから、指標値を注視しながら点検等により施設の実態を踏まえた対応を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を15%上回っているため健全な状況と言える。資産合計の増(＋0.01%)に対し、純資産の合計が9億53百万円の減(△0.17%)となったことから、指標は0.2%低下した。この指標が高いことは将来世代の負担が抑制されたことを意味するが、一方で現世代と将来世代の世代間負担の公平性に留意していくことも必要である。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、特例地方債を除く地方債残高が9億75百万円の増(＋1.99%)となったのに対し、有形・無形固定資産合計が5億円の増(＋0.10%)であったことから、指標は前年度対比0.1%上昇した。本市指標は類似団体平均値を8.7%下回っており、効率的な行政活動に基づき借入に頼らない健全な資産形成ができていると分析している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口の減(△0.32%)に対し、純行政コストが48億34百万円の増(＋3.90%)となったことから、指標は前年度対比で1.4万円の増となった。本市指標は類似団体平均値を6.5万円下回っており、効率的な行政活動ができていると分析している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を23.1万円下回っていることから健全な状態と言える。また、この指標に対し住民一人当たり資産額は類似団体平均値と同程度であることから、過度な借入に頼らずに必要な資産形成ができているといえる。

業務・投資活動収支は、業務活動収支が5億39百万円の増(＋4.64%)、投資活動収支が23億87百万円の減(△25.22%)となったことから、指標は前年度対比で18億28百万円の減となった。健全な業務活動収支を背景に、積極的な投資活動を行ったうえで業務・投資活動収支の黒字を維持しており、持続可能な財政運営が実現できていると分析している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が5億84百万円の増(＋7.99%)、経常費用が54億71百万円の増(＋4.18%)となったことから、指標は前年度対比で0.2%上昇した。本市指標は類似団体平均値を1.3%上回っている状況であるが、この指標は自治体が保有する施設に左右される側面もあることから、本市の状況を考慮しながら適正な受益者負担割合について引き続き検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

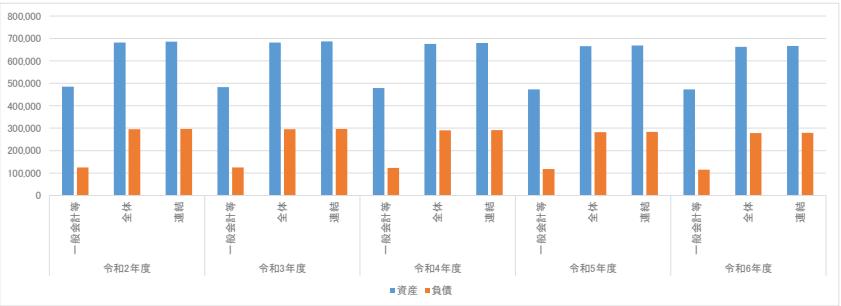
団体名 愛知県一宮市
団体コード 232033

人口	378,861 人(R7.1現在)	職員数(一般職員等)	2,531 人
面積	113.82 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	82,755,226 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	16.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

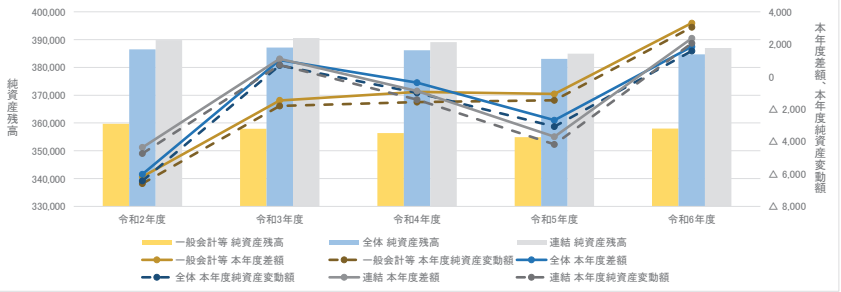
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		485,159	483,379	479,472	472,914	473,306	
一般会計等	資産						
	負債	125,408	125,430	123,090	117,989	115,336	
全体	資産	681,828	682,267	676,195	665,687	663,022	
	負債	295,361	295,105	290,027	282,598	278,349	
連結	資産	686,204	686,679	680,123	668,578	666,444	
	負債	296,404	296,154	291,011	283,636	279,441	



分析:
一般会計等では、基金が減少したものの、現金預金でプラス1,100百万円と大きく増加したため、資産総額も472,914百万円から473,306百万円と増加した。資産総額473,306百万円のうち大半を占める有形固定資産は、道路・橋梁や小中学校の減価償却が進み、前年度から107百万円減少した。これらの資産は、維持管理費や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や高効率・機能化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めている。
基金については、基金高17,843百万円のうち将来の施設の老朽化に備えるための公共施設整備等基金は、東海井給水センター整備で1,000百万円取り崩したため減少した。一方、年度間の財源調整や災害等の事業に備えることを目的に積み立てる財政調整基金高は令和6年度から7百万円増加し7,482百万円となった。今後は、社会保障給付費や物価高騰対策等財政需要の増加が見込まれるが、国の臨時交付金などを活用することで、基金の取り崩しを最小限にとどめ、令和5年度からの新たな一宮市中期財政計画の目標である令和9年度末7,300百万円の確保を目指す。
負債については、115,336百万円のうち普通交付税の算出基礎となる基準財政需要額に全額算入される臨時財政対策債が53,256百万円を占めており、前年度から4,614百万円減少した。公共施設の建設などに伴い発行する固定資産形成分については、ピークを過ぎ減少に転じており、シン学校プロジェクトなどの大型の公共施設の更新事業が本格化するまでは、減少していく見込みである。
全体会計・連結会計で対象となる病院事業会計で資産が29,718百万円、負債が20,942百万円、水道事業会計で同じく54,837百万円、39,777百万円、下水道事業会計で同じく137,956百万円、102,627百万円の影響で一般会計等の規模と比較し大きく減りが見られる。

3. 純資産変動の状況

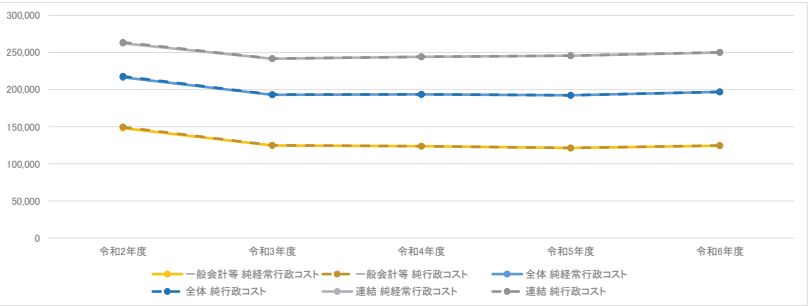
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		△ 6,170	△ 1,463	△ 936	△ 1,070	3,307	
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 6,592	△ 1,802	△ 1,567	△ 1,458	3,045	
	純資産残高	359,752	357,949	356,382	354,924	357,970	
全体	本年度純資産変動額	△ 6,014	1,033	△ 303	△ 2,679	1,846	
	純資産残高	386,467	387,161	386,167	383,089	384,673	
連結	本年度純資産変動額	△ 4,366	1,102	△ 888	△ 3,703	2,364	
	純資産残高	△ 4,738	724	△ 1,412	△ 4,171	2,062	
連結	本年度純資産変動額	389,800	390,525	389,113	384,942	387,003	



分析:
一般会計等では、純行政コストが増加したものの、市税収が過去最高となるなど収入等が大きく増加したことで本年度差額はプラス3,307百万円となった。その結果、本年度純資産変動額もプラス3,045百万円を示した。
今後増加が見込まれる純行政コストをまかなうために、企業誘致や定住人口の増加の施策を通じて地方税の安定的な確保に努めている。
一方、全体会計、連結会計いずれも、税収等や国県等補助金などの財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額はプラスとなり純資産残高は増加した。

2. 行政コストの状況

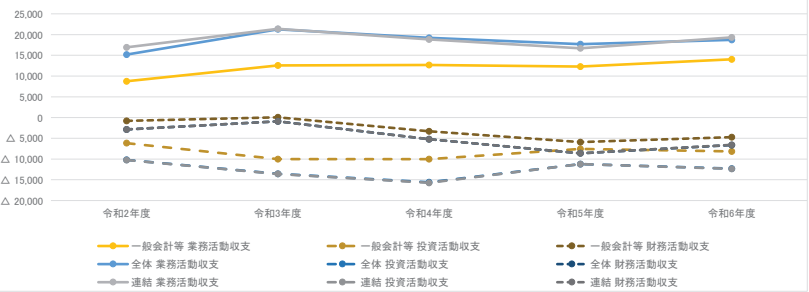
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		148,152	124,757	123,746	121,433	124,431	
一般会計等	純経常行政コスト						
	純行政コスト	149,584	124,980	123,763	121,422	124,592	
全体	純経常行政コスト	216,540	193,062	193,594	192,389	196,930	
	純行政コスト	217,929	193,255	193,599	192,366	197,075	
連結	純経常行政コスト	262,380	241,609	244,037	245,702	250,069	
	純行政コスト	263,769	241,795	244,068	245,678	250,213	



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、経常費用が3,798百万円増加したことで前年度に比べ2,998百万円増加し124,431百万円となった。非課税世帯などへの給付金や子ども・生活保護世帯の医療給付費をはじめとした社会保障給付で3,297百万円増加したことが影響した。
一方、施設利用者から徴する使用料など経常収益は新型コロナの影響による施設の休館などを理由に減少していたが、令和3年度以降は保育園や有料施設の利用状況が回復基調となつてことで増加傾向にある。
受益者負担比率は、病院事業会計が入院・外来収益ともに増加している影響で近年は90%程度で推移しており、水道事業会計で89.7%、下水道事業会計で50.0%に上るなど、独立採算が求められる企業会計では一般会計等の4.0%と比較しても高い数値を示しており、全体会計16.1%、連結会計16.2%と数値を押し上げている。
今後、社会保障給付費等により経常費用の増加は避けられない中、事業の見直しや施設の維持管理費の圧縮を通じて経費の抑制を進めるとともに、受益者負担の適正化など歳入確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		8,747	12,583	12,679	12,308	14,036	
一般会計等	業務活動収支	△ 6,174	△ 10,019	△ 10,025	△ 7,543	△ 8,170	
	投資活動収支	△ 783	56	△ 3,295	△ 5,910	△ 4,729	
全体	業務活動収支	15,179	21,261	19,193	17,704	18,745	
	投資活動収支	△ 10,205	△ 13,555	△ 15,800	△ 11,207	△ 12,289	
連結	業務活動収支	△ 2,868	△ 913	△ 5,231	△ 8,625	△ 6,827	
	投資活動収支	16,941	21,382	18,810	16,692	19,336	
連結	業務活動収支	△ 10,235	△ 13,591	△ 15,725	△ 11,237	△ 12,365	
	投資活動収支	△ 2,893	△ 917	△ 5,203	△ 8,615	△ 6,589	

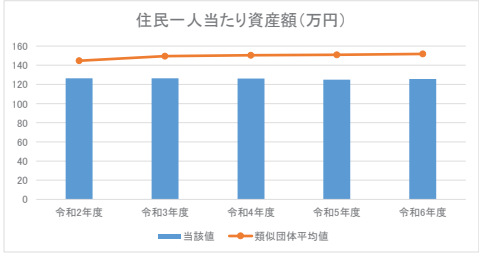


分析:
一般会計等では、業務活動収支は、物件費や社会保障給付の増加により業務支出が増加したものの、税収等や国県等補助金など業務収入が大きく増加したことでプラス14,036百万円となった。
投資活動収支は、公共施設整備等基金や財政調整基金などの基金取崩しが増加した一方、公共施設等整備費支出が増加したため、全体でマイナス8,170百万円となった。
財務活動収支は地方債等発行収入5,403百万円が地方債等償還支出9,765百万円を下回ったことなどによりマイナス4,729百万円となり、地方債残高は減少した。これらの結果、資金収支額がプラス1,137百万円となり資金残高が6,467百万円となった。
一般会計等については、中期財政計画で設定した目標に向け、財務活動収支をマイナスに改善し地方債残高の圧縮に努めている。
全体会計・連結会計の資金残高は、病院事業会計がマイナス816百万円で6,358百万円、水道事業会計がプラス491百万円で3,703百万円と増加したが、下水道事業会計ではマイナス1,563百万円と減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

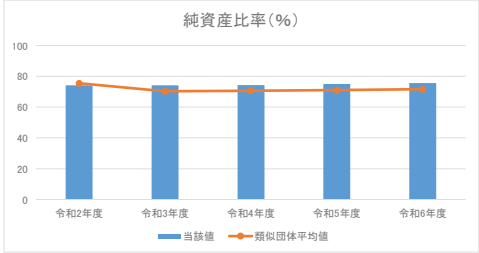
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	48,515,937	48,337,910	47,947,235	47,291,363	47,330,574
人口	384,233	382,349	380,201	378,496	376,861
当該値	126.3	126.4	126.1	124.9	125.6
類似団体平均値	144.7	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

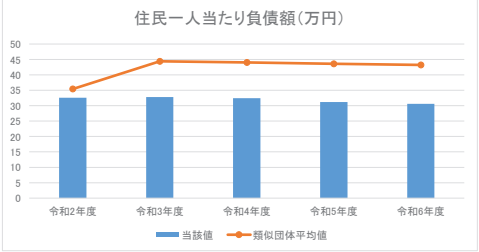
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	359,752	357,949	356,382	354,924	357,970
資産合計	485,159	483,379	479,472	472,914	473,306
当該値	74.2	74.1	74.3	75.1	75.6
類似団体平均値	75.5	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

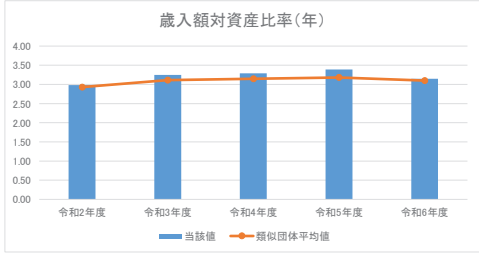
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	12,540,784	12,542,985	12,309,010	11,798,923	11,533,594
人口	384,233	382,349	380,201	378,496	376,861
当該値	32.6	32.8	32.4	31.2	30.6
類似団体平均値	35.4	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

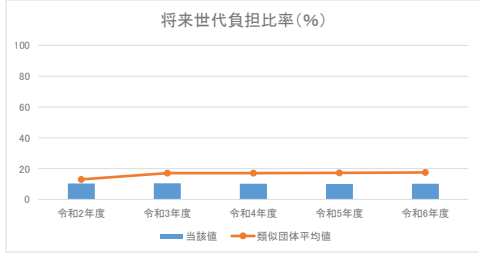
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	485,159	483,379	479,472	472,914	473,306
歳入総額	162,810	148,604	145,582	139,377	150,077
当該値	2.98	3.25	3.29	3.39	3.15
類似団体平均値	2.93	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	44,401	43,689	42,338	40,495	40,844
有形・無形固定資産合計	430,507	420,056	413,078	405,283	405,125
当該値	10.3	10.4	10.2	10.0	10.1
類似団体平均値	13.0	17.0	17.1	17.2	17.5

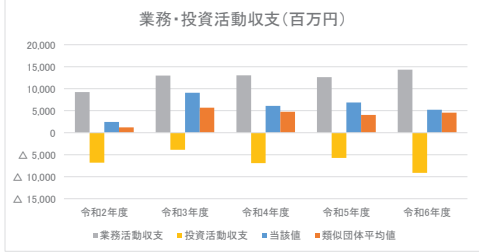
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	9,212	12,967	13,013	12,617	14,344
投資活動収支 ※2	△ 6,788	△ 3,898	△ 6,933	△ 5,738	△ 9,120
当該値	2,424	9,069	6,080	6,879	5,224
類似団体平均値	1,187.6	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

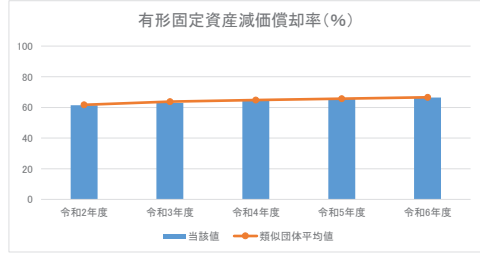
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	410,188	423,322	436,544	448,410	458,714
有形固定資産 ※1	667,880	672,740	678,401	682,145	690,431
当該値	61.4	62.9	64.3	65.7	66.4
類似団体平均値	61.7	63.8	64.8	65.7	66.6

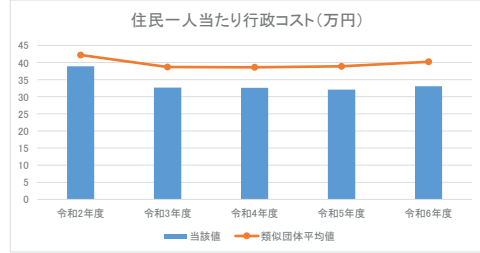
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

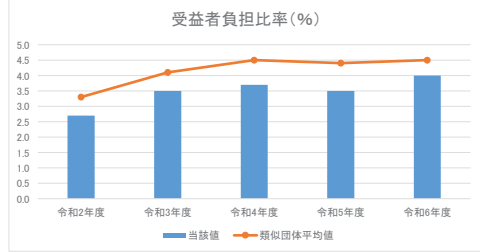
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	14,958,378	12,498,019	12,376,344	12,142,237	12,459,231
人口	384,233	382,349	380,201	378,496	376,861
当該値	38.9	32.7	32.6	32.1	33.1
類似団体平均値	42.2	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,104	4,586	4,813	4,451	5,252
経常費用	152,255	129,343	128,559	125,885	129,683
当該値	2.7	3.5	3.7	3.5	4.0
類似団体平均値	3.3	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、財政調整基金残高や現金預金が高い水準であることに加え、類似団体の中でも人口規模が比較的大きいことから、125.6万円と低い値を示している。有形固定資産減価償却率は、既存施設の減価償却により、令和5年度から0.7ポイント上昇し、66.4%となった。歳入額対資産比率は、歳入総額の増が資産合計の増を上回り、3.15年と令和5年度から減少に転じた。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延床面積を策定後40年間で15%縮減するという目標を掲げている。今後は老朽化した施設の複合化や除却を進め、有形固定資産減価償却率の低減に努めていく。また、歳出を圧縮し財政調整基金残高の確保を目指していく。

2. 資産と負債の比率

資産の多くを占めている固定資産が減少したものの、流動資産が増加し、資産合計は微増した。一方で、負債の多くを占めている地方債残高も減少したこと、純資産比率は令和5年度から0.5ポイント上昇し、75.6%となった。将来世代負担比率は、令和5年度と比較して特例地方債を控除した地方債残高が増加したため、令和5年度の10.0%から10.1%へと微増した。ただし、類似団体と比較して、地方債残高は依然低い水準にあることから、類似団体平均値17.5%を下回った。引き続き、地方債の残高を圧縮する方針であるため、負債の面から純資産比率に影響を及ぼすことが見込まれる。

3. 行政コストの状況

類似団体の中でも人口規模が比較的大きいこともあり、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。令和5年度と比べ社会保障給付が増加した影響などで、住民一人当たり行政コストは1.0万円増加した。今後は、社会保障給付について引き続き増加が見込まれている。また、維持補修費をはじめとした施設の管理費についても増加が見込まれる中、公共施設等総合管理計画・個別施設計画により延床面積の縮減を進め、経費の圧縮や受益者負担の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

類似団体の中でも負債残高が低い水準にあり、人口規模がやや大きいため、住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。人口は減少したものの、全体の負債の多くを占めている地方債残高が減少したこと、住民一人あたりの負債額は31.2万円から30.6万円に減少した。今後の傾向については、大型の公共施設の更新事業が本格化するまでは、市債残高全体では減少していくことが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は、令和3年度以降、保育園や有料施設の利用状況が回復基調となったことで改善傾向にあり、近年は3.5%～4.0%程度で推移している。令和元年に「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」を定め、以降概ね4～5年ごとに受益者負担の見直しを継続している。引き続き、施設や行政サービスについて適切な受益者負担となるよう努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

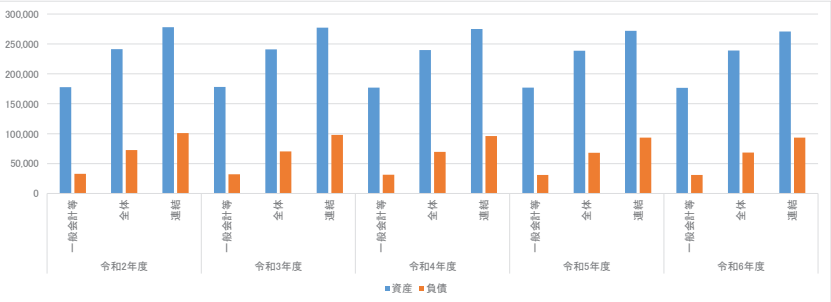
団体名 愛知県瀬戸市
団体コード 232041

人口	126,274 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	753 人
面積	111.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,149,772 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

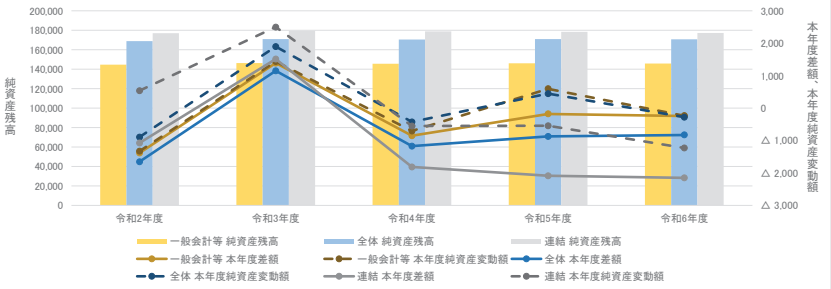
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	177,723	178,228	176,962	176,855	176,729
全体	資産	32,980	32,049	31,490	30,787	30,895
	負債	241,355	241,011	239,982	238,761	238,899
連結	資産	72,409	70,168	69,563	67,893	68,313
	負債	278,037	277,269	275,083	271,926	270,631
連結	資産	101,072	97,804	96,167	93,557	93,492
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から126百万円の減少(△0.1%)となった。金額の変動が最も大きいのは、インフラ資産における工作物減価償却累計額(△2,858百万円)である。有形固定資産の中で最も大きい金額の規模を占める道路舗装等の減価償却が進み、資産の減少が資産の取得額を上回ったことなどが要因である。また、負債合計は108百万円の増加(+0.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは、固定負債のうち地方債であり、地方債発行額が償還額を上回ったことが要因である。
特別会計、水道事業会計および下水道事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して、資産総額が62,170百万円多く、負債総額が37,418百万円多くなっており、純資産は24,752百万円多くなっている。
一部事務組合や後期高齢者医療広域連合、第3セクター等を加えた連結では、一般会計等と比較して、資産総額が93,902百万円多く、負債総額が62,597百万円多くなっており、純資産は31,305百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

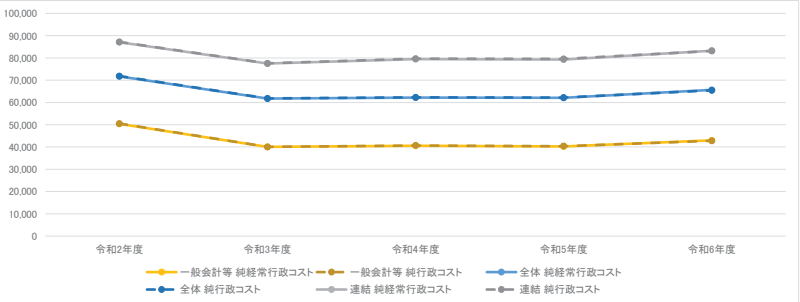
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△1,383	1,390	△851	△178	△245
全体	本年度差額	△1,328	1,437	△707	596	△234
	純資産残高	144,743	146,180	145,473	146,069	145,834
連結	本年度差額	△1,652	1,150	△1,172	△874	△827
	純資産残高	△892	1,896	△423	448	△282
全体	本年度差額	168,946	170,843	170,420	170,968	170,586
	純資産残高	△1,072	1,512	△1,811	△2,083	△2,151
連結	本年度差額	534	2,500	△549	△547	△1,229
	純資産残高	176,966	179,466	178,916	178,369	177,139



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源(42,542百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は△245百万円となり、純資産残高は234百万円の減少となった。金額の変動が大きい財源の内訳としては、地方交付税や地方消費税交付金等の主要な交付金の増加もあり、収収等が前年度と比較して1,847百万円の増加(+5.8%)となった。
全体では、国民健康保険や介護保険の保険料が収収等に計上されることから、一般会計等と比較して収収等が10,078百万円多くなっており、本年度差額は△827百万円、純資産残高は282百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが計上されることから、一般会計等と比較して国県等補助金が28,305百万円多くなっており、本年度差額は△2,151百万円、純資産残高は1,229百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

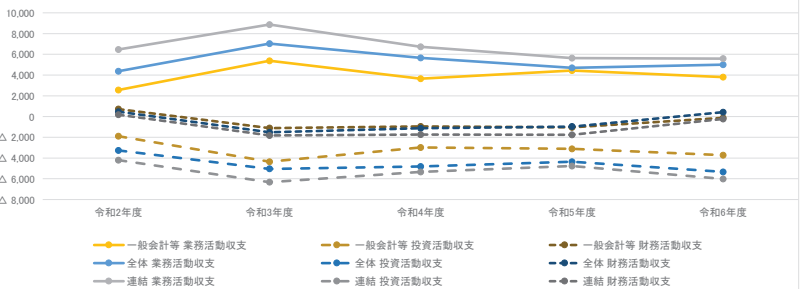
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	50,383	40,055	40,518	40,219	42,975
全体	純経常行政コスト	50,524	40,069	40,702	40,399	42,787
	純行政コスト	71,710	61,750	62,150	62,048	65,650
連結	純経常行政コスト	71,861	61,827	62,333	62,223	65,462
	純行政コスト	87,042	77,493	79,464	79,296	83,273
連結	純経常行政コスト	87,175	77,576	79,648	79,528	83,111
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは42,975百万円で、さらに臨時的な損益を差し引いた純行政コストは42,787百万円となっている。分類別では、人件費や物件費、減価償却費などの業務費用が23,402百万円で、社会保障給付や各種団体等に対する補助金、特別会計への繰出金などの移転費用が21,695百万円となっている。
内訳としては、光熱水費や業務委託料、減価償却費などの物件費等が14,909百万円で経常費用に占める割合が33.1%と最も高く、次いで、社会保障給付が8,896百万円で経常費用の19.7%を占めている。
全体では一般会計等と比較して、経常費用は25,343百万円多くなっており、分類別では、国民健康保険や介護保険の給付費などを計上している移転費用が19,885百万円多くなっている。また、経常収益は上下水道料金などを計上しているため2,668百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比較して、公立陶生病院組合における業務費用や後期高齢者医療広域連合における移転費用等により、経常費用は62,049百万円多くなっている。また、経常収益は公立陶生病院組合における事業収益などを計上しているため21,751百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,557	5,380	3,645	4,439	3,793
全体	財務活動収支	△1,894	△4,349	△2,984	△3,117	△3,730
	業務活動収支	718	△1,114	△960	△1,039	△123
全体	投資活動収支	4,368	7,034	5,663	4,688	5,003
	財務活動収支	△3,264	△5,042	△4,805	△4,359	△5,331
連結	業務活動収支	471	△1,516	△1,134	△965	415
	投資活動収支	6,458	8,872	6,716	5,628	5,583
連結	財務活動収支	△4,201	△6,327	△5,328	△4,769	△6,011
	投資活動収支	179	△1,821	△1,738	△1,756	△226

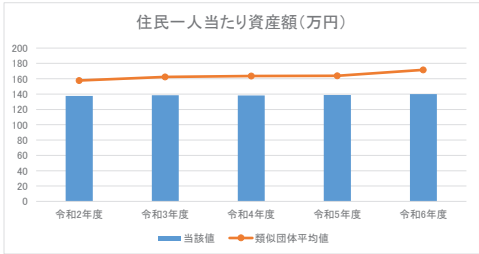


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,793百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備基金への積立を行ったことなどにより△3,730百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額及びリース資産の返済額が地方債の発行額を上回ったため△123百万円となった。結果、本年度末資金残高は前年度から60百万円減少し、2,819百万円となった。
全体では、国民健康保険や介護保険の保険料が収収等収入に計上されること、上下水道料金が使用料及び手数料収入に計上されることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較して1,210百万円多くなっている。
連結では、公立陶生病院組合における入院・外来収益等の収入が使用料及び手数料収入に計上されることなどにより、業務活動収支は一般会計等と比較して1,790百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

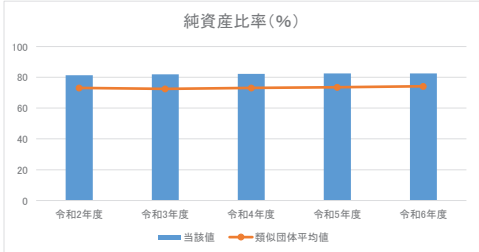
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,772,268	17,822,806	17,696,209	17,685,527	17,672,879
人口	129,166	128,753	128,122	127,411	126,274
当該値	137.6	138.4	138.1	138.8	140.0
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

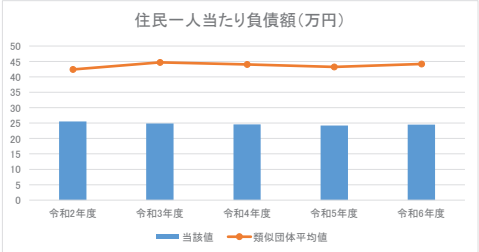
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	144,743	146,180	145,473	146,069	145,834
資産合計	177,723	178,228	176,962	176,855	176,729
当該値	81.4	82.0	82.2	82.6	82.5
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

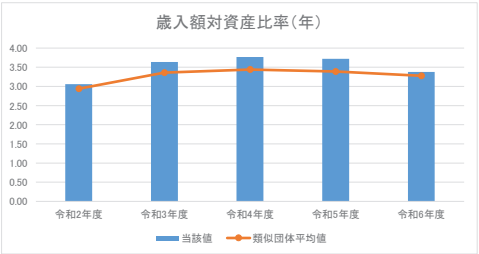
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,297,988	3,204,854	3,148,955	3,078,672	3,089,457
人口	129,166	128,753	128,122	127,411	126,274
当該値	25.5	24.9	24.6	24.2	24.5
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

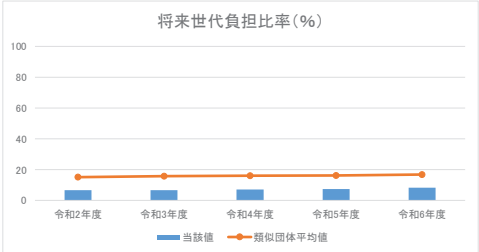
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	177,723	178,228	176,962	176,855	176,729
歳入総額	57,985	49,027	46,942	47,596	52,273
当該値	3.06	3.64	3.77	3.72	3.38
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,052	11,051	11,531	11,858	13,110
有形・無形固定資産合計	164,732	163,757	161,956	160,560	158,888
当該値	6.7	6.7	7.1	7.4	8.3
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

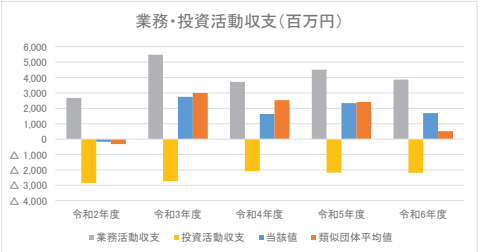
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,671	5,474	3,724	4,514	3,869
投資活動収支 ※2	△ 2,844	△ 2,731	△ 2,092	△ 2,173	△ 2,182
当該値	△ 173	2,743	1,632	2,341	1,687
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

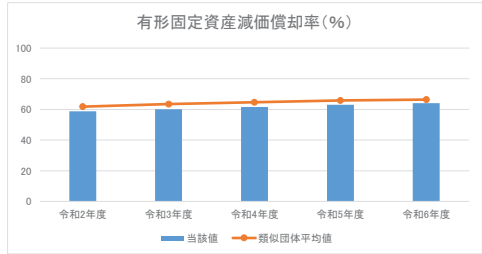
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	120,078	124,236	127,946	131,806	135,759
有形固定資産 ※1	204,125	206,577	208,113	209,191	211,732
当該値	58.8	60.1	61.5	63.0	64.1
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

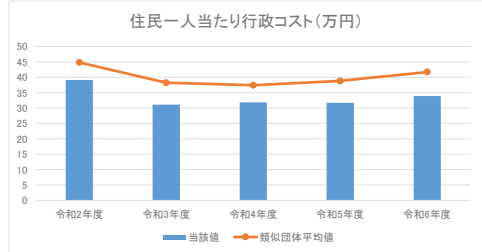
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

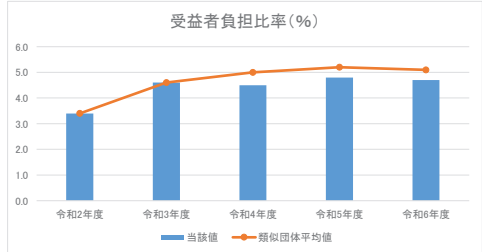
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,052,448	4,006,863	4,070,217	4,039,876	4,278,690
人口	129,166	128,753	128,122	127,411	126,274
当該値	39.1	31.1	31.8	31.7	33.9
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,762	1,912	1,899	2,017	2,122
経常費用	52,145	41,966	42,417	42,236	45,097
当該値	3.4	4.6	4.5	4.8	4.7
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

減価償却が進み、資産の減少が資産の取得額を上回ったことなどにより、資産合計額は減少したが、人口の減少により住民一人当たり資産額は上昇した。
普通交付税が増加したことなどにより歳入総額が増加したため、歳入額対資産比率は減少した。
有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているが、60%を超えており、施設の老朽化が進んでいる状況である。公共施設等総合管理計画に基づき、施設配置の最適化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に下回っていることから、財政の健全性が保たれているといえる。しかし、今後は公共施設等の更新需要が高まり、更新や長寿命化に係る地方債の発行が増加すると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な更新・長寿命化を行うとともに、公共施設等整備基金を活用するなど、財政規律に基づき地方債発行額の計画的な管理に努める。

3. 行政コストの状況

定額減税補正給付金や水道事業会計補助金による補助金等の増を要因として、純行政コストは増加したものの、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、過去から職員の定員管理によって人件費を削減してきた効果といえる。今後は、高齢化に伴う社会保障給付費や一部事務組合の施設更新需要に対する負担金の増加によって移転費用が増加していくと見込まれる。歳入強化や民間活力の導入、事務改善などの行政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。これは、平成29年度まで、今後発生する公共施設等の更新需要に対する備えとして地方債の発行を抑え、償還が進んでいるためである。
業務・投資活動収支は、昨年度と比較して654百万円減少し、1,687百万円の黒字となっている。
今後も公共施設等の更新需要が高まると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な更新・長寿命化を行うとともに、公共施設等整備基金を活用するなど、財政規律に基づき地方債発行額の計画的な管理に努める。

5. 受益者負担の状況

使用料及び手数料が昨年度と比較し増加したことにより経常収益が増加したものの、経常費用の増加が上回り受益者負担比率は低下した。
引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設配置の最適化を進めることや、歳入強化や民間活力の導入、事務改善など行政改革に取り組み、経常費用の削減を図っていく。また、今後高まる公共施設等の更新需要に対応するために、使用料など受益者負担の見直しについても検討していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

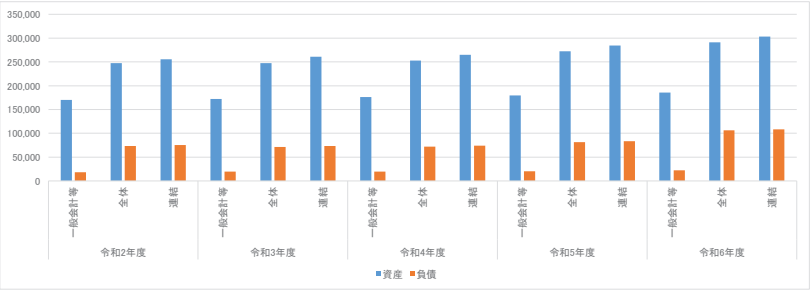
団体名 愛知県半田市
団体コード 232050

人口	116,209 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	716 人
面積	47.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,159.178 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	△ 0.1 %
		将来負担比率	5.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

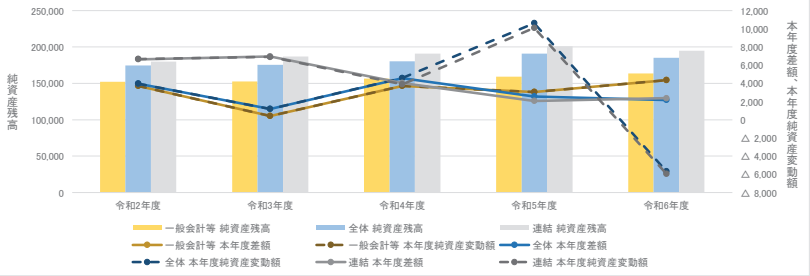
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	170,350	172,349	176,050	179,768	185,931
	負債	18,119	19,704	19,676	20,341	22,150
全体	資産	247,553	247,175	252,540	272,007	291,167
	負債	73,151	71,573	72,355	81,212	106,032
連結	資産	255,384	260,672	265,019	284,272	303,150
	負債	75,291	73,676	74,132	83,285	108,097



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,163百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは固定資産であり、亀崎小学校改築等事業等による建物資産が4,194百万円増に伴い資産全体で増となった。
水道事業会計、下水道事業会計、半田病院事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から19,160百万円増加し、負債総額は前年度末から24,820百万円増加した。資産総額は、企業会計の各施設や上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて105,236百万円多くなるが、負債総額も半田病院事業会計において、新病院建設に係る地方債発行を行ったこと等が要因となり、一般会計等に比べて83,882百万円多くなっている。
知多中部広域事務組合、半田市土地開発公社、愛知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から18,878百万円増加し、負債総額は前年度末から24,812百万円増加した。資産総額は、各団体の施設や半田市土地開発公社が保有している公有用地等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて117,219百万円多くなるが、負債総額も借入金があること等から、一般会計等に比べて85,947百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

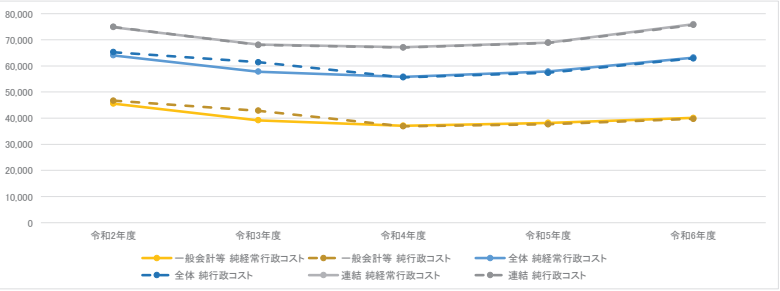
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,723	413	3,729	3,053	4,352
	本年度純資産変動額	3,714	413	3,729	3,053	4,354
全体	本年度差額	3,966	1,186	4,570	2,572	2,182
	本年度純資産変動額	3,976	1,200	4,583	10,610	△ 5,661
連結	本年度差額	6,647	6,959	4,048	2,062	2,366
	本年度純資産変動額	6,690	6,903	3,890	10,101	△ 5,934
	純資産残高	180,093	186,996	190,886	200,987	195,053



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(44,102百万円)が純行政コスト(39,750百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,352百万円となり、純資産残高は、前年度に比べて4,354百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,959百万円多くになっているが、本年度差額は2,182百万円となり、純資産残高は前年度に比べ5,661百万円の減少となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が33,917百万円多くになっているが、本年度差額は2,366百万円となり、純資産残高は前年度に比べ5,934百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

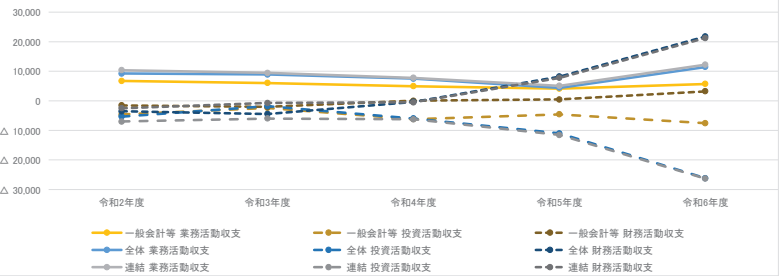
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,573	39,215	37,100	38,202	40,085
	純行政コスト	46,722	42,838	36,885	37,666	39,750
全体	純経常行政コスト	64,014	57,767	55,813	57,837	63,164
	純行政コスト	65,238	61,383	55,612	57,366	62,879
連結	純経常行政コスト	74,794	68,151	67,175	68,914	75,954
	純行政コスト	74,947	68,002	67,046	68,810	75,653



分析:
一般会計等においては、経常費用は42,478百万円となり、前年度から2,070百万円の増であった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用は21,473百万円であり、人件費等の業務費用は7,410百万円であることから、移転費用の方が業務費用よりも多い。業務費用で最も金額が大きいのは物件費等(13,161百万円)、次いで人件費(7,410百万円)であり、この2つを合わせて純行政コストの51.8%を占めている。今後は、高齢化の進展などによる移転費用(社会保障給付)の増が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が18,137百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も18,045百万円多くなり、純行政コストは23,129百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が18,563百万円多くなっている一方、人件費が8,902百万円多くなっているなど、経常費用が54,432百万円多くなり、純行政コストは35,903百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	6,737	6,033	4,958	4,128	5,675
	投資活動収支	△ 4,622	△ 2,403	△ 6,197	△ 4,595	△ 7,556
全体	業務活動収支	△ 1,543	△ 2,023	10	475	3,184
	投資活動収支	9,241	8,887	7,477	4,374	11,431
連結	業務活動収支	△ 5,345	△ 1,798	△ 5,978	△ 11,011	△ 26,169
	投資活動収支	△ 3,547	△ 4,459	△ 359	8,174	21,753
連結	業務活動収支	10,380	9,425	7,739	5,063	12,227
	投資活動収支	△ 6,992	△ 6,012	△ 6,247	△ 11,543	△ 26,301
	財務活動収支	△ 2,538	△ 745	△ 509	7,762	21,246



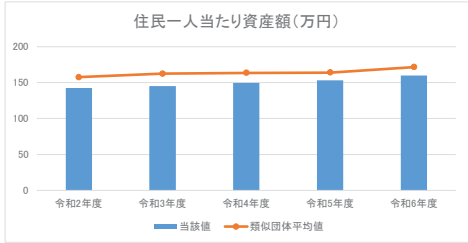
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,675百万円であったが、投資活動収支については、一般廃棄物最終処分場建設事業等により△7,556百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が3,630百万円になったこと等から、3,184百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,303百万円増加し、3,966百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,959百万円多い11,431百万円となっている。投資活動収支では、新半田病院の建設工事等を実施したため、△26,169百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が△2,902百万円となったこと等から、21,753百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7,015百万円増加し、21,630百万円となった。
連結では、半田市土地開発公社における公有地取得事業等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,552百万円多い12,227百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債償還額を上回ったことから、21,246百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7,186百万円増加し、22,382百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

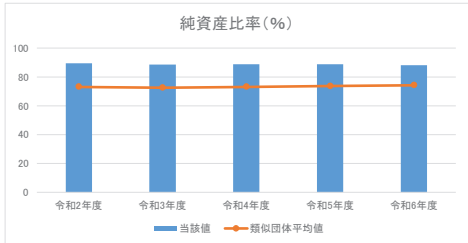
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,035,047	17,234,854	17,604,975	17,976,800	18,593,100
人口	119,418	118,535	117,747	117,207	116,209
当該値	142.7	145.4	149.5	153.4	160.0
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

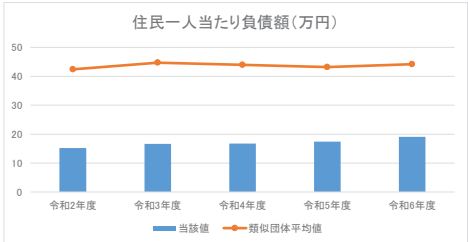
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	152,232	152,645	156,374	159,427	163,781
資産合計	170,350	172,349	176,050	179,768	185,931
当該値	89.4	88.6	88.8	88.7	88.1
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

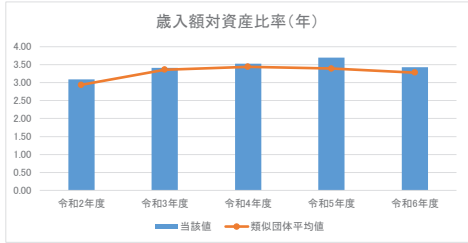
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,811,868	1,970,419	1,967,615	2,034,100	2,215,000
人口	119,418	118,535	117,747	117,207	116,209
当該値	15.2	16.6	16.7	17.4	19.1
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



②歳入額対資産比率(年)

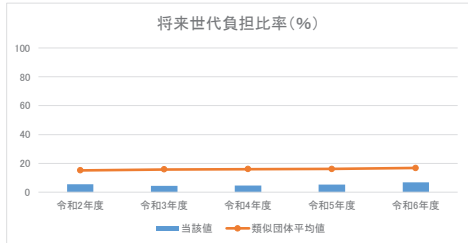
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	170,350	172,349	176,050	179,768	185,931
歳入総額	55,149	50,558	49,856	48,544	54,224
当該値	3.09	3.41	3.53	3.70	3.43
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,704	6,200	6,776	7,838	10,507
有形・無形固定資産合計	143,534	142,793	145,407	148,164	152,378
当該値	5.4	4.3	4.7	5.3	6.9
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

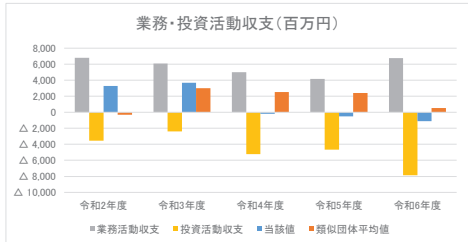
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,809	6,090	5,001	4,165	6,753
投資活動収支 ※2	△ 3,534	△ 2,387	△ 5,204	△ 4,669	△ 7,846
当該値	3.275	3.703	△ 203	△ 504	△ 1,093
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

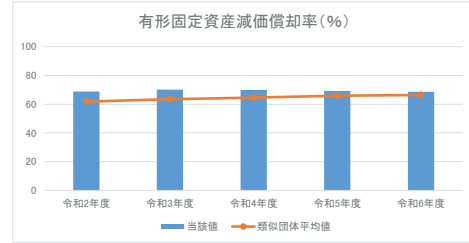
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	95,737	98,309	100,888	102,986	105,091
有形固定資産 ※1	139,112	139,978	144,106	148,528	153,408
当該値	68.8	70.2	70.0	69.3	68.5
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

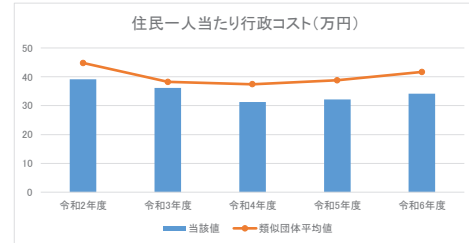
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

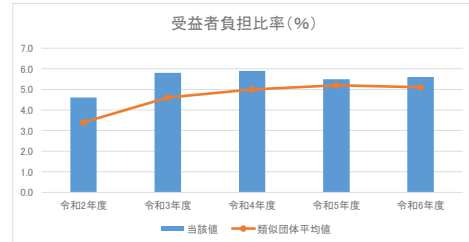
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,672,163	4,283,840	3,688,504	3,766,600	3,975,000
人口	119,418	118,535	117,747	117,207	116,209
当該値	39.1	36.1	31.3	32.1	34.2
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,188	2,393	2,334	2,206	2,393
経常費用	47,762	41,608	39,434	40,408	42,478
当該値	4.6	5.8	5.9	5.5	5.6
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値より低く、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高くなっている。

歳入額対資産比率については、公共施設の更新が進んでいることから、類似団体の数値よりも上回っている。半田市公共施設等総合管理計画では、すべての公共施設について、更新等の再整備と管理に関する基本的な方針を定めているため、更新等については、総合計画に基づく実施計画を半田市公共施設等総合管理計画の実施プログラムと位置づけ、順次実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、引き続き行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は地方債の償還が着実に進んだこと等により類似団体平均値を大きく下回っているが、今後は、公共施設の更新など大規模な事業の実施が予定されているため、計画的な事業実施を行うとともに、引き続き健全で持続可能な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度より増加したが、類似団体平均値を下回っている。今後は、全国的な傾向と同様に少子高齢化の進展により引き続き助費が増大していくことが予想されるが、国や県、近隣自治体の動向を注視しながら各事業の見直し等を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より増加したが、類似団体平均値は大きく下回っている。

また、業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,093百万円となっており、類似団体平均値を下回っている。これは、令和6年度に一般廃棄物最終処分場建設工事を行ったことによる公共施設等整備費支出が増えたことによるものである。

今後も公共施設の更新など大規模な事業の実施が予定されるが、計画的な事業実施と公債費の平準化により、引き続き健全で持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して、行政コストがかかっていない⑥住民一人当たり行政コスト)ことが、高い受益者負担率につながっていると考えられる。今後、サービス水準の維持と持続的なサービスの提供を行うため、使用料・手数料の見直しを行い、受益者負担の適正化を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

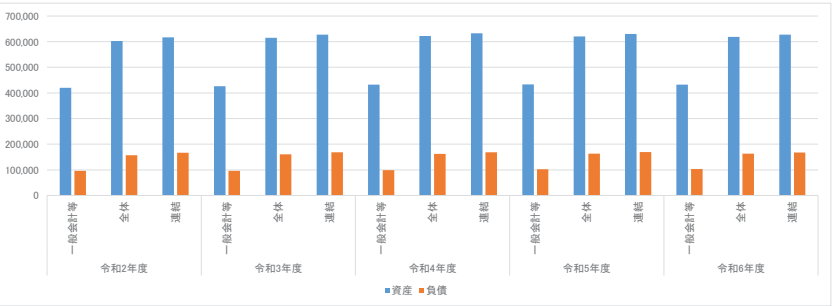
団体名 愛知県春日井市
団体コード 232068

人口	305,902 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,957 人
面積	92.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	64,413,629 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	21.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

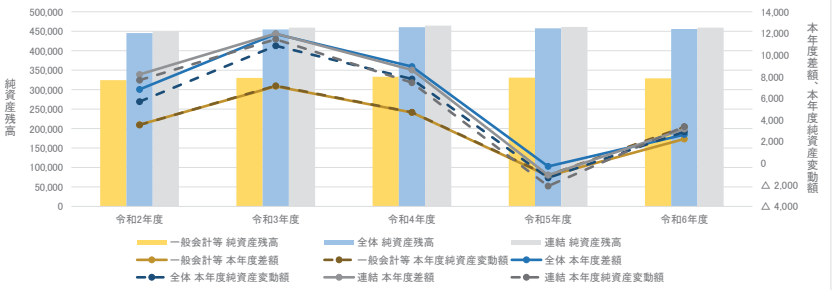
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	420,445	426,364	432,108	432,859	432,157
	負債	95,882	96,226	98,725	101,974	103,162
全体	資産	602,850	615,332	622,272	620,808	618,393
	負債	157,357	160,903	161,903	163,061	162,868
連結	資産	616,662	627,614	632,367	630,001	627,148
	負債	166,301	168,308	168,045	169,143	167,959



分析:
一般会計等は、資産総額が令和5年度と比較し702百万円減少となった。事業用資産は、クリーンセンター第2工場の再整備や鳥居松小学校のリニューアル工事等による資産の増加が減価償却による資産の減少を上回り4,465百万円増加したものの、インフラ資産は、道路舗装や公園遊具をはじめとした社会基盤整備における資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回り5,862百万円減少したためである。また、投資その他の資産は、有価証券の運用を始めたことやまつくり寄附基金等の基金の増により2,154百万円増加したものの、流動資産は、財政調整基金を実質収支を踏まえ取り崩した等により1,236百万円減少したためである。
負債総額は、令和5年度と比較し1,188百万円増加となった。クリーンセンター施設再整備、小中学校のリニューアル等の建設工事による地方債の増加(前年比+1,438百万円)、土地開発公社への損失補償等負担金の減少(前年比△1,515百万円)、退職手当引当金の増加(前年比+515百万円)等による。

3. 純資産変動の状況

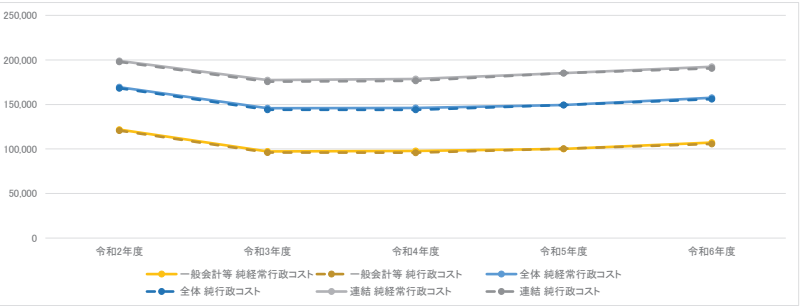
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,550	7,105	4,686	△1,180	2,230
	本年度純資産変動額	3,538	7,158	4,711	△1,119	3,354
	純資産残高	324,563	330,138	333,383	330,885	328,995
全体	本年度差額	6,828	11,946	8,933	△301	2,646
	本年度純資産変動額	5,695	10,855	7,787	△1,355	2,906
	純資産残高	445,493	454,429	460,369	457,747	455,525
連結	本年度差額	8,198	11,986	8,611	△1,110	3,154
	本年度純資産変動額	7,680	11,458	7,451	△2,120	3,394
	純資産残高	450,361	459,306	464,322	460,858	459,189



分析:
一般会計等は、収収等や国庫補助金等の財源(107,842百万円)が純行政コスト(105,612百万円)を上回ったことから本年度差額は2,230百万円となり、純資産残高は328,995百万円となった。財源のうち収収等は、定額減税の影響などにより地方税は減少しているものの、地方交付税の増等により3,284百万円増加、国庫等補助金は、物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加等により5,481百万円増加した。今後も持続的な財政運営のため、様々な収入確保策を講じていく。

2. 行政コストの状況

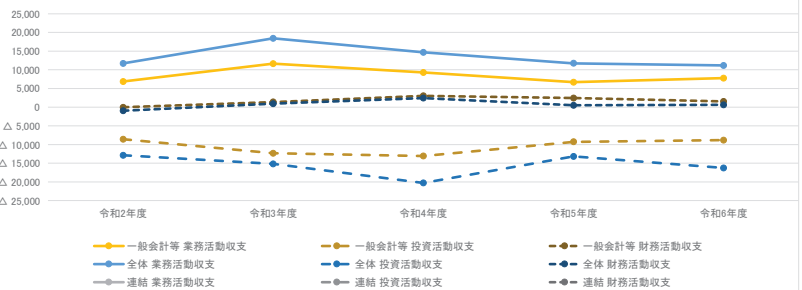
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	121,795	97,257	97,926	100,205	107,288
	純行政コスト	120,662	96,027	95,875	100,257	105,612
全体	純経常行政コスト	169,343	145,793	145,984	149,426	157,625
	純行政コスト	168,215	143,939	143,935	149,485	155,947
連結	純経常行政コスト	168,890	177,379	178,610	185,098	192,255
	純行政コスト	197,819	175,574	176,561	185,184	190,578



分析:
一般会計等における純経常行政コストは107,288百万円となり、前年度比7,083百万円の増となった。業務費用は、給与改定や会計年度職員への勤労手当の支給等により人件費が2,266百万円増加したことにより、合計で61,229百万円となった。また、移転費用は、高齢化の進行や障がい者サービスの増加等により社会保障給付が2,093百万円増加、定額減税補足給付金事業の実施により補助金等が1,695百万円増加したことにより、合計で54,794百万円となった。人件費や社会保障給付に係る費用は、今後も増加していくことが見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	6,863	11,657	9,310	6,706	7,792
	投資活動収支	△8,577	△12,358	△13,081	△9,274	△8,833
	財務活動収支	△13	1,391	3,029	2,460	1,568
全体	業務活動収支	11,736	18,441	14,701	11,756	11,183
	投資活動収支	△12,871	△15,191	△20,291	△13,184	△16,268
	財務活動収支	△956	914	2,432	508	647
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

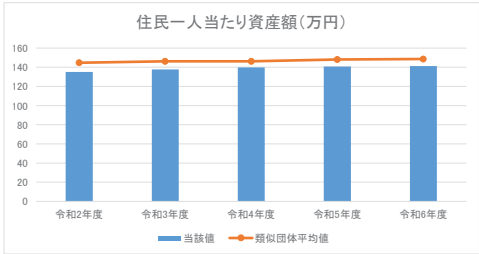


分析:
財務活動収支は、消防署整備工事の完了や保育園整備工事の減などで地方債発行収入が減少したことで、1,568百万円(前年度比892百万円減少)となり、本年度末資金高は916百万円となった。財務活動収支は、今後も地方債の償還額の増加傾向が見込まれる一方でクリーンセンター施設再整備、小中学校のリニューアル等の大型建設事業が予定されており、地方債の発行収入は増加していくことから、増加が見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

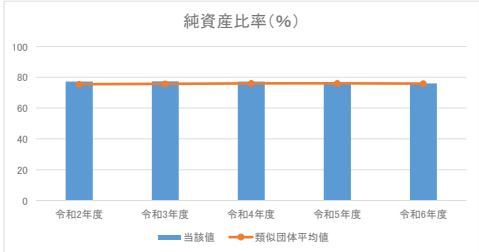
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	42,044,480	42,636,376	43,210,808	43,285,898	43,215,723
人口	310,991	309,788	308,937	307,473	305,902
当該値	135.2	137.6	139.9	140.8	141.3
類似団体平均値	144.7	146.2	146.3	148.0	148.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

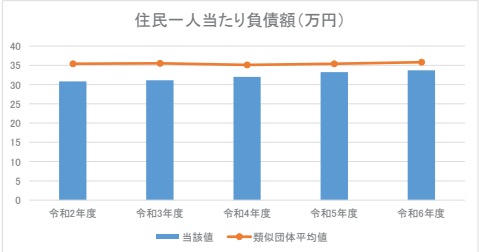
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	324,563	330,138	333,383	330,885	328,995
資産合計	420,445	426,364	432,108	432,859	432,157
当該値	77.2	77.4	77.2	76.4	76.1
類似団体平均値	75.5	75.7	76.0	76.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

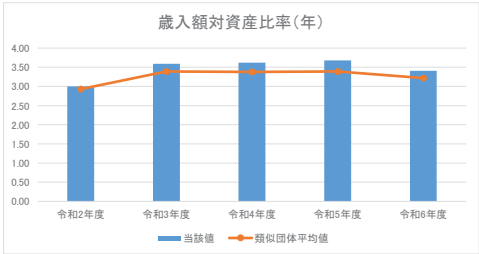
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	9,588,229	9,622,591	9,872,482	10,197,407	10,316,241
人口	310,991	309,788	308,937	307,473	305,902
当該値	30.8	31.1	32.0	33.2	33.7
類似団体平均値	35.4	35.5	35.1	35.4	35.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

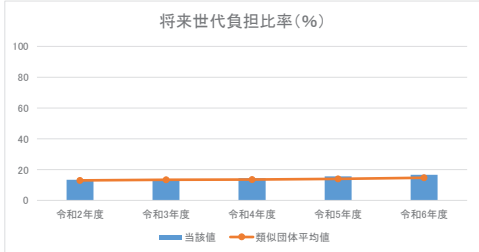
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	420,445	426,364	432,108	432,859	432,157
歳入総額	140,038	118,817	119,489	117,592	126,698
当該値	3.00	3.59	3.62	3.68	3.41
類似団体平均値	2.93	3.39	3.38	3.39	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	48,879	49,290	53,865	58,283	61,959
有形・無形固定資産合計	365,588	368,145	373,072	373,943	372,323
当該値	13.4	13.4	14.4	15.6	16.6
類似団体平均値	13.0	13.4	13.6	14.0	14.7

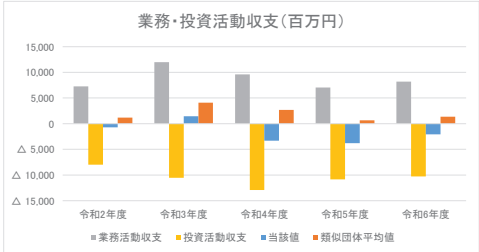
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,272	11,996	9,607	7,034	8,183
投資活動収支 ※2	△ 7,976	△ 10,530	△ 12,924	△ 10,844	△ 10,270
当該値	△ 704	1,466	△ 3,317	△ 3,810	△ 2,087
類似団体平均値	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7	1,350.5

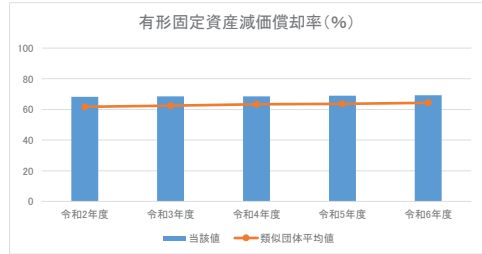
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	303,198	311,296	319,394	328,003	336,185
有形固定資産 ※1	444,712	454,760	466,327	475,941	485,163
当該値	68.2	68.5	68.5	68.9	69.3
類似団体平均値	61.7	62.5	63.4	63.7	64.3

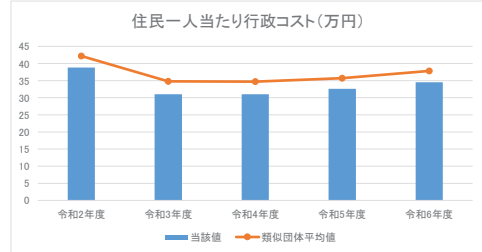
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

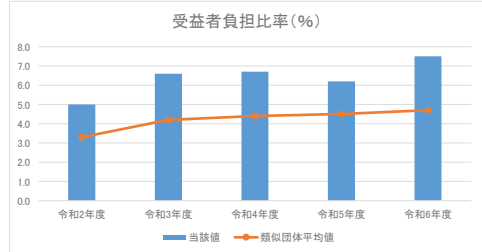
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	12,066,245	9,602,720	9,587,470	10,025,701	10,561,214
人口	310,991	309,788	308,937	307,473	305,902
当該値	38.8	31.0	31.0	32.6	34.5
類似団体平均値	42.2	34.8	34.7	35.7	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	6,414	6,917	6,978	6,568	8,735
経常費用	128,209	104,174	104,904	106,773	116,023
当該値	5.0	6.6	6.7	6.2	7.5
類似団体平均値	3.3	4.2	4.4	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

いずれの指標についても、類似団体平均値と同程度となっている。ただし、資産のうち道路等の敷地については、取得価額が不明なものがあため、備忘価格1円で評価をしているものが存在する。
有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進行し、年々増加しており、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、令和元年度に策定した公共施設個別施設計画に基づき適切な維持補修・管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

いずれの指標についても、類似団体平均値と同程度となっている。将来世代負担比率について、前年度比1.0%増加しているが、これはクリーンセンター施設再整備等により地方債残高が増加したためであり、今後も計画的な施設整備に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。退職者補充を基調とする計画的な新規職員採用と、技術・経験の継承を図る再任用制度の活用を通じ、市全体の職員数の適正化に取り組んでいることなどが要因として推測される。今後は、老朽化に伴う施設の維持補修費等が増加が見込まれ、また人口も減少傾向であることから、類似団体の動向に左右されるが平均値を上回ることも考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度から増加したものの、類似団体平均値を下回ることとなった。負債合計が増加した理由は、土地開発公社の経営健全化に伴い損失補償引当金が減少したものの、クリーンセンター施設再整備、小中学校のリニューアル工事などの実施に伴い、地方債が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度から1.3%増加し類似団体平均からは引き続き上回っている。これは給与改定等による人件費の増や障がい者サービスの増加による社会保障給付の増、定額減税補足給付金事業の実施により、経常費用が大幅に増加していることによる。今後も類似団体と比較しながら受益者負担の水準の適正化に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

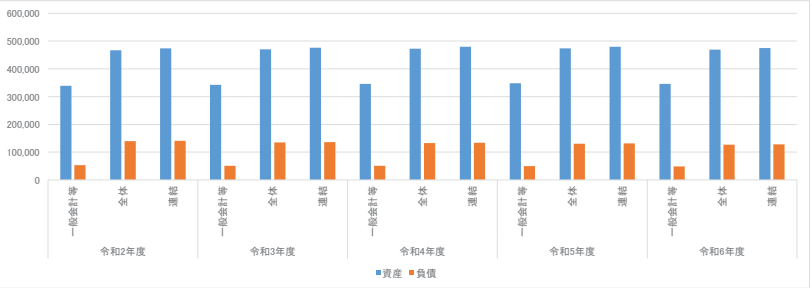
団体名 愛知県豊川市
団体コード 232076

人口	185,900 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,200 人
面積	161.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	43,144.915 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	△ 0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

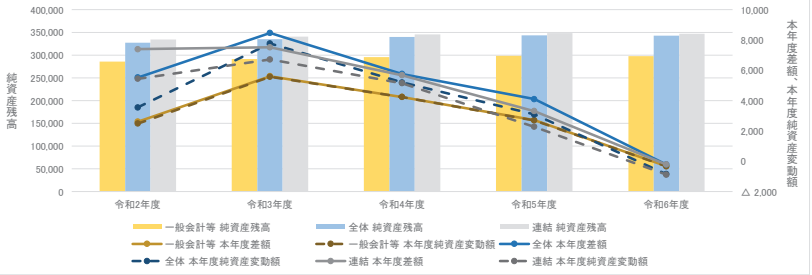
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	338,567	341,922	345,994	348,026	346,448
	負債	52,989	50,776	50,612	49,956	48,717
全体	資産	466,901	470,052	472,878	473,719	469,565
	負債	139,697	135,083	132,715	130,474	127,179
連結	資産	474,324	476,348	479,141	479,212	475,077
	負債	140,385	135,697	133,346	131,141	127,893



分析:
一般会計等において、令和6年度末の純資産総額は346,448百万円で、前年度に対して1,578百万円減少している。これは、減価償却累計額の伸び幅が例年並みで推移したものの、道路等のインフラ資産の伸び幅が例年より鈍化したことなどにより、固定資産が1,575百万円減少したことによるものである。一方で、将来世代の負担となる負債については1,239百万円減少している。これは、地方債の新規借入を償還元金以下に抑制したことなどにより、地方債が1,695百万円減少したことによるものである。これらにより、過去及び現世代が負担してきた純資産は前年度に対して、340百万円減少した。今後も、公共施設等総合管理計画などに基づき、施設の集約化・複合化をはじめとした適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

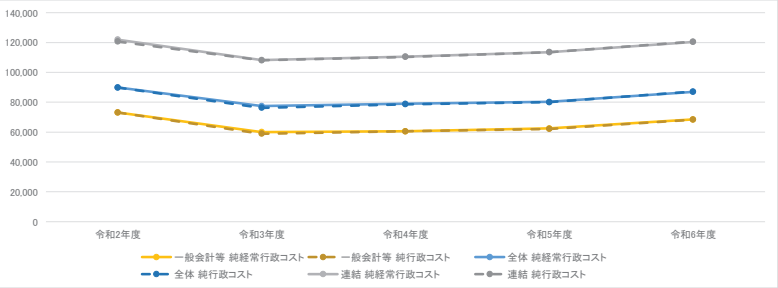
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,612	5,599	4,236	2,700	△ 327
	本年度純資産変動額	2,484	5,568	4,236	2,690	△ 340
全体	本年度差額	285,578	291,146	295,382	298,072	297,731
	本年度純資産変動額	5,516	8,459	5,754	4,096	△ 225
連結	本年度差額	3,544	7,765	5,194	3,082	△ 859
	本年度純資産変動額	327,204	334,969	340,163	343,245	342,386
連結	本年度差額	7,391	7,516	5,661	3,298	△ 223
	本年度純資産変動額	5,442	6,713	5,144	2,276	△ 887
		333,939	340,652	345,795	348,071	347,184



分析:
一般会計等において、令和6年度の本年度純資産変動額は△340百万円となった。将来世代の負担となる負債については、地方債の新規借入を償還元金以下に抑制したことなどにより減少した。この結果、本年度末純資産残高は前年度に対して340百万円減少したものの、将来世代への負担は軽減されたといえる。一方で、本年度末純資産変動額は前年度に対して3,030百万円減少した。これは、定額減税減収補填特別交付金などにより収収等が1,987百万円増加し、国庫等補助金が1,246百万円増加したものの、物件費等、人件費、社会保障給付及び他会計への繰出金の増加などにより、純行政コストが6,260百万円増加したことなどによるものである。

2. 行政コストの状況

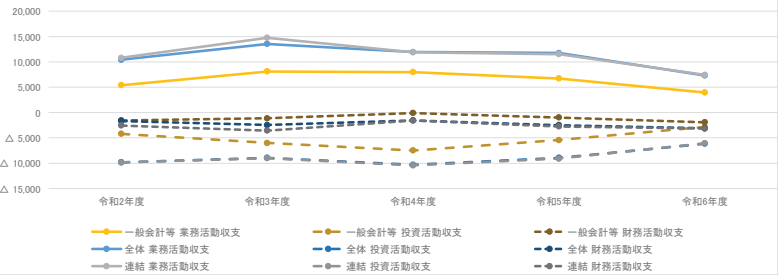
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	73,155	60,013	60,538	62,463	68,472
	純行政コスト	73,144	58,876	60,504	62,140	68,400
全体	純経常行政コスト	89,935	77,477	78,925	80,235	87,058
	純行政コスト	89,860	76,237	78,703	79,994	87,076
連結	純経常行政コスト	121,897	108,255	110,577	113,500	120,485
	純行政コスト	120,621	108,128	110,368	113,554	120,573



分析:
一般会計等において、令和6年度の純行政コストは68,400百万円で、前年度に対して6,260百万円増加している。これは、予防接種等委託料などの物件費等が1,828百万円増加したこと、任期の定めのない常勤職員の給与などの人件費が1,433百万円増加したこと、定額減税補足給付金などの社会保障給付が1,246百万円増加したこと、豊川駅東土地面整理事業特別会計繰出金などの他会計への繰出金が増加したことなどによるものである。なお、本市は合併前に旧市町ごとで整備したため公共施設等の保有数が多く、今後も維持管理のコストが嵩むことが見込まれるため、施設の集約化・複合化事業を引き続き推進していくなど、適正管理に努めることにより、経費の削減を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	5,397	8,083	7,956	6,734	3,948
	投資活動収支	△ 4,199	△ 6,013	△ 7,502	△ 5,436	△ 2,844
全体	業務活動収支	10,399	13,521	11,927	11,730	7,307
	投資活動収支	△ 9,815	△ 8,932	△ 10,308	△ 8,955	△ 6,164
連結	業務活動収支	10,776	14,741	11,908	11,496	7,440
	投資活動収支	△ 9,859	△ 8,996	△ 10,422	△ 9,099	△ 6,068
		△ 2,546	△ 3,578	△ 1,579	△ 2,745	△ 3,163



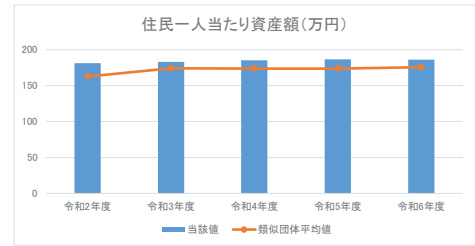
分析:
一般会計等において、主に地方債の発行額と返済の差額である財務活動収支は△1,934百万円となっているが、これは地方債の新規借入を償還元金以下に抑制したことにより、将来世代の負担である負債が減少していることが要因である。令和6年度の本年度資金収支額は△830百万円で、316百万円であった前年度に対して1,146百万円減少している。これは、投資活動収支において、豊川公園整備事業費や小坂井東保育園改築事業費の増減などにより2,592百万円増加したものの、業務活動収支において、物件費等、人件費、社会保障給付及び他会計への繰出金の増加などにより2,798百万円減少し、財務活動収支において、地方債の新規借入を償還元金以下に抑制したことなどにより982百万円減少したことなどによるものである。また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は2,294百万円の黒字<業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)>となっており、持続可能な財政運営が行われているといえる。一方で、行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保する状況であるため、事業の見直しなど行政改革を更に推進する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

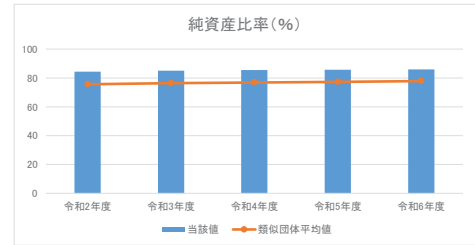
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,856,715	34,192,163	34,599,387	34,802,565	34,644,821
人口	186,783	186,775	186,524	186,376	185,900
当該値	181.3	183.1	185.5	186.7	186.4
類似団体平均値	162.7	174.1	173.9	173.9	175.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

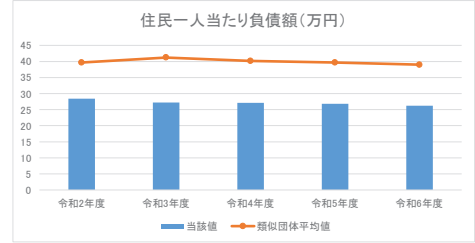
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	285,578	291,146	295,382	298,072	297,731
資産合計	338,567	341,922	345,994	348,026	346,448
当該値	84.3	85.1	85.4	85.6	85.9
類似団体平均値	75.6	76.3	76.9	77.2	77.8



4. 負債の状況

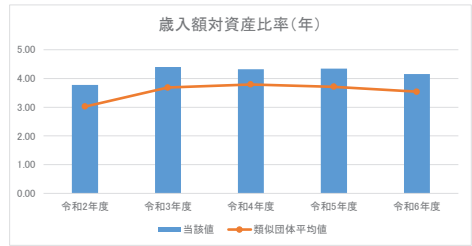
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,298,921	5,077,584	5,061,202	4,995,561	4,871,710
人口	186,783	186,775	186,524	186,376	185,900
当該値	28.4	27.2	27.1	26.8	26.2
類似団体平均値	39.7	41.2	40.2	39.7	39.0



②歳入額対資産比率(年)

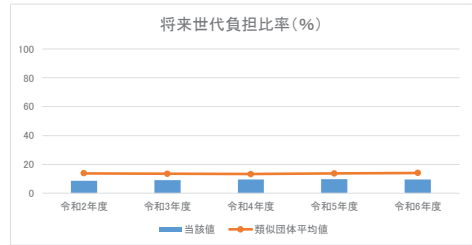
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	338,567	341,922	345,994	348,026	346,448
歳入総額	89,650	77,681	79,999	80,244	83,428
当該値	3.78	4.40	4.32	4.34	4.15
類似団体平均値	3.02	3.68	3.79	3.71	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	27,641	28,472	30,125	30,973	30,471
有形・無形固定資産合計	316,025	317,361	318,569	318,339	316,534
当該値	8.7	9.0	9.5	9.7	9.6
類似団体平均値	13.8	13.4	13.3	13.6	14.0

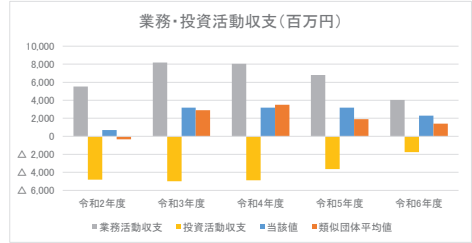
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,511	8,177	8,037	6,813	4,040
投資活動収支 ※2	△ 4,705	△ 4,997	△ 4,867	△ 3,621	△ 1,747
当該値	786	3,180	3,170	3,192	2,293
類似団体平均値	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8	1,419.5

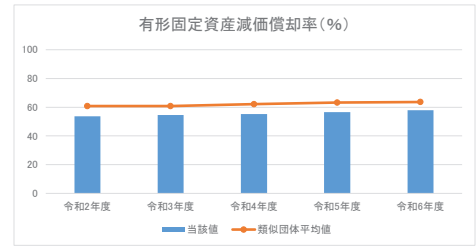
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	118,129	122,877	127,862	133,155	138,588
有形固定資産 ※1	220,377	225,141	231,332	235,507	239,521
当該値	53.6	54.6	55.3	56.5	57.9
類似団体平均値	60.8	60.8	62.1	63.2	63.6

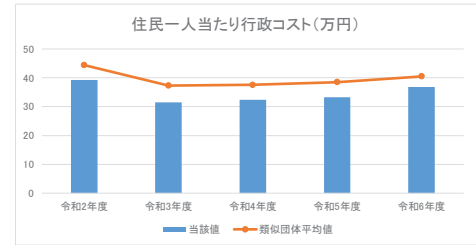
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

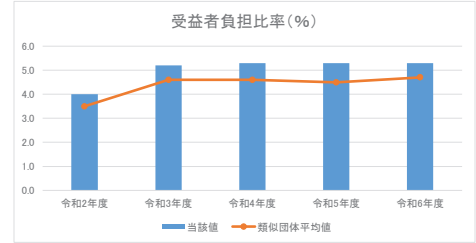
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総行政コスト	7,314,391	5,887,611	6,050,413	6,214,028	6,840,013
人口	186,783	186,775	186,524	186,376	185,900
当該値	39.2	31.5	32.4	33.3	36.8
類似団体平均値	44.4	37.3	37.6	38.5	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,068	3,286	3,388	3,511	3,854
経常費用	76,223	63,299	63,926	65,974	72,325
当該値	4.0	5.2	5.3	5.3	5.3
類似団体平均値	3.5	4.6	4.6	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は、三度の合併によって合併前に旧町が整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いため、前年度と変わらず類似団体平均を上回っていることが推測される。

③有形固定資産減価償却率は、三蔵子小学校校舎大規模改修工事、市役所北庁舎空調設備改修工事、豊川東部地区市民館整備工事などを行ったことが要因と推測される。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿化によるライフサイクルコストの縮減や、施設の統廃合・複合化を推進し保有施設の適正化を図るなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を上回っており、減価償却累計額の伸び幅が例年並みで推移したものの、道路等のインフラ資産の伸び幅が例年より鈍化したことなどにより固定資産が減少した一方、地方債の減少などにより負債が減少した結果、純資産の割合が増加したことが要因であると推測される。

⑤将来世代負担比率が類似団体平均を下回っているのは、地方債の新規借入を償還元金以下に抑制することで地方債残高の減少を図っているためであり、良好な状態であるといえる。

今後も将来世代の負担が過度に大きくならないよう、老朽化が進む公共施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度と同様に類似団体平均を下回っている。また、前年度より増加した要因としては、予防接種事業や定額減税補足給付金事業の実施などによるものである。一方で、人口減少・少子高齢化の進展による社会保障関係費の増加や、老朽化が進む公共施設の適正な管理の推進等への対応が今後の財政運営の課題となっているため、限りある財源を有効に活用するよう努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度と同様に類似団体平均を下回っており、地方債の新規借入を償還元金以下に抑制することで、地方債残高の減少を図っていることが要因と考えられる。

⑧業務・投資活動収支は、類似団体平均を上回っているものの、前年度より899百万円減少している。これは、投資活動収支において、豊川公園整備事業費や小坂井東保育園改築事業費の増減などにより改善した一方、業務活動収支において、物件費等、人件費、社会保障給付及び他会計への繰出金の増加などにより減少したことが主な要因と考えられる。今後、本庁舎等整備など大型建設事業が控えているため、将来世代の負担が過度に大きくならないよう、引き続き限りある財源を有効活用し、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨経常収益は前年度に比べ増加しているが、使用料及び手数料やその他の経常収益が増加したことによるものである。また、経常費用の増加要因としては、予防接種等委託料などの物件費等、任期の定のない常勤職員の給与などの人件費、定額減税補足給付金などの社会保障給付、豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金などの他会計への繰出金が増加したことなどによるものである。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・複合化を推進し、保有施設数の適正化を図ることにより経費削減に努める。また、公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化を図る。

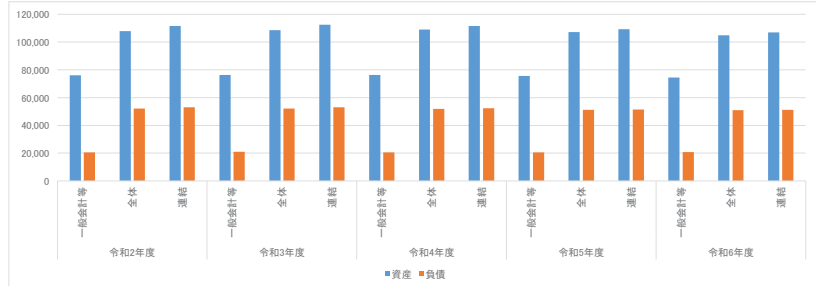
※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

団体名 愛知県津島市
団体コード 232084

人口	59,566 人(77.1:現在)	職員数(一般職員等)	406 人
面積	25.09 km ²	実赤字比率	- %
標準財政規模	14,273.516 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実赤字償還比率	5.5 %
		将来負担比率	9.1 %

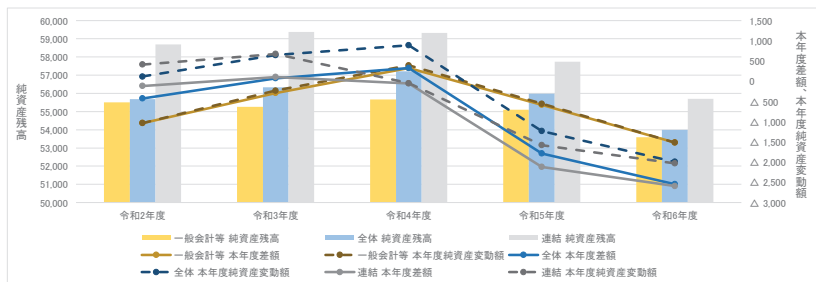
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産 76,080	76,213	76,309	75,577	74,389
	負債 20,581	20,945	20,648	20,472	20,801
全体	資産 107,859	108,563	109,149	107,192	104,980
	負債 52,181	52,236	51,932	51,209	50,991
連結	資産 111,675	112,434	111,606	109,245	106,938
	負債 52,978	53,063	52,286	51,506	51,230



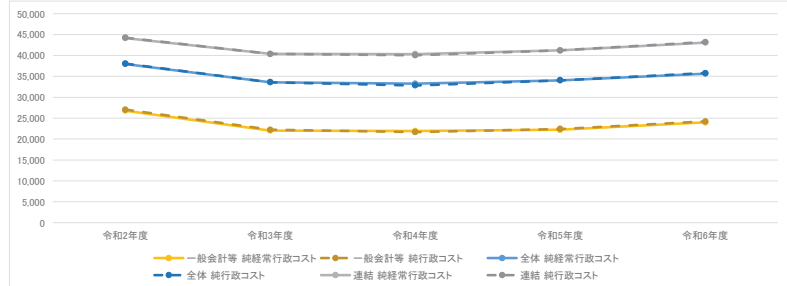
連結会計：一部事務組合の影響は軽微であり、資産総額は2,306百万円の減となり、負債総額は275百万円の減となった。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額 △ 1,034	△ 293	327	△ 583	△ 1,517
	本年度純資産変動額	△ 1,034	△ 231	394	△ 1,517
	純資産残高	55,499	55,268	55,661	53,888
全体	本年度差額	△ 426	75	△ 1,787	△ 2,547
	本年度純資産変動額	117	648	△ 1,233	△ 1,995
	純資産残高	55,679	56,326	57,216	55,983
連結	本年度差額	△ 119	104	△ 52	△ 2,592
	本年度純資産変動額	416	674	△ 50	△ 1,581
	純資産残高	58,697	59,371	59,320	55,708



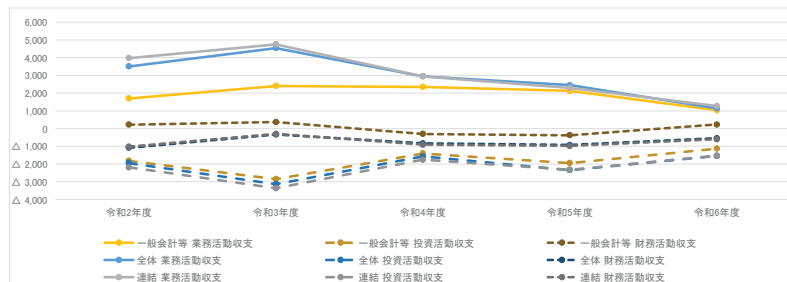
を加味した本年度純資産変動額は△2,031百万円となり、本年度末純資産残高は55,708百万円となった。

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,785	22,030	21,938	22,243	23,995
	純行政コスト	27,058	22,223	21,675	22,431	24,238
全体	純経常行政コスト	37,952	33,597	33,263	34,041	35,644
	純行政コスト	38,048	33,595	32,815	34,042	35,771
連結	純経常行政コスト	44,157	40,376	40,320	41,219	43,068
	純行政コスト	44,252	40,371	40,048	41,220	43,194



連結会計：純経常行政コストは1,848百万円の増となり、全体会計よりも増加が大きい結果となった。主な要因は、愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が928百万円増加したことに伴い、移転費用全体として1,311百万円の増となったことである。

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,702	2,399	2,349	2,123	1,038
	投資活動収支	<u>△ 1,814</u>	<u>△ 2,849</u>	<u>△ 1,407</u>	<u>△ 1,944</u>	<u>△ 1,132</u>
	財務活動収支	220	371	<u>302</u>	<u>380</u>	227
全体	業務活動収支	3,505	4,534	2,939	2,448	1,138
	投資活動収支	<u>△ 1,947</u>	<u>△ 1,316</u>	<u>△ 1,574</u>	<u>△ 2,344</u>	<u>△ 1,540</u>
	財務活動収支	<u>△ 1,085</u>	<u>△ 333</u>	<u>△ 836</u>	<u>△ 923</u>	<u>△ 544</u>
連結	業務活動収支	3,977	4,746	2,944	2,298	1,272
	投資活動収支	<u>△ 2,187</u>	<u>△ 3,364</u>	<u>△ 1,755</u>	<u>△ 2,324</u>	<u>△ 1,524</u>
	財務活動収支	<u>△ 1,019</u>	<u>△ 294</u>	<u>△ 910</u>	<u>△ 978</u>	<u>△ 595</u>



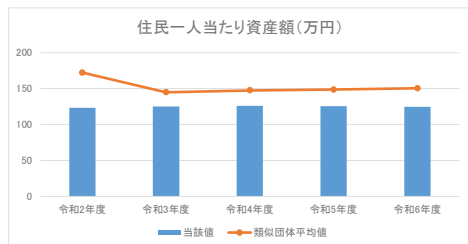
連結会計:一部事務組合の影響は軽微であり、業務活動収支は1,026百万円の減、投資活動収支は800百万円の増、財務活動収支は379百万円の増となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

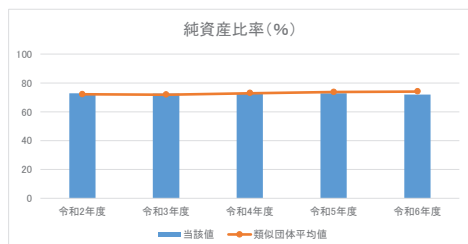
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,608,019	7,621,271	7,630,929	7,557,740	7,438,861
人口	61,724	60,977	60,623	60,129	59,566
当該値	123.3	125.0	125.9	125.7	124.9
類似団体平均値	172.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

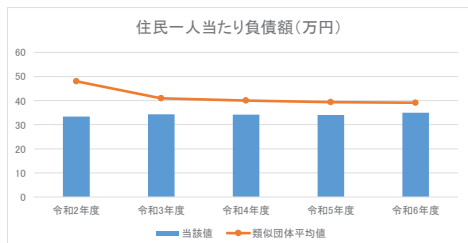
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	55,499	55,268	55,661	55,105	53,588
資産合計	76,080	76,213	76,309	75,577	74,389
当該値	72.9	72.5	72.9	72.9	72.0
類似団体平均値	72.1	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

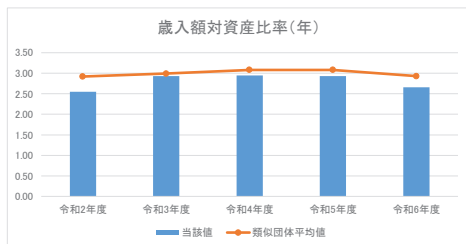
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,058,102	2,094,501	2,064,807	2,047,210	2,080,059
人口	61,724	60,977	60,623	60,129	59,566
当該値	33.3	34.3	34.1	34.0	34.9
類似団体平均値	48.0	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

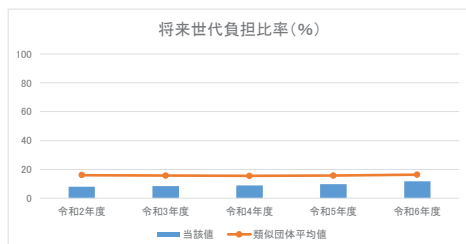
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	76,080	76,213	76,309	75,577	74,389
歳入総額	29,790	26,014	25,892	25,765	27,959
当該値	2.55	2.93	2.95	2.93	2.66
類似団体平均値	2.92	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,450	5,570	5,888	6,359	7,495
有形・無形固定資産合計	68,878	67,115	66,195	65,414	64,795
当該値	7.9	8.3	8.9	9.7	11.6
類似団体平均値	16.0	15.7	15.5	15.6	16.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

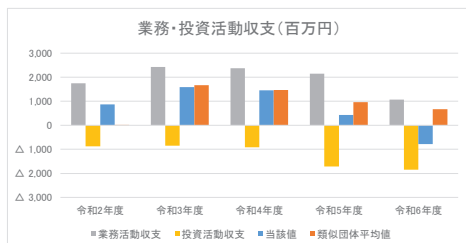


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,744	2,432	2,376	2,150	1,070
投資活動収支 ※2	△ 872	△ 849	△ 919	△ 1,720	△ 1,846
当該値	872	1,583	1,457	430	776
類似団体平均値	3.2	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

※1 支払利息支出を除く。

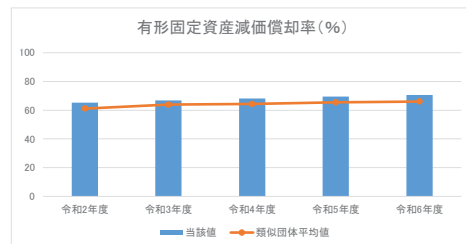
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	86,816	89,588	92,394	95,193	97,877
有形固定資産 ※1	133,150	134,168	135,456	137,039	138,385
当該値	65.2	66.8	68.2	69.5	70.7
類似団体平均値	61.1	63.8	64.3	65.4	66.0

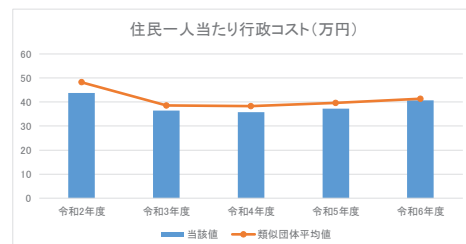
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

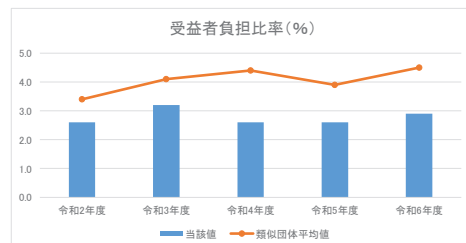
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,705,759	2,222,274	2,167,483	2,243,130	2,423,830
人口	61,724	60,977	60,623	60,129	59,566
当該値	43.8	36.4	35.8	37.3	40.7
類似団体平均値	48.2	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	726	730	594	585	719
経常費用	27,512	22,760	22,531	22,828	24,718
当該値	2.6	3.2	2.6	2.6	2.9
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、近年資産が増加する大規模な投資の事業を控えており、減価償却が進んだことが考えられる。今後は、学校施設等の大規模改修や、公共施設等の改修による投資の事業の増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均を下回っているが、これは、事業の見直しや歳出削減により新規の地方債発行を類似団体と比べて抑制しているためであると考えられる。なお、学校施設をはじめとする公共施設等の改修が順次始まることから、将来世代負担比率は上昇する見込みである。公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正管理に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが増加したのは、物価高騰支援給付及び保育の増加に伴う補助金等の増、児童手当の拡充等に伴う社会保障給付の増が主な要因である。類似団体平均との比較では、下回っている状態にある。主な要因として、比較的資産が少ないため行政コストにおける減価償却費が少ないことが考えられる。今後は、施設の改修に伴う減価償却の増及び扶助費、病院会計をはじめとする他会計への繰出金についても増加することが見込まれる。対応策としては、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めるとともに、事務事業の見直し等を行い行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。主な要因としては、類似団体と比べて、大規模な投資の事業を控えており、地方債の発行を抑制していたことが考えられる。また、業務・投資活動収支については、投資活動収支は前年度に引き続き赤字、業務活動収支の黒字分がそれを下回ったため△769万円となり、類似団体平均を大きく下回ることとなった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、耐震性貯水槽整備工事や南文化センター大規模改修工事等を行ったためである。また、業務活動収支が前年度より減少したのは、「旧わが・語り・伝承の館」や「尾張津島観光センター」などの解体工事が発生したことで、資産除売却損が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後は施設の老朽化に伴う維持補修費が増加することが予想されるため、公共施設使用料の見直し等により、受益者負担の増を図る必要がある。また、経常収益の増の取り組みを進めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

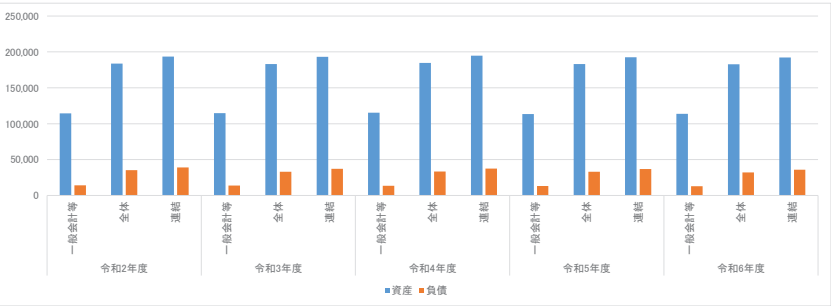
団体名 愛知県碧南市
団体コード 232092

人口	72,242 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	471 人
面積	36.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,414,660 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

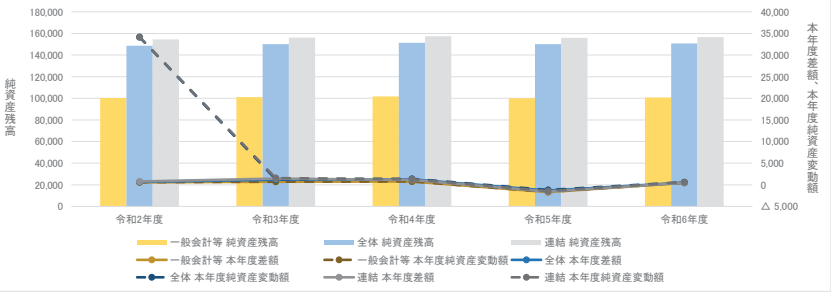
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	114,276	114,711	115,403	113,363	113,635
	負債	14,000	13,718	13,635	13,240	13,011
全体	資産	183,792	183,131	184,640	183,078	182,893
	負債	35,118	33,149	33,295	32,927	32,122
連結	資産	193,550	193,171	194,714	192,708	192,213
	負債	39,049	37,103	37,385	36,834	35,746



分析:
一般会計等では、現金預金の増(560百万円)及び基金の増(19百万円)等により総資産額が前年度末から272百万円の増加となった。全体においては、有形固定資産が一般会計等で302百万円の減、病院事業で349百万円の減となったことで185百万円の減少となった。連結においては、495百万円の減となっており、これは愛知県後高齢者医療広域連合等(90百万円)において、現金預金の減少が原因にあげられる。負債に関しては、一般会計における地方債等が144百万円の減少となり、一般会計等(△229百万円)、全体会計(△805百万円)、連結会計(△1,088百万円)に影響が出ている。

3. 純資産変動の状況

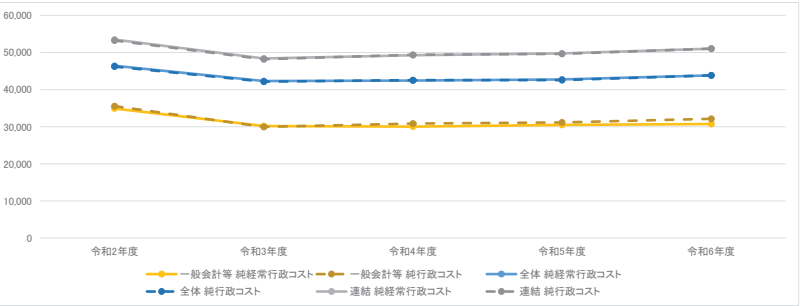
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	542	704	763	△1,698	437
	本年度純資産変動額	593	716	774	△1,645	501
	純資産残高	100,277	100,993	101,767	100,123	100,624
全体	本年度差額	658	1,183	1,258	△1,338	483
	本年度純資産変動額	34,141	1,307	1,364	△1,194	621
	純資産残高	148,674	149,981	151,345	150,151	150,771
連結	本年度差額	736	1,444	1,131	△1,569	453
	本年度純資産変動額	34,192	1,568	1,261	△1,455	593
	純資産残高	154,500	156,068	157,329	155,874	156,467



分析:
一般会計等においては、税収の財源(32,564百万円余)が純行政コスト(32,127百万円余)を上回ったため、純資産残高は、501百万円の増加となった。税収は前年度に比べ2,259百万円増加している。当市は臨海部の企業からの税収割合が高く、為替相場や原油輸入価格の変動等によって法人市民税の増減収に繋がる可能性があるため、引続き国内外の経済情勢に注視しつつ歳入確保に努めていく。
全体においては、下水道事業で財源(2,137百万円)が純行政コスト(1,770百万円)を上回り、純資産残高が200百万円増加し、一般会計等における増加と併せて、全体純資産残高が前年度に比べ20百万円増加した。
連結においては、愛知県後高齢者医療広域連合で財源(9,084百万円)が純行政コスト(9,002百万円)を上回り、純資産残高が85百万円増加するなど全体的に増加傾向で、全体純資産残高が前年度に比べ593百万円増加し黒字決算となった。

2. 行政コストの状況

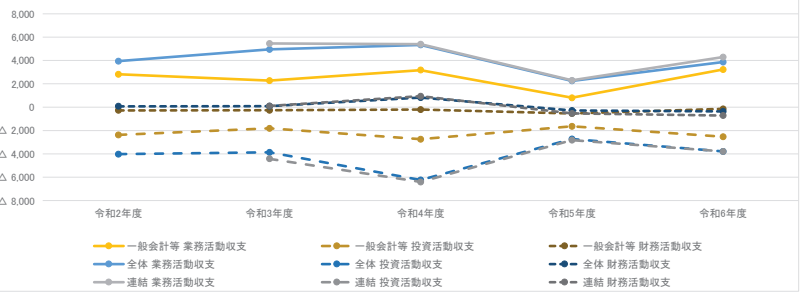
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,906	30,179	30,031	30,463	30,723
	純行政コスト	35,544	29,955	30,845	31,172	32,127
全体	純経常行政コスト	46,421	42,311	42,412	42,721	43,849
	純行政コスト	46,204	42,142	42,543	42,545	43,859
連結	純経常行政コスト	53,486	48,385	49,281	49,757	51,011
	純行政コスト	53,230	48,185	49,381	49,625	51,063



分析:
一般会計等は、純経常行政コストが前年度に比べ260百万円増加(0.9%)となった。経常費用のうち社会保障給付が497百万円の増となっており、これは、児童手当支給事業等による経費の増額が要因となっている。今後も、物価高騰等の影響が見込まれることから、既存の事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。
全体会計、連結においても、同様の理由により全体会計で1,128百万円の増(2.6%)、連結会計で1,254百万円の増(2.5%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,817	2,275	3,179	812	3,231
	投資活動収支	△2,378	△1,808	△2,740	△1,639	△2,538
	財務活動収支	△271	△268	△196	△541	△142
全体	業務活動収支	3,938	4,954	5,333	2,249	3,860
	投資活動収支	△4,021	△3,873	△6,238	△2,730	△3,799
	財務活動収支	77	95	824	△281	△382
連結	業務活動収支		5,460	5,398	2,304	4,291
	投資活動収支		△4,421	△6,403	△2,824	△3,788
	財務活動収支		109	945	△526	△718

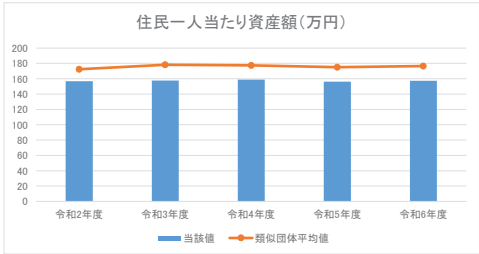


分析:
一般会計等では、税収が前年度に比べ2,256百万円増加し、さらに国県等補助金収入が658百万円増加したことにより業務収入が3,070百万円増加したため、業務活動収支は2,419百万円の増(297.9%)となった。投資活動収支は収支の赤字が899百万円増加した(54.9%)が、これは公共施設等整備費支出の増加(556百万円)や基金積立金支出が増加(111百万円)したためである。財務活動収支は、地方債等発行収入が277百万円の増(41.1%)したことにより、赤字が399百万円の減少となった。
全体会計においては、業務活動収支で一般会計等の業務収入の増加に加え、業務収入の多くが増加したことを受け、全体業務活動収支が1,611百万円の増となった。業務活動収支は、投資活動収支は公共施設等整備費支出が658百万円が増加したことの影響により、赤字が1,069百万円増加した。財務活動収支は、地方債等発行収入等が減少したことにより、全体財務活動収支が81百万円悪化した。
連結会計においては、業務活動収支及び投資活動収支は前述の理由による上下動があるのみの状態となっているが、財務活動収支は、衣浦東部広域連合と碧南市土地開発公社はマイナス傾向に変動しており、192百万円悪化した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

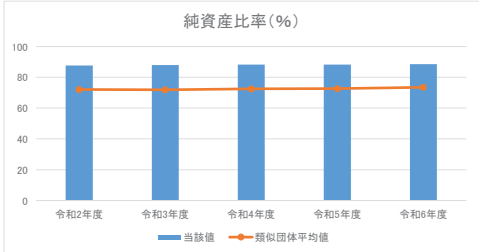
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,427,649	11,471,119	11,540,257	11,336,267	11,363,477
人口	72,822	72,727	72,645	72,534	72,242
当該値	156.9	157.7	158.9	156.3	157.3
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

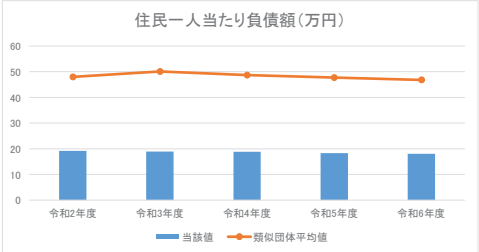
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	100,277	100,993	101,767	100,123	100,624
資産合計	114,276	114,711	115,403	113,363	113,635
当該値	87.7	88.0	88.2	88.3	88.6
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

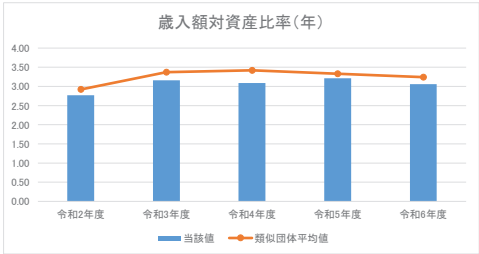
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,399,966	1,371,803	1,363,519	1,323,988	1,301,074
人口	72,822	72,727	72,645	72,534	72,242
当該値	19.2	18.9	18.8	18.3	18.0
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

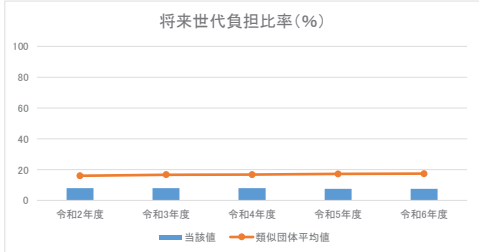
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	114,276	114,711	115,403	113,363	113,635
歳入総額	41,323	36,262	37,345	35,343	37,128
当該値	2.77	3.16	3.09	3.21	3.06
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,636	7,545	7,528	7,154	7,167
有形・無形固定資産合計	96,178	95,677	95,533	94,980	95,008
当該値	7.9	7.9	7.9	7.5	7.5
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

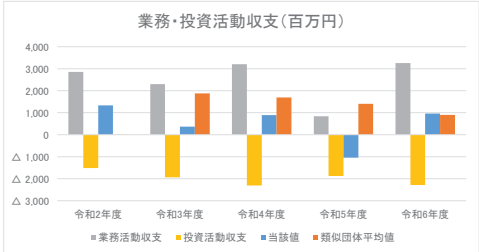
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,854	2,303	3,203	835	3,254
投資活動収支 ※2	△ 1,517	△ 1,936	△ 2,310	△ 1,874	△ 2,290
当該値	1,337	367	893	△ 1,039	964
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

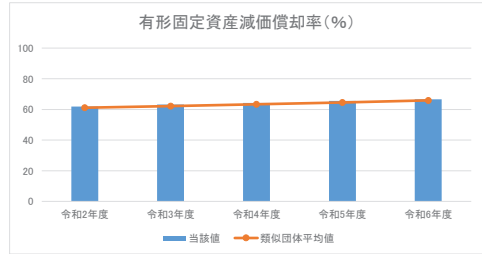
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	51,869	53,478	55,263	56,817	58,592
有形固定資産 ※1	83,863	84,647	86,049	86,758	88,026
当該値	61.8	63.2	64.2	65.5	66.6
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

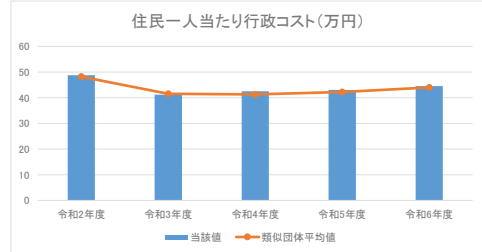
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

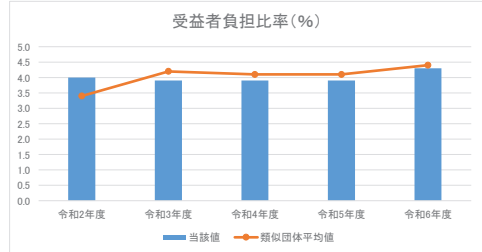
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,554,357	2,995,494	3,084,471	3,117,207	3,212,711
人口	72,822	72,727	72,645	72,534	72,242
当該値	48.8	41.2	42.5	43.0	44.5
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,460	1,229	1,208	1,247	1,397
経常費用	36,367	31,408	31,239	31,710	32,120
当該値	4.0	3.9	3.9	3.9	4.3
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より例年下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、備忘価額1円で評価しているものが多数存在するためである。
歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、概ね類似団体平均値と同水準である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、定期的な点検や修繕を実施する予防保全型の維持管理方法による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

例年、純資産比率は類似団体平均より上回っている。当市は令和6年度においても前年度と同程度の水準を保っており、他団体に比べ将来世代も利用可能な資産を蓄積しているといえる。
また、将来世代負担比率においては、例年類似団体平均より下回っている。当市は令和6年度においても前年度と同程度の水準を保っており、将来世代の負担は他団体に比べ小さくなっている。
今後も、身の丈に合った財政運営を心掛け、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高を減らす努力を続けていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から若干の増加となっており、年々増加傾向にある。大きな推移ではなく横ばい傾向にあるため主だった要因は特段考えられない。
類似団体平均値と比較しても、平均的であり、同水準で増加傾向であることから、今後も現状の維持に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値より下回っており、他団体に比べ健全な財政運営である。
令和5年度と比較し、業務活動収支が2,419百万円の増、投資活動収支が416百万円の減となり、業務・投資活動収支は2,003百万円の増となった。業務活動収支が改善したのは、収税等及び国県等補助金収入が増加したためである。対して投資活動収支が悪化したのは、公共施設等整備費支出が増加したことが要因としてあげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は毎年度同程度の水準であるが令和6年度は微増となった。要因としては、庁舎利用や公共施設の使用料・手数料収入の増があげられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

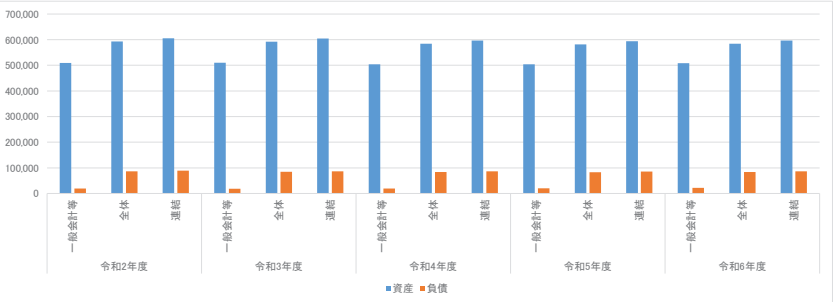
団体名 愛知県刈谷市
団体コード 232106

人口	152,984 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,165 人
面積	50.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,695.961 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	△ 1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

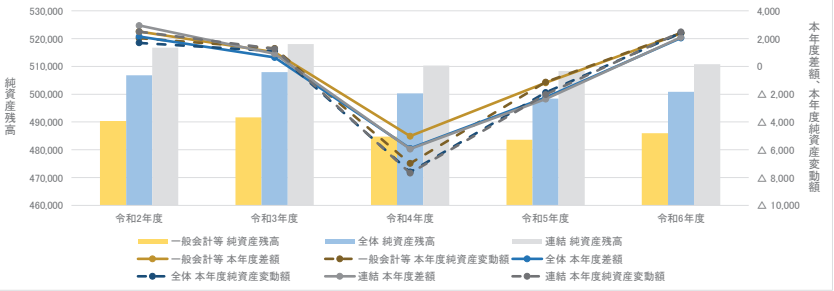
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	509,280	510,008	504,291	504,064	508,212
	負債	18,880	18,307	19,569	20,471	22,211
全体	資産	593,287	592,237	584,193	581,389	584,551
	負債	86,493	84,333	83,886	82,957	83,713
連結	資産	605,532	604,581	596,367	593,597	596,939
	負債	88,786	86,570	86,029	85,277	86,132



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,148百万円増加し、508,212百万円となった。主な要因は、すぎな作業所の建替や富士松市民センターの大規模改造等、固定資産が3,484百万円増加したことであり、公共施設等整備による有形固定資産の増加が減価償却等による減少を上回った。負債総額は前年度末から1,740百万円増加し、22,211百万円となった。地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことなどが主な要因である。
全体では、資産総額は前年度末から3,162百万円増加して584,551百万円、負債総額は756百万円増加して83,713百万円となった。連結では、資産総額は3,342百万円増加して596,939百万円、負債総額は855百万円増加して86,132百万円となった。
今後も、刈谷市公共施設等総合管理計画に基づく計画的な予防保全・長寿命化を進めるとともに、国・県等の補助制度及び基金を計画的に活用し、市債発行を必要最小限に抑制することで、資産の適正管理と健全財政の維持に努める。

3. 純資産変動の状況

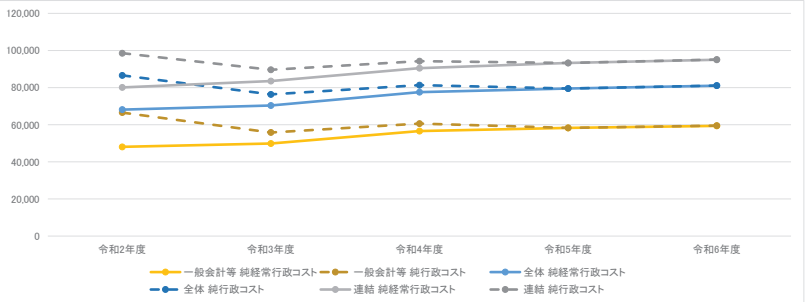
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,509	1,021	△ 5,016	△ 1,174	2,370
	本年度純資産変動額	2,033	1,300	△ 6,979	△ 1,128	2,407
全体	純資産残高	490,400	491,700	484,722	483,594	486,001
	本年度差額	2,149	651	△ 5,901	△ 2,237	2,051
	本年度純資産変動額	1,695	1,110	△ 1,597	△ 1,875	2,406
連結	純資産残高	506,794	507,904	500,307	498,432	500,838
	本年度差額	2,947	909	△ 5,940	△ 2,350	2,089
	本年度純資産変動額	2,500	1,266	△ 7,673	△ 2,018	2,487
連結	純資産残高	516,745	518,011	510,338	508,320	510,807
	本年度差額					



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金からなる財源61,828百万円が純行政コスト59,458百万円を上回ったことから、本年度差額は2,370百万円となった。無償所管換等37百万円を加えた本年度純資産変動額は2,407百万円となり、純資産残高は486,001百万円に増加した。法人市民税をはじめとする財源の増加に加え、開始時に計上した道路資産の減価償却が終了したことも、本年度差額の改善に寄与している。
全体では本年度差額2,051百万円、本年度純資産変動額2,406百万円となり、純資産残高は500,838百万円となった。連結では本年度差額2,089百万円、本年度純資産変動額2,487百万円となり、純資産残高は510,807百万円となった。
今後も、国・県等の補助制度を積極的に活用するとともに、事務事業の効率化により行政コストを抑制し、将来世代に引き継ぐ純資産の確保に努める。

2. 行政コストの状況

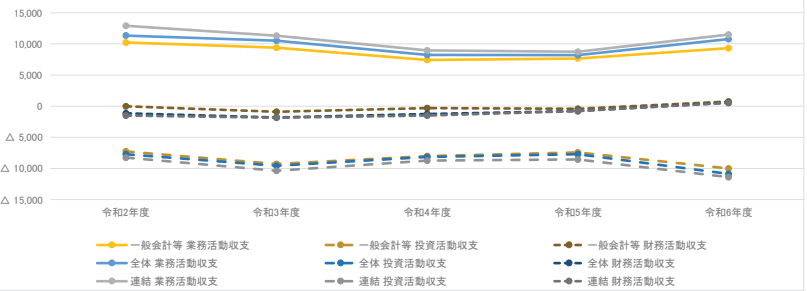
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,085	49,832	56,605	58,328	59,372
	純行政コスト	66,536	55,803	60,558	58,324	59,458
全体	純経常行政コスト	68,132	70,318	77,588	79,547	81,042
	純行政コスト	86,601	76,341	81,279	79,543	81,120
連結	純経常行政コスト	80,094	83,579	90,502	93,263	95,006
	純行政コスト	98,563	89,602	94,249	93,256	95,084



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度から1,134百万円増加し、59,458百万円となった。純経常行政コストも1,044百万円増加しており、人件費、物件費等及び社会保障給付費等の増加が影響している。
全体では、国民健康保険会計及び介護保険会計等を含むことから、純行政コストは一般会計等より21,662百万円多い81,120百万円となり、前年度から1,577百万円増加した。連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費等が加わることから、純行政コストは全体より13,964百万円多い95,084百万円となり、前年度から1,828百万円増加した。
今後も、物価上昇に伴う施設管理経費や高齢化の進行に伴う扶助費等の増加が見込まれるため、事務事業評価等を活用して事業の効率化・適正化を進め、行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	10,239	9,381	7,422	7,670	9,326
	投資活動収支	△ 7,270	△ 9,286	△ 8,021	△ 7,434	△ 10,011
全体	財務活動収支	△ 25	△ 900	△ 316	△ 409	748
	業務活動収支	11,340	10,514	8,224	8,203	10,769
連結	投資活動収支	△ 7,737	△ 9,583	△ 8,186	△ 7,718	△ 10,879
	財務活動収支	△ 1,143	△ 1,811	△ 1,257	△ 791	576
連結	業務活動収支	12,921	11,310	8,957	8,744	11,497
	投資活動収支	△ 8,261	△ 10,379	△ 8,749	△ 8,574	△ 11,404
連結	財務活動収支	△ 1,523	△ 1,848	△ 1,500	△ 777	536
	財務活動収支					

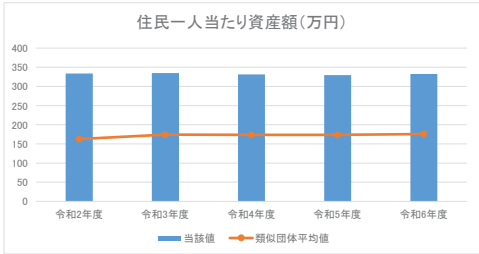


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度から1,656百万円増加して9,326百万円となった。一方、すぎな作業所の建替や富士松市民センターの大規模改造等公共施設等整備費支出の増加等により、投資活動収支は前年度から2,577百万円減少して△10,011百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから748百万円となり、本年度資金収支額は64百万円のプラスとなった。
全体では業務活動収支10,769百万円、投資活動収支△10,879百万円、財務活動収支576百万円となり、本年度資金収支額は466百万円となった。連結では業務活動収支11,497百万円、投資活動収支△11,404百万円、財務活動収支536百万円となり、本年度資金収支額は628百万円となった。
今後も、J-REIT各駅及び北口周辺の整備や市道整備等の大型事業を見据え、国・県等の補助制度及び基金を計画的に活用し、市債発行を必要最小限に抑制することで、健全財政の維持に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

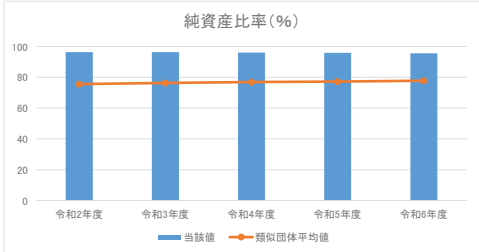
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	50,928,027	51,000,800	50,429,100	50,406,400	50,821,207
人口	152,598	152,443	152,372	152,948	152,984
当該値	333.7	334.6	331.0	329.6	332.2
類似団体平均値	162.7	174.1	173.9	173.9	175.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

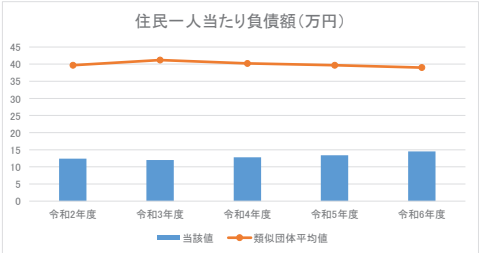
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	490,400	491,700	484,722	483,594	486,001
資産合計	509,280	510,008	504,291	504,064	508,212
当該値	96.3	96.4	96.1	95.9	95.6
類似団体平均値	75.6	76.3	76.9	77.2	77.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

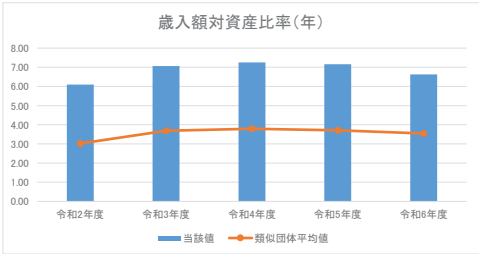
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,888,026	1,830,700	1,956,900	2,047,100	2,221,129
人口	152,598	152,443	152,372	152,948	152,984
当該値	12.4	12.0	12.8	13.4	14.5
類似団体平均値	39.7	41.2	40.2	39.7	39.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

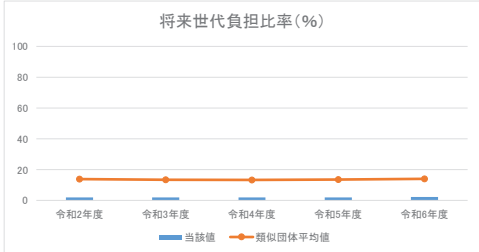
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	509,280	510,008	504,291	504,064	508,212
歳入総額	83,467	72,274	69,528	70,378	76,796
当該値	6.10	7.06	7.25	7.16	6.62
類似団体平均値	3.02	3.68	3.79	3.71	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,031	8,779	9,078	9,257	10,599
有形・無形固定資産合計	461,958	464,087	457,530	456,358	458,532
当該値	2.0	1.9	2.0	2.0	2.3
類似団体平均値	13.8	13.4	13.3	13.6	14.0

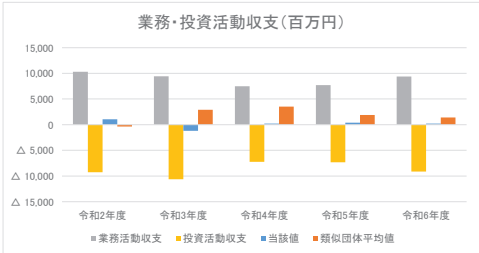
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	10,291	9,444	7,477	7,718	9,371
投資活動収支 ※2	△ 9,238	△ 10,643	△ 7,238	△ 7,306	△ 9,137
当該値	1,053	△ 1,199	239	412	234
類似団体平均値	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8	1,419.5

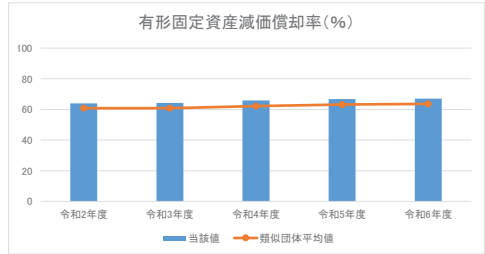
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	247,782	255,839	264,119	272,492	279,141
有形固定資産 ※1	387,553	398,489	401,610	408,511	415,708
当該値	63.9	64.2	65.8	66.7	67.1
類似団体平均値	60.8	60.8	62.1	63.2	63.6

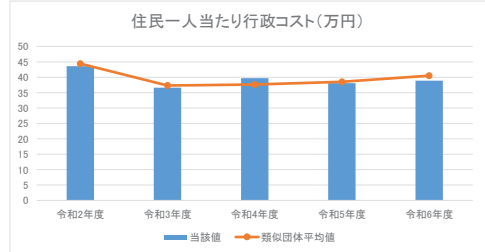
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

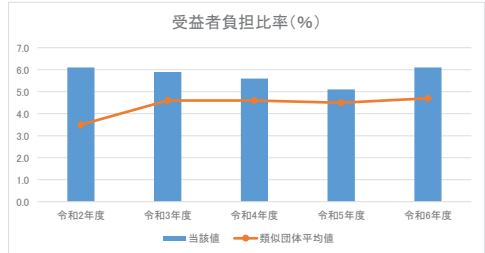
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,653,613	5,580,300	6,055,800	5,832,400	5,945,755
人口	152,598	152,443	152,372	152,948	152,984
当該値	43.6	36.6	39.7	38.1	38.9
類似団体平均値	44.4	37.3	37.6	38.5	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,142	3,143	3,356	3,113	3,832
経常費用	51,227	52,975	59,961	61,442	63,204
当該値	6.1	5.9	5.6	5.1	6.1
類似団体平均値	3.5	4.6	4.6	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は332.2万円で、前年度から2.6万円増加し、類似団体平均175.7万円を大幅に上回っている。これは、道路等のインフラ資産を多く保有していることに加え、固定資産の増加が減価償却率による減少を上回ったためである。歳入額対資産比率は6.62年で、法人市民税等の増加により歳入総額が増加したことから、前年度より0.54低下したものの、類似団体平均3.54年を上回っている。

有形固定資産減価償却率は67.1%で、前年度より0.4ポイント上昇し、類似団体平均63.6%を3.5ポイント上回っている。減価償却累計額の増加が有形固定資産の増加を上回っているためである。

今後は、刈谷市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な予防保全や長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は95.6%で、前年度から0.3ポイント低下したものの、類似団体平均77.8%を17.8ポイント上回っている。負債総額の増加率が資産総額の増加率を上回ったことにより、比率は低下した。将来世代負担比率は2.3%で、前年度から0.3ポイント上昇したものの、類似団体平均14.0%を大幅に下回っている。地方債発行収入が地方債償還支出を上回り、特例地方債を除く地方債残高が増加したことが上昇の要因である。

今後、大型事業に伴う財政需要の増加が見込まれるため、国・県等の補助制度及び基金の計画的な活用により市債発行を必要最小限に抑制し、世代間の負担の公平性と健全財政の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは38.9万円で、前年度から0.8万円増加したものの、類似団体平均40.5万円を1.6万円下回っている。純行政コストは、人件費、物件費等及び社会保障給付等の増加により、前年度から1,134百万円増加した。

今後も、物価上昇に伴う施設管理経費や高齢化の進行に伴う扶助費等の増加が見込まれるため、事務事業評価等を活用して事業の効率化・適正化を進め、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は14.5万円で、前年度から1.1万円増加したものの、類似団体平均39.0万円を大幅に下回っている。地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことなどにより、負債総額が前年度から1,740百万円増加したことが主な要因である。

業務・投資活動収支は234百万円の黒字となったが、前年度から178百万円減少し、類似団体平均1,419.5百万円を下回っている。業務活動収支は増加した一方、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字額が、公共施設等整備費支出の増加により拡大したためである。

今後も、投資事業の優先順位を精査し、国・県等の補助制度及び基金を計画的に活用することで、市債発行を必要最小限に抑制し、健全財政の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は6.1%で、前年度から1.0ポイント上昇し、類似団体平均4.7%を1.4ポイント上回っている。経常費用が前年度から1,762百万円増加した一方、使用料及び手数料等の経常収益が719百万円増加したため、比率が上昇した。

今後も、定期的に使用料及び手数料の見直しを行うことで受益者負担の適正化に努めるとともに、事務事業の効率化や施設の適正管理により、物件費等の経常費用の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

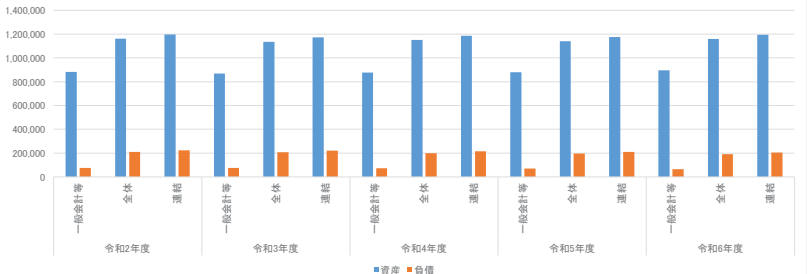
団体名 愛知県豊田市
団体コード 232114

人口	414,750 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,189 人
面積	918.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	136,620,567 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	883,122	868,217	877,876	878,973	895,773
	負債	76,726	75,340	71,826	70,400	65,218
全体	資産	1,160,954	1,135,754	1,150,491	1,141,344	1,158,081
	負債	209,509	206,823	200,736	197,078	190,795
連結	資産	1,198,066	1,172,271	1,186,543	1,174,626	1,194,018
	負債	224,368	220,924	214,551	210,836	205,053

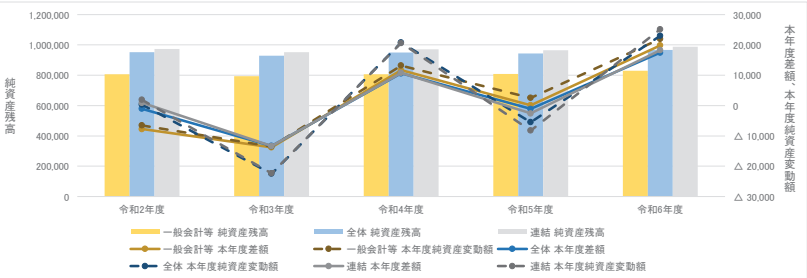


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から16,799百万円の増加(+1.9%)となった。増加の要因は、投資その他の資産が19,461百万円増加したことに加え、法人市民税の増収分を財政調整基金に積み立てたことで、流動資産が4,672百万円増加したことによる。
・負債総額は、前年度末から5,181百万円の減少(△7.4%)となった。負債総額65,218百万円のうち、金額の変動が大きいものは地方債(前年比△4,878百万円)であり、令和6年度は、新規借入額よりも償還額が上回ったことによる。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から16,737百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から6,283百万円減少(△3.2%)した。
・全体会計の資産総額は、上水道管、下水道管、区画整理事業地内道路等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べ262,308百万円多くなるが、負債総額も下水道会計の地方債等を計上していることにより、125,577百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,750	△ 13,775	11,677	123	19,835
	本年度純資産変動額	△ 6,565	△ 13,518	13,173	2,524	21,980
全体	本年度差額	△ 1,039	△ 13,326	10,619	△ 1,109	17,464
	本年度純資産変動額	324	△ 22,515	20,825	△ 5,490	23,020
連結	本年度差額	909	△ 13,339	10,741	△ 2,583	18,259
	本年度純資産変動額	1,879	△ 22,351	20,645	△ 8,202	25,175
	純資産残高	973,698	951,348	971,992	963,790	988,965

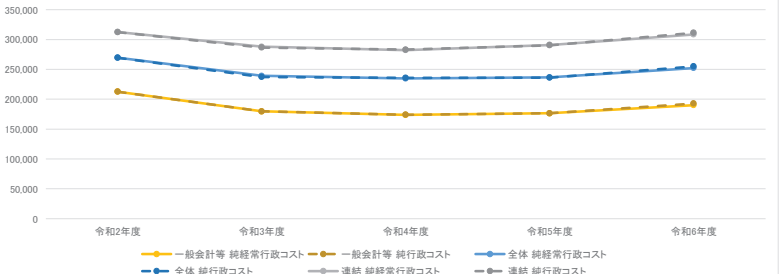


分析:

・一般会計等においては、純行政コスト(192,919百万円)は財源(212,754百万円)を下回っており、本年度差額は19,835百万円、純資産残高は830,554百万円となった。純行政コストは増加(前年比+16,444百万円)したものの、財源のうち税収等が増加(前年度比+33,901百万円)したため、本年度差額は前年度から19,712百万円改善した。
・全体会計では、純行政コスト(254,926百万円)は財源(272,390百万円)を下回っており、本年度差額は17,464百万円、純資産残高は967,286百万円となった。純行政コストは増加(前年比+18,694百万円)し、財源のうち、税収等は増加(前年比+35,658百万円)し、国県等補助金も増加(前年比+1,610百万円)したため、財源全体で、令和5年度から37,267百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	212,573	179,689	173,888	176,439	190,271
	純行政コスト	212,540	179,734	173,981	176,475	192,919
全体	純経常行政コスト	269,599	239,299	234,863	236,610	252,382
	純行政コスト	269,415	237,449	235,836	236,232	254,926
連結	純経常行政コスト	312,519	287,914	282,239	290,777	308,610
	純行政コスト	312,385	286,498	283,208	290,264	311,209

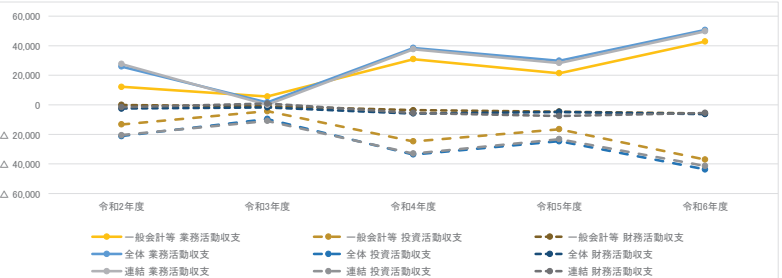


分析:

・一般会計等においては、経常費用は198,682百万円となり、前年度比12,434百万円の増加(+6.7%)となった。これは、主に物件費(+9,281百万円)や人件費(+2,888百万円)等が増加したためである。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	12,176	5,646	30,853	21,316	42,836
	投資活動収支	△ 13,296	△ 4,268	△ 24,698	△ 16,434	△ 37,040
全体	業務活動収支	△ 123	△ 991	△ 3,641	△ 4,553	△ 5,822
	投資活動収支	25,943	1,609	38,458	29,835	50,694
連結	業務活動収支	△ 21,158	△ 9,643	△ 33,664	△ 24,623	△ 43,648
	投資活動収支	△ 2,567	△ 1,775	△ 5,971	△ 4,760	△ 6,284
連結	業務活動収支	27,601	84	37,576	28,232	49,720
	投資活動収支	△ 20,541	△ 10,917	△ 32,924	△ 23,198	△ 41,346
	財務活動収支	△ 1,570	878	△ 5,426	△ 7,547	△ 5,505



分析:

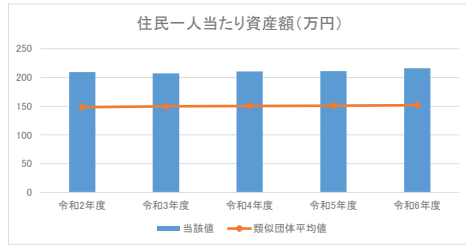
・一般会計等、全体会計、連結会計すべてにおいて令和5年度と比較し、業務活動収支は増加している一方で、投資活動収支は減少している。
・一般会計等において、業務活動収支(42,836百万円、前年比+21,520百万円)が増加した主な原因は、業務収入のうち税収等収入が企業業績の変動により増加したため。また、投資活動収支は、基金積立金支出の増加等により、前年比△20,606百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったため、△5,822百万円(前年比△1,268百万円)となっている。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

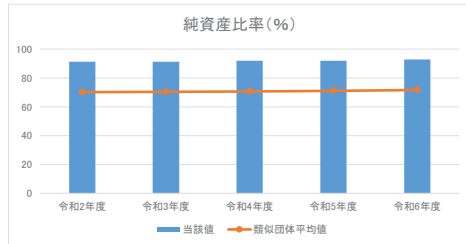
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	88,312,152	86,821,714	87,787,627	87,897,340	89,577,267
人口	422,225	419,249	417,432	416,383	414,750
当該値	209.2	207.1	210.3	211.1	216.0
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

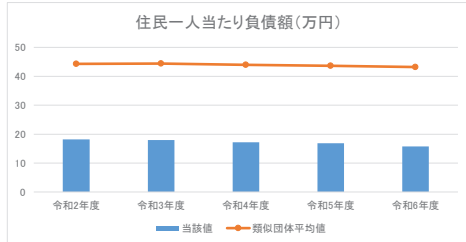
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	806,395	792,877	806,050	808,574	830,554
資産合計	883,122	868,217	877,876	878,973	895,773
当該値	91.3	91.3	91.8	92.0	92.7
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

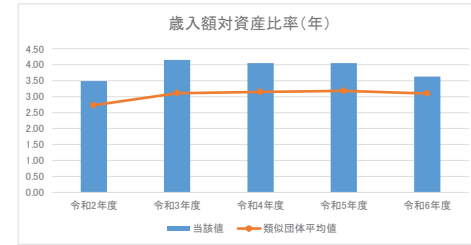
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,672,625	7,534,012	7,182,611	7,039,958	6,521,840
人口	422,225	419,249	417,432	416,383	414,750
当該値	18.2	18.0	17.2	16.9	15.7
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



②歳入額対資産比率(年)

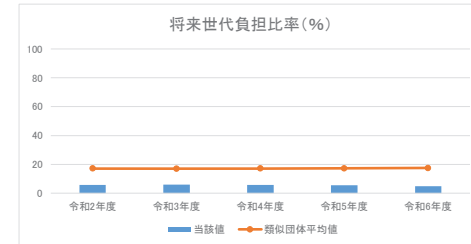
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	883,122	868,217	877,876	878,973	895,773
歳入総額	253,400	209,198	216,833	217,130	246,720
当該値	3.49	4.15	4.05	4.05	3.63
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	41,949	42,698	40,798	38,307	34,335
有形・無形固定資産合計	723,672	716,384	710,052	711,319	704,886
当該値	5.8	6.0	5.7	5.4	4.9
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

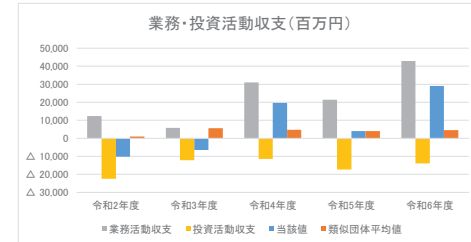
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	12,400	5,795	30,972	21,427	42,951
投資活動収支 ※2	△ 22,519	△ 12,213	△ 11,418	△ 17,328	△ 13,895
当該値	△ 10,119	△ 6,418	19,554	4,099	29,056
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

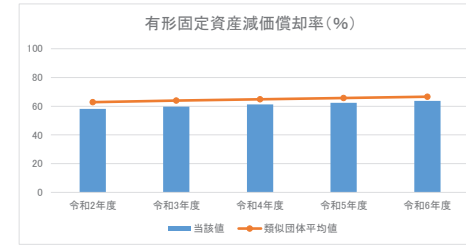
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	585,610	606,425	627,008	648,721	669,749
有形固定資産 ※1	1,006,630	1,018,263	1,025,538	1,040,533	1,052,401
当該値	58.2	59.6	61.2	62.3	63.6
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

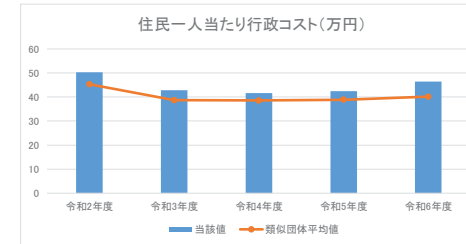
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

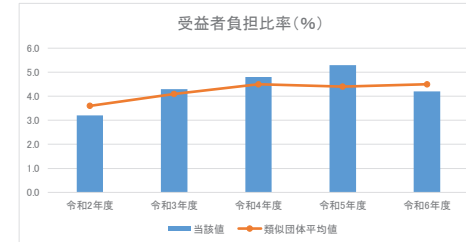
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	21,253,980	17,973,374	17,398,094	17,647,517	19,291,907
人口	422,225	419,249	417,432	416,383	414,750
当該値	50.3	42.9	41.7	42.4	46.5
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	7,060	8,163	8,826	9,809	8,410
経常費用	219,634	187,862	182,714	186,248	198,682
当該値	3.2	4.3	4.8	5.3	4.2
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、保有する施設数が多いため、類似団体平均を上回っており、前年度末と比較すると4.9万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討する。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大幅に上回る結果となった。法人市民税の増収等により歳入総額が増加し、資産合計の増加率を上回ったことから、前年度から低下している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し下回っているものの、前年度末に比べて1.3%増加している。保有する施設数が多いため、施設の老朽化が進むことで今後も減価償却率は上昇すると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を大きく上回っており、昨年度から0.7%増加となっている。また、本年度純資産は、税収等の増加により、昨年度から21,980万円増加している。引き続き財務体質の強化に向けた取組を進めている。

将来世代負担比率は昨年度から0.5%減少しており、類似団体平均と比較しても大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて4.1万円増加している。類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因としては、純行政コストのうち4割近くを占める物件費等が多いことが要因と考えられる。今後も人件費の高騰による委託費の上昇等により、物件費の増加が見込まれるため、管理委託の手法や公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回っており、昨年度に比べても1.2万円減少している。引き続き、財務体質の強化に向けた取組を進めている。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、29,056百万円の黒字で類似団体平均を上回っている。業務・投資活動収支が黒字となった要因は、企業業績による収支等収入の増加である。今後も必要な投資は行いつつ、業務活動費用の半分以上を占める物件費について、管理委託の手法や公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討し、公共施設の適正管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度末と比べると1.1%減少している。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づく、維持補修費用の増額が見込まれるため、公共料金の見直しや、老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより、経常費用の増額抑制に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

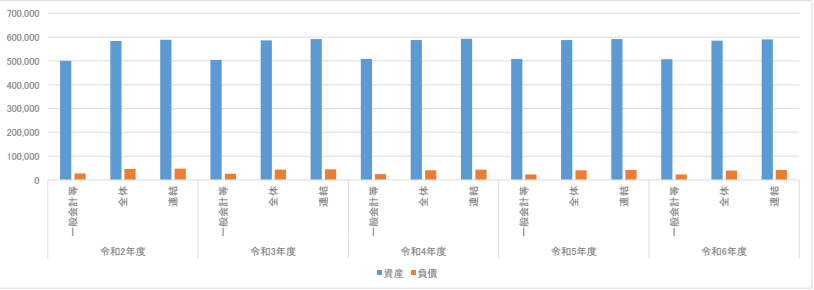
団体名 愛知県安城市
団体コード 232122

人口	187,665 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,228 人
面積	86.05 ㎢	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	45,591,058 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	0.4 %
		得実負担比率	～ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

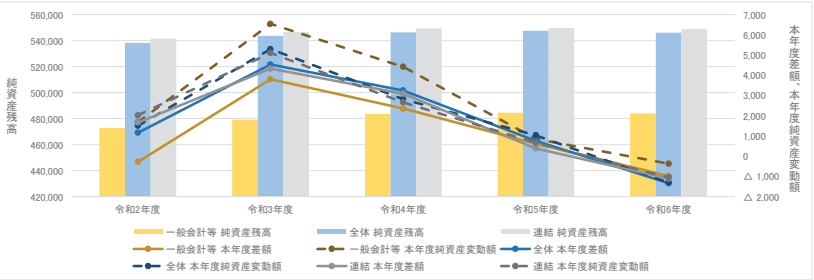
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	499,960	504,938	508,203	507,871	506,784
	負債	27,333	25,766	24,611	23,425	22,714
全体	資産	584,129	586,313	587,599	587,641	584,956
	負債	45,794	42,682	41,153	40,163	38,794
連結	資産	589,356	591,394	592,577	592,343	590,065
	負債	47,875	44,812	43,338	42,443	41,226



分析: 資産のうち、事業用資産では、公立保育園改修工事などによる増加はあったものの、減価償却が投資額を上回り、2,580百万円の減少となった。インフラ資産についても、南明治土地区画整理事業の進捗に伴う建設仮勘定などの増加はあったものの、減価償却による減少が大きく、763百万円の減少となった。また、基金については、都市基盤整備事業基金などへの積み立てを行ったため1,843百万円の増加となり、資産全体では2,278百万円の減少となった。負債のうち、地方債は償還が進んだことにより1,581百万円減少した。このほか、退職手当引当金が277百万円増加し、賞与等引当金が107百万円増加したものの、負債全体では1,217百万円の減少となった。資産は横ばい、負債は減少傾向であり、健全な状態と言える。

3. 純資産変動の状況

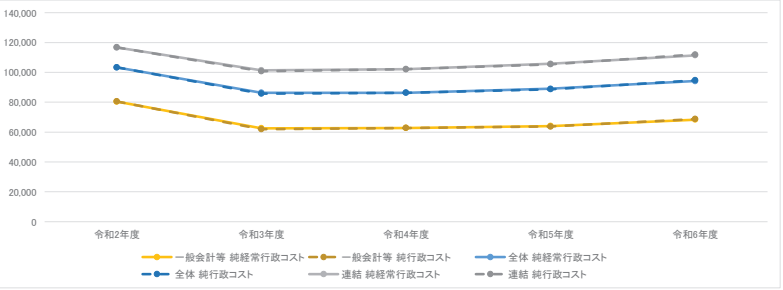
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 288	3,803	2,347	620	△ 987
	本年度純資産変動額	1,679	6,544	4,420	854	△ 375
全体	純資産残高	472,627	479,172	483,592	484,446	484,071
	本年度差額	1,157	4,535	3,244	760	△ 1,341
連結	純資産残高	538,336	543,631	546,446	547,478	546,162
	本年度差額	1,660	4,331	3,083	376	△ 1,110
連結	本年度純資産変動額	2,015	5,101	2,656	662	△ 1,061
	純資産残高	541,481	546,582	549,238	549,901	548,839



分析: 財源のうち、税收等では3,270百万円の増加となり、国県等補助金については1,742百万円の増加となった。財源全体では5,012百万円の増加となった。純行政コストは6,498百万円増加となり、本年度差額は前年度より1,486百万円減少し、1,061百万円の赤字となった。純資産残高は微減となったものの、これまで堅調に増加しており、将来の行政サービスに対する蓄えは一定程度確保されていると言える。

2. 行政コストの状況

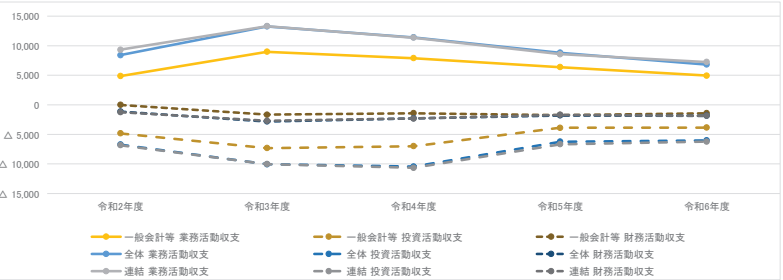
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	80,446	62,532	62,804	64,065	68,304
	純行政コスト	80,526	61,947	62,827	63,786	68,801
全体	純経常行政コスト	103,348	86,350	86,409	89,023	94,179
	純行政コスト	103,387	85,766	86,329	88,698	94,679
連結	純経常行政コスト	116,701	101,387	102,192	105,764	111,435
	純行政コスト	116,744	100,775	102,115	105,436	111,934



分析: 費用のうち、社会保障給付では愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付の増加などにより2,955百万円の増加となり、人件費では一般会計の職員給与費の増加などにより1,792百万円の増加となった。費用全体では6,211百万円の増加となった。収益全体では、安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業における保留地処分金収入の減少などにより286百万円の減少となった。純経常行政コストは5,671百万円の増加となり、臨時損益を加味した純行政コストも6,498百万円の増加となった。今後も高齢化の進展などにより行政コストの増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防推進等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,864	8,963	7,874	6,362	4,936
	投資活動収支	△ 4,819	△ 7,325	△ 6,977	△ 3,875	△ 3,856
全体	財務活動収支	△ 18	△ 1,662	△ 1,407	△ 1,742	△ 1,405
	業務活動収支	8,396	13,255	11,419	8,795	6,806
連結	投資活動収支	△ 6,706	△ 10,048	△ 10,435	△ 6,221	△ 6,018
	財務活動収支	△ 1,143	△ 2,824	△ 2,300	△ 1,798	△ 1,841
連結	業務活動収支	9,324	13,291	11,342	8,562	7,230
	投資活動収支	△ 6,834	△ 10,036	△ 10,641	△ 6,679	△ 6,213
連結	財務活動収支	△ 1,241	△ 2,693	△ 2,305	△ 1,700	△ 1,852



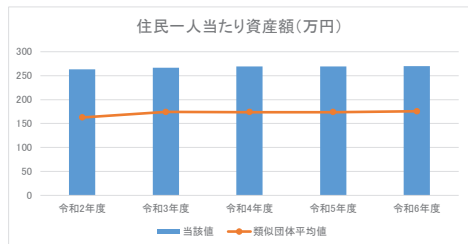
分析: 連結において、令和6年度の資金収支状況は、業務活動収支が前年比1,332百万円減の7,230百万円、投資活動収支が前年比466百万円増の6,213百万円のマイナス、財務活動収支が前年比152百万円減の1,852百万円のマイナスとなった。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、前年比1,119百万円減の3,012百万円となったが、引き続きプラスを堅持しており、借入に依存しない行政活動が行われ、持続可能な財政運営であると言える。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

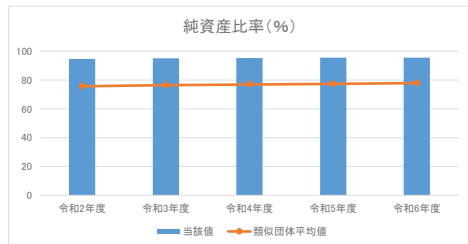
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	49,996,021	50,493,800	50,820,300	50,787,100	50,678,439
人口	190,143	189,334	188,843	188,418	187,665
当該値	262.9	266.7	269.1	269.5	270.0
類似団体平均値	162.7	174.1	173.9	173.9	175.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

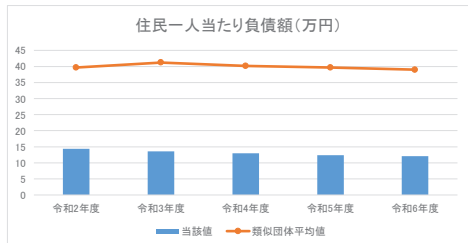
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	472,627	479,172	483,592	484,446	484,071
資産合計	499,960	504,938	508,203	507,871	506,784
当該値	94.5	94.9	95.2	95.4	95.5
類似団体平均値	75.6	76.3	76.9	77.2	77.8



4. 負債の状況

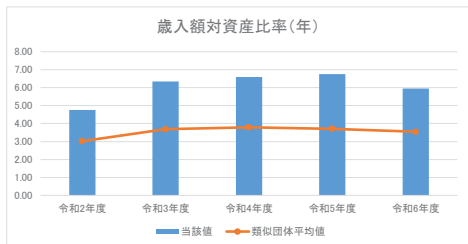
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,733,272	2,576,600	2,461,100	2,342,500	2,271,383
人口	190,143	189,334	188,843	188,418	187,665
当該値	14.4	13.6	13.0	12.4	12.1
類似団体平均値	39.7	41.2	40.2	39.7	39.0



②歳入額対資産比率(年)

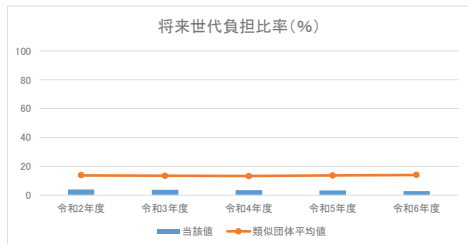
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	499,960	504,938	508,203	507,871	506,784
歳入総額	105,291	79,519	77,122	75,258	85,105
当該値	4.75	6.35	6.59	6.75	5.95
類似団体平均値	3.02	3.68	3.79	3.71	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,181	17,003	15,936	14,450	13,213
有形・無形固定資産合計	456,111	457,552	457,998	455,194	452,458
当該値	4.0	3.7	3.5	3.2	2.9
類似団体平均値	13.8	13.4	13.3	13.6	14.0

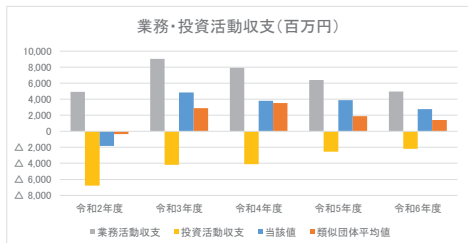
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,936	9,026	7,928	6,409	4,980
投資活動収支 ※2	△ 6,764	△ 4,197	△ 4,106	△ 2,536	△ 2,201
当該値	△ 1,828	4,829	3,822	3,873	2,779
類似団体平均値	△ 3,381	2,888.8	3,519.1	1,896.8	1,419.5

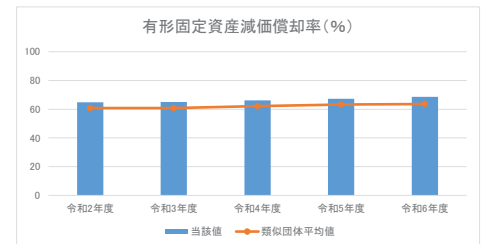
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	201,694	208,031	214,192	219,998	225,666
有形固定資産 ※1	311,421	319,531	323,891	327,195	329,395
当該値	64.8	65.1	66.1	67.2	68.5
類似団体平均値	60.8	60.8	62.1	63.2	63.6

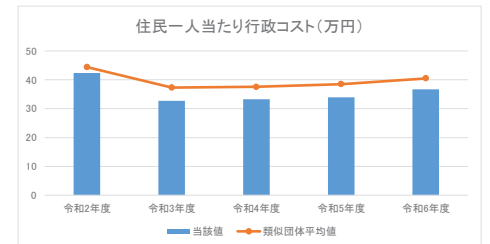
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

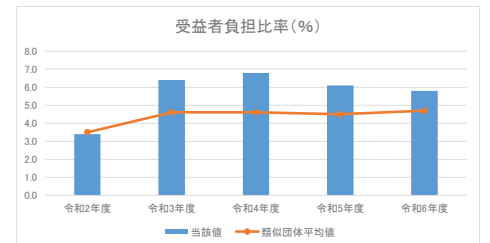
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総行政コスト	8,052,644	6,194,700	6,282,700	6,378,600	6,880,059
人口	190,143	189,334	188,843	188,418	187,665
当該値	42.4	32.7	33.3	33.9	36.7
類似団体平均値	44.4	37.3	37.6	38.5	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,802	4,297	4,562	4,176	4,206
経常費用	83,248	66,829	67,366	68,241	72,510
当該値	3.4	6.4	6.8	6.1	5.8
類似団体平均値	3.5	4.6	4.6	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、公立保育園改修工事などにより前年度末と比較し0.5万円増加した。有形固定資産減価償却率は、建築後30年以上経過している建物が増えてきており、特に一般廃棄物処理施設や庁舎の減価償却が進んでおり、類似団体平均より高い水準にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について長寿命化の推進を図るなど、施設の効率的な管理運営が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っており、前年度末と比較し微増した。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資産を貯蓄したことを意味するため、今後も継続して純資産比率を同程度で維持するよう努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、良好な状態が続いている。今後はバランスよく地方債の発行を行い、将来世代に過度な負担を残さないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、増加傾向にあるが、類似団体の平均を下回っている。今後も高齢化の進展などにより社会保障給付費用が増加していく見込みであるため、引き続き事業の見直しなどにより経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度末と比較し微減しており、類似団体平均を大きく下回っている。基礎的財政収支(プライマリーバランス)はプラスとなっており、借入に依存しない財政運営を行っていると言える。今後は地方債の償還が進む一方で、バランスよく地方債の発行を行うことにより、近年の負債額の水準を大きく乖離することなく、将来世代に過度な負担を残さないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から微減した。これは社会保障給付の増加や、職員給与費の増加などによる人件費の増加などにより経常費用が増加したためである。類似団体平均とは一定の乖離があるものの、今後も適切な受益者負担の水準となるよう、経常費用の抑制や使用料・手数料の継続的な検討が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

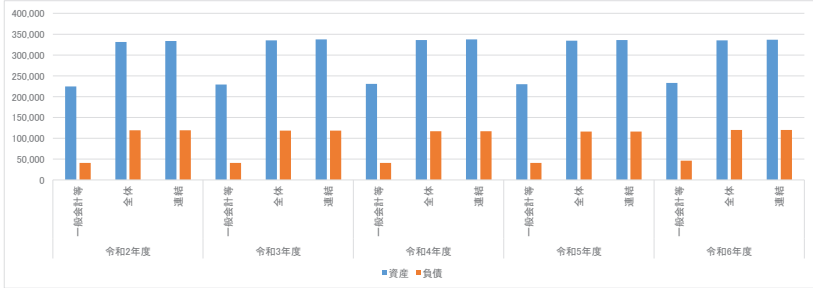
団体名 愛知県西尾市
団体コード 232131

人口	169,528 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,156 人
面積	161.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	38,992.363 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	2.2 %
		将来負担比率	11.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

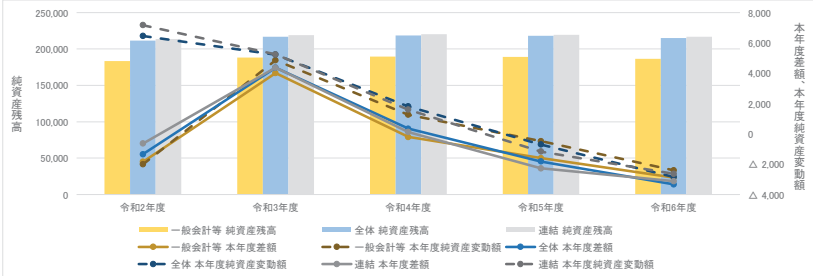
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	224,439	229,305	230,300	230,165	232,785
	負債	41,014	41,021	40,758	41,104	46,125
全体	資産	331,014	335,372	335,689	334,393	335,369
	負債	119,343	118,472	116,974	116,382	120,200
連結	資産	333,195	337,424	337,520	335,789	336,968
	負債	119,526	118,517	117,016	116,445	120,256



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度と比べ2,820百万円の増加(+1.1%)となった。これは主に、有形固定資産が、事業用資産の建物や工作物の増などにより、3,955百万円の増加(+2.0%)となったことによるものである。一方、インフラ資産は、工作物の減価償却が進み、1,723百万円の減少(-2.0%)となった。投資その他の資産は、投資及び出資金が増加したものの、投資損失引当金の増などにより、758百万円の減少(-4.4%)となった。また、流動資産は、現金預金の587百万円の減により、579百万円の減少(-5.5%)となった。負債総額は、地方債や退職手当引当金の増により、5,021百万円の増加(+12.2%)となった。
全体では、資産総額は前年度と比べて、有形固定資産が3,365百万円の増加(+1.1%)となった一方、投資その他の資産が基金の減などにより、1,145百万円の減少(-12.9%)、流動資産が現金預金の減などにより、1,181百万円の減少(-5.7%)となったことにより、976百万円の増加(+0.3%)となった。負債総額は、一般会計等と同様の理由などにより、3,818百万円の増加(+3.3%)となった。
連結では、全体と同様の理由などのため、資産総額は前年度と比べて、1,179百万円の増加(+0.4%)、負債総額は、3,811百万円の増加(+3.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

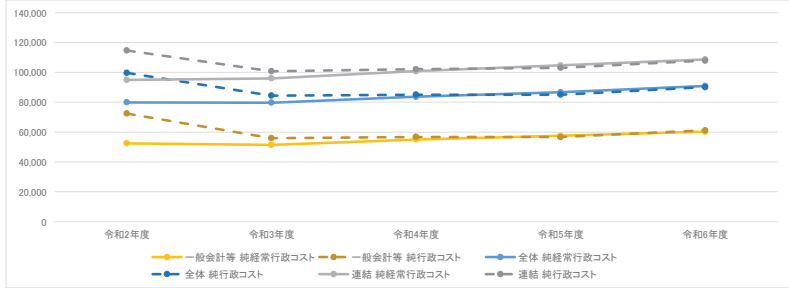
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,845	4,012	△ 207	△ 1,598	△ 2,881
	本年度純資産変動額	△ 2,004	4,859	1,258	△ 481	△ 2,401
全体	本年度差額	△ 1,346	4,367	345	△ 1,825	△ 3,328
	本年度純資産変動額	6,458	5,229	1,815	△ 705	△ 2,842
連結	本年度差額	△ 634	4,375	123	△ 2,276	△ 3,118
	本年度純資産変動額	7,168	5,237	1,598	△ 1,160	△ 2,632
	純資産残高	213,669	218,906	220,504	219,344	216,711



分析:
一般会計等においては、収支等の財源58,336百万円が、純行政コスト61,216百万円を下回ったため、本年度差額は△2,881百万円(前年度比△1,283百万円)となった。これは、財源のうち収支等が1,383百万円の増、国県等補助金が1,889百万円の増となり、財源全体では3,272百万円の増となったものの、純行政コストが4,554百万円増加したことによるものである。純資産残高は186,660百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収支等に含まれるため、一般会計等と比べて財源が28,440百万円多くになっているが、純行政コストも28,888百万円多くなっており、純行政コストが財源を上回っているため、本年度差額は△3,328百万円となり、純資産残高は215,169百万円となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が46,416百万円多くになっているが、純行政コストが46,654百万円多くになっているため、本年度差額は△3,118百万円となり、純資産残高は216,711百万円となった。

2. 行政コストの状況

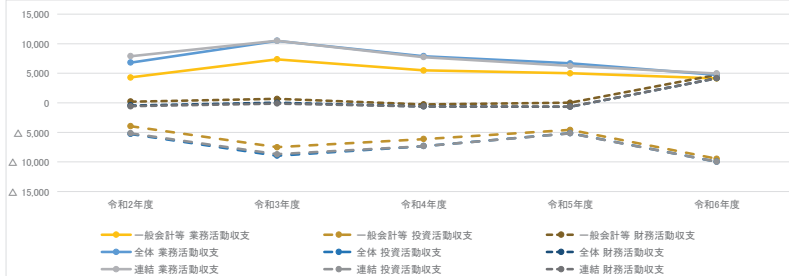
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	52,463	51,462	55,059	57,529	60,357
	純行政コスト	72,412	55,946	56,838	56,662	61,216
全体	純経常行政コスト	79,975	79,675	83,704	86,641	90,912
	純行政コスト	99,663	84,424	85,046	85,045	90,104
連結	純経常行政コスト	94,970	96,014	100,787	104,635	108,677
	純行政コスト	114,658	100,764	102,139	103,047	107,870



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは2,828百万円の増(+4.9%)となり60,357百万円となった。これは、主に人件費の850百万円の増(+6.9%)及び維持補修費の1,129百万円の増(+38.3%)により、業務費用が1,705百万円の増(+4.7%)となったこと、また、社会保障給付の1,108百万円の増(+9.8%)により、移転費用が1,471百万円の増(+6.1%)となったことによるものである。純行政コストは4,554百万円の増(+8.0%)となり61,216百万円となった。これは、投資損失引当金繰入額の増などにより、臨時損失が2,188百万円の増となったことによるものである。
全体では、純経常行政コストは4,271百万円の増(+4.9%)となり、90,912百万円となった。これは、一般会計等と同様に、主に人件費及び維持補修費の増により業務費用が増となったこと、また、補助金等及び社会保障給付の増により移転費用が増となったことによるものである。純行政コストは、5,059百万円の増(+5.9%)となり、90,104百万円となった。
連結では、一般会計等と同様の理由などにより、純経常行政コストは4,042百万円の増(+3.9%)となり、108,677百万円となった。純行政コストは4,823百万円の増(+4.7%)となり、107,870百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,293	7,353	5,475	4,986	4,130
	投資活動収支	△ 3,950	△ 7,505	△ 6,124	△ 4,594	△ 9,462
全体	業務活動収支	193	668	△ 266	5	4,745
	投資活動収支	6,808	10,478	7,896	6,661	4,730
連結	業務活動収支	△ 5,262	△ 8,944	△ 7,320	△ 5,135	△ 9,972
	投資活動収支	△ 454	15	△ 609	△ 661	4,162
連結	業務活動収支	7,899	10,500	7,706	6,239	4,951
	投資活動収支	△ 5,156	△ 8,693	△ 7,318	△ 5,159	△ 9,968
	財務活動収支	△ 576	△ 121	△ 613	△ 643	4,155



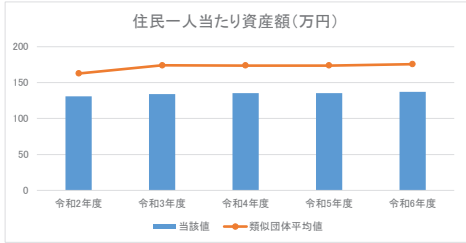
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、市税などの収支等収入が増加し、国県等補助金収入も増加したものの、人件費支出、物件費等支出及び社会保障給付支出が増加したことにより、856百万円の減(△17.2%)となり4,130百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が6,343百万円増加したことなどにより、4,868百万円の減となり△9,462百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が4,686百万円の増となったことにより、4,740百万円の増となり4,745百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収支等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より600百万円多い4,730百万円となった。投資活動収支及び財務活動収支は、一般会計等と同じ理由などにより、それぞれ4,837百万円の減の△9,972百万円、4,823百万円の増の4,162百万円となった。
連結では、全体と同じ理由などにより、業務活動収支は1,288百万円減の4,951百万円に、投資活動収支は4,809百万円減の△9,968百万円に、財務活動収支は4,798百万円増の4,155百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

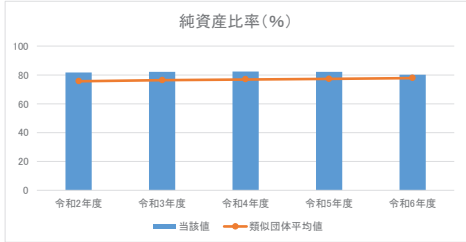
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,443,853	22,930,468	23,029,990	23,016,484	23,278,471
人口	171,423	170,868	170,332	170,258	169,528
当該値	130.9	134.2	135.2	135.2	137.3
類似団体平均値	162.7	174.1	173.9	173.9	175.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

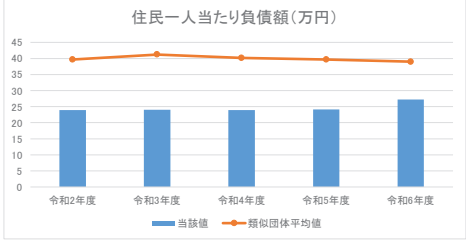
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	183,425	188,284	189,542	189,061	186,660
資産合計	224,439	229,305	230,300	230,165	232,785
当該値	81.7	82.1	82.3	82.1	80.2
類似団体平均値	75.6	76.3	76.9	77.2	77.8



4. 負債の状況

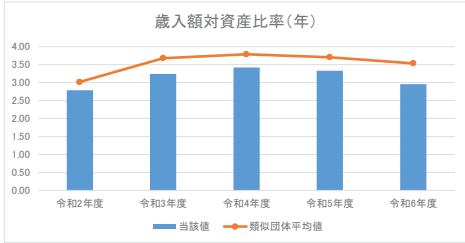
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,101,357	4,102,092	4,075,795	4,110,398	4,612,454
人口	171,423	170,868	170,332	170,258	169,528
当該値	23.9	24.0	23.9	24.1	27.2
類似団体平均値	39.7	41.2	40.2	39.7	39.0



②歳入額対資産比率(年)

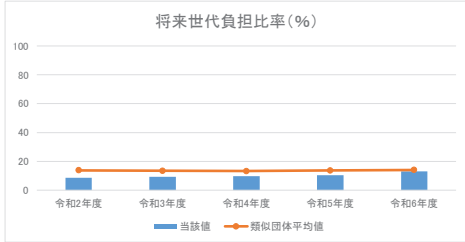
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	224,439	229,305	230,300	230,165	232,785
歳入総額	80,357	70,832	67,390	69,167	78,557
当該値	2.79	3.24	3.42	3.33	2.96
類似団体平均値	3.02	3.68	3.79	3.71	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,232	18,944	19,800	21,131	27,093
有形・無形固定資産合計	202,615	204,177	203,926	202,281	206,236
当該値	8.5	9.3	9.7	10.4	13.1
類似団体平均値	13.8	13.4	13.3	13.6	14.0

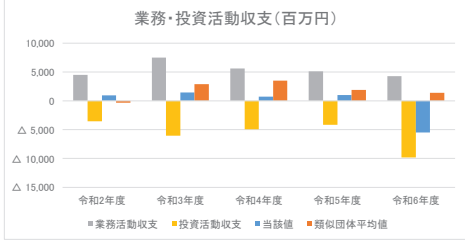
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,495	7,523	5,628	5,139	4,295
投資活動収支 ※2	△ 3,555	△ 6,056	△ 4,901	△ 4,121	△ 9,739
当該値	940	1,467	727	1,018	△ 5,504
類似団体平均値	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8	1,419.5

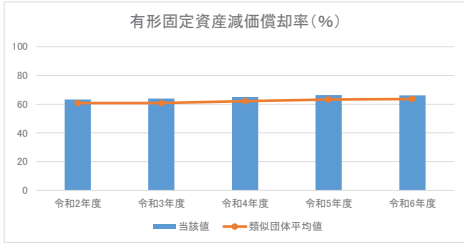
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	168,829	173,777	178,800	183,843	189,676
有形固定資産 ※1	266,601	271,622	275,129	277,125	287,016
当該値	63.3	64.0	65.0	66.3	66.1
類似団体平均値	60.8	60.8	62.1	63.2	63.6

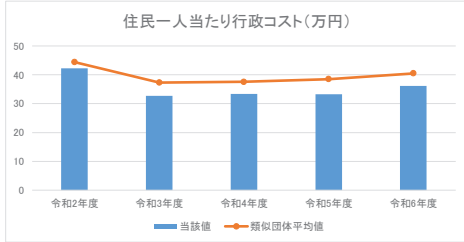
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

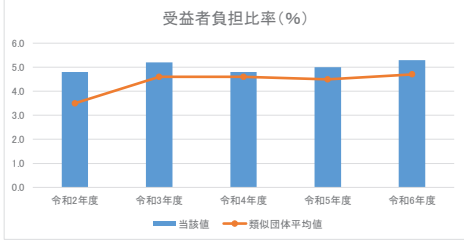
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,241,221	5,594,639	5,683,836	5,666,188	6,121,628
人口	171,423	170,868	170,332	170,258	169,528
当該値	42.2	32.7	33.4	33.3	36.1
類似団体平均値	44.4	37.3	37.6	38.5	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,663	2,804	2,801	3,006	3,353
経常費用	55,126	54,266	57,860	60,534	63,710
当該値	4.8	5.2	4.8	5.0	5.3
類似団体平均値	3.5	4.6	4.6	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、津波避難タワーの新設などの新規の取得に加え、人口が減少したことにより、前年度と比較して2.1万円増の137.3万円となった。しかし、依然として、類似団体平均を大きく下回っており、これは公共施設の老朽化による減価償却が主要因と考えられる。歳入額対資産比率は、上記のとおり資産額が増加した一方で、歳入総額が増加したため、0.37年減少した。有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して0.2ポイント減少したものの、類似団体平均を上回っている。特に、市営住宅や漁港・港湾は80%を超えており、老朽化が著しい状況である。今後引き続き、公共施設等総合管理計画や公共施設再配置基本計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産合計が増加した一方、純資産が2,401百万円減少したため、1.9ポイントの減となった。将来世代負担比率は、地方債残高が増加したことにより、2.7ポイント増の13.1%となった。類似団体平均値を下回っているものの、前年度から上昇していることから、後年の過度な負担にならないよう適切に運営していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、人件費、維持補修費及び社会保障給付の増加などにより純行政コストが増加したことに加え、人口が減少したことにより、前年度と比較して8万円増の36.1万円となった。今後も、公共施設の老朽化による維持補修費及び減価償却費の増加、高齢化による社会保障給付の増加が見込まれるため、引き続き事務事業の見直しや公共施設の適正管理を推進し、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の増加などにより、3.1万円増の27.2万円となった。負債の状況は、類似団体平均を下回っているが、今後は、学校施設をはじめとした公共施設の長寿命化や生涯学習センター(仮称)の建設が予定されており、地方債発行収入の増加が見込まれるため、後年の過度な負担にならないよう適切に運用していく必要がある。

業務・投資活動収支については、市税や国県等補助金などの業務収入は増加したものの、物価高騰や人件費の上昇などの影響で業務支出も増加したことにより、業務活動収支は844百万円の減少となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加により赤字額が拡大し、業務活動収支の黒字を上回ったため、業務・投資活動収支は△5,504百万円となった。今後は、できる限り投資事業の平準化に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、人件費や維持補修費等の増加により経常費用が増加した一方、使用料及び手数料及びその他の経常収益が増加したことにより経常収益も増加したため、前年度と比較して0.3ポイントの増加となった。類似団体平均を上回っているが、引き続き行財政改革推進計画に基づき、歳入確保、経費削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

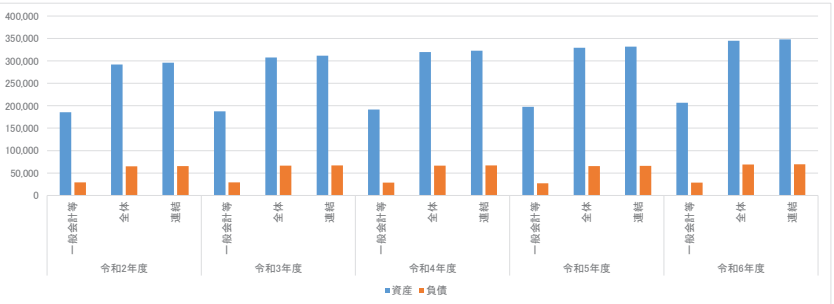
団体名 愛知県蒲郡市
団体コード 232149

人口	77,535 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	704 人
面積	56.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,947,774 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	185,432	187,588	191,453	197,852	206,977
	負債	29,242	29,206	28,487	27,258	28,875
全体	資産	292,109	307,690	319,905	329,313	345,177
	負債	64,820	66,717	66,697	65,506	69,005
連結	資産	296,032	311,689	322,758	331,916	347,750
	負債	65,365	67,205	67,071	65,836	69,282



分析:

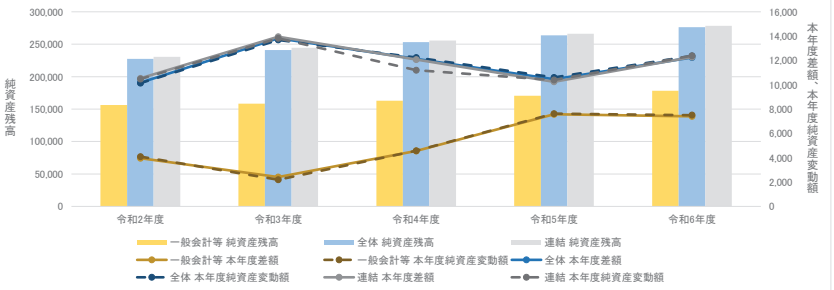
■一般会計等においては、資産合計は9,125百万円の増加となった。固定資産は、投資その他の資産が、モーターボート競走事業収益基金等の積立のほか、水道・下水道事業への出資により、6,389百万円増加し、全体で9,542百万円の増加となった。流動資産は、現金預金が69百万円増加した一方、財政調整基金が490百万円減少するなどして、全体で418百万円の減少となった。負債は、地方債が104百万円と減少したが、退職手当引当金が275百万円、賞与等引当金が102百万円増加したほか、リース債務が1,260百万円増加し、全体で1,618百万円の増加となった。

■全体会計においては、資産合計は15,864百万円の増加となった。固定資産は、有形固定資産が水道・下水道事業及びモーターボート競争事業で投資額が減価償却を上回り、5,737百万円の増加となった。また、投資その他の資産が、水道・下水道事業へ支出した出資金が内部取引として相殺となる影響で5,869百万円の増加となり、全体では11,560百万円の増加となった。流動資産は、現金預金が3,459百万円、未収金が1,282百万円増加したことから、全体で4,304百万円の増加となった。

■連結会計においては、資産合計で15,833百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,957	2,413	4,557	7,575	7,404
	本年度純資産変動額	4,094	2,192	4,584	7,628	7,507
全体	純資産残高	156,191	158,382	162,967	170,595	178,101
	本年度差額	10,172	13,821	12,131	10,464	12,242
	本年度純資産変動額	10,135	13,683	12,236	10,599	12,365
連結	純資産残高	227,290	240,972	253,208	263,807	276,172
	本年度差額	10,532	13,951	12,080	10,243	12,284
	本年度純資産変動額	10,478	13,817	11,204	10,393	12,388
連結	純資産残高	230,666	244,483	255,687	266,080	278,468



分析:

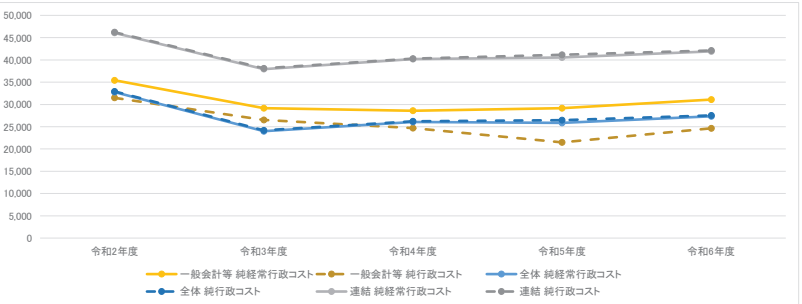
■一般会計等においては、収収等の財源(32,054百万円)が純行政コスト(24,650百万円)を上回っており、本年度差額は7,404百万円となり、純資産残高は7,506百万円増加した。

■全体会計においては、収収等の財源(39,778百万円)が純行政コスト(27,536百万円)を上回っており、本年度差額は12,242百万円となり、純資産残高は12,365百万円増加した。

■連結会計においては、収収等の財源(54,398百万円)が純行政コスト(42,114百万円)を上回っており、本年度差額は12,284百万円となり、純資産残高は12,388百万円増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,425	29,188	28,583	29,177	31,107
	純行政コスト	31,481	26,525	24,718	21,490	24,650
全体	純経常行政コスト	32,776	24,001	26,073	25,876	27,343
	純行政コスト	32,929	24,195	26,209	26,461	27,536
連結	純経常行政コスト	46,056	37,927	40,171	40,557	41,920
	純行政コスト	46,209	38,121	40,306	41,141	42,114



分析:

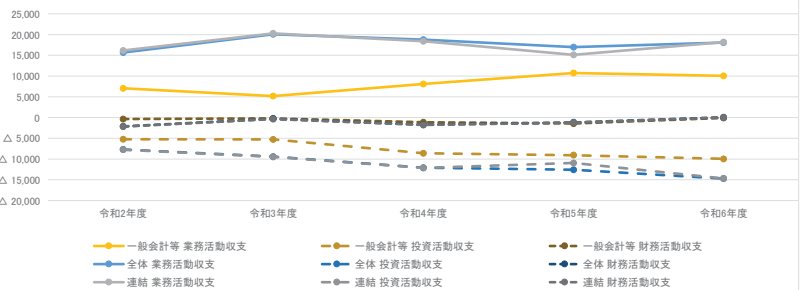
■一般会計等においては、経常費用は2,369百万円の増加となった。業務費用は、人件費が755百万円、物件費が委託料等の増加により663百万円増加し、全体で1,376百万円の増加となった。移転費用は、定額減税補給付金の皆増等により補助金等が507百万円の増加となった。社会保障給付は扶助費の増加により434百万円増加し、全体で992百万円の増加となった。

■全体会計においては、経常費用は6,871百万円の増加となった。モーターボート競走事業会計における払戻金などを含むため、一般会計等と比べ物件費等が大きな割合を占めている。また、独立採算を原則とする企業会計の影響を受け、経常費用に対する経常収益の割合が高い状況となった。本市においては、モーターボート競走事業会計の影響を大きく受けている。

■連結会計においては、経常費用は6,818百万円の増加となったが、業務費用の増減のほとんどが全体会計で計上されたものである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	7,072	5,173	8,077	10,733	10,071
	投資活動収支	△ 5,235	△ 5,286	△ 8,612	△ 9,064	△ 9,939
全体	財務活動収支	△ 377	△ 199	△ 1,125	△ 1,439	△ 95
	業務活動収支	15,664	20,068	18,768	16,965	18,090
全体	投資活動収支	△ 7,699	△ 9,439	△ 12,079	△ 12,559	△ 14,725
	財務活動収支	△ 2,136	△ 286	△ 1,736	△ 1,155	△ 62
連結	業務活動収支	16,136	20,283	18,411	15,115	18,178
	投資活動収支	△ 7,757	△ 9,482	△ 12,134	△ 10,932	△ 14,681
連結	財務活動収支	△ 2,194	△ 345	△ 1,795	△ 1,211	6



分析:

■一般会計等においては、本年度資金収支額は、37百万円となった。

業務活動収支はモーターボート競走事業会計の利益処分による臨時的な収入などにより10,071百万円となり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。投資活動収支については、基金への積立や公共施設の改修により△9,939百万円となり、資産の形成が進んだ。財務活動収支については、地方債の借入以上の償還を行ったことにより△95百万円となった。

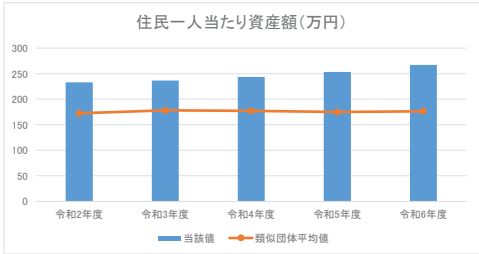
■全体においては、モーターボート競走事業会計の好調な業績を受け、業務活動収支が一般会計等と比べて高くなっており、18,090百万円となった。本年度末資金残高は前年度から3,426百万円増加し、56,511百万円となった。

■連結においては、業務活動収支は18,178百万円の資金余剰、投資活動収支は14,681百万円の資金不足、財務活動収支は6百万円の資金余剰となり、これらを合わせた本年度の資金収支額は3,503百万円の資金余剰となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

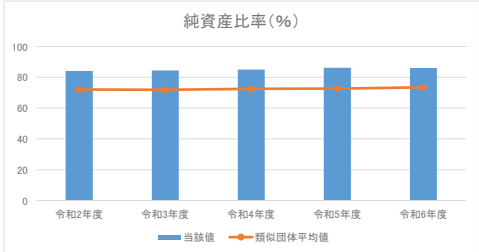
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,543,206	18,758,807	19,145,343	19,785,233	20,697,700
人口	79,621	79,261	78,666	78,140	77,535
当該値	232.9	236.7	243.4	253.2	266.9
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

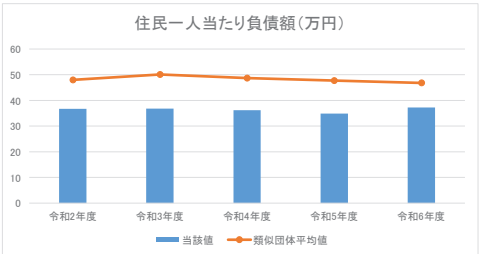
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	156,191	158,382	162,967	170,595	178,101
資産合計	185,432	187,588	191,453	197,852	206,977
当該値	84.2	84.4	85.1	86.2	86.0
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

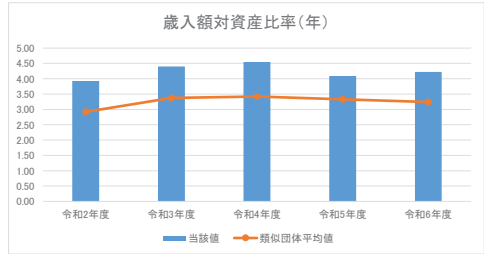
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,924,152	2,920,575	2,848,688	2,725,768	2,887,500
人口	79,621	79,261	78,666	78,140	77,535
当該値	36.7	36.8	36.2	34.9	37.2
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

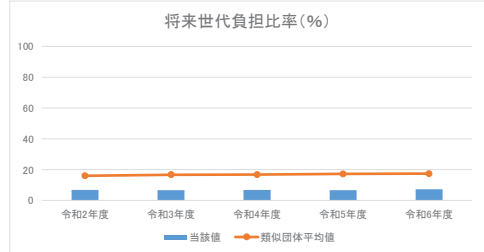
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	185,432	187,588	191,453	197,852	206,977
歳入総額	47,235	42,651	42,084	48,415	49,012
当該値	3.93	4.40	4.55	4.09	4.22
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,258	11,050	11,132	10,920	11,990
有形・無形固定資産合計	165,668	164,995	164,796	164,328	167,482
当該値	6.8	6.7	6.8	6.6	7.2
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

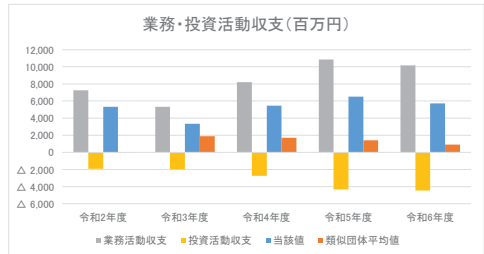
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,248	5,326	8,210	10,851	10,177
投資活動収支 ※2	△ 1,910	△ 1,983	△ 2,751	△ 4,330	△ 4,468
当該値	5,338	3,343	5,459	6,521	5,709
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

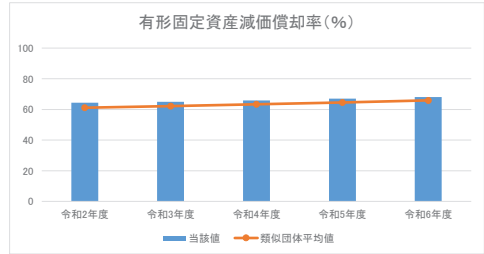
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	102,653	105,585	108,681	111,835	115,231
有形固定資産 ※1	159,476	162,400	164,854	166,706	169,512
当該値	64.4	65.0	65.9	67.1	68.0
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

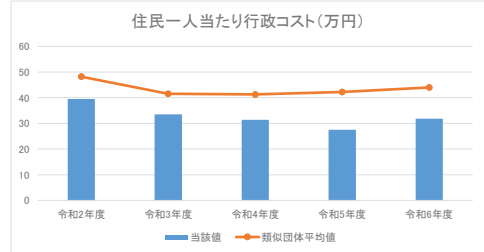
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

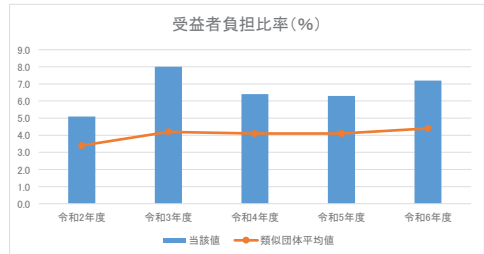
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,148,131	2,652,484	2,471,822	2,149,038	2,465,000
人口	79,621	79,261	78,666	78,140	77,535
当該値	39.5	33.5	31.4	27.5	31.8
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,885	2,534	1,957	1,959	2,397
経常費用	37,310	31,722	30,540	31,136	33,504
当該値	5.1	8.0	6.4	6.3	7.2
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率においても類似団体平均を上回っており、資産の老朽化が進んでいる状態にある。昭和40～50年代に建設された老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、税收等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から7,506百万円増加している。また、将来世代負担比率は、類似団体と比較して低く、将来に先送りの負担が少ない状態にある。

今後も計画的な資産の取得、借入及び償還により将来に過度な負担を残さないよう留意する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体に比べて低い状態にある。今後も歳入確保、コスト削減に努め、健全な財政運営を図っていく。

また、住民一人あたり資産額の大きい本市においては、今後施設等の維持更新に費用が高むことが想定されるため、公共施設等総合管理計画等に基づきながら、計画的な支出を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体に比べて低い状態にある。本市は地方債の新規借入額よりも返済を多く行うことに努め、将来負担の軽減を図っているためである。今後は地区個別施設計画に基づく公共施設の更新を控えており、計画的な資産の取得、借入及び償還により将来に過度な負担を残さないよう留意する。

また、業務・投資活動収支はプラスとなっており、その年度の行政サービスを借金を増やすことなく実施することができている。今後も歳入の確保及びコストの見直しにより、持続可能な財政運営を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の割合は類似団体に比べて高く、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が大きいといえる。

今後も使用料等の見直しにより適正な受益者負担の設定を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

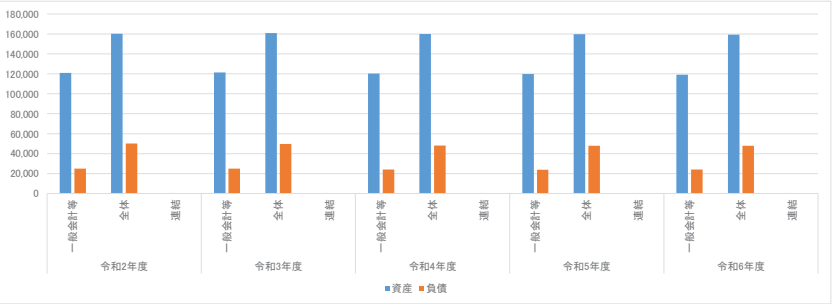
団体名 愛知県犬山市
団体コード 232157

人口	71,334 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	539 人
面積	74.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,437.971 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

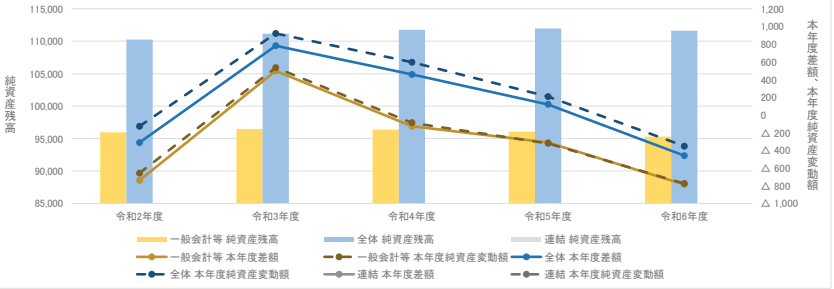
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	120,869	121,428	120,333	119,819	119,236
全体	資産	24,925	24,949	23,941	23,749	23,941
	負債	160,292	160,904	159,884	159,743	159,418
連結	資産	50,050	49,741	48,124	47,776	47,802
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和5年度末から583百万円の減少(△0.5%)となった。
金額変動の要因は、固定資産の313百万円減少(△0.3%)と、流動資産の270百万円減少(△5.1%)である。固定資産の減少については、橋五子ども未来園建設事業等を反映し、建物は増加したが、インフラ資産工物の減価償却が進んでおり、313百万円の減少となった。流動資産の減少については、財政調整基金は増加(令和5年度比+234百万円)しているが、現金預金の減少(令和5年度比△502百万円)が影響している。
全体においては、資産総額が令和5年度末から△325百万円の減少(△0.2%)となった。一般会計等を除く主な金額変動の要因は、犬山城費特別会計において基金や現金預金の伸びがあったものの、公共下水道事業等において有形固定資産の減価償却が進んでいるためである。

3. 純資産変動の状況

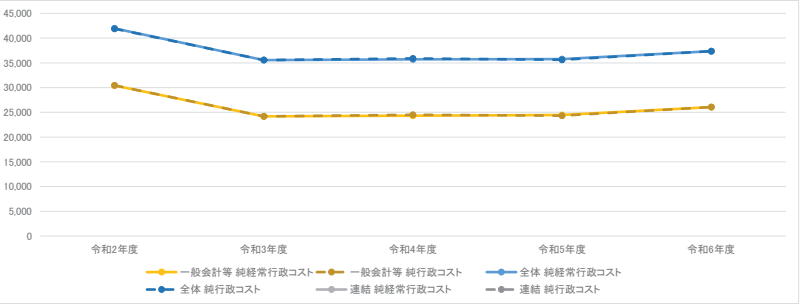
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 739	498	△ 128	△ 311	△ 786
全体	本年度差額	△ 658	535	△ 88	△ 321	△ 776
	純資産残高	95,944	96,479	96,391	96,070	95,295
連結	本年度差額	△ 311	782	458	119	△ 460
	純資産残高	110,242	111,163	111,760	111,967	111,616



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(25,271百万円)が純行政コスト(26,057百万円)を下回ったことから、令和6年度差額は△786百万円(令和5年度比△475百万円)となり、純資産残高は776百万円の減少となった。財源の主な変動要因は、令和5年度に引き続き法人市民税等が好調であり、収収等が令和5年度と比較して615百万円増加、国県等補助金では物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加などにより、令和5年度と比較して635百万円増加したが、純行政コストの増加(令和5年度比+1750百万円)の方が大きく純資産残高は減少となった。
全体においては、収収等の財源(36,901百万円)が純行政コスト(37,361百万円)を下回ったことから令和6年度差額は△460百万円(令和5年度比△579百万円)となり、純資産残高は352百万円減少した。

2. 行政コストの状況

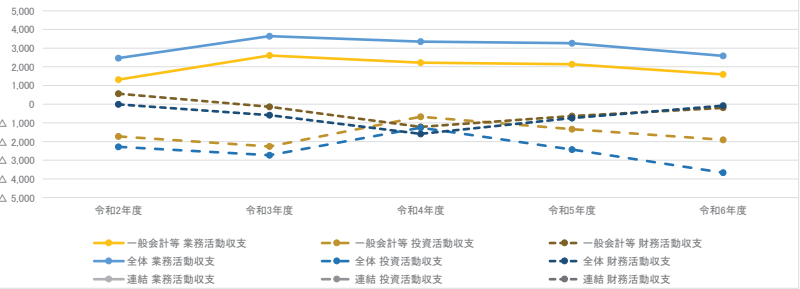
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	30,421	24,192	24,341	24,468	26,062
全体	純経常行政コスト	30,447	24,184	24,524	24,332	26,057
	純行政コスト	41,955	35,556	35,724	35,747	37,366
連結	純経常行政コスト	41,905	35,555	35,908	35,611	37,361
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純行政コストは令和5年度末から1,725百万円の増加(+7.1%)となった。
主な理由は、定額減税補足給付金給付事業、新たに住民税非課税となる世帯への臨時特別給付金事業の支給があったこと等により、移転費用(10,720百万円)が令和5年度と比較すると674百万円増加(+6.7%)した。また、人件費等(7,014百万円)が令和5年度と比較すると633百万円増加(+9.9%)し経常費用が令和5年度末から1,806百万円の増加(+7%)となった。
また、こうした増加要因は全体における純行政コストの増加(+1,750百万円、+4.9%)にも反映されている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,314	2,606	2,219	2,140	1,589
全体	財務活動収支	△ 1,725	△ 2,264	△ 673	△ 1,341	△ 1,911
	業務活動収支	562	△ 139	△ 1,216	△ 633	△ 195
連結	投資活動収支	2,468	3,644	3,353	3,263	2,590
	財務活動収支	△ 2,282	△ 2,730	△ 1,259	△ 2,430	△ 3,668

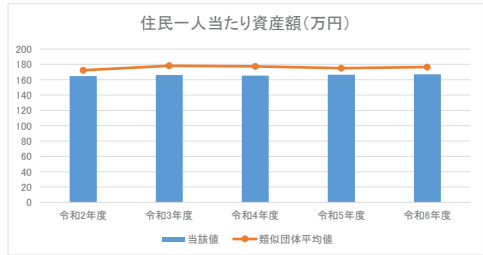


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,589百万円(令和5年度比△551百万円)となった。主な変動要因は、業務支出において、入院院勧告により職員給与が増加したことによる人件費の増加(+1,077百万円)、定額減税補足給付金給付事業、新たに住民税非課税となる世帯への臨時特別給付金事業があったこと等により、移転費用支出が増加(+627百万円)したこと等による。投資活動収支は△1,911百万円(令和5年度比△570百万円)となった。主な変動要因は、財政調整基金の取崩しが増加したことにより令和5年度に比べ基金取崩収入が増加(+307百万円)したが、橋五子ども未来園建設事業等で公共施設等整備支出が増加(+355百万円)したためである。財務活動収支は△1,95百万円(令和5年度比+438百万円)となった。主な変動要因は、地方債の発行額の大規模な事業の実施により、地方債発行収入が増加(+449百万円)したためである。合計の資金収支としては△516百万円となり、令和6年度末現金預金残高は1,920百万円(令和5年度比△502百万円)となった。
全体においては、業務活動収支は2,590百万円(令和5年度比△673百万円)、投資活動収支が△3,668百万円(令和5年度比△1,238百万円)、財務活動収支が△76百万円(令和5年度比+668百万円)となったため、全体の資金収支としては△1,154百万円となり、令和6年度末現金預金残高は3,713百万円(令和5年度比△1,139百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

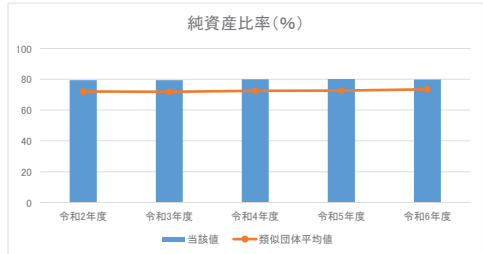
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,086,906	12,142,830	12,033,251	11,981,890	11,923,620
人口	73,398	73,030	72,733	72,005	71,334
当該値	164.7	166.3	165.4	166.4	167.2
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

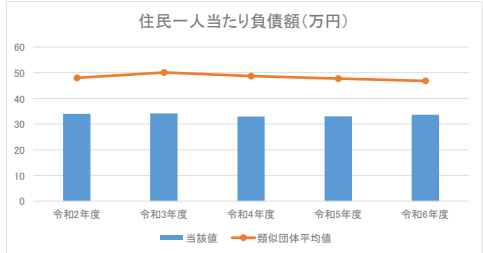
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	95,944	96,479	96,391	96,070	95,295
資産合計	120,869	121,428	120,333	119,819	119,236
当該値	79.4	79.5	80.1	80.2	79.9
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

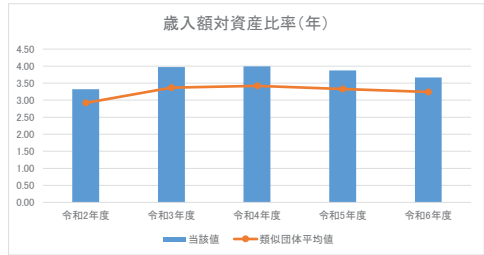
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,492,469	2,494,903	2,394,123	2,374,853	2,394,136
人口	73,398	73,030	72,733	72,005	71,334
当該値	34.0	34.2	32.9	33.0	33.6
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

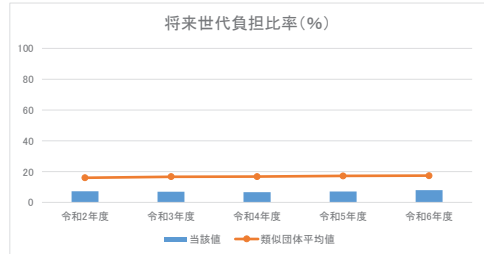
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	120,869	121,428	120,333	119,819	119,236
歳入総額	36,373	30,559	30,150	30,969	32,448
当該値	3.32	3.97	3.99	3.87	3.67
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,218	7,817	7,414	7,842	8,742
有形・無形固定資産合計	113,987	112,548	110,691	110,382	110,446
当該値	7.2	6.9	6.7	7.1	7.9
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

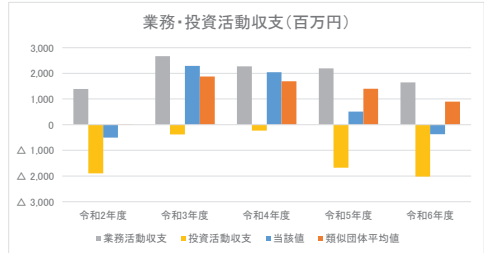
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,390	2,666	2,272	2,190	1,646
投資活動収支 ※2	△ 1,897	△ 377	△ 228	△ 1,678	△ 2,021
当該値	△ 507	2,289	2,044	512	△ 375
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

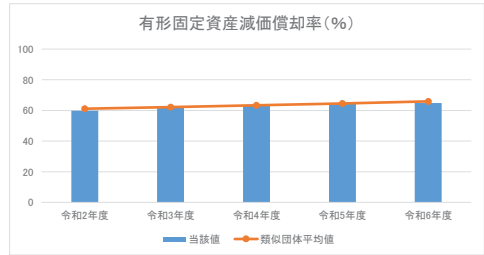
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	65,288	67,425	69,311	71,379	73,673
有形固定資産 ※1	109,201	109,628	109,967	111,123	113,684
当該値	59.8	61.5	63.0	64.2	64.8
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

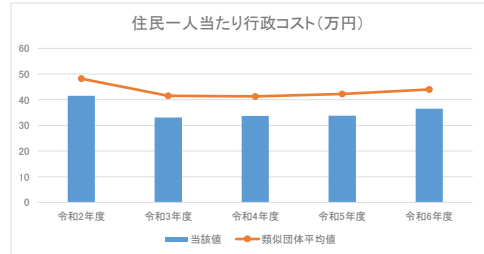
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

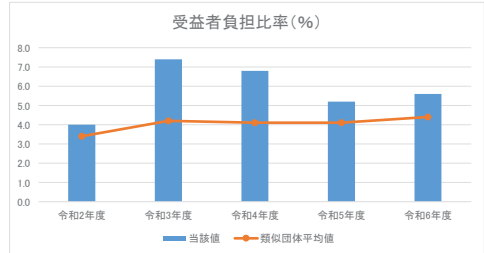
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,044,653	2,418,446	2,452,424	2,433,194	2,605,724
人口	73,398	73,030	72,733	72,005	71,334
当該値	41.5	33.1	33.7	33.8	36.9
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,264	1,937	1,767	1,337	1,549
経常費用	31,685	26,129	26,108	25,805	27,612
当該値	4.0	7.4	6.8	5.2	5.6
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っている。市体育館や本庁舎、県河川改修事業に伴う橋梁の架け替えなど近年更新した施設もあるが、学校や保育所、福祉施設等、建築年次が古いものも多く存在する。そのため、当市では、公共施設等総合管理計画に基づき、全公共建築物の施設量(延床面積)の20%を削減することを目標とし、統廃合等による施設マネジメントを行うとともに、次世代に引き継ぐものについては、施設の長寿命化を目指し、計画的な修理や改修を行っていく予定である。

また、類似団体平均と比較して市の面積が狭いこと、人口が多いことなどから、住民一人当たり資産額については類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比較して純資産比率は高く、将来世代負担比率は低くなっており、過去、または現世代の負担により形成された資産が比較的多いことを意味している。

また、橋五子ども未来園建設事業等により令和6年度に発行した市債が多かったため、地方債残高が増加し、将来世代負担比率は令和5年度と比較して増加している。今後とも老朽化した施設の長寿命化・更新を予定しているため、世代間負担のバランスを考慮しながら必要に応じて地方債を活用していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。今後は人口の減少が更に進むと考えられるため、住民一人当たりの行政コストは高くなることが予想されるが、その削減の取組にあたっては、行政サービスの水準を維持することのバランスを勘案し、事業の取捨選択や施設の統廃合等について慎重に判断する必要がある。

4. 負債の状況

令和5年度と比較して負債合計が増加し、人口も減少しており住民一人当たりの負債額は0.6万円の増となった。今後は老朽化した施設の長寿命化・更新等で負債が増加する可能性がある。人口減少は更に進むと考えられるため、更新の際には施設の統廃合等についても検討し、大幅な負債の増加を抑える必要がある。

また、令和6年度の業務・投資活動収支は類似団体平均と比較して低い数値となった。これは、業務活動収支において人事院勧告による人件費支出が増加し、投資活動収支において、公共施設等整備費支出が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益は、生活保護費返還金やデジタル城下町プロジェクト協力金等により前年度より増加している。経常費用については昨年度より増となっており、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合、集約化、複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

今後も、負担の公平性の観点から適正な受益者負担比率を保つよう取り組む。

令和6年度 財務書類に関する情報①

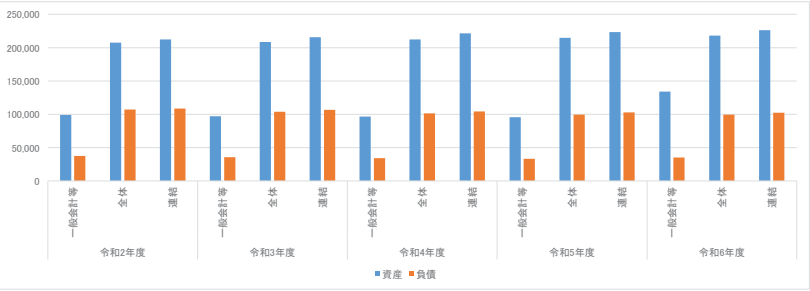
団体名 愛知県常滑市
団体コード 232165

人口	58,662 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	481 人
面積	55.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,189,058 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	80.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

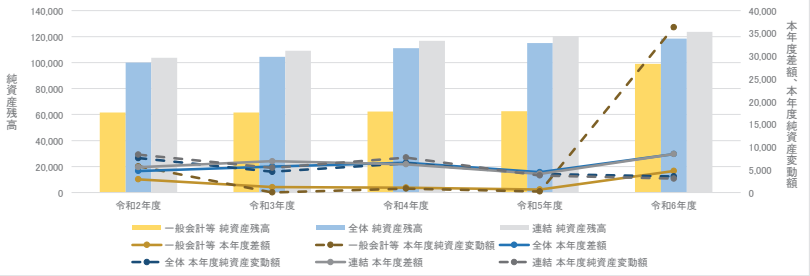
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	98,931	97,092	96,525	95,820	134,194
	負債	37,340	35,493	34,082	33,147	35,188
全体	資産	207,315	208,537	212,397	214,555	217,937
	負債	107,336	103,996	101,420	99,511	99,366
連結	資産	212,163	215,882	221,233	223,291	225,998
	負債	108,560	106,823	104,505	102,802	102,443



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和5年度末から38,374百万円の増加(+40.0%)となった。変動が大きかったのは投資及び出資金で、令和6年度決算分から公営企業の固有資本金と繰入資本金を一般会計からの出資金として新たに計上したため、32,874百万円増加した。
水道事業等を加えた全体会計では、水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどから、一般会計等と比べて資産総額が多くなっている。特に変動の大きいものは病院事業会計の現金預金で、前年度から827百万円の減となった。その他の会計も減となったため、総資産額の一般会計等との差は令和5年度末で118,735百万円であったが、令和6年度末には83,743百万円に減少した。
全体では、水道料金等を社会福祉法人常滑市社会福祉協議会等を加えた連結会計では、資産総額の全体会計との差は令和5年度末で8,736百万円であったが、全体会計に対して相対的資産の増が少なかったため令和6年度末は8,081百万円に減少した。
負債総額については、一般会計等において、令和5年度末から2,041百万円増加(+6.2%)しており、金額の変動が大きいものは地方債等であった。全体会計では145百万円の減少(△0.1%)、連結会計では359百万円の減少(△0.3%)であり、いずれも金額の変動が大きかったものは、地方債等であった。

3. 純資産変動の状況

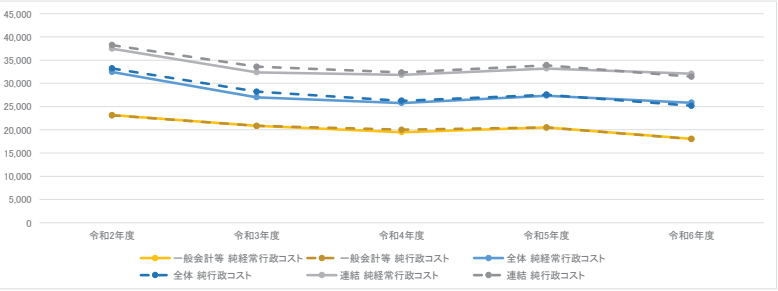
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,899	1,186	1,051	649	4,732
	本年度純資産変動額	5,752	9	844	231	36,333
全体	純資産残高	61,590	61,599	62,443	62,673	99,006
	本年度差額	4,709	5,740	6,540	4,473	8,443
連結	純資産残高	61,590	61,599	62,443	62,673	99,006
	本年度差額	5,596	6,873	6,212	4,095	8,456
連結	本年度純資産変動額	8,327	5,455	7,669	3,762	3,065
	純資産残高	103,604	109,059	116,728	120,490	123,554



分析:
一般会計等においては、収収等(16,817百万円)及び国県支出金(5,934百万円)の財源が純行政コスト(18,020百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,732百万円(前年度比+4,083百万円)となった。公営企業の固有資本金と繰入資本金を一般会計からの出資金として計上したことにより純資産残高は前年度と比べ36,333百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,114百万円多くっており、本年度差額は8,443百万円となり、純資産残高は令和5年度と比べ3,527百万円の増加となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,146百万円多くっており、本年度差額は8,456百万円となり、純資産残高は3,065百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

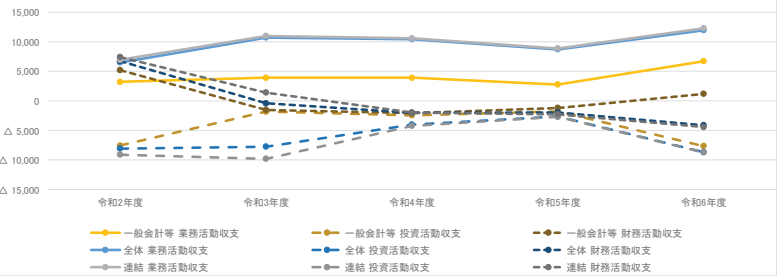
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,189	20,832	19,491	20,501	18,061
	純行政コスト	23,118	20,833	20,008	20,501	18,020
全体	純経常行政コスト	32,444	27,007	25,757	27,360	25,818
	純行政コスト	33,206	28,197	26,229	27,546	25,190
連結	純経常行政コスト	37,461	32,375	31,822	33,189	32,070
	純行政コスト	38,223	33,565	32,350	33,871	31,442



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度比1,622百万円の増加(+7.3%)となった。人件費等の業務費用は12,176百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,757百万円であり、移転費用よりも業務費用が多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(4,893百万円、前年度比+387百万円)であった。次いで金額が大きいのは、人件費(4,723百万円、前年度比+387百万円)であった。一方でポートレース事業収益繰入金金の増により経常収益が前年比4,063百万円の増となり、純行政コストは前年比24,841百万円の減少となった。繰入金の増は一時的なものであり、今後も高齢化などにより社会保障給付の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が76,809百万円多くなっている。一方、モーターボート競走事業会計における競走運営費を物件費等に計上しているため、物件費等が66,759百万円多くなっていることや、国民健康保険及び介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,986百万円多くなっていることから、純行政コストは7,170百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が77,421百万円、物件費等が67,772百万円多くなっているなど、経常費用が91,431百万円多くっており、純行政コストは13,422百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,209	3,907	3,910	2,753	6,692
	投資活動収支	△ 1,757	△ 1,832	△ 2,444	△ 1,781	△ 7,660
全体	財務活動収支	5,181	△ 1,539	△ 2,074	△ 1,216	1,173
	業務活動収支	6,482	10,694	10,446	8,700	11,928
連結	投資活動収支	△ 8,080	△ 7,757	△ 4,034	△ 2,643	△ 8,678
	財務活動収支	6,712	△ 425	△ 2,027	△ 1,969	△ 4,125
連結	業務活動収支	6,948	10,962	10,567	8,855	12,262
	投資活動収支	△ 9,105	△ 9,815	△ 4,246	△ 2,694	△ 8,739
連結	財務活動収支	7,399	1,391	△ 1,984	△ 2,281	△ 4,230



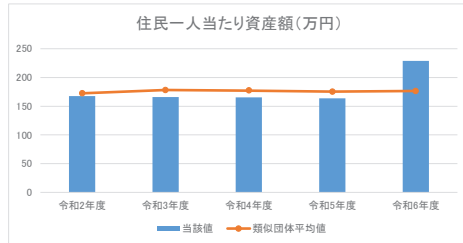
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,692百万円であったが、投資活動収支については、基金への積立額を大幅に増やしたことで△7,660百万円となった。財務活動収支については、地方債の新規発行が増えたことで1,173百万円となった。これらにより本年度末資金残高は令和5年度末から205百万円増加し、1,192百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料及び水道料金等があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,236百万円多い11,928百万円となった。投資活動収支では、水道事業会計において配水本支管の耐震化工事等、下水道事業会計においてポンプ場改築工事等、病院事業会計において病院建物の長寿命化工事を行ったことなどにより△8,678百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△4,125百万円となった。これらにより本年度末資金残高は令和5年度末から875百万円減少し、28,401百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より5,570百万円多い12,262百万円となっているが、投資活動収支では、整備費支出が増額したことから△8,739百万円となっている。財務活動収支は、全体会計と同様に地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△4,420百万円となった。このことから、本年度末資金残高は令和5年度末から891百万円減少し、28,164百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

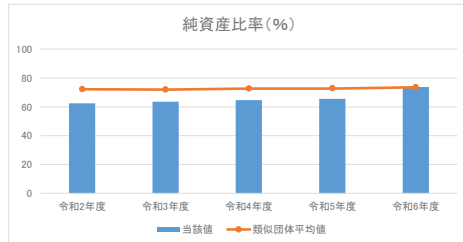
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,893,093	9,709,215	9,652,520	9,581,994	13,419,375
人口	59,010	58,499	58,452	58,621	58,662
当該値	167.7	166.0	165.1	163.5	228.8
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

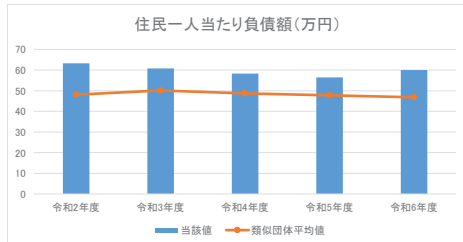
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	61,590	61,599	62,443	62,673	99,006
資産合計	98,931	97,092	96,525	95,820	134,194
当該値	62.3	63.4	64.7	65.4	73.8
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

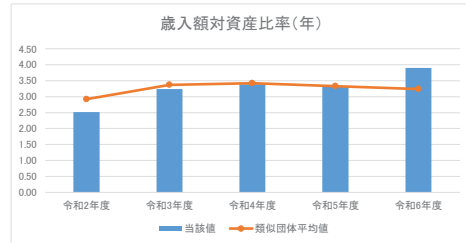
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,734,043	3,549,311	3,408,234	3,314,650	3,518,754
人口	59,010	58,499	58,452	58,621	58,662
当該値	63.3	60.7	58.3	56.5	60.0
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



②歳入額対資産比率(年)

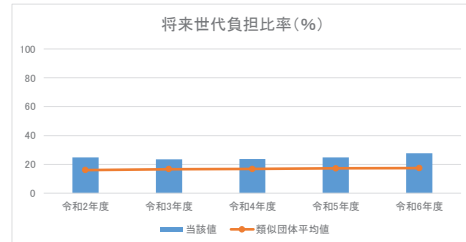
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	98,931	97,092	96,525	95,820	134,194
歳入総額	39,226	29,926	28,446	28,877	34,424
当該値	2.52	3.24	3.39	3.32	3.90
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	20,901	19,858	19,838	20,826	23,751
有形・無形固定資産合計	84,727	84,405	83,751	84,432	85,864
当該値	24.7	23.5	23.7	24.7	27.7
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

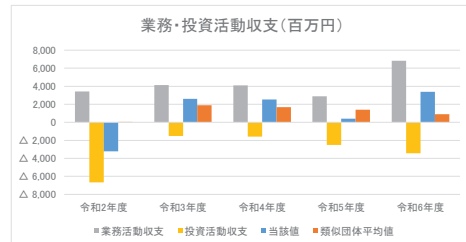
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,433	4,112	4,096	2,902	6,814
投資活動収支 ※2	△ 6,653	△ 1,511	△ 1,575	△ 2,500	△ 3,419
当該値	△ 3,220	2,601	2,521	402	3,395
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

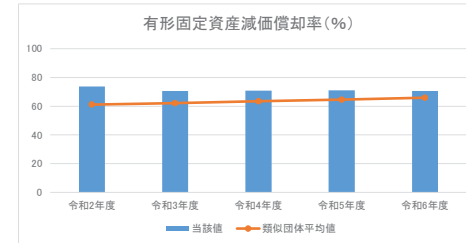
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	83,675	85,067	86,257	86,005	88,648
有形固定資産 ※1	113,726	120,506	121,685	120,936	125,610
当該値	73.6	70.6	70.9	71.1	70.6
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

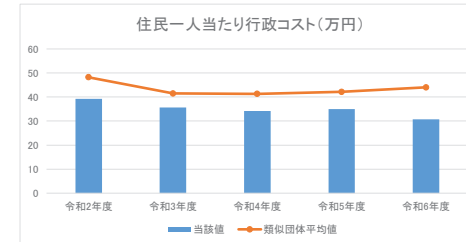
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,311,764	2,083,299	2,000,780	2,050,064	1,801,963
人口	59,010	58,499	58,452	58,621	58,662
当該値	39.2	35.6	34.2	35.0	30.7
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,042	1,699	1,846	1,809	5,872
経常費用	27,211	22,531	21,337	22,310	23,932
当該値	14.9	7.5	8.7	8.1	24.5
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

当団体では、保有している施設に老朽化しているものも多く、類似団体の平均値を下回っていた。令和6年度は公営企業の固有資本と繰入資本を一般会計からの出資金として処理したため、住民一人当たり資産額が大幅に増加し、類似団体平均を上回った。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回っていたが、令和6年度は前年度と比較して、資産合計が大幅に増加したため0.58ポイント増加した。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から昭和50年代に整備された施設が多く、整備から40年以上を経過し更新時期を迎えている施設が多いことなどから、類似団体より高い水準にある。
今後は、常滑市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について減価償却の検討や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和6年度に公営企業の固有資本と繰入資本を一般会計からの出資金として処理する形に改めたため、類似団体平均値を0.3ポイント上回った。
社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。令和6年度は老朽化した公共施設の大規模改修に係る借入の増により、将来世代負担比率についても増加した。今後は老朽化施設の更新・改修が必要となるため、数値上昇を見込んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、例年類似団体平均を下回っており、令和6年度は令和5年度から4.3万円の減少となった。
ポートレース競走事業収益からの繰入が増加し、純行政コストが減少したことが要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、公益的施設用地取得に係る債務負担行為の設定、農業基盤整備事業に係る債務負担行為の設定、新庁舎の建設に係る市債借入などにより、類似団体平均を上回っている。
近年は、新規発行債の抑制等により一般会計等に係る地方債残高は減少傾向にあったが、令和6年度は新庁舎建設に係る借入などにより増加した。令和6年度は老朽化した公共施設の大規模改修工事等に伴う新規発行債の増加により、令和5年度と比較して3.5万円の増加となった。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,395百万円のプラスとなっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設の大規模改修工事等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

経常収益が前年度から大幅に増加し、経常費用が微増となったため、受益者負担比率は前年度から16.4ポイント増加した。
経常収益増加の主な要因は、ポートレース競走事業収益からの繰入が増加である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県江南市

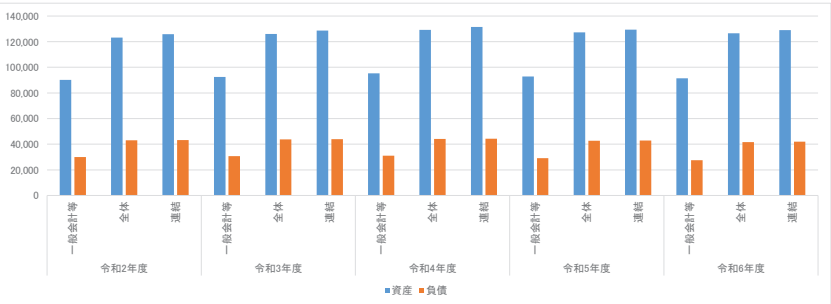
団体コード 232173

人口	98,124人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	616人
面積	30.20㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,681,027千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	3.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		90,114	92,400	95,339	92,890	91,483
全体	負債	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		30,047	30,662	30,983	29,025	27,533
連結	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		123,151	126,041	129,125	127,253	126,528
全体	負債	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		43,038	43,813	44,067	42,712	41,619
連結	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		125,862	128,661	131,511	129,342	129,045
全体	負債	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		43,249	43,967	44,223	42,869	42,054



分析:

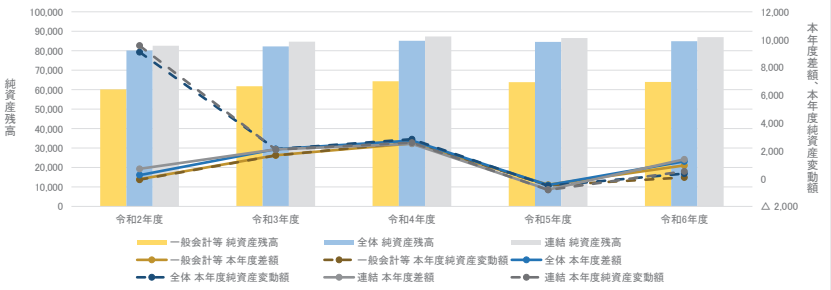
一般会計等において、前年度と比べて資産総額は1,407百万円減少、負債総額は1,492百万円減少し、純資産総額は63,950百万円(+0.1%)となった。また、有形固定資産の減価償却率は、75.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

全体では、前年度と比べて資産総額は725百万円減少、負債総額は1,093百万円減少し、純資産総額は84,909百万円(+0.4%)となった。一般会計等と比べて、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により35,045百万円多くなるが、負債総額も上水道事業、下水道事業において将来世代も利用するインフラ整備のための地方債残高が多くあるため、14,086百万円多くなっている。

連結では、前年度と比べて資産総額は297百万円減少、負債総額は815百万円減少し、純資産総額は86,991百万円(+0.6%)となった。全体に比べて、資産総額は、一部事務組合の固定資産等により2,517百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 42	1,683	2,530	△ 435	947
全体	本年度純資産変動額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 72	1,672	2,617	△ 491	85
連結	本年度純資産変動額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		60,067	61,739	64,356	63,865	63,950
全体	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		256	2,126	2,737	△ 465	1,240
全体	本年度純資産変動額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		9,105	2,116	2,829	△ 517	367
連結	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		80,113	82,229	85,058	84,541	84,909
全体	本年度純資産変動額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		702	2,099	2,503	△ 792	1,385
連結	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		5,564	2,081	2,593	△ 815	518
全体	本年度純資産変動額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		82,613	84,694	87,288	86,473	86,991



分析:

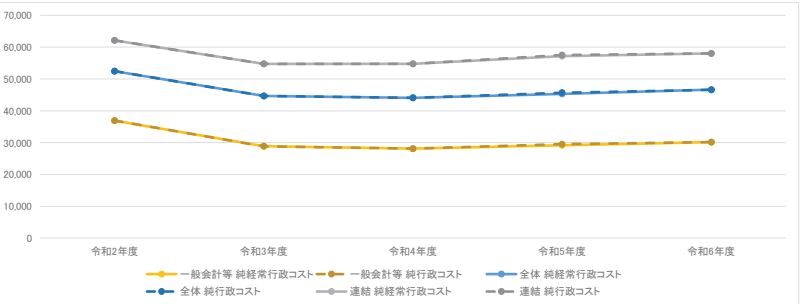
一般会計等において、収収等の財源(31,120百万円)が純行政コスト(△30,173百万円)を上回ったことから、本年度差額は947百万円となり、純資産残高は63,950百万円(前年度比+0.1%)となった。施設保有量の適正化、施設の長寿命化、施設更新の優先順位付けなどの方針を定めた個別施設計画を随時更新し、計画に基づいた効果的な施設の維持管理による純行政コストの縮減に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,739百万円多くなっており、本年度差額は1,240百万円となり、純資産残高は84,909百万円(前年度比+0.4%)となった。

連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国民等補助金が財源に含まれることから、全体と比べて財源が11,559百万円多くっており、本年度差額は1,385百万円となり、純資産残高は86,991百万円(前年度比+0.6%)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		36,895	28,852	28,122	29,172	30,184
全体	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		36,939	28,846	28,130	29,547	30,173
連結	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		52,450	44,668	44,072	45,325	46,629
全体	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		52,472	44,662	44,080	45,701	46,618
連結	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		62,130	54,748	54,789	57,174	58,043
全体	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		62,155	54,742	54,797	57,550	58,032



分析:

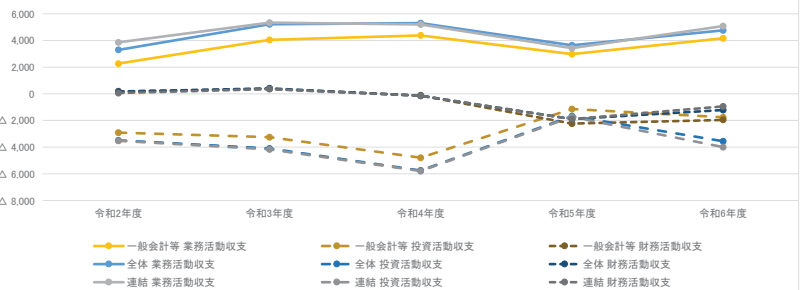
一般会計等において、純行政コストは30,173百万円となり、前年度比626百万円増加(+2.1%)となった。前年度と比べて、物件費等が366百万円増加しており、また、補助金等を含む移転費用が物価高騰対応重点支援給付金(調整給付分)の増加などにより1,004百万円増加となっている。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,747百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が15,593百万円多くなり、これらの影響により、純行政コストは16,445百万円多くなっている。

連結では、全体に比べて、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等を社会保障給付に計上しているため、移転費用が10,295百万円多くなっているなど、純行政コストは11,414百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		2,271	4,050	4,380	2,983	4,168
全体	投資活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 2,902	△ 3,243	△ 4,785	△ 1,139	△ 1,757
連結	財務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		187	373	△ 118	△ 2,231	△ 1,951
全体	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		3,292	5,221	5,304	3,642	4,759
全体	投資活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 3,483	△ 4,101	△ 5,749	△ 1,871	△ 3,554
連結	財務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		159	410	△ 142	△ 1,892	△ 1,216
全体	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		3,866	5,339	5,194	3,426	5,077
連結	投資活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 3,521	△ 4,159	△ 5,786	△ 1,727	△ 4,002
全体	財務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		53	356	△ 144	△ 1,894	△ 939



分析:

一般会計等において、業務活動収支については4,168百万円となっている。一方、投資活動収支は基金取崩収入が減少したことに加え、(仮称)多世代交流プラザ等の整備を進めたことなどにより△1,757百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから、△1,951百万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は前年度から461百万円の増加となり、1,613百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費についても収収等の収入で賄えている状況である。

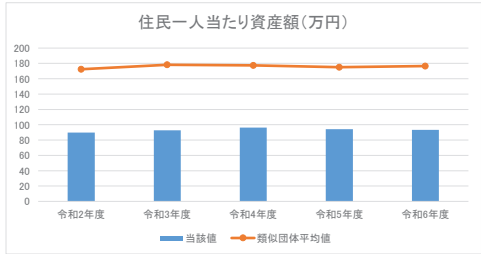
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入等があることなどから、業務活動収支は4,759百万円となっている。投資活動収支では、上水道事業、下水道事業の公共施設整備費支出のため△3,554百万円となっている。財務活動収支は△1,216百万円となり、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、3,710百万円となった。

連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国民等補助金が業務活動収入に含まれることなどから、業務活動収支は5,077百万円となっている。投資活動収支では、△4,002百万円となっており、財務活動収支は△939百万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は前年度から129百万円増加し、4,221百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

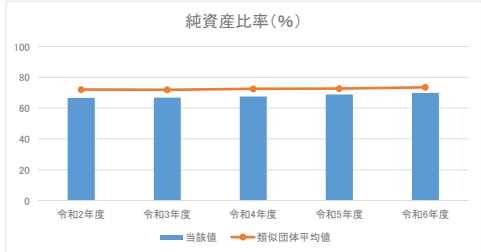
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,011,377	9,240,038	9,533,910	9,288,991	9,148,332
人口	100,239	99,696	99,039	98,729	98,124
当該値	89.9	92.7	96.3	94.1	93.2
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

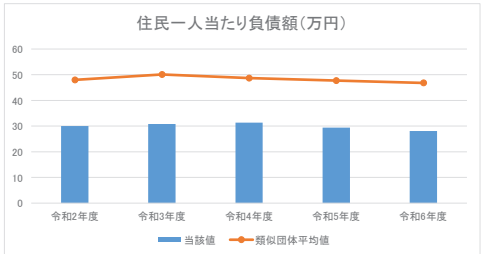
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	60,067	61,739	64,356	63,865	63,950
資産合計	90,114	92,400	95,339	92,890	91,483
当該値	66.7	66.8	67.5	68.8	69.9
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

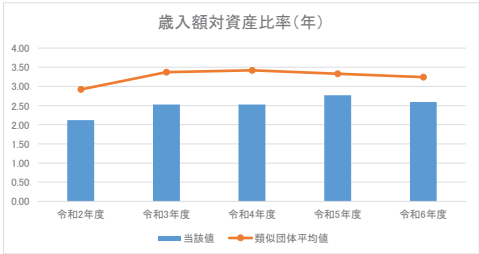
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,004,697	3,066,184	3,098,316	2,902,485	2,753,334
人口	100,239	99,696	99,039	98,729	98,124
当該値	30.0	30.8	31.3	29.4	28.1
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

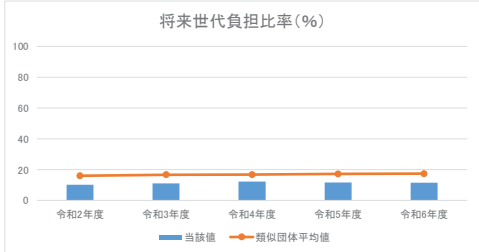
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	90,114	92,400	95,339	92,890	91,483
歳入総額	42,447	36,546	37,746	33,523	35,334
当該値	2.12	2.53	2.53	2.77	2.59
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,375	9,118	10,206	9,481	9,054
有形・無形固定資産合計	82,209	81,808	83,903	81,230	78,825
当該値	10.2	11.1	12.2	11.7	11.5
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

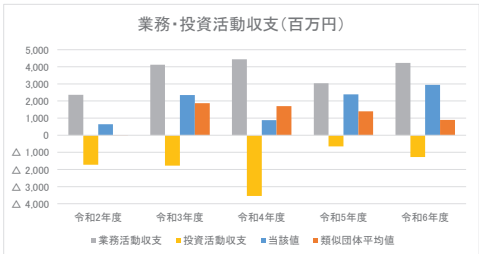
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,359	4,116	4,435	3,043	4,227
投資活動収支 ※2	△ 1,716	△ 1,770	△ 3,546	△ 654	△ 1,277
当該値	643	2,346	889	2,389	2,950
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

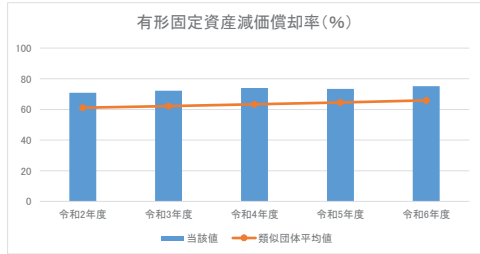
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	92,181	94,944	97,692	100,443	102,803
有形固定資産 ※1	130,045	131,426	132,266	136,782	136,798
当該値	70.9	72.2	73.9	73.4	75.1
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

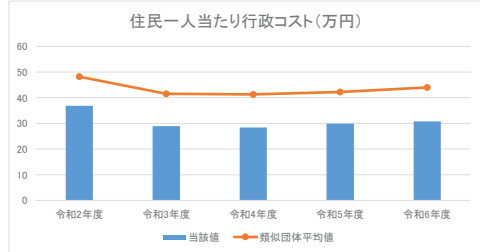
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

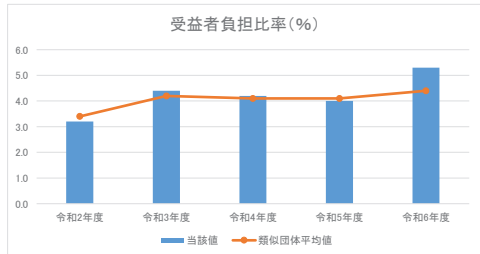
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,693,929	2,884,607	2,813,016	2,954,691	3,017,318
人口	100,239	99,696	99,039	98,729	98,124
当該値	36.9	28.9	28.4	29.9	30.8
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,224	1,324	1,230	1,230	1,692
経常費用	38,119	30,177	29,352	30,402	31,876
当該値	3.2	4.4	4.2	4.0	5.3
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度と比較して減少しており、類似団体を大きく下回っている。

有形固定資産減価償却率については、前年度より1.7%上昇しており、類似団体より高い水準にある。これは本市には昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備された資産が多く、整備から30年以上経過したものが大半を占めており、多くが更新時期を迎えているためである。

今後は、公共施設保全計画に基づき、施設量の縮減、施設の長寿命化及び運営の適正化の改善を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率共に類似団体と比較して低くなっているが、今後は公共施設マネジメント推進のための施設整備・改修や曾本地区工業用地整備推進事業などの大型事業の実施に伴い、多額の地方債発行が見込まれるため、交付税算入のある地方債を有効に活用しながら、将来世代負担比率が過度に上昇しないよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から0.9万円増加しているが、類似団体平均を大きく下回っている。
業務費用が経費費用よりも多く、最も金額が大きいの維持補修費や減価償却費を含む物件費等(9,545百万円、前年度比366百万円の増加)であり、純行政コストの31.6%を占めている。
公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の長寿命化を図りつつ、集約化・複合化を進めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度から1.3万円減少し、類似団体平均を下回っている。
今後は、公共施設マネジメント推進のための施設整備・改修や曾本地区工業用地整備推進事業などの大型事業の実施に伴い、多額の地方債発行が見込まれるため、地方債の発行基準を考慮しながら公債費の抑制を図り、地方債残高が過度に増加しないよう、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から1.3%上昇し、類似団体平均を上回っているが、行政サービス提供に対する直接的な負担の比率は比較的低くなっている。
市民負担の公平性と受益者負担の原則の観点から、令和4年度に公共施設等の使用料の見直しを行ったが、今後も定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

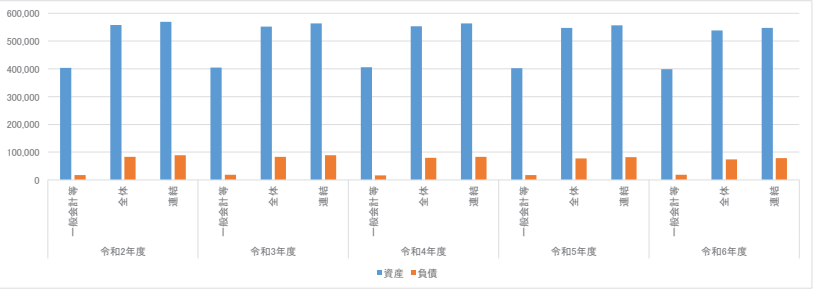
団体名 愛知県小牧市
団体コード 232190

人口	149,025 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,002 人
面積	62.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,632.138 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	0.1 %
		得実負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

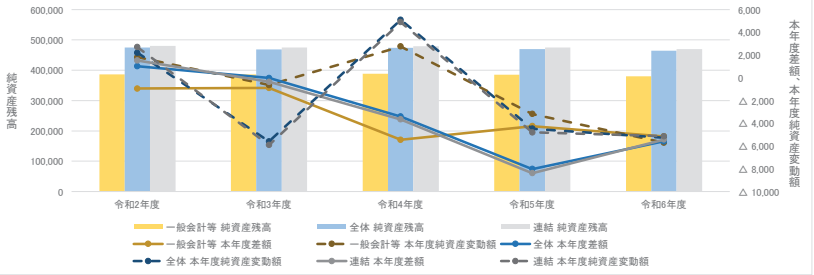
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	403,723	404,549	405,766	402,716	398,545
	負債	16,918	18,378	16,847	16,970	18,501
全体	資産	558,337	551,895	553,321	547,201	538,800
	負債	83,672	82,825	79,147	77,499	74,358
連結	資産	569,616	564,153	563,354	557,092	547,708
	負債	88,937	89,390	83,704	82,243	78,002



分析:
一般会計等の総資産額においては、前年度末から4,171百万円の減少(△1.0%)となった。これは、資産総額の9割以上を占める有形固定資産の内、「公共ファシリティアマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき整備・維持管理を行っている事業用資産や道路、河川等のインフラ資産について、新規に取得・整備した資産額を減価償却累計額の増加額が上回ったことが主な要因となっている。
社会資本となる有形固定資産は、安全で適切な管理運営・維持整備に努めるとともに、将来の支出(維持管理・更新など)を念頭におき、施設の統廃合も含めた施設関連経費の縮減に努める。
また、病院事業会計、水道事業会計などを加えた全体の資産総額は前年度末から8,401百万円の減少(△1.5%)、一部事務組合等を加えた連結での資産総額は前年度末から9,384百万円の減少(△1.7%)となり、一般会計等と同様の推移となった。一般会計等の負債総額においては、1,531百万円の増加(+9.0%)となったものの、全体においては3,141百万円の減少(△4.1%)、連結においては4,241百万円の減少(△5.2%)となり、将来負担比率に大きな変動なく推移している。

3. 純資産変動の状況

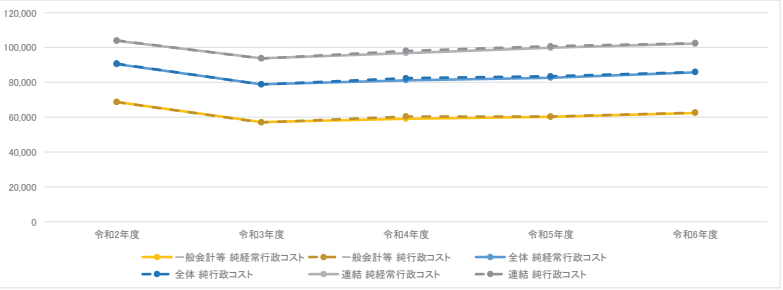
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 943	△ 887	△ 5,448	△ 4,256	△ 5,155
	本年度純資産変動額	1,809	△ 633	2,748	△ 3,174	△ 5,702
全体	純資産残高	386,805	386,171	388,919	385,746	380,044
	本年度差額	1,019	△ 19	△ 3,400	△ 8,030	△ 5,592
	本年度純資産変動額	2,207	△ 5,594	5,103	△ 4,472	△ 5,260
連結	純資産残高	474,665	469,071	474,173	469,702	464,442
	本年度差額	1,523	△ 350	△ 3,662	△ 8,391	△ 5,433
	本年度純資産変動額	2,705	△ 5,916	4,887	△ 4,801	△ 5,142
	純資産残高	480,679	474,763	479,650	474,849	469,707



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(57,441百万円)が純行政コスト(62,597百万円)を下回っており、本年度差額は5,155百万円の減少となり、純資産残高は5,702百万円の減少となった。今後も、税の徴収強化などに加え、国・県などの動向に留意し、特定財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などの県負担金や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源は22,978百万円多くになっているが、純行政コストも23,413百万円多くなり、純資産残高は5,260百万円の減少となった。
連結では、小牧岩倉衛生組合などの負担金が税収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて税収等の財源が39,569百万円多くになっているが、純行政コストも39,847百万円多くなり、純資産残高は5,142百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

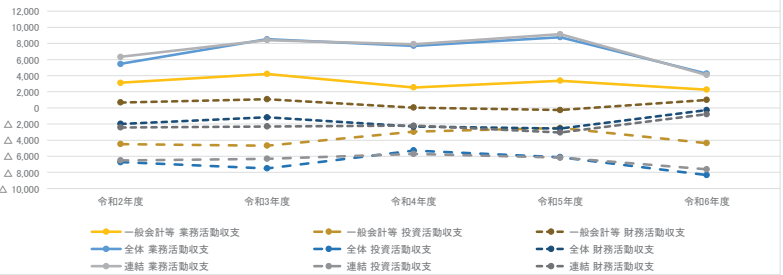
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	68,708	57,176	59,171	60,281	62,438
	純行政コスト	68,654	57,004	60,436	60,299	62,597
全体	純経常行政コスト	90,456	78,891	81,168	82,606	85,749
	純行政コスト	90,692	78,783	82,417	83,521	86,010
連結	純経常行政コスト	103,849	93,827	96,810	99,866	102,187
	純行政コスト	104,086	93,667	98,062	100,780	102,444



分析:
一般会計等においては、経常費用は64,613百万円となり、前年度比2,416百万円の増加(+3.9%)となった。そのうち、人件費などの業務費用は34,128百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は30,485百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(16,056百万円)。次いで物件費(14,257百万円)であり、経常費用の46.9%を占めている。物件費については、指定管理の導入など、業務委託の増加や借上料の割合が高いことが考えられるが、今後も事務の見直しなどにより、経費削減に努める。
全体では、病院事業の入院収支や水道事業の給水収益などを使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が26,745百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険事業特別会計への繰出金を補助金等に計上しているため、移転費用が26,217百万円多くなり、純行政コストは23,413百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体などの事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が27,111百万円多くになっている一方、移転費用が32,358百万円多くになっているなど、経常費用が66,860百万円多くなり、純行政コストは39,847百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,119	4,207	2,530	3,372	2,259
	投資活動収支	△ 4,499	△ 4,689	△ 2,959	△ 2,480	△ 4,373
全体	財務活動収支	685	1,077	50	△ 258	994
	業務活動収支	5,457	8,508	7,708	8,763	4,243
	投資活動収支	△ 6,727	△ 7,497	△ 5,291	△ 6,107	△ 8,329
	財務活動収支	△ 1,991	△ 1,171	△ 2,329	△ 2,559	△ 267
連結	業務活動収支	6,332	7,905	7,905	9,149	4,076
	投資活動収支	△ 6,504	△ 6,324	△ 5,706	△ 6,173	△ 7,615
	財務活動収支	△ 2,416	△ 2,303	△ 2,210	△ 3,051	△ 771



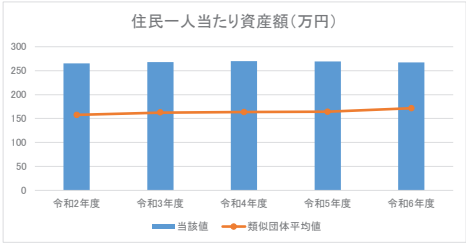
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が2,259百万円、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから994百万円となったが、投資活動収支が△4,373百万円であったことにより、本年度末現金預金残高は前年度から1,067百万円減少し、3,031百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、病院事業の入院収支や水道事業の給水収益などの使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,984百万円多い4,243百万円となっている。投資活動収支は△8,329百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△267百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から4,299百万円減少し、15,727百万円となった。
連結では、小牧岩倉衛生組合など連結対象団体の収支が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,817百万円多い4,076百万円となっている。投資活動収支は△7,615百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△771百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から4,257百万円減少し、16,859百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

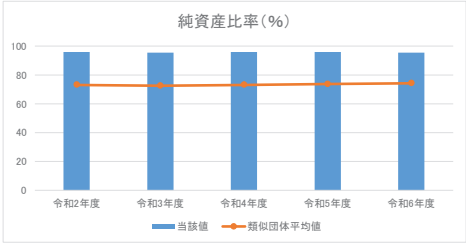
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	40,372,270	40,454,924	40,576,627	40,271,573	39,854,544
人口	152,249	150,982	150,434	149,715	149,025
当該値	265.2	267.9	269.7	269.0	267.4
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

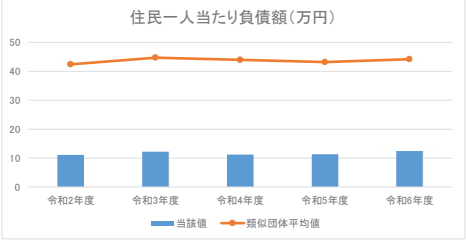
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	386,805	386,171	388,919	385,746	380,044
資産合計	403,723	404,549	405,766	402,716	398,545
当該値	95.8	95.5	95.8	95.8	95.4
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

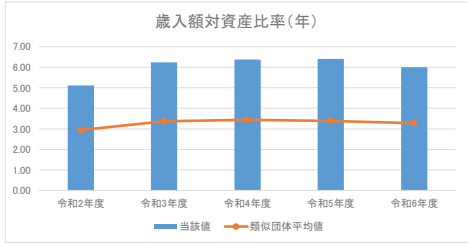
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,691,790	1,837,789	1,684,691	1,696,999	1,850,129
人口	152,249	150,982	150,434	149,715	149,025
当該値	11.1	12.2	11.2	11.3	12.4
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



②歳入額対資産比率(年)

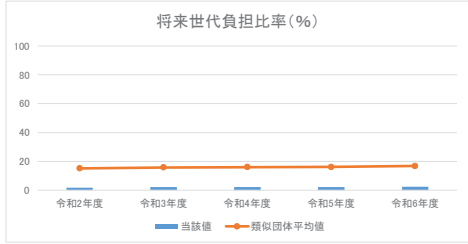
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	403,723	404,549	405,766	402,716	398,545
歳入総額	79,020	64,825	63,637	62,846	66,383
当該値	5.11	6.24	6.38	6.41	6.00
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,855	8,062	8,218	8,044	9,111
有形・無形固定資産合計	371,469	371,552	374,726	371,192	368,062
当該値	1.8	2.2	2.2	2.2	2.5
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

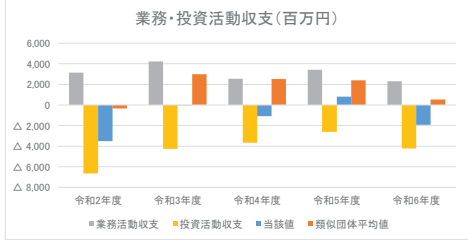
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,148	4,233	2,562	3,405	2,293
投資活動収支 ※2	△ 6,644	△ 4,243	△ 3,648	△ 2,591	△ 4,231
当該値	△ 3,496	△ 10	△ 1,086	814	△ 1,938
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

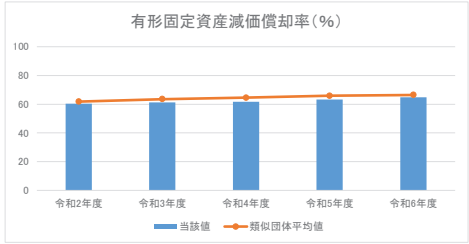
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	188,454	195,292	201,436	208,604	215,866
有形固定資産 ※1	312,612	318,847	327,042	329,369	333,268
当該値	60.3	61.2	61.6	63.3	64.8
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

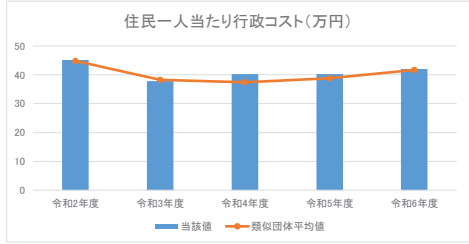
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

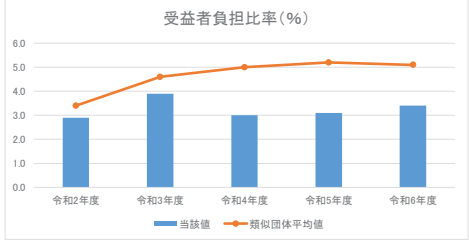
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,865,438	5,700,376	6,043,630	6,029,864	6,259,664
人口	152,249	150,982	150,434	149,715	149,025
当該値	45.1	37.8	40.2	40.3	42.0
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,029	2,337	1,839	1,916	2,175
経常費用	70,738	59,513	61,010	62,197	64,613
当該値	2.9	3.9	3.0	3.1	3.4
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を大きく上回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているもの、前年度から1.5ポイント上昇し、公共施設などの老朽化が進んでいることが伺える。今後も、「公共施設適正配置計画」、「公共施設長寿命化計画」などに基づき、安全で適切な管理運営に努めるとともに、施設の統廃合も含めた施設関連経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、前年度と比べて0.4ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代に負担を先送りしているということであり、将来世代が利用可能な資源を消費することを意味する。今後も、適正な定員管理や事務事業の見直しなどにより行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比べて0.3ポイント増加している。今後も引き続き、計画的な市債発行を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度より1.7万円増加している。経常費用は前年度から2,416百万円増加しているが、中でも補助金等や社会保障給付などの移転費用の増加が大きく、これは総合経済対策に伴う臨時給付金の支給などによる補助金等の増加が要因となっている。
給付金の支給などの特殊事業があったものの、今後も、物価高騰や人件費の増加等による影響が見逃せない厳しい状況が想定されるが、引き続き適正な定員管理や事務事業の見直しなどにより行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より1.1万円増加したものの類似団体平均を大きく下回っている。また、負債のうち地方債については、発行額が償還額を上回ったことにより、地方債残高は増加している。
業務・投資活動収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支を下回ったため、△1,938百万円となっている。業務活動収支については、経常的な支出を税収等の収入で賄っているが、投資活動収支については、今後も、老朽化した公共施設の維持管理や更新等の費用が増加してくることが考えられるため、「公共ファシリティマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、適正な整備に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、前年度より0.3ポイント増加している。これは、経常費用が前年度から2,416百万円増加したものの、経常収益が前年度から259百万円増加したことによる。経常費用の増加は、総合経済対策に伴う臨時給付金の支給などの特殊事情による移転費用の増加が一因にあるものの、今後も、物価高騰や人件費の増加等による影響が見逃せない厳しい状況が継続すると想定され、適正な定員管理や事務事業の見直しによる経費削減、使用料などの定期的な見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

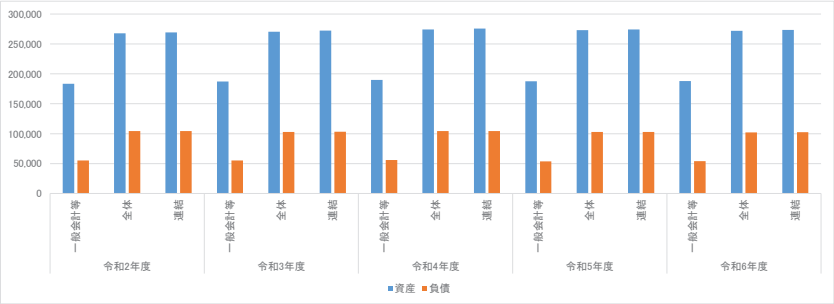
団体名 愛知県稲沢市
団体コード 232203

人口	132,879 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	897 人
面積	79.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,417,985 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	4.1 %
		将来負担比率	13.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

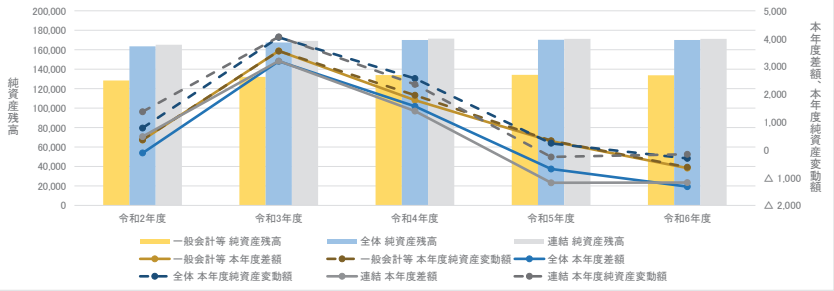
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		183,425	187,087	189,898	187,775	187,864
一般会計等	資産	183,425	187,087	189,898	187,775	187,864
	負債	54,986	55,096	55,946	53,497	54,212
全体	資産	267,626	270,349	274,216	273,000	271,995
	負債	104,229	102,908	104,209	102,759	102,065
連結	資産	269,452	272,167	275,819	274,247	273,381
	負債	104,394	103,046	104,345	103,029	102,321



分析:
有形固定資産においては、減価償却による減少を并之に口学校給食センター整備事業等の投資による増加が大きく上回ったため有形固定資産全体で3,541百万円の増加となった。投資その他の資産は、病院事業の財政状況の悪化に伴い病院事業出資金に対する投資損失引当金を繰入る必要が生じたことや公共施設整備基金等の取り崩し等により投資その他の資産は2,180百万円の減少、また財政調整基金や減価償却の取り崩し等により流動資産が減少した。
一般会計等における資産総額は前年度から59百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が94.1%となっており、借倒資産の減価償却率は69.9%と約7割程度老朽化が進んでいる状況である。これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を含め公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等における負債総額については、715百万円の増加となった。地方債残高はほぼ前年度並みであるものの退職手当引当金が増加したこと等により負債総額の増加につながった。
特別会計及び企業会計を加えた全体会計では、病院事業における医療機器の整備や上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較し、資産総額は84,128百万円多くなっている。一方、負債総額についても、病院事業における医療機器の整備や、水道事業における管路耐震化事業、下水道事業における下水道管耐震対策事業や汚水支線管渠対策事業等に地方債を充当していることから、47,853百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

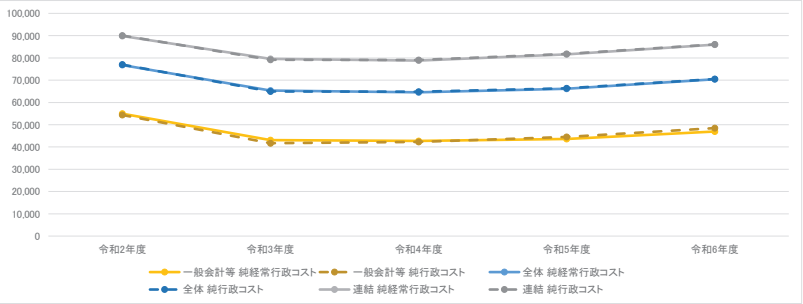
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		349	3,556	1,787	311	△ 658
一般会計等	本年度差額	349	3,556	1,787	311	△ 658
	本年度純資産変動額	358	3,552	1,962	326	△ 626
全体	純資産残高	128,439	131,991	133,952	134,278	133,652
	本年度差額	△ 116	3,186	1,568	△ 690	△ 1,324
連結	純資産残高	163,396	167,441	170,007	170,241	169,930
	本年度差額	475	3,196	1,392	△ 1,185	△ 1,178
連結	本年度差額	1,371	4,062	2,353	△ 256	△ 158
	純資産残高	165,058	169,120	171,474	171,218	171,060



分析:
一般会計等において、財源は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等により国庫補助が増加、また市税の増収や普通交付税の増額交付等により3,045百万円増加した。純行政コストは人動に伴う人件費の増加や、并之に口学校給食センターの器具購入費などの物件費や定額減税補足給付金等の補助金等、障害者自立支援給付等の扶助増加により1,015百万円増加した。本年度差額は969百万円減少し、656百万円の赤字となった。今後、純行政コストは物価高騰や高齢化が進むこと等により増加していくことが見込まれるため、人件費の抑制や徹底した歳出の見直しを図りつつ、積極的な企業誘致等による税基盤や地方税の徴収業務の強化、歳入確保事業の一層の推進等により財源の確保に努める。
全体会計の財源は、税収等において国民健康保険事業が110百万円の減少、病院事業の税収等が59百万円の減少、国庫等補助金において病院事業が302百万円の減少があったものの介護保険事業が577百万円増加したこと等により全体会計ベースの財源は3,539百万円増加した。純行政コストは4,173百万円の増加となり、本年度差額は1,324百万円の赤字となった。本年度純資産変動額は赤字となり、連結決算においても赤字となった。病院事業の赤字幅縮小が喫緊の課題であるため、令和7年10月より新たに、「病院経営対策室」を設置し将来にわたって持続可能な地域医療提供体制の確保を目指す。

2. 行政コストの状況

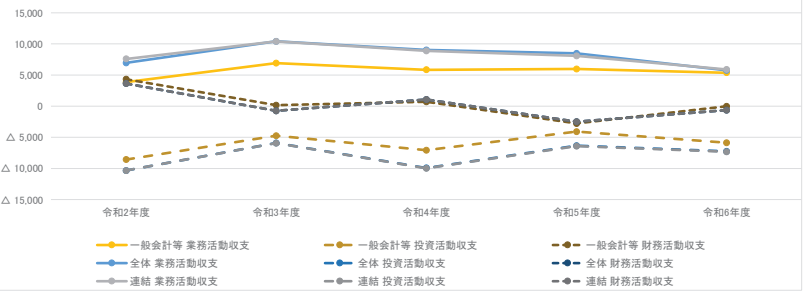
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		54,942	43,131	42,725	43,612	46,988
一般会計等	純経常行政コスト	54,942	43,131	42,725	43,612	46,988
	純行政コスト	54,366	41,704	42,318	44,490	48,505
全体	純経常行政コスト	76,789	65,350	64,553	66,130	70,376
	純行政コスト	76,977	64,900	64,826	66,375	70,548
連結	純経常行政コスト	89,848	79,608	78,801	81,557	85,922
	純行政コスト	90,037	79,158	79,074	81,797	86,095



分析:
一般会計等における経常費用は49,065百万円(前年度比+3,950百万円)となった。業務費用は人事院勧告に伴う正規職員や会計年度任用職員の人件費の増加や退職手当引当金繰入額の増加等による人件費の増加や、并之に口学校給食センターの調理器具等購入費、システム標準化関連の委託料の増加等により物件費等の増加等により全体で27,621百万円(+1,926百万円)となった。また、移転費用は、定額減税補足給付金の発生や定額減税補足給付金を除く低所得者層向けの給付金の減少となったこと等により補助金等の増加(+860百万円)や障害者自立支援給付等の増加等による社会保障給付の増加(+511百万円)等により全体で21,445百万円(+2,025百万円)となった。臨時増益を加味した純行政コストは48,505百万円(同+4,015百万円)と増加した。経常費用のうち物件費の割合が22.5%と最も大きい。公共施設等の適正管理に努めることにより、施設の総量を抑え経費の削減に努める。
全体会計では、一般会計等と比べ、上下水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,570百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,856百万円多くなり、純行政コストは22,043百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		3,865	6,919	5,850	5,968	5,380
一般会計等	業務活動収支	3,865	6,919	5,850	5,968	5,380
	投資活動収支	△ 8,581	△ 4,760	△ 7,070	△ 4,078	△ 5,884
全体	財務活動収支	4,325	171	695	△ 2,767	△ 26
	業務活動収支	6,960	10,425	9,040	8,472	5,763
連結	投資活動収支	△ 10,338	△ 5,912	△ 9,924	△ 6,356	△ 7,264
	財務活動収支	3,642	△ 744	1,061	△ 2,499	△ 646
連結	業務活動収支	7,595	10,411	8,888	8,091	5,897
	投資活動収支	△ 10,329	△ 5,934	△ 9,965	△ 6,427	△ 7,322
連結	財務活動収支	3,642	△ 745	1,059	△ 2,495	△ 647

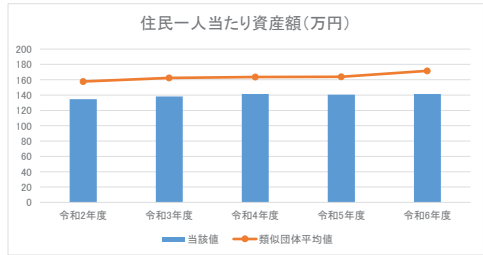


分析:
一般会計等において、業務活動収支は5,380百万円(前年度比△588百万円)と微減。業務収入が増加したものの、それ以上に人件費や補助金等支出等が増加したため業務活動収支は悪化した。投資活動収支については△5,884百万円(同△1,806百万円)とマイナス幅が拡大した。主な要因としては、并之に口学校給食センターの建設事業や、原形施設整備事業により公共施設等整備費支出が4,418百万円と大きく増加したことによるもの。なお、基金取崩しが3,325百万円(+1,873百万円)と多額の基金の取崩しを行った。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△28百万円となった。本年度末資金残高は2,367百万円と前年度から530百万円減少した。
全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税、介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料金の使用料及び手数料があることから、業務活動収支は5,763百万円(同△2,709百万円)となった。特に病院事業の業務活動収支について前年度より2,257百万円悪化した。投資活動収支では、水道事業の管路耐震化事業や公共下水道事業の下水道管渠耐震対策事業や汚水支線管渠耐震対策事業を実施したこと等により△7,264百万円(同△908百万円)、財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△646百万円(同+1,853百万円)となった。本年度末資金残高は8,475百万円と前年度から2,147百万円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

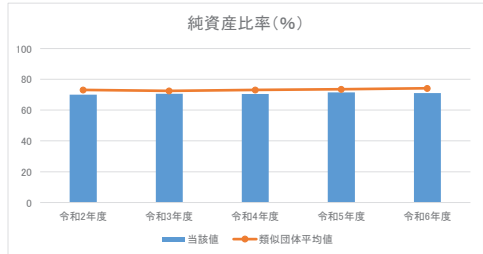
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,342,455	18,708,669	18,989,848	18,777,495	18,786,409
人口	136,237	135,271	134,281	133,592	132,879
当該値	134.6	138.3	141.4	140.6	141.4
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

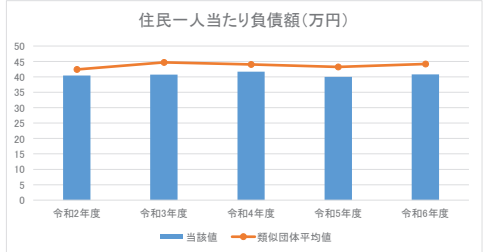
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	128,439	131,991	133,952	134,278	133,652
資産合計	183,425	187,087	189,898	187,775	187,864
当該値	70.0	70.6	70.5	71.5	71.1
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

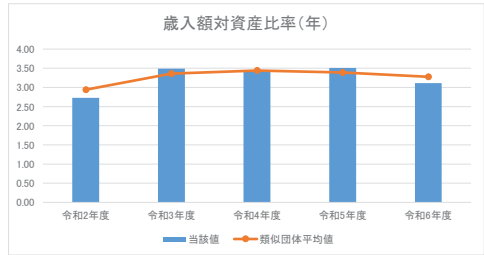
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,498,593	5,509,594	5,594,614	5,349,662	5,421,204
人口	136,237	135,271	134,281	133,592	132,879
当該値	40.4	40.7	41.7	40.0	40.8
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

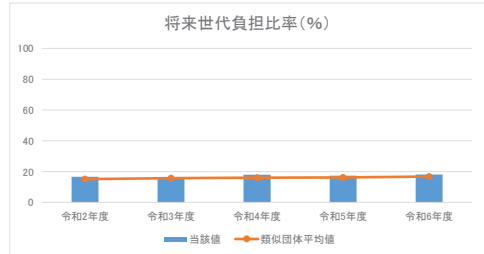
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	183,425	187,087	189,898	187,775	187,864
歳入総額	67,300	53,676	55,133	53,438	60,374
当該値	2.73	3.49	3.44	3.51	3.11
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	26,395	25,931	27,926	26,838	28,577
有形・無形固定資産合計	158,696	157,076	155,751	154,699	158,269
当該値	16.6	16.5	17.9	17.3	18.1
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

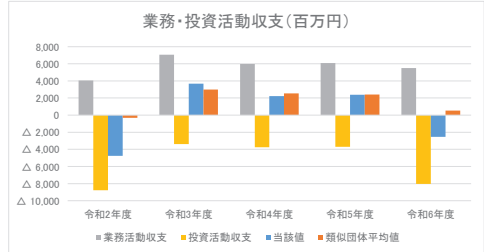
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,041	7,062	5,974	6,086	5,495
投資活動収支 ※2	△ 8,789	△ 3,378	△ 3,758	△ 3,704	△ 8,025
当該値	△ 4,748	3,684	2,216	2,382	△ 2,530
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

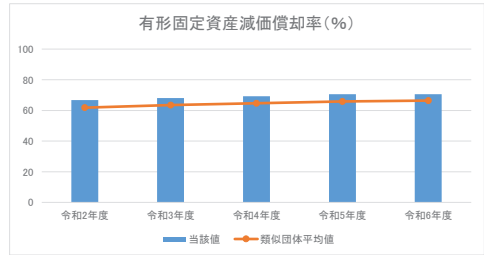
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	133,220	137,582	141,692	146,278	150,984
有形固定資産 ※1	199,429	202,450	204,737	207,435	214,187
当該値	66.8	68.0	69.2	70.5	70.5
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

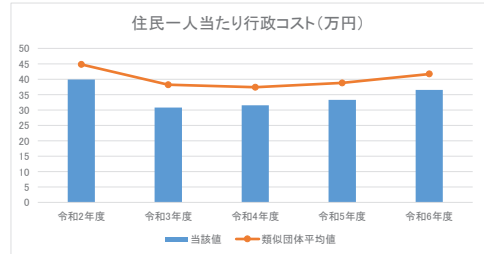
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

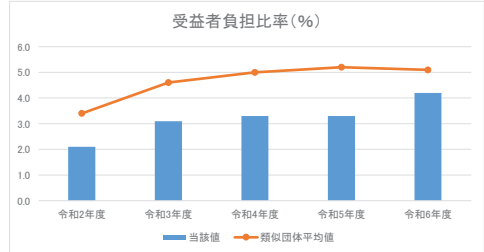
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,436,644	4,170,367	4,231,835	4,449,020	4,850,485
人口	136,237	135,271	134,281	133,592	132,879
当該値	39.9	30.8	31.5	33.3	36.5
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,151	1,398	1,437	1,503	2,077
経常費用	56,093	44,529	44,162	45,115	49,065
当該値	2.1	3.1	3.3	3.3	4.2
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

固定資産において、現金預金や基金が減少したものの、減価償却の減を投資による増加が上回ったことにより資産合計は増加した。住民一人あたり資産額が類似団体平均を下回っているが、本市では道路等の敷地のうち取得価体が不明なものについては、備忘価額1円で評価しているものがある等の理由が考えられる。

歳入額対資産比率については、投資の増加により資産合計が増加したものの、歳入の増加幅の方が大きかったため、比率が前年度比減となり、類似団体平均値を下回った。

有形固定資産減価償却率について、令和6年度は多額の新規投資を行ったため減価償却率の増加が抑えられたものの市保有の公共施設は昭和45～61年度にかけて建築されたものが多く、30年以上経過しており、インフラ資産についても、橋りょうの整備が昭和50年度に集中し、40年以上経過し老朽化している等から、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画で掲げた「維持管理の適正化」「施設総量の適正化」「施設運営の適正化」の実現に向け、点検・診断等による維持管理や予防保全を進めたいなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受したことを意味することになるため、今後事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回っている。今後公共施設等総合管理計画に則り、固定資産の更新等を行っていくこととなるが、多額の費用が生ずることが考えられ、それらの費用には、地方債を充当せざるを得なく将来世代負担比率に影響を及ぼしかねない。効率的な固定資産の更新に努めるとともに、世代間の負担の公平化と将来負担のバランスをとりながら、適切な地方債の発行管理に努めることで財政運営を堅持していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均よりも低くなっているが、今後は、物価高騰等による人件費・物件費の増加や高齢化による社会保障給付等の増加が見込まれるため、効率的で質の高いサービスの提供を堅持しつつ、経費の抑制にも努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、限られた財源の中で投資的事業を進めるには、地方債を積極的に活用する必要があるため、住民一人当たり負債額は増加すると見込まれる。効率的な公共施設等の更新に努めるとともに、世代間の負担の公平化と将来負担のバランスをとりながら、適切な地方債の発行管理に努めることで、住民一人当たり負債額の抑制に努める。

業務活動収支については、収収等の伸びが人件費や社会保障関係支出、市民病院への繰出金といった構造的な支出増加を上回らない限り、余剰金の減少傾向が続くことが見込まれる。投資活動収支については、大里東小学校改築事業など今後も大型事業が控えており、支出の大幅な減少は見込めない。人件費の抑制や歳入確保に継続的に取り組む業務活動収支の改善を図りながら地方債の借入れを抑え、できる限り基金へ積み立てて次の施設の更新等に備える必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで、受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定とした場合、8,340万円経常費用を削減する必要がある。また、経常経費を一定とした場合には、425万円円経常収益を増加させる必要がある。令和8年度に公共施設等の利用料の見直しを行うものの、引き続き公共施設等の利用料の見直しや経常費用の削減に努めるなど、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

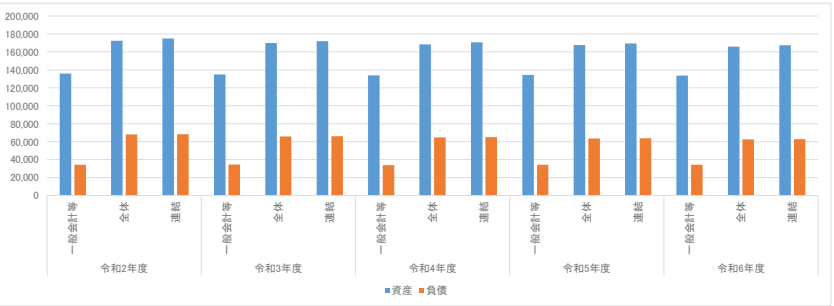
団体名 愛知県新城市
団体コード 232211

人口	42,375 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	645 人
面積	499.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,395,120 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	55.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

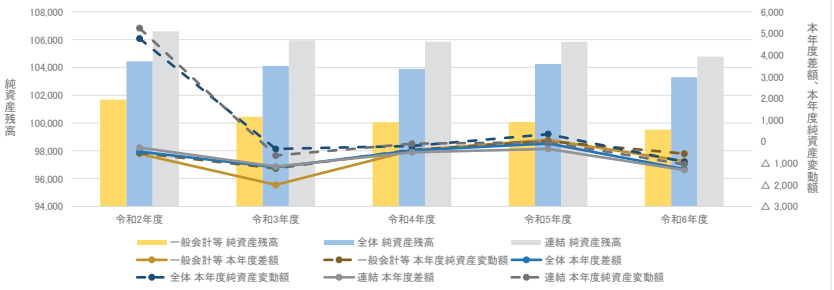
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	136,016	134,838	133,842	134,276	133,666
	負債	34,330	34,397	33,781	34,197	34,148
全体	純資産	172,589	169,956	168,552	167,737	165,891
	負債	68,147	65,855	64,656	63,497	62,588
連結	資産	174,932	172,013	170,805	169,517	167,557
	負債	68,333	66,057	64,951	63,688	62,784



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より610百万円の減少(△0.5%)、負債総額が前年度より49百万円の減少(△0.1%)となった。資産では、有形固定資産について、資産形成の額を減価償却費が上回り前年度から168百万円の減少(△0.1%)となったものの、固定資産全体としては、前年度とほぼ横ばいとなっている。また、流動資産が前年度から955百万円の減少(△19.9%)となっており、これは現金預金の減額の影響が大きい。負債では、地方債の減額による影響が最も大きく、前年度より49百万円(△0.1%)の減少となった。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度より1,846百万円の減少(△1.1%)となり、負債総額は前年度より909百万円の減少(△1.4%)となった。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ32,225百万円多くとなっているが、負債総額も地方債(固定負債)等により28,440百万円多くとなっている。資産は、固定資産のうちインフラ資産の減価償却費が要因となって減少している。負債は地方債(固定負債)の償還が進んだことにより減少している。
連結において、主な増減の要因は全体会計と同様である。

3. 純資産変動の状況

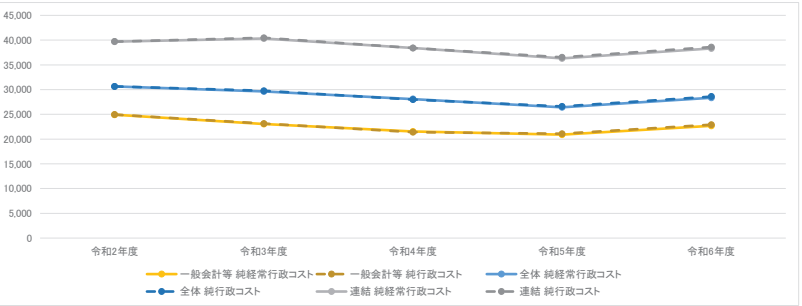
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 567	△ 2,002	△ 401	79	△ 904
	本年度純資産変動額	△ 530	△ 1,244	△ 381	18	△ 561
全体	純資産残高	101,686	100,441	100,061	100,078	99,518
	本年度差額	△ 470	△ 1,190	△ 410	△ 89	△ 1,281
連結	純資産残高	104,442	104,102	103,896	104,241	103,302
	本年度差額	△ 279	△ 1,161	△ 498	△ 345	△ 1,320
連結	本年度純資産変動額	5,245	△ 642	△ 101	△ 26	△ 1,056
	純資産残高	106,599	105,956	105,854	105,828	104,773



分析:
一般会計等においては、収収等(17,366百万円)及び国県等補助金(4,646百万円)の財源(22,012百万円)が純行政コスト(22,916百万円)を904百万円下回った。純行政コストの減少(△1,827百万円)や収収等の増加(421百万円)により、本年度差額は前年度より984百万円減少した。
また、固定資産等形成分は、前年度より236万円の減少、純資産は前年度より561百万円の減少となった。
全体会計においては、収収等(19,249百万円)及び国県等補助金(8,071百万円)の財源(27,320百万円)が純行政コスト(28,602百万円)を下回り、本年度差額は(△1,281百万円)となり、前年度より1,193百万円減少した。一般会計と同じく、有形固定資産の増加等により固定資産等形成分が448百万円増加している。
連結において、主な増減の要因は一般会計等、全体と同様である。

2. 行政コストの状況

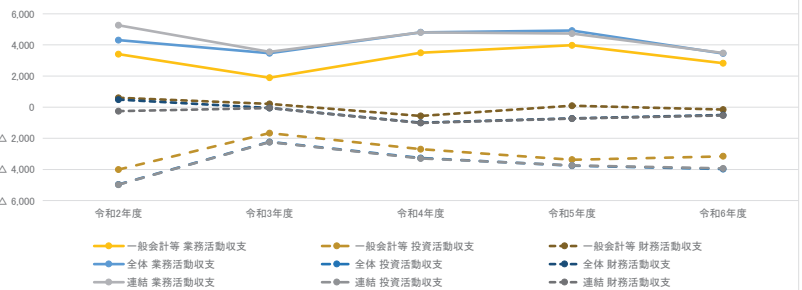
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,929	23,036	21,521	20,902	22,677
	純行政コスト	24,958	23,160	21,410	21,090	22,916
全体	純経常行政コスト	30,646	29,642	28,099	26,425	28,362
	純行政コスト	30,647	29,766	27,988	26,604	28,602
連結	純経常行政コスト	39,702	40,327	38,407	36,311	38,312
	純行政コスト	39,713	40,474	38,418	36,527	38,597



分析:
一般会計等においては、経常費用が1,921百万円の増加(8.7%)、経常収益が145百万円増加(12.6%)したことから、純経常行政コストは前年度より1,775百万円の増加(8.5%)となった。経常費用のうち、人件費や物件費等は増加傾向にあるため、人員の配置や公共施設の集約化・複合化に着手するなど、適正管理による経費の縮減に努める。
全体会計では、経常費用が1,971百万円の増加(6.1%)となり、経常収益も34百万円増加(0.6%)したことから、純経常行政コストが前年度より1,938百万円の増加(7.3%)となった。
連結会計では、全体会計と同じく経常費用が2,055百万円の増加(4.9%)となり、経常収益が53百万円増加(0.9%)したことから、純経常行政コストが前年度より2,001百万円の増加(5.5%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,406	1,894	3,500	3,983	2,828
	投資活動収支	△ 4,012	△ 1,665	△ 2,698	△ 3,374	△ 3,155
全体	財務活動収支	605	211	△ 564	96	△ 151
	業務活動収支	4,314	3,463	4,812	4,926	3,448
連結	投資活動収支	△ 4,970	△ 2,229	△ 3,266	△ 3,763	△ 3,973
	財務活動収支	489	△ 46	△ 955	△ 723	△ 505
連結	業務活動収支	5,265	3,555	4,810	4,729	3,484
	投資活動収支	△ 4,982	△ 2,246	△ 3,297	△ 3,744	△ 3,933
連結	財務活動収支	△ 258	△ 57	△ 1,017	△ 739	△ 533

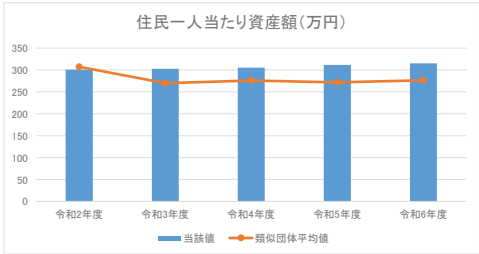


分析:
一般会計等において、業務活動収支は業務費用支出の増加等により前年度より、1,155百万円の減少(△29.0%)となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出等の増加により、前年度より220百万円増加(6.5%)し、財務活動収支は地方債発行収入の減少に伴い、前年度より247百万円の減少(△257.3%)となった。
全体会計では、業務活動収支は業務費用支出の増加等により前年度より1,478百万円の減少(△30.0%)となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出等の増額により前年度より211百万円減少(△5.6%)し、財務活動収支は地方債発行収入の増加に伴い、前年度より218百万円増加(30.2%)となった。
連結において、主な増減の要因は一般会計等、全体と同様である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

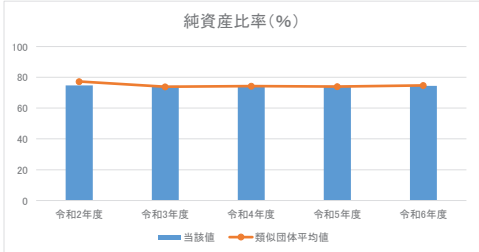
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,601,597	13,483,848	13,384,167	13,427,570	13,366,578
人口	45,245	44,501	43,812	43,122	42,375
当該値	300.6	303.0	305.5	311.4	315.4
類似団体平均値	307.3	269.9	276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

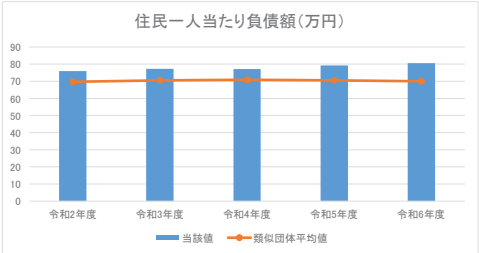
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	101,686	100,441	100,061	100,078	99,518
資産合計	136,016	134,838	133,842	134,276	133,666
当該値	74.8	74.5	74.8	74.5	74.5
類似団体平均値	77.3	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

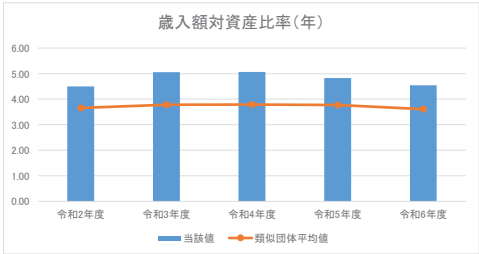
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,433,026	3,439,720	3,378,106	3,419,731	3,414,824
人口	45,245	44,501	43,812	43,122	42,375
当該値	75.9	77.3	77.1	79.3	80.6
類似団体平均値	69.7	70.6	70.9	70.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

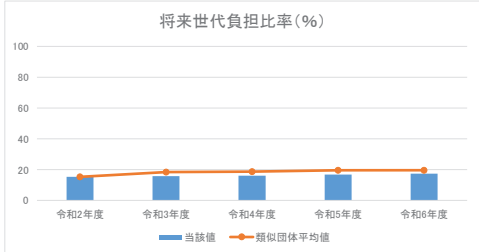
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	136,016	134,838	133,842	134,276	133,666
歳入総額	30,256	26,643	26,390	27,809	29,412
当該値	4.50	5.06	5.07	4.83	4.54
類似団体平均値	3.66	3.78	3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,486	18,671	18,782	19,695	20,374
有形・無形固定資産合計	120,901	118,534	117,192	116,924	116,806
当該値	15.3	15.8	16.0	16.8	17.4
類似団体平均値	15.3	18.4	18.7	19.5	19.6

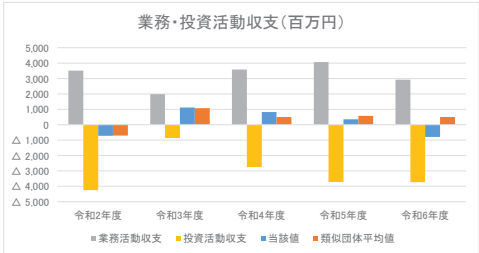
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,512	1,984	3,580	4,065	2,929
投資活動収支 ※2	△ 4,240	△ 864	△ 2,755	△ 3,718	△ 3,728
当該値	△ 728	1,120	825	347	△ 799
類似団体平均値	△ 713.0	1,070.4	504.6	570.8	504.7

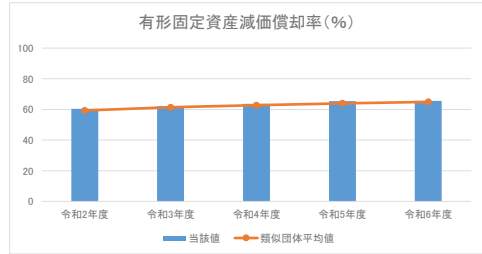
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	101,845	105,426	109,481	113,424	117,029
有形固定資産 ※1	168,547	169,491	172,110	173,433	178,630
当該値	60.4	62.2	63.6	65.4	65.5
類似団体平均値	59.3	61.4	62.7	64.0	64.9

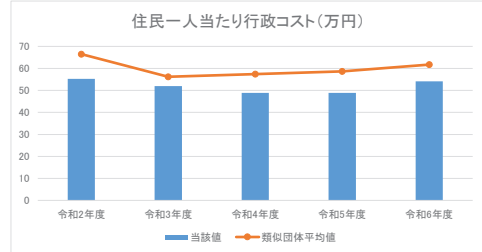
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

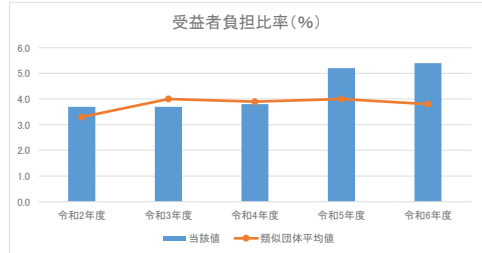
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,495,848	2,316,012	2,140,968	2,108,970	2,291,635
人口	45,245	44,501	43,812	43,122	42,375
当該値	55.2	52.0	48.9	48.9	54.1
類似団体平均値	66.5	56.2	57.4	58.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	971	883	854	1,151	1,297
経常費用	25,900	23,918	22,375	22,054	23,974
当該値	3.7	3.7	3.8	5.2	5.4
類似団体平均値	3.3	4.0	3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っており、前年度より4.0万円増加している。広大な市域に社会資本として形成された固定資産が多いためだと考えられる。加えて、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均値と比較して上回っている。施設等の老朽化が進み、更新時期を迎えた固定資産が多いことが分かるため、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な施設等の更新・廃止を意識して行政運営を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年の基準で推移しており、類似団体平均値よりも低い状況にある。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消し便益を享受したことを意味するため、世代間の負担の公平性を意識した財政運営や公共施設等の管理適正化を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値より7.6万円下回っており、行政サービスは効率的に提供されていると考えられる。ただし、前年から増加しているため、引き続き、コスト意識を持った財政運営を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より10.6万円上回っており、前年度より1.3万円増加している。公共施設の老朽化が喫緊の課題となっている現状から、公共事業の縮減と地方債発行の抑制に努め、持続可能な財政運営を行っていく必要がある。
業務的活動収支は前年度より1,136百万円減少しており、投資的活動収支は依然として赤字となっている。業務・投資活動収支は、類似団体平均値より下回っているが、今後の公共施設等の更新需要を鑑み、引き続き業務支出の人員費支出の削減に努め、公共施設等総合管理計画などに基づき、計画的な施設等の更新・廃止を意識して行政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常収益については、財産処分に係る収入や公共補償金など諸収入の増加の影響を受け前年より146百万円増加。また、経常費用が1,920百万円増加したため、当該値は前年度より0.2ポイント増加しており、類似団体平均値よりも高い水準となっている。
今後他団体と比較し、当該数値が下回らないよう公平性を意識した財政運営を行っていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

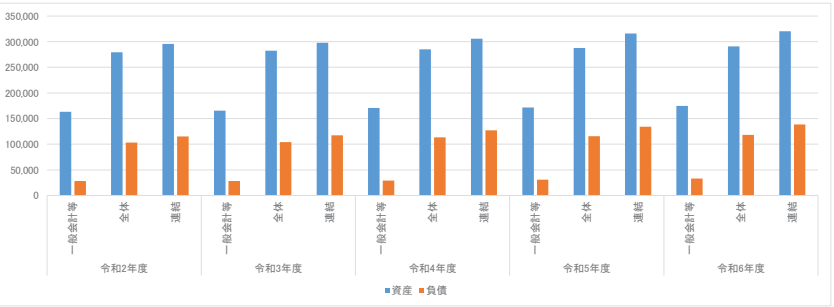
団体名 愛知県東海市
団体コード 232220

人口	113,352 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	894 人
面積	43.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,808.492 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	1.6 %
		将来負担比率	39.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

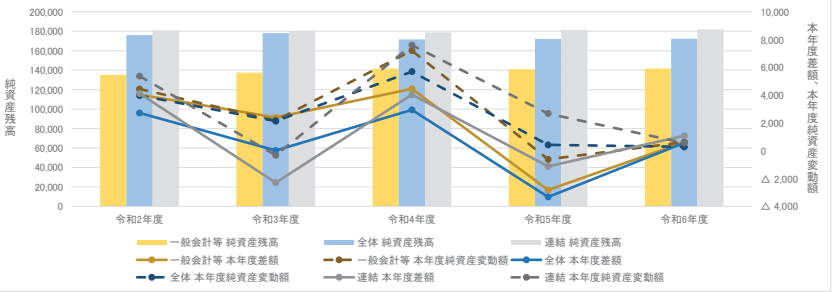
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	163,260	165,654	170,819	171,620	174,762
全体	資産	28,088	28,292	29,251	30,662	33,180
	負債	279,168	282,374	284,865	287,577	290,618
連結	資産	103,094	104,156	113,270	115,548	118,302
	負債	295,872	297,795	305,760	315,738	320,326
連結	資産	115,037	117,279	126,987	134,282	138,317
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から3,142百万円(1.8%)の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、3,616百万円(5.3%)の増加となった。主な事業用資産の変動内訳として、建物の建設工事等により4,591百万円の増加となり、建物減価償却累計額1,190百万円の減少となった。
負債総額は、前年度から2,518百万円(8.2%)の増加となった。金額の変動が最も大きいものは地方債等であり、1,751百万円(7.8%)の増加となった。水道事業会計等を加えた全体では、下水道事業会計を対象としているため、資産総額は前年度から3,041百万円(1.1%)増加し、負債総額は、前年度末から2,754百万円(2.4%)増加した。
東海市土地開発公社や西知多医療厚生組合等を加えた連結では、資産総額、負債総額ともに、各団体の資産、負債が含まれることから資産総額は前年度から4,588百万円(1.5%)増加し、負債総額は前年度から4,035百万円(3.0%)増加した。

3. 純資産変動の状況

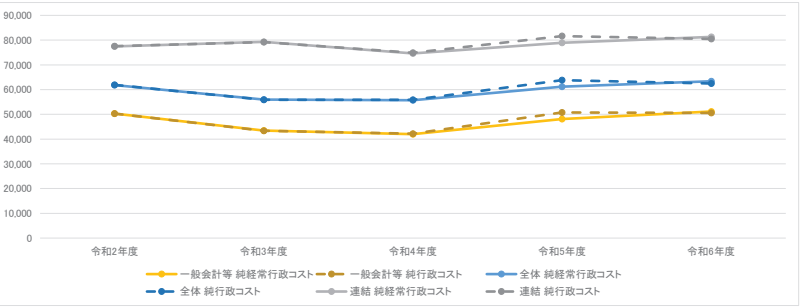
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	4,036	2,404	4,461	△ 2,818	623
全体	本年度純資産変動額	4,450	2,190	7,207	△ 611	625
	純資産残高	135,172	137,362	141,568	140,957	141,582
連結	本年度純資産変動額	2,722	14	2,946	△ 3,322	574
	純資産残高	3,982	2,143	5,694	433	288
全体	本年度純資産変動額	176,074	178,218	171,595	172,028	172,316
	純資産残高	4,125	△ 2,296	4,043	△ 1,119	1,084
連結	本年度純資産変動額	5,381	△ 319	7,599	2,683	553
	純資産残高	180,835	180,516	178,773	181,456	182,009



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(36,491百万円)が純行政コスト(50,612百万円)を大きく下回り、補助金を受けてインフラ整備等を行っているため、財源に当該補助金の額が含まれることから、本年度差額は、623百万円となり、純資産残高は625百万円の増加となった。
全体では、収収等の財源の増加があったため、一般会計等の収収等と比べて4,695百万円増加しており、純資産残高は前年度から288百万円の増加となった。
連結では、知多北部広域連合の介護保険料が含まれることから収収等が43,566百万円となり、全体の41,186百万円と比べて2,380百万円増加となり、その結果、純資産残高は553百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

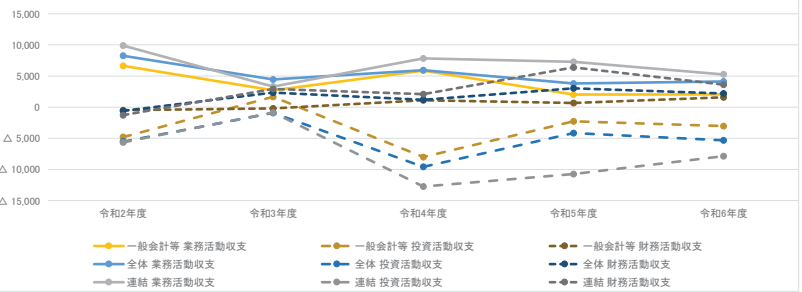
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	50,269	43,458	41,997	48,101	51,153
全体	純経常行政コスト	50,343	43,358	42,198	50,766	50,612
	純行政コスト	61,849	55,978	55,705	61,149	63,376
連結	純経常行政コスト	61,885	55,879	55,902	63,815	62,461
	純行政コスト	77,470	79,255	74,627	78,897	81,301
連結	純経常行政コスト	77,542	79,209	74,882	81,618	80,491
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは経常費用は53,423百万円となり、業務費用及び物件費等が増加したことにより、前年度から3,052百万円(6.3%)の増加となった。
業務費用は、物件費等の業務費用の59.1%(15,635百万円)を占めており、人件費38.8%(10,268百万円)に比べて割合が多くなっている。
物件費等の占める割合が大きき要因は、公共施設の設置や外部委託化等により物件費が10,833百万円となっており、経常経費削減の努力を予算編成から徹底させる必要がある。
全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が3,098百万円増加している。純経常行政コストは、業務費用が34,012百万円となり前年度の32,651百万円から1,361百万円増加、移転費用も34,731百万円となり前年度の33,724百万円から1,007百万円増加したことにより合計は63,376百万円となり、前年度から2,227百万円(3.6%)の増加となった。
連結についても、純経常行政コストは前年度から2,404百万円(3.0%)の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	6,645	2,717	5,888	2,031	2,039
全体	財務活動収支	△ 4,800	1,667	△ 8,003	△ 2,260	△ 3,030
	業務活動収支	△ 481	△ 195	1,095	671	1,586
連結	業務活動収支	8,258	4,442	5,956	3,809	4,111
	投資活動収支	△ 5,525	△ 921	△ 9,588	△ 4,150	△ 5,312
全体	財務活動収支	△ 598	2,356	1,199	3,030	2,204
	業務活動収支	9,902	3,305	7,842	7,282	5,272
連結	投資活動収支	△ 5,665	△ 852	△ 12,749	△ 10,755	△ 7,875
	財務活動収支	△ 1,278	2,927	2,077	6,394	3,623

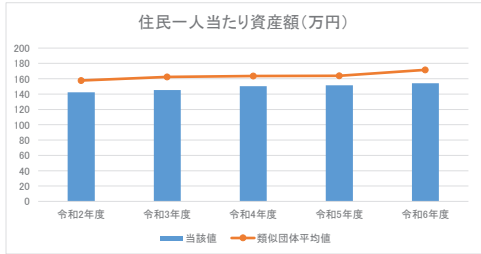


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は収収等収入の1,374百万円の増加等により2,039百万円、投資活動収支においても、公共施設の老朽化に伴う公共施設等整備費支出8,439百万円などにより、△3,030百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,586百万円となっており、投資活動収支においては、財政調整基金の取り崩しを行ったものの、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、業務活動収支は前年度より302百万円増加して4,111百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の整備や水道施設の老朽化対策事業を実施したため、△5,312百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから2,204百万円となっている。
連結では、業務活動収支は前年度より2,010百万円減少して5,272百万円となっている。投資活動収支では、建設事業の増加等に伴い△7,875百万円となっている。財務活動収支についても、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから3,623百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

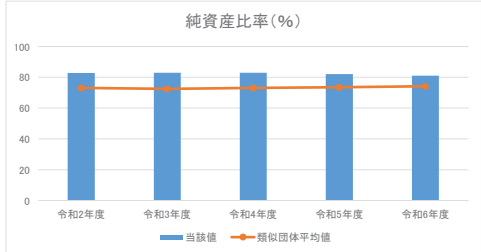
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,326,018	16,565,411	17,081,917	17,161,953	17,476,214
人口	114,672	114,107	113,625	113,354	113,352
当該値	142.4	145.2	150.3	151.4	154.2
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

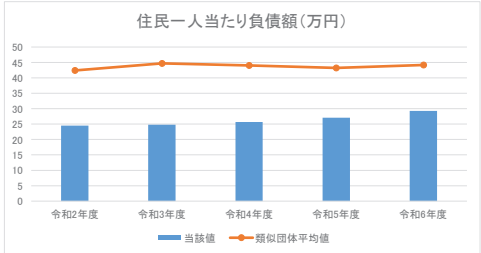
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	135,172	137,362	141,568	140,957	141,582
資産合計	163,260	165,654	170,819	171,620	174,762
当該値	82.8	82.9	82.9	82.1	81.0
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

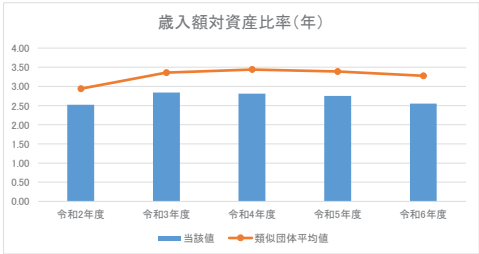
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,808,810	2,829,247	2,925,140	3,066,235	3,318,021
人口	114,672	114,107	113,625	113,354	113,352
当該値	24.5	24.8	25.7	27.1	29.3
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

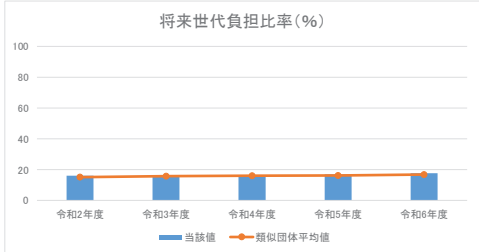
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	163,260	165,654	170,819	171,620	174,762
歳入総額	64,774	58,333	60,848	62,303	68,555
当該値	2.52	2.84	2.81	2.75	2.55
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	22,539	22,465	23,632	24,344	26,134
有形・無形固定資産合計	140,818	139,653	143,566	144,355	147,854
当該値	16.0	16.1	16.5	16.9	17.7
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

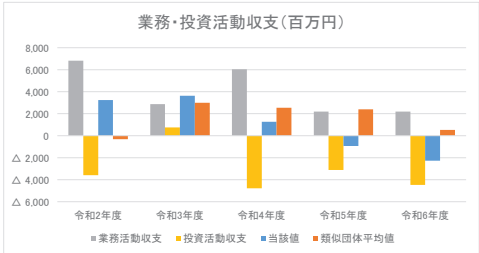
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,810	2,869	6,030	2,182	2,201
投資活動収支 ※2	△ 3,579	758	△ 4,773	△ 3,123	△ 4,478
当該値	3,231	3,627	1,257	△ 941	△ 2,277
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

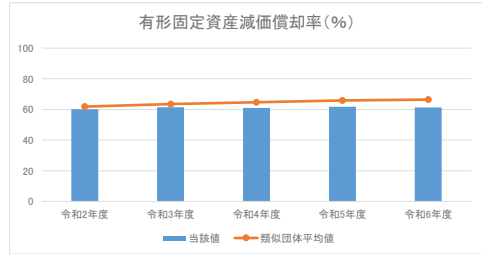
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	98,438	101,563	104,673	107,187	110,177
有形固定資産 ※1	163,838	165,352	171,564	173,742	180,063
当該値	60.1	61.4	61.0	61.7	61.2
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

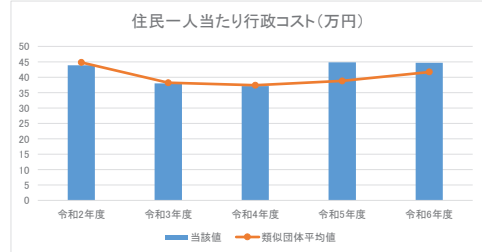
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

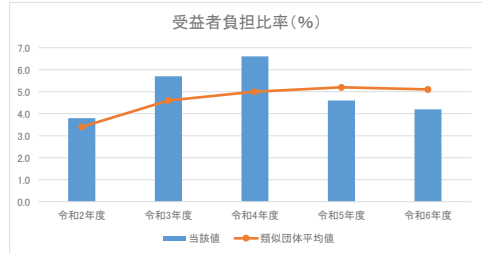
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,034,267	4,335,809	4,219,758	5,076,632	5,061,174
人口	114,672	114,107	113,625	113,354	113,352
当該値	43.9	38.0	37.1	44.8	44.7
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,004	2,624	2,950	2,339	2,270
経常費用	52,273	46,082	44,947	50,440	53,423
当該値	3.8	5.7	6.6	4.6	4.2
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。資産合計は、橋りょう維持工事等の実施等により、前年度より3,143百万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体より下回っている。しかし、インフラ資産の有形固定資産減価償却率は高い傾向にあるため、公共施設等総合管理計画及び公共建築物再編計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に務める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年に引き続き類似団体の平均を上回っているが、純行政コストが税込等及び国県等補助金を含めた財源を下回り本年度差額が623百万円プラスとなり純資産が増加したが、地方債等発行収入が増えたため、前年度から1.1ポイント減少している。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、上昇傾向である。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは業務費用が1,870百万円、移転費用が1,112百万円増加したが、前年度と比較すると横ばい傾向であり、依然として類似団体平均を上回っている。また、生活保護受給者が増加傾向であること等から、社会保障給付が増加しており、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、地方債の発行総額の増により、地方債残高は増加傾向であり、今後もインフラ整備事業等が見込まれることから地方債残高の縮小に努める必要がある。業務・投資活動収支は、業務活動収支が黒字で、投資活動収支の赤字を下回っており、△2,277百万円となっている。類似団体の数値を大幅に下回っており、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況であるが、今後も必要な投資が行えるようにするために社会保障給付支出について、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを行い抑制するなどにより、経常支出を抑える必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用において物件費が1,470百万円増加したこと等により、前年度から増加している。また、維持補修費が増加しており、引き続き、公共施設等総合管理計画及び公共建築物再編計画に基づき、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

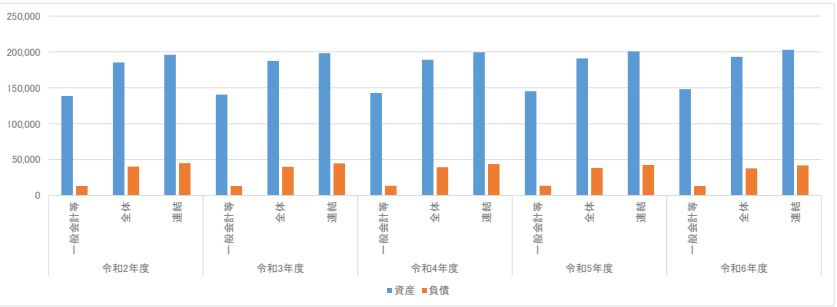
団体名 愛知県大府市
団体コード 232238

人口	93,014 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	664 人
面積	33.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,135.846 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	0.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

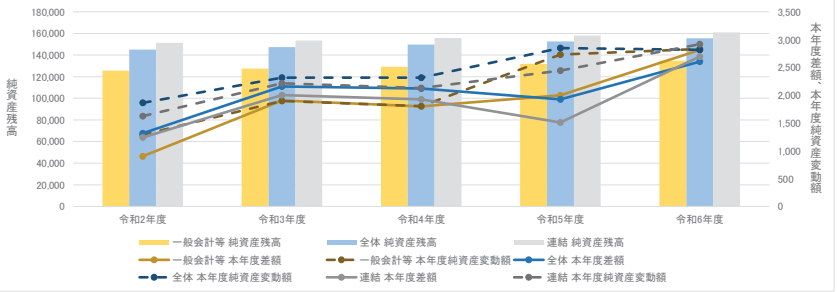
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	138,603	140,702	142,771	145,302	147,997
	負債	13,123	13,325	13,590	13,391	13,255
全体	資産	185,326	187,453	189,240	191,133	193,138
	負債	40,221	40,031	39,504	38,548	37,736
連結	資産	196,162	198,184	199,427	200,622	202,887
	負債	44,893	44,702	43,815	42,569	41,916



分析:
・一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から2,695百万円(+1.9%)増加した。資産のうち、事業用資産は、大府小学校、石ヶ瀬小学校のエレベーター、歴史民俗資料館の外壁・空調改修等の投資額が減価償却を上回り、213百万円(+0.3%)増加した。流動資産は、現金預金が73百万円、基金が145百万円減少したため、234百万円(-2.8%)減少した。
・全体会計では、資産総額が当該年度の期首時点から2,005百万円(+1.0%)増加した。資産のうち、有形固定資産は、インフラ資産が水道事業で210百万円増加、下水道事業で710百万円減少、物品が水道事業で130百万円減少、下水道事業で290百万円増加した。そのため、一般会計等では有形固定資産が297百万円増加したが、全体会計を含めた有形固定資産は45百万円の減少となった。負債総額は前年度から812百万円(△2.1%)減少した。
・愛知県後期高齢者医療広域連合、知多北部広域連合、知多西部広域連合等を加えた連結会計では、資産総額は、東部知多衛生組合が保有しているごみ処理施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて54,890百万円多いが、負債総額も東部知多衛生組合の借入金等があること等から、28,661百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

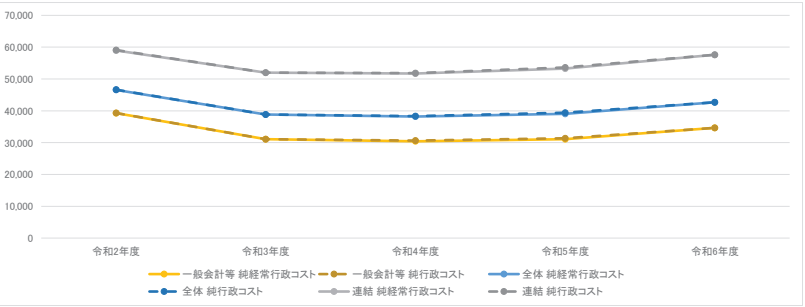
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	901	1,905	1,799	1,998	2,814
	本年度純資産変動額	1,288	1,898	1,803	2,730	2,831
全体	純資産残高	125,480	127,377	129,180	131,911	134,742
	本年度差額	1,315	2,157	2,120	1,925	2,603
	本年度純資産変動額	1,862	2,317	2,315	2,848	2,817
	純資産残高	145,104	147,422	149,737	152,585	155,402
連結	本年度差額	1,239	2,002	1,925	1,510	2,694
	本年度純資産変動額	1,624	2,213	2,130	2,442	2,917
	純資産残高	151,269	153,482	155,611	158,053	160,970



分析:
・一般会計等においては、定額減税の影響で個人市民税が減収となったが、法人市民税が1,740百万円と大きく増収となったことから、税収等の財源(37,343百万円)が純行次交付金(34,619百万円)を上回り、本年度差額は2,814百万円となり、純資産残高は2,831百万円の増加となった。財源は、地方消費税交付金等の主要な資金の増加もあり、税収等が2,666百万円増加したため、財源全体では4,045百万円増加となった。
・全体会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,829百万円多くなっており、本年度差額は2,603百万円となり、純資産残高は2,817百万円の増加となった。
・連結会計では、愛知県後期高齢者医療広域連合への前年度補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,908百万円多くなっており、本年度差額は2,694百万円となり、純資産残高は2,917百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

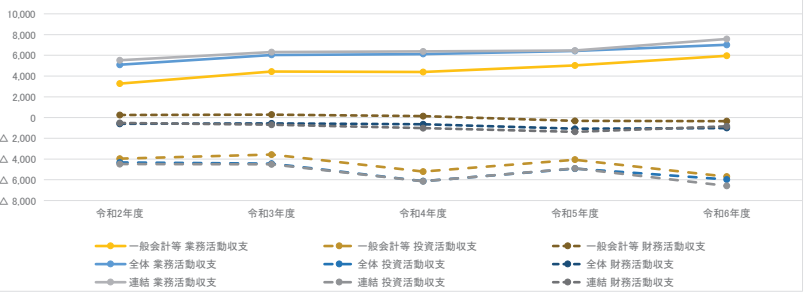
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,283	31,105	30,414	31,055	34,630
	純行政コスト	39,313	31,081	30,642	31,391	34,619
全体	純経常行政コスト	46,571	38,858	38,201	39,079	42,671
	純行政コスト	46,638	38,840	38,332	39,417	42,660
連結	純経常行政コスト	58,973	51,992	51,720	53,303	57,645
	純行政コスト	59,101	51,974	51,849	53,648	57,648



分析:
・一般会計等においては、経常費用は36,635百万円となり、前年度から3,601百万円(+10.9%)の増加となった。要因としては、人件費が職員給与費等の増加により240百万円増加したこと、物件費等について、システム標準化や教科書改訂に伴う指導書購入等により増加したことによるものである。割合としては、物件費が経常費用の22.6%(8,262百万円)、人件費が経常費用の20.3%(7,441百万円)を占めている。今後も委託内容の見直しや適正な人員配置により経常費用の抑制を図っている。
・全体会計では、経常収益は、前年度に実施した水道基本料金減免の反動により、水道事業で260百万円増収し、全体では290百万円の増収となった。純経常行政コストは、前年度比3,591百万円増の31,055百万円となっている。
・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象事業等の収入を計上し、経常収益が2,676百万円多くになっている一方、移転費用が20,655百万円多くなっている等、経常費用が25,689百万円多くなり、純行政コストは23,029百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,272	4,431	4,396	5,016	5,950
	投資活動収支	△ 3,967	△ 3,566	△ 5,213	△ 4,061	△ 5,698
全体	財務活動収支	244	281	132	△ 313	△ 349
	業務活動収支	5,093	6,037	6,126	6,422	7,015
	投資活動収支	△ 4,328	△ 4,444	△ 6,133	△ 4,917	△ 5,968
	財務活動収支	△ 602	△ 563	△ 643	△ 1,076	△ 1,007
連結	業務活動収支	5,524	6,302	6,379	6,469	7,573
	投資活動収支	△ 4,481	△ 4,509	△ 6,142	△ 4,896	△ 6,585
	財務活動収支	△ 520	△ 694	△ 1,013	△ 1,376	△ 843

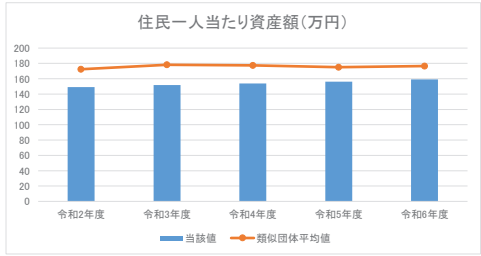


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は5,950百万円であったが、投資活動収支は△5,698百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため△349百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から98百万円減少し、2,546百万円となった。
・全体会計では、水道料金等の使用料及び手数料収入等があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,065百万円多い7,015百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より270百万円少ない△5,968百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、△1,007百万円となり、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、6,123百万円となった。
・連結会計では、愛知県後期高齢者医療広域連合や知多北部広域連合における移収等収入や国庫等補助金収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,623百万円多い7,573百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より887百万円少ない△6,585百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、△843百万円となり、本年度末資金残高は前年度から161百万円増加し、6,678百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

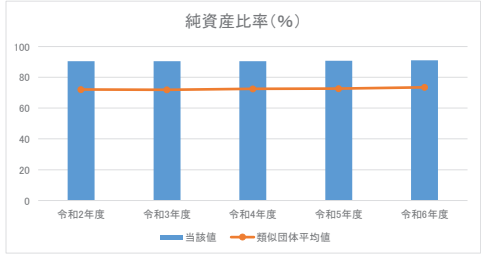
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,860,265	14,070,187	14,277,084	14,530,200	14,799,681
人口	92,986	92,698	92,828	93,016	93,014
当該値	149.1	151.8	153.8	156.2	159.1
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

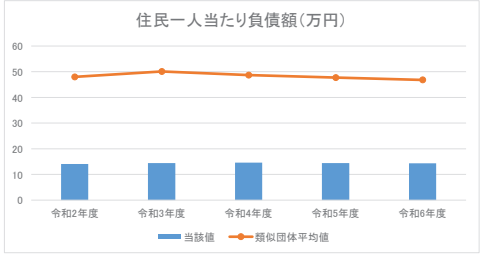
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	125,480	127,377	129,180	131,911	134,742
資産合計	138,603	140,702	142,771	145,302	147,997
当該値	90.5	90.5	90.5	90.8	91.0
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

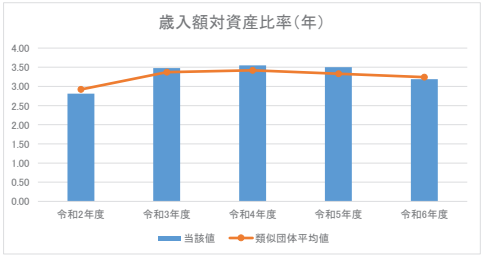
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,312,313	1,332,452	1,359,037	1,339,100	1,325,482
人口	92,986	92,698	92,828	93,016	93,014
当該値	14.1	14.4	14.6	14.4	14.3
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

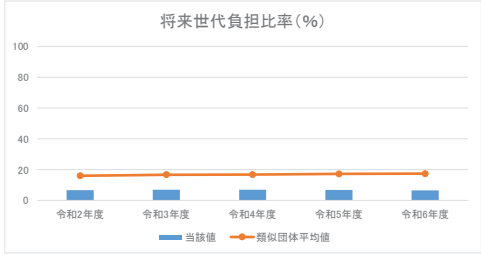
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	138,603	140,702	142,771	145,302	147,997
歳入総額	49,267	40,461	40,239	41,526	46,418
当該値	2.81	3.48	3.55	3.50	3.19
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,094	8,479	8,701	8,467	8,185
有形・無形固定資産合計	121,636	122,476	123,632	124,990	125,272
当該値	6.7	6.9	7.0	6.8	6.5
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

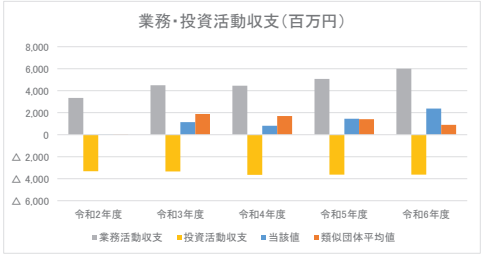
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,335	4,487	4,449	5,068	6,003
投資活動収支 ※2	△ 3,319	△ 3,350	△ 3,643	△ 3,624	△ 3,626
当該値	16	1,137	806	1,444	2,377
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

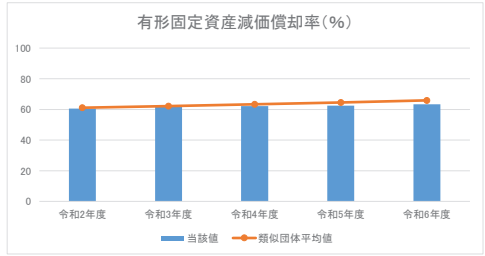
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	76,001	78,509	81,050	83,389	86,244
有形固定資産 ※1	125,725	127,265	130,501	133,466	136,196
当該値	60.5	61.7	62.1	62.5	63.3
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

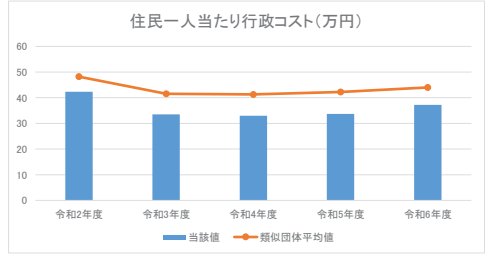
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

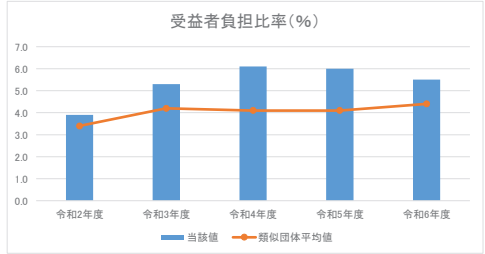
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,931,332	3,108,056	3,064,170	3,139,100	3,461,943
人口	92,986	92,698	92,828	93,016	93,014
当該値	42.3	33.5	33.0	33.7	37.2
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,598	1,729	1,960	1,978	2,004
経常費用	40,881	32,834	32,374	33,034	36,635
当該値	3.9	5.3	6.1	6.0	5.5
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値より少ないが、施設整備等により当該年期首と比較して資産合計額が269,481万円増加したため、住民一人当たり資産額は毎期増加している。公共施設等の修繕や更新等に係る将来的な財政負担を軽減するため、大府市公共施設等総合管理計画に基づき、更新時期の平準化や公共施設等の集約化・複合化を検討し、施設保有量の適正化に取り組む。
・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同等であり、上述の大府市公共施設等総合管理計画により老朽化した施設を計画的に長寿命化するなど、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を大幅に上回っており、前年度と同水準を維持している。純行政コストを上回る収収等の財源が確保されたことから純資産が増加している。純資産比率が高いことは資産形成における将来世代の負担が相対的に小さいことを示しており、今後も効率的な行政運営に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均値を大幅に下回っており、今後も地方債残高を適正水準で管理し、将来世代の負担比率の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。物件費はシステム標準化や教科書改訂に伴う指導書の購入等に加え、昨今の物価高騰による食材やエネルギー価格の高騰により物件費全体では増加している。今後も委託業務の見直しや適正な職員定数管理により、行政コスト増加の抑制を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大幅に下回っており、今後も地方債発行額を抑制していくことによる健全財政を維持していく。
・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字額が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字額を上回ったため、+2,377百万円となっており、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。今後も効率的な行政運営に努めるとともに、フルコストを進めることにより、受益者負担の公平性の確保に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

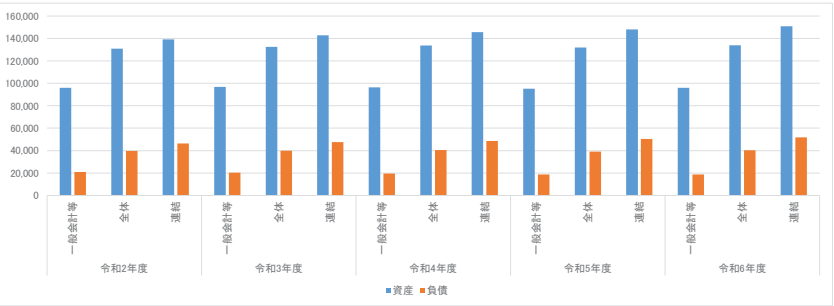
団体名 愛知県知多市
団体コード 232246

人口	83,017 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	655 人
面積	45.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,809.133 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	3.3 %
		将来負担比率	20.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

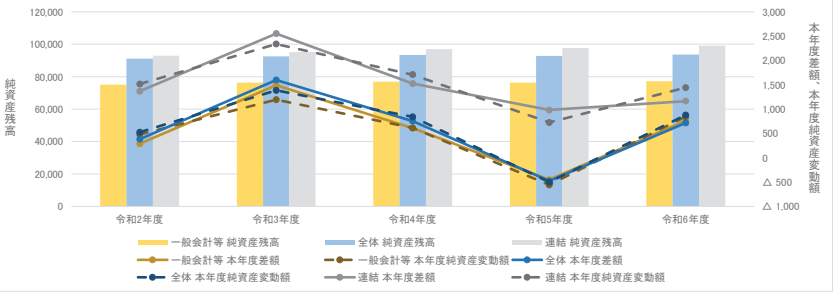
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	95,989	96,721	96,472	95,178	96,044
	負債	20,862	20,401	19,537	18,800	18,820
全体	資産	130,887	132,488	133,746	131,863	133,999
	負債	39,801	40,017	40,434	39,052	40,311
連結	資産	139,284	142,902	145,579	148,002	150,993
	負債	46,395	47,676	48,643	50,340	51,891



分析:
前年度と比較して、一般会計等においては、資産総額が866百万円の増(+0.9%)、負債総額が20百万円の増(+0.1%)となった。
固定資産においては、小中学校の大規模改修や特別教室空調設備整備などの投資額が減価償却費を上回ったが、朝倉駅前用地などをインフラ資産に科目変更したことにより事業費資産が減(△630万円)となった一方で、棉属によって取得した公園用地の評価額や朝倉駅前用地の科目変更によるインフラ資産の増(+1,040百万円)、基金の積み立てによる投資その他の資産の増(+190百万円)などにより、固定資産全体では753百万円の増となった。流動資産においては、財政調整基金の減などによる基金の減(△97百万円)がある一方で、預金基金の増(+234百万円)により、流動資産全体では113百万円の増となった。
負債は、固定負債及び流動負債に計上した地方債が減(△64百万円)となったが、退職引当金の増(+44百万円)や賞与等引当金(+41百万円)の増などにより、負債総額は20百万円の増となった。
水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額が2,137百万円の増(+1.6%)、負債総額が1,260百万円の増(+3.2%)となった。
西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計においては、資産総額が2,991百万円の増(+2.0%)、負債総額が1,551百万円の増(+3.1%)となった。

3. 純資産変動の状況

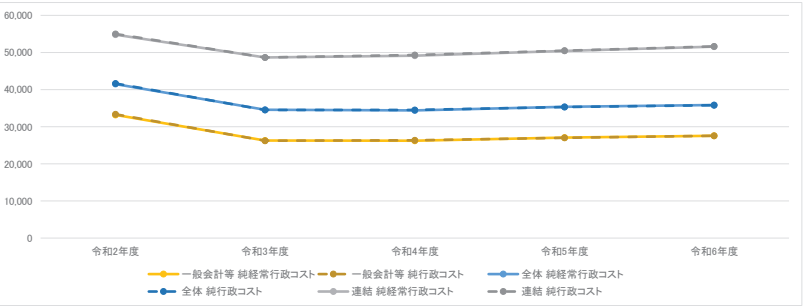
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	288	1,490	610	△ 451	765
	本年度純資産変動額	481	1,194	615	△ 557	845
全体	純資産残高	75,127	76,320	76,935	76,378	77,223
	本年度差額	380	1,598	754	△ 477	716
	本年度純資産変動額	525	1,385	841	△ 501	877
連結	純資産残高	91,086	92,471	93,312	92,811	93,688
	本年度差額	1,366	2,551	1,525	983	1,165
連結	本年度純資産変動額	1,514	2,337	1,709	727	1,440
	純資産残高	92,890	95,226	96,935	97,662	99,102



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金などの財源(28,334百万円)が、純行政コスト(27,569百万円)を上回ったことから、本年度差額は765百万円(前年度比+1,216百万円)となり、純資産残高は845百万円の増額となった。
水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、本年度差額は716百万円、純資産残高は877百万円の増となった。水道事業、下水道事業等の財源が、純行政コストを上回ったことから、一般会計等と比較して純資産の変動額は32百万円の増となった。
西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計においては、本年度差額は1,165百万円、純資産残高が1,440百万円の増となった。西知多医療厚生組合などの連結団体の財源が純行政コストを上回ったことから、一般会計等と比較して純資産の変動額は595百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

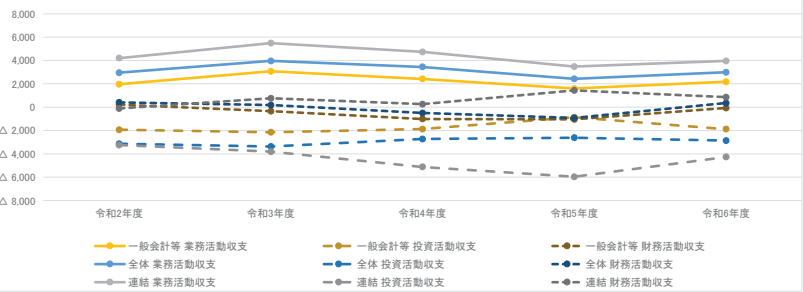
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,197	26,271	26,232	27,049	27,566
	純行政コスト	33,363	26,234	26,354	27,001	27,569
全体	純経常行政コスト	41,495	34,576	34,398	35,355	35,833
	純行政コスト	41,659	34,539	34,523	35,307	35,818
連結	純経常行政コスト	54,808	48,663	49,143	50,452	51,566
	純行政コスト	54,995	48,661	49,306	50,453	51,611



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが517百万円増(+1.9%)の27,566百万円、純行政コストが568百万円増(+2.1%)の27,569百万円となった。要因としては、定額減税補足給付金の増などにより経常費用が増となったものの、ごみ焼却施設の一部事務組合への移管による清掃手数料の減などにより経常収益が減となったことによるものである。
水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、純経常行政コストが477百万円の増(+1.3%)、負債総額が511百万円の増(+1.4%)となった。
西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計においては、純経常行政コストが1,114百万円の増(+2.2%)、負債総額が1,158百万円の増(+2.3%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,968	3,078	2,423	1,602	2,180
	投資活動収支	△ 1,927	△ 2,153	△ 1,879	△ 860	△ 1,882
全体	財務活動収支	217	△ 342	△ 1,009	△ 1,039	△ 66
	業務活動収支	2,958	3,970	3,451	2,429	3,003
連結	投資活動収支	△ 3,140	△ 3,370	△ 2,726	△ 2,619	△ 2,861
	財務活動収支	408	186	△ 488	△ 922	363
連結	業務活動収支	4,206	5,488	4,747	3,481	3,961
	投資活動収支	△ 3,245	△ 3,807	△ 5,118	△ 5,959	△ 4,267
連結	財務活動収支	△ 110	767	260	1,437	861

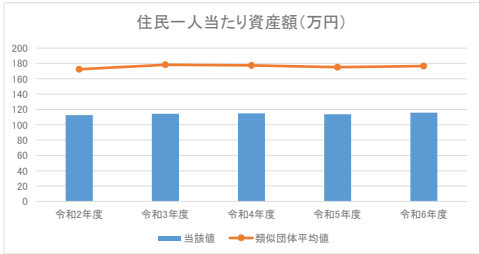


分析:
一般会計等においては、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増などにより△1,882百万円となり、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回り△66百万円となった一方で、業務活動収支は業務収入の増が人件費の増などによる業務支出の増を上回ったことにより、2,180百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は、前年度末残高から233百万円増加し、1,535百万円となった。
水道事業、下水道事業等を加えた全体会計では、国民健康保険税や後期高齢医療保険料が収収等に含まれること、水道料金及び下水道料金が使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より823百万円多い3,003百万円となっている。投資活動収支では、水道の排水管布設及び布設工事、下水道の南部浄化センター汚泥焼却費補給工事等を実施したため、△2,861百万円となっている。財務活動収支は363百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末資金残高から504百万円増加し、4,720百万円となった。
西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計では、西知多医療構成組合の病院事業収入を計上したことなどにより、業務活動収支は一般会計等より1,781百万円多い3,961百万円となっている。投資活動収支は△4,267百万円、財務活動収支は861百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末資金残高から582百万円増加し、7,241百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

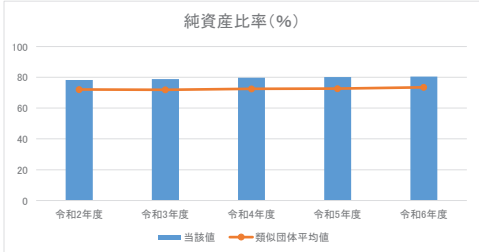
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,598,871	9,672,103	9,647,204	9,517,815	9,604,372
人口	85,302	84,719	84,002	83,610	83,017
当該値	112.5	114.2	114.8	113.8	115.7
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

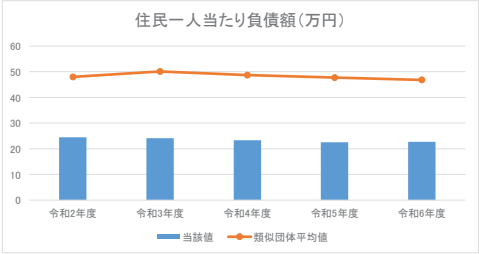
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	75,127	76,320	76,935	76,378	77,223
資産合計	95,989	96,721	96,472	95,178	96,044
当該値	78.3	78.9	79.7	80.2	80.4
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

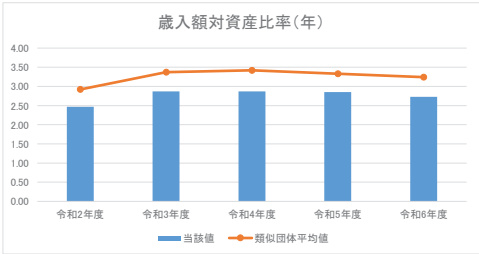
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,086,207	2,040,061	1,953,687	1,880,004	1,882,027
人口	85,302	84,719	84,002	83,610	83,017
当該値	24.5	24.1	23.3	22.5	22.7
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

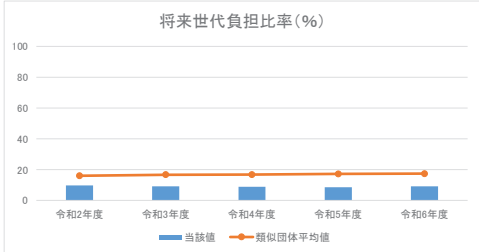
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	95,989	96,721	96,472	95,178	96,044
歳入総額	38,932	33,748	33,600	33,409	35,137
当該値	2.47	2.87	2.87	2.85	2.73
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,518	8,113	7,633	7,291	7,965
有形・無形固定資産合計	87,907	88,219	86,640	85,904	86,466
当該値	9.7	9.2	8.8	8.5	9.2
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

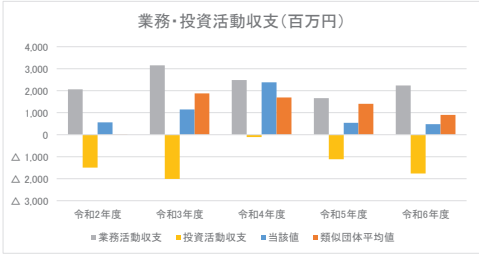
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,058	3,153	2,486	1,659	2,237
投資活動収支 ※2	△1,495	△2,010	△103	△1,115	△1,763
当該値	563	1,143	2,383	544	474
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

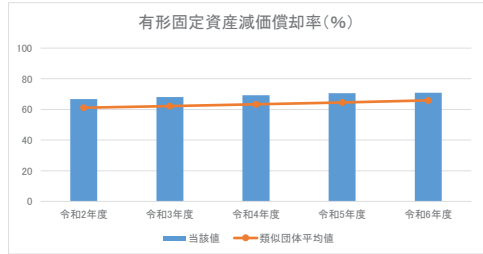
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	54,582	56,242	57,637	59,094	60,338
有形固定資産 ※1	81,686	82,540	83,200	83,880	85,276
当該値	66.8	68.1	69.3	70.5	70.8
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

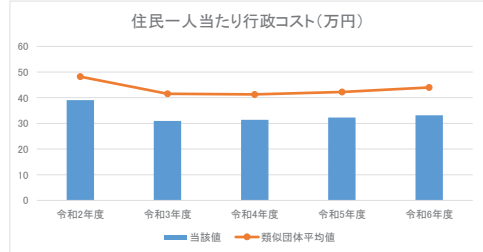
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

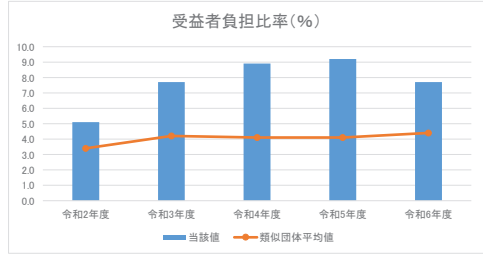
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,336,340	2,623,420	2,635,387	2,700,142	2,756,911
人口	85,302	84,719	84,002	83,610	83,017
当該値	39.1	31.0	31.4	32.3	33.2
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,782	2,190	2,562	2,751	2,290
経常費用	34,979	28,461	28,794	29,801	29,856
当該値	5.1	7.7	8.9	9.2	7.7
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。前年度との比較では、住民一人当たり19万円資産が増加している。これは、インフラ資産の増などにより、資産合計が増加したことによるものである。

②歳入額対資産比率
歳入額対資産比率は、令和6年度決算の歳入額の約2.7倍相当となった。住民一人当たり資産額と同様に、歳入額に対しても資産形成の度合いは小さめとなっており、類似団体平均値を下回っている。

③有形固定資産減価償却率
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、資産の老朽化がより進行している。今後は、公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき、老朽化した施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っている。税収等や国県等補助金などの財源が、純行政コストを上回ったことにより、純資産が増加したため、純資産比率は前年度から0.2ポイント上昇した。今後は、高齢化などの影響により行政コストの増が見込まれるが、行政改革を進めることで、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、新庁舎整備に係る借入などにより、地方債残高が増加したことから、将来世代負担率は前年度から0.7ポイント増加した。今後は、新庁舎整備のほか、公共施設の老朽化対策等により地方債の借入が引き続き増加する見込みだが、補助金や基金を積極的に活用することで過度な地方債の発行を抑制し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

住民一人あたり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。令和6年度は、定額減税補足給付金や民間保育所施設整備事業費補助金などの増に伴い、純行政コストが増加したこと、前年度比と比較して住民一人当たり0.9万円増加した。障がい者自立支援給付費や児童発達支援給付費などの社会保険給付が年々増加していることや、高齢化に伴う介護保険事業及び後期高齢者医療事業に係る広域連合への負担金の増などにより、移転費用が増加傾向となっており、今後もこの傾向は続くことが見込まれる。扶助費の削減は難しいが、行政改革による歳出削減等の取組を進めることで、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、退職手当引当金及び賞与等引当金の微増による負債合計の増加に加え、人口が減少したことに伴い、前年度と比較して住民一人当たり約0.2万円増加した。今後は、新庁舎整備や公共施設の老朽化対策等により、地方債の借入が増加し、負債合計の増が見込まれるため、補助金や基金を有効活用し、過度な地方債の発行を抑える必要がある。

⑧業務・投資活動収支

業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことから、基本的財政収支は474百万円の黒字となり、前年度との比較では70百万円の減となった。令和6年度は公共施設等整備費支出の増により、投資活動収支が増大となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回っているが、ごみ焼却施設の一部事務組合への移管に伴う手数料収入や体育館等の指定管理移行に伴う使用料収入の増などにより、前年度から1.5ポイントの減少となった。受益者負担の水準については、基本方針を策定して特定の利用者が受けるサービスに対する公費負担の考え方を明らかにし、適切な使用料等を検討するとともに、費用対効果の低い公共施設の管理費の見直しなどによる経常経費の削減に努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

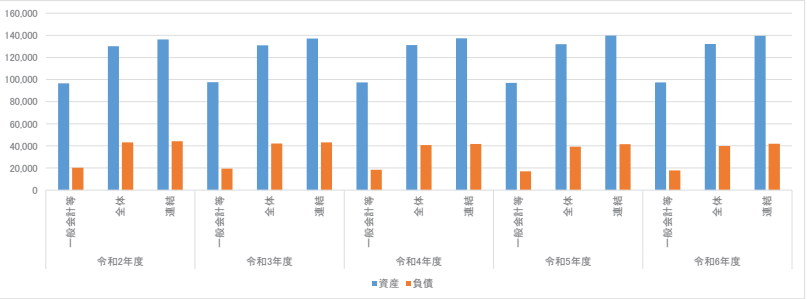
団体名 愛知県知立市
団体コード 232254

人口	72,646 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	465 人
面積	16.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,157.115 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

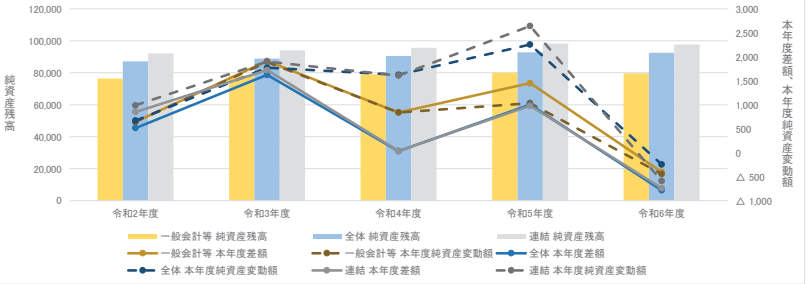
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	96,486	97,690	97,465	96,943	97,454
	負債	20,178	19,493	18,430	16,876	17,830
全体	資産	130,181	130,910	131,209	132,011	132,285
	負債	43,094	42,052	40,728	39,275	39,794
連結	資産	136,376	137,132	137,331	139,775	139,636
	負債	44,278	43,135	41,728	41,532	41,982



分析:
一般会計等において資産は511百万円(0.5%)の増加、負債は954百万円(5.7%)の増加となった。資産の主な増加要因としては、投資その他の資産において979百万円(18.0%)増え、その内、基金が444百万円(14.8%)増えたことによるものと考えられる。また、負債の主な増加要因としては、退職手当引当金が1,009百万円(68.8%)増えたことによるものと考えられる。

3. 純資産変動の状況

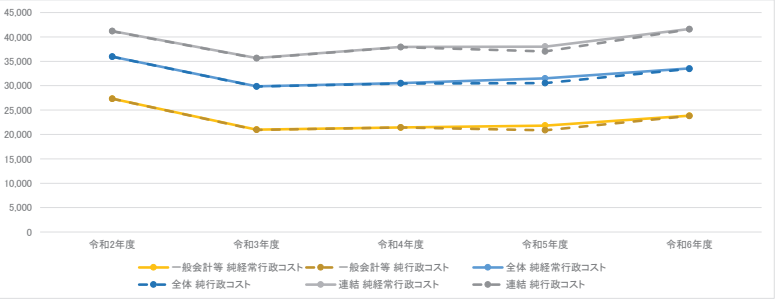
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	643	1,910	838	1,449	△401
	本年度純資産変動額	643	1,889	838	1,032	△442
	純資産残高	76,308	78,197	79,035	80,067	79,624
全体	本年度差額	514	1,623	33	1,002	△784
	本年度純資産変動額	668	1,770	1,624	2,255	△245
	純資産残高	87,088	88,857	90,481	92,736	92,491
連結	本年度差額	847	1,723	36	978	△741
	本年度純資産変動額	987	1,899	1,606	2,641	△589
	純資産残高	92,098	93,997	95,603	98,244	97,654



分析:
一般会計等において、収収等の財源(23,390百万円)が純行政コスト(23,791百万円)を下回ったことから、本年度差額は△401百万円(前年度比1,850百万円減)となり、純資産残高は前年度末から443百万円(0.6%)減少した。本年度差額減少の要因としては純経常行政コストの増加に加え、資産売却などの臨時利益の減少により純行政コストが前年度に比べ増加したことによる。
全体会計において本年度差額は△784百万円(前年度比1,786百万円減)、純資産残高は前年度から245百万円(0.3%)減少、連結会計において本年度差額は△741百万円(前年度比1,719百万円減)、純資産残高は前年度から590百万円(0.6%)減少となった。本年度差額減少の要因は、全体会計、連結会計は共に、一般会計等の減少要因が影響していると考えられる。

2. 行政コストの状況

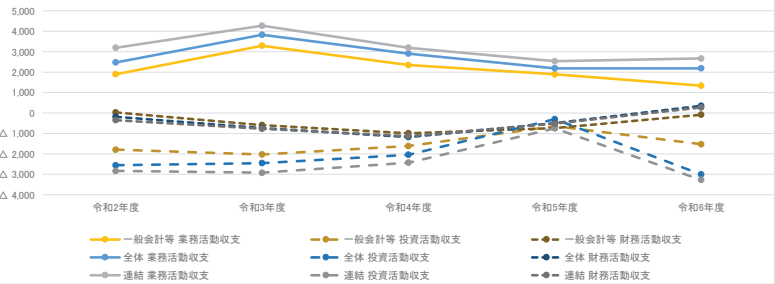
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,341	20,989	21,443	21,835	23,833
	純行政コスト	27,329	20,945	21,437	20,856	23,791
全体	純経常行政コスト	35,953	29,874	30,511	31,508	33,527
	純行政コスト	35,941	29,834	30,455	30,521	33,452
連結	純経常行政コスト	41,188	35,673	37,962	38,019	41,629
	純行政コスト	41,169	35,628	37,905	37,029	41,552



分析:
一般会計等において純経常行政コストは1,998百万円(9.2%)の増加、純行政コストは2,935百万円(14.1%)増加となった。純経常行政コスト増加の主な要因は、業務費用のうち人件費(特に退職手当引当金繰入額)、移転費用のうち補助金等や社会保険給付の増加によるものと考えられる。
全体会計において純経常行政コストは2,019百万円(6.4%)の増加、純行政コストは2,931百万円(9.6%)増加、連結会計において純経常行政コストは3,610百万円(9.5%)増加、純行政コストは4,523百万円(12.2%)増加となった。全体会計、連結会計は共に、純経常行政コスト増加の主な要因は、一般会計等の増加要因が影響していると考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,897	3,289	2,346	1,892	1,337
	投資活動収支	△1,789	△2,030	△1,617	△844	△1,528
	財務活動収支	28	△591	△993	△736	△83
全体	業務活動収支	2,474	3,827	2,904	2,183	2,184
	投資活動収支	△2,559	△2,452	△2,040	△301	△3,005
	財務活動収支	△180	△741	△1,178	△493	350
連結	業務活動収支	3,189	4,272	3,189	2,535	2,666
	投資活動収支	△2,834	△2,923	△2,432	△752	△3,274
	財務活動収支	△346	△770	△1,131	△522	272

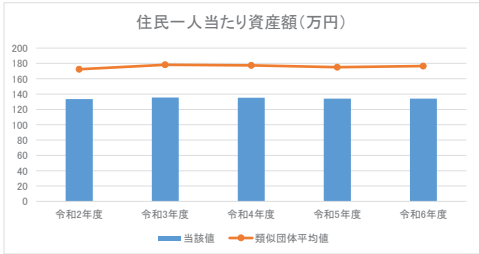


分析:
一般会計等において、業務活動収支が555百万円(29.3%)減少、投資活動収支が884百万円(137.3%)減少、財務活動収支が653百万円(88.7%)増加となった。業務活動収支減少の要因は、収収等の業務収入の増加額以上に業務費用支出・移転費用支出が大きく増加したことによるもので、業務収入は前年度から1,025百万円増加、業務支出は前年度から1,580百万円増加となった。投資活動収支減少の要因は、資産売却収入の139百万円減少等により投資活動収入が前年度から77百万円減少したのに対し、公共施設等整備費支出の790百万円増加等により投資活動支出が前年度から807百万円増加したことによるものである。財務活動収支増加の要因は、地方債等発行収入が前年度から611百万円増加に対し、地方債等償還支出が前年度から42百万円減少したことによるものである。
全体会計においては、業務活動収支は前年度と同等となり、投資活動収支はその他の収入が前年度から大きく減少したこと以外は一一般会計と同様の状況、財務活動収支はその他の収入があったことで、収入が支出を上回ったため、収支はプラスに転じ、前年度から843百万円増加した。
連結会計においては、業務活動収支は国県等補助金収入やその他の収入が前年度から増加したことにより収支が前年度から131百万円増加となった。投資活動収支・財務活動収支は全体会計の影響を受けた収支となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

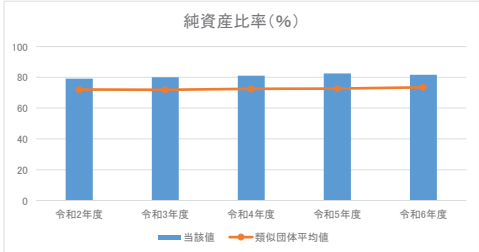
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,648,556	9,768,956	9,746,495	9,694,300	9,745,424
人口	72,322	72,087	72,030	72,214	72,646
当該値	133.4	135.5	135.3	134.2	134.1
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

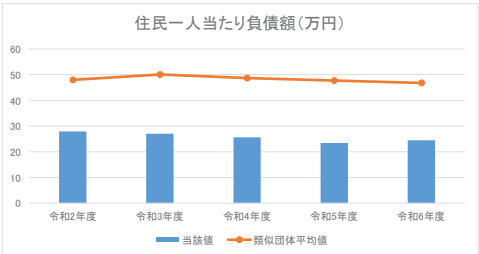
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	76,308	78,197	79,035	80,067	79,624
資産合計	96,486	97,690	97,465	96,943	97,454
当該値	79.1	80.0	81.1	82.6	81.7
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

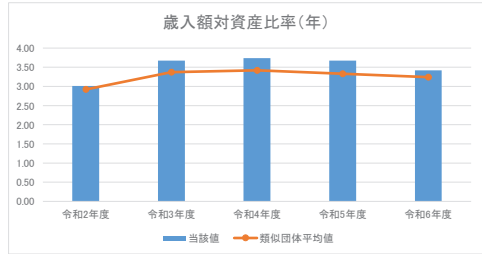
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,017,762	1,949,277	1,842,987	1,687,600	1,782,983
人口	72,322	72,087	72,030	72,214	72,646
当該値	27.9	27.0	25.6	23.4	24.5
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

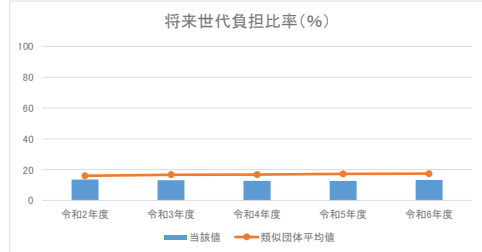
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	96,486	97,690	97,465	96,943	97,454
歳入総額	32,033	26,629	26,067	26,405	28,475
当該値	3.01	3.67	3.74	3.67	3.42
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,081	11,535	11,155	10,990	11,413
有形・無形固定資産合計	88,966	88,382	87,519	86,733	86,644
当該値	13.6	13.1	12.7	12.7	13.2
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

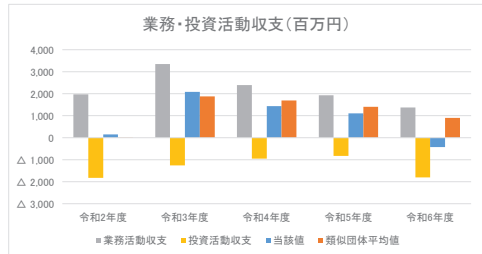
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,967	3,347	2,390	1,932	1,375
投資活動収支 ※2	△ 1,820	△ 1,260	△ 954	△ 825	△ 1,802
当該値	147	2,087	1,436	1,107	△ 427
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

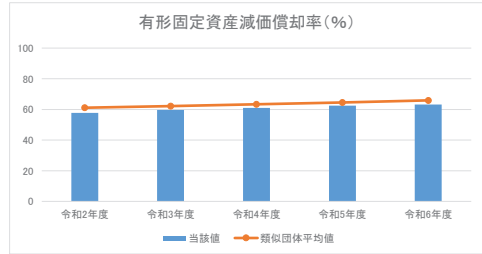
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	42,424	44,143	45,861	47,580	49,185
有形固定資産 ※1	73,369	74,102	75,188	76,294	77,791
当該値	57.8	59.6	61.0	62.4	63.2
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

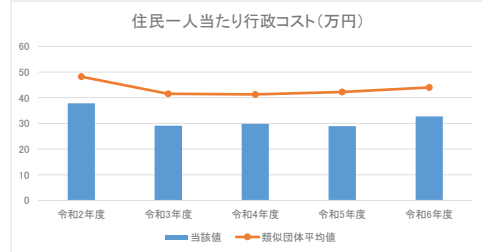
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

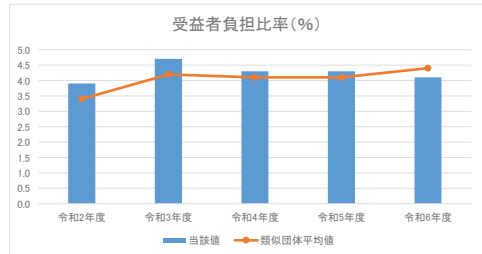
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,732,910	2,094,478	2,143,672	2,085,600	2,379,071
人口	72,322	72,087	72,030	72,214	72,646
当該値	37.8	29.1	29.8	28.9	32.7
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,096	1,043	957	981	1,017
経常費用	28,437	22,032	22,400	22,817	24,849
当該値	3.9	4.7	4.3	4.3	4.1
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。これは市域面積が小さく、人口密度が高いことなどが要因として挙げられる。
歳入額対資産比率は、前述と同様の理由のため、類似団体平均値を上回っている。
有形固定資産減価償却率は63.2%となっており、類似団体平均を若干下回っており、当市の有形固定資産が、類似団体に比べて新しいということが分かる。老朽化した施設については、公共施設総合管理計画に基づき適正な措置、運用を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均との比較において、純資産比率の数値は上回っており、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を平均より多く蓄積していることが分かる。
また、将来世代負担比率の数値は類似団体平均を下回っていることから、今後も世代間でのバランスを意識して行政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

類似団体平均との比較では、一人当たり行政コストの数値は低い。
一人あたり資産額が少なく維持補修費等のコストを抑制できていると考える。
今後も行政コストを抑えた市政運営の中で満足度の高い市民サービスの提供を考える必要がある。

4. 負債の状況

一般会計等における一人あたり負債額は、類似団体平均値を下回っている。負債の額は大きめではあるものの、債務償還能力に対しては問題のないレベルである。今後も市債を適切にコントロールし、行政運営を行っていくことが必要である。
知立市の業務・投資活動収支(プライマリーバランス)は△427百万円で、類似団体平均値より低い水準であり、政策的経費を収支等で賄っていない状態であるため、改善が必要である。

5. 受益者負担の状況

一般会計等における受益者負担率は、類似団体平均との比較においては、下回った数値となった。
行政サービスにかかるコスト削減に努めるとともに施設等の利用者を増やし稼働率の向上に努めることが必要である。
併せて他団体を研究するなどして、料金体系の適正化を図っていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

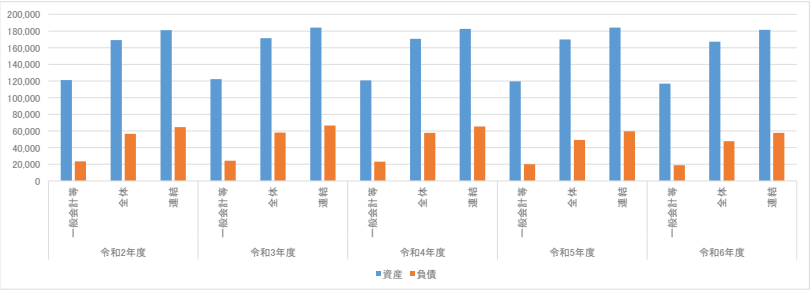
団体名 愛知県尾張旭市
団体コード 232262

人口	83,782 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	603 人
面積	21.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,579.376 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

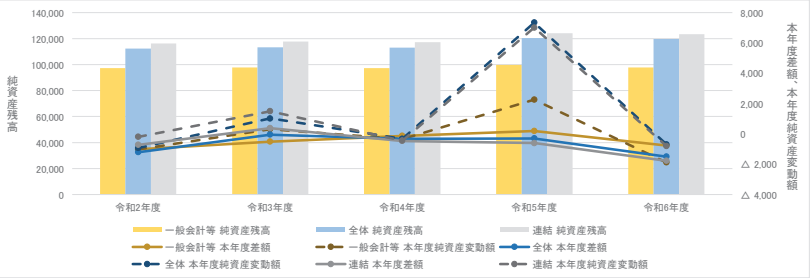
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	120,925	122,064	120,629	119,679	116,809
	負債	23,520	24,341	23,243	20,035	19,050
全体	資産	169,015	171,493	170,596	169,804	167,227
	負債	56,637	58,099	57,535	49,407	47,518
連結	資産	180,793	184,125	182,593	183,965	181,276
	負債	64,637	66,476	65,393	59,752	57,858



分析:
・一般会計等においては、資産総額は前年度末(119,679百万円)から2,870百万円の減少(▲-2.4%)となった。金額の変動が大きいものは、減価償却による有形固定資産の減少である。また、負債総額は前年度末(20,035百万円)から985百万円の減少(▲4.9%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債等(固定負債)である。
・全体では、資産総額は前年度末(169,804百万円)から2,577百万円減少(▲1.5%)し、負債総額は前年度末(49,407百万円)から1,889百万円減少(▲3.8%)した。資産総額の減少は、減価償却による有形固定資産の減少、負債総額の減少は、地方債等や退職手当引当金(固定負債)の減少が主な要因である。
・連結では、資産総額は前年度末(183,965百万円)から2,689百万円減少(▲1.5%)し、負債総額は前年度末(59,752百万円)から1,894百万円減少(▲3.2%)した。減価償却による有形固定資産の減少、負債総額の減少は、地方債等の固定負債の減少が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

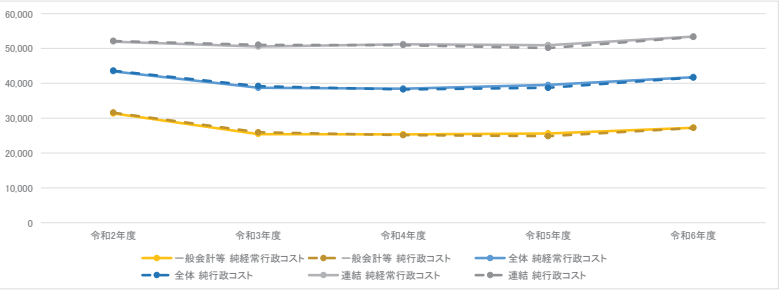
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,016	△ 519	△ 132	190	△ 762
	本年度純資産変動額	△ 1,015	318	△ 337	2,258	△ 1,885
全体	純資産残高	97,405	97,723	97,386	99,644	97,758
	本年度差額	△ 1,208	△ 54	△ 335	△ 302	△ 1,502
連結	純資産残高	△ 932	1,016	△ 333	△ 2,415	△ 689
	本年度差額	112,378	113,394	113,061	120,397	119,708
連結	本年度差額	△ 721	378	△ 470	△ 610	△ 1,775
	本年度純資産変動額	△ 199	1,493	△ 449	7,013	△ 795
連結	純資産残高	116,156	117,649	117,200	124,213	123,418



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(26,431百万円)が純行政コスト(27,193百万円)を上回っており、本年度差額は762百万円減少となり、純資産残高は1,886百万円の減少となった。今後とも内部管理経費の見直し等により経費の抑制を図るとともに、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等を含めた財源が23,088百万円多くとなっている。また、純行政コストが14,439百万円多くとなっていることから、本年度差額は1,502百万円の減少となり、純資産残高は689百万円の減少となった。
・連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,072百万円多くとなっている。また、純行政コストも26,085百万円多くとなっていることから、本年度差額は1,775百万円の減少となり、純資産残高は795百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

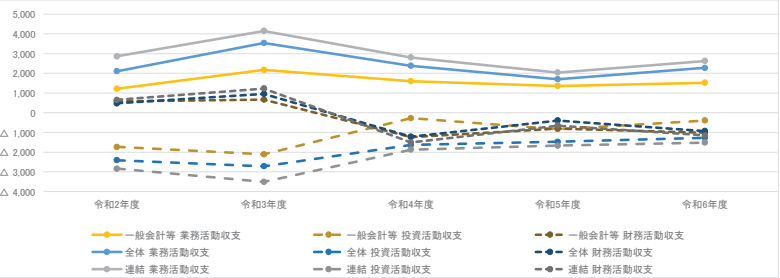
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,380	25,461	25,354	25,611	27,274
	純行政コスト	31,575	25,952	25,129	24,848	27,193
全体	純経常行政コスト	43,433	38,704	38,467	39,544	41,767
	純行政コスト	43,614	39,190	38,240	38,690	41,632
連結	純経常行政コスト	51,984	50,572	51,226	50,989	53,426
	純行政コスト	52,165	51,058	50,987	50,128	53,278



分析:
・一般会計等においては、経常費用は28,506百万円、前年度比1,767百万円の増加(+6.2%)となった。人件費や物件費等の業務費用は15,041百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,465百万円である。最も金額が大きいものは、人件費(6,027百万円)、次いで補助金(5,950百万円)、物件費等(5,549百万円)であり、純行政コストの64.5%を占めている。人件費や物件費の業務費用について、内部管理経費の見直しや、事業の統廃合等を図ることで経費の抑制に努める。
・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等より経常収益が2,143百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等より移転費用も12,814百万円多くなり、純行政コストも14,439百万円多くとなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が7,477百万円多くになっている一方、移転費用も23,273百万円多くなり、純行政コストも26,085百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,214	2,172	1,596	1,354	1,518
	投資活動収支	△ 1,738	△ 2,111	△ 275	△ 838	△ 402
全体	財務活動収支	582	663	△ 1,240	△ 804	△ 1,011
	業務活動収支	2,107	3,536	2,383	1,696	2,276
連結	投資活動収支	△ 2,415	△ 2,721	△ 1,639	△ 1,477	△ 1,274
	財務活動収支	469	953	△ 1,218	△ 393	△ 933
連結	業務活動収支	2,860	4,143	2,798	2,034	2,623
	投資活動収支	△ 2,841	△ 3,510	△ 1,871	△ 1,670	△ 1,521
連結	財務活動収支	649	1,223	△ 1,508	△ 652	△ 1,151



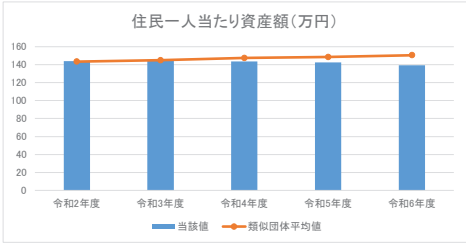
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,518百万円であったが、投資活動収支については、大型の普通建設事業(北原山土地地区画整理事業)等により、436百万円増加となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲207百万円となり、本年度末資金残高は1,566百万円となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より759百万円多い22,776百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業会計の汚水等埋布脱工事等により、一般会計等より871百万円少ない▲1,274百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲540百万円となり、本年度末資金残高は4,062百万円となった。
・連結では、公立陶生病院組合の入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,105百万円多い2,623百万円となっている。投資活動収支では、公立陶生病院組合の建設改良等により、一般会計等より1,119少ない▲1,521百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲499百万円となり、本年度末資金残高は5,409百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

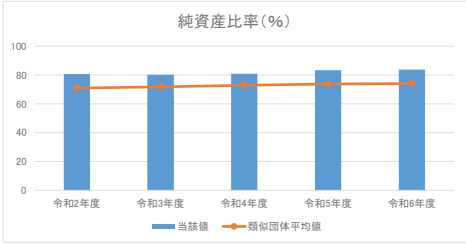
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,092,502	12,206,387	12,062,865	11,967,878	11,680,861
人口	84,054	84,034	83,986	83,947	83,782
当該値	143.9	145.3	143.6	142.6	139.4
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

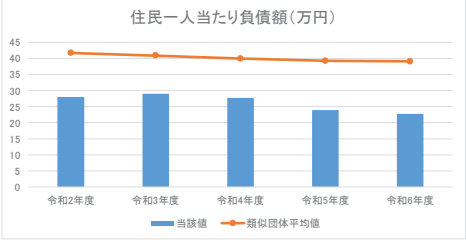
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	97,405	97,723	97,386	99,644	97,758
資産合計	120,925	122,064	120,629	119,679	116,809
当該値	80.5	80.1	80.7	83.3	83.7
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

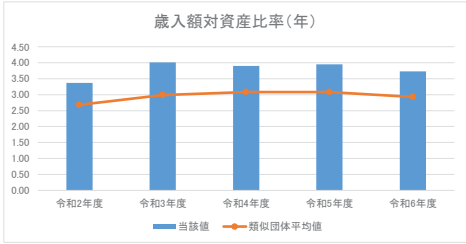
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,351,986	2,434,092	2,324,305	2,003,521	1,905,037
人口	84,054	84,034	83,986	83,947	83,782
当該値	28.0	29.0	27.7	23.9	22.7
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

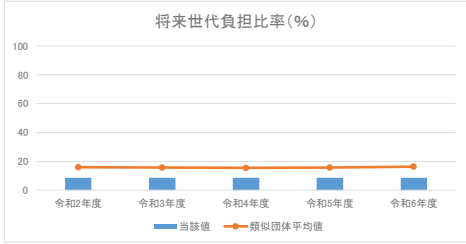
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	120,925	122,064	120,629	119,679	116,809
歳入総額	35,857	30,447	30,936	30,334	31,285
当該値	3.37	4.01	3.90	3.95	3.73
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,772	9,855	9,634	9,558	9,342
有形・無形固定資産合計	115,065	114,488	113,204	112,099	110,446
当該値	8.5	8.6	8.5	8.5	8.5
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

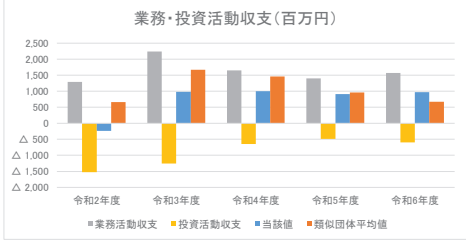
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,293	2,236	1,651	1,405	1,572
投資活動収支 ※2	△1,526	△1,257	△649	△490	△596
当該値	△233	979	1,002	915	976
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

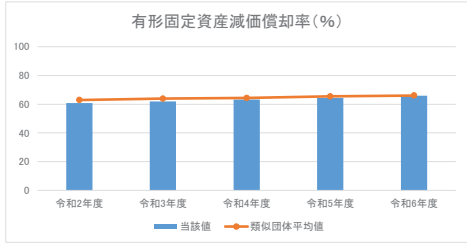
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	65,499	67,670	69,881	72,098	74,347
有形固定資産 ※1	107,987	109,492	110,348	111,957	112,600
当該値	60.7	61.8	63.3	64.4	66.0
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

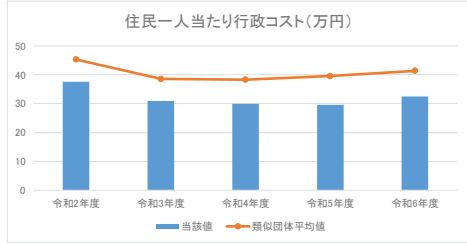
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

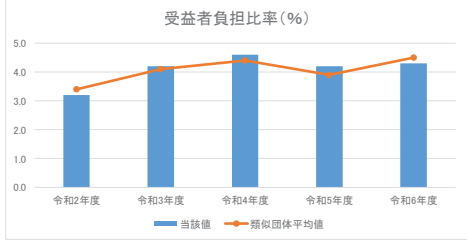
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,157,514	2,595,208	2,512,858	2,484,761	2,719,275
人口	84,054	84,034	83,986	83,947	83,782
当該値	37.6	30.9	29.9	29.6	32.5
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,042	1,106	1,220	1,128	1,232
経常費用	32,423	26,567	26,574	26,739	28,506
当該値	3.2	4.2	4.6	4.2	4.3
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、資産合計は減価償却等による事業用資産の減少等により、28億7,017万円減少している。
・(社会資本等整備の度合いを示す)歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額の増加により、歳入額対資産比率は0.22ポイント減少することとなった。
・有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準であるが、公共施設の老朽化に対応するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、減価償却等により資産が減少したものの、税率等の増加により純資産が増加しており、結果として比率は、昨年度から0.4ポイント増加している。純資産は、将来世代が利用可能な資源であるため、内部管理経費の見直しや、事業の統廃合等を図ることで物件費などを削減し、行政コストの削減に努める。
・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、今後は公共施設の長寿命化対策事業や大型再開発事業の実施に伴う地方債残高の増加が見込まれるため、引き続き中長期的な財政計画を持って、地方債残高の適切な管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている。今後も人件費と物件費を単独に、内部管理経費の見直しや、事業の統廃合等を図ることで経費を抑制し、住民一人当たり行政コストの低減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、今後、公共施設の長寿命化対策事業や大型再開発事業の実施に伴う建設地方債の発行による地方債残高の増加が見込まれるため、住民一人当たり負債額に配慮し、中長期的な財政計画を持って、地方債残高の適切な管理に努める。
・業務・投資活動収支は、業務収入(国庫補助金等)の増加により業務活動収支が増加し、投資活動収入(基金取崩し等)の減少以上に投資活動支出が減少したことにより投資活動収支が増加し、業務・投資活動収支は前年度と同水準で推移している。今後も、公共施設の長寿命化対策事業や大型再開発事業の実施に伴う建設地方債の発行による負債の増加が見込まれるため、優先度を踏まえた事業の選定を行うなど、計画的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均とほぼ同水準であるが、公共施設の老朽化に対応するため、維持修繕費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、適正管理を図ることで、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

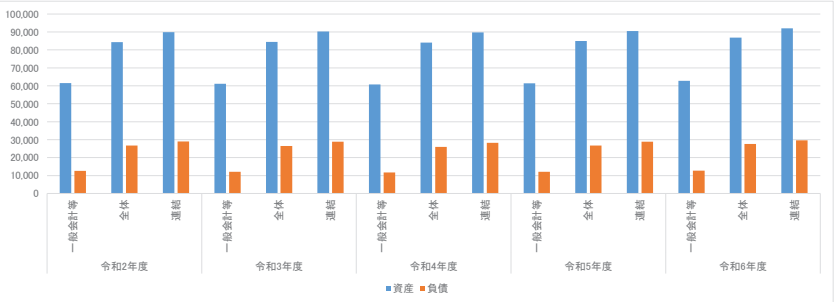
団体名 愛知県高浜市
団体コード 232271

人口	49,041 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	243 人
面積	13.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,330.030 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	4.1 %
		将来負担比率	37.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

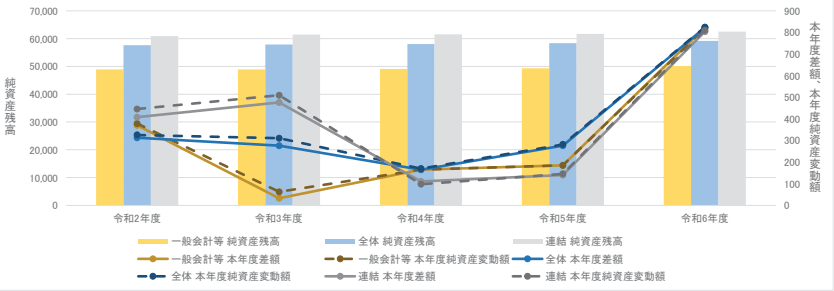
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	61,463	61,088	60,797	61,346	62,785
	負債	12,573	12,135	11,679	12,044	12,665
全体	資産	84,308	84,423	84,044	85,039	86,807
	負債	26,720	26,524	25,975	26,688	27,633
連結	資産	89,918	90,299	89,763	90,469	92,034
	負債	29,002	28,872	28,239	28,799	29,554



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,439百万円の増加(前年度比+2.3%)となり、負債総額も前年度末から621百万円の増加(前年度比+5.2%)となった。
負債の部においては、地方債の借入が償還を上回ったことが要因となった。
水道事業を加えた全体は、前年度比で資産総額1,768百万円の増加(前年度比+2.1%)となり、負債総額は945百万円の増加(前年度比+3.5%)となっている。
衣浦衛生組合、衣浦東部広域連合等を加えた連結では、前年度比で1,565百万円の増加(前年度比+1.7%)となり、負債総額は755百万円の増加(前年度比+2.6%)となっている。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

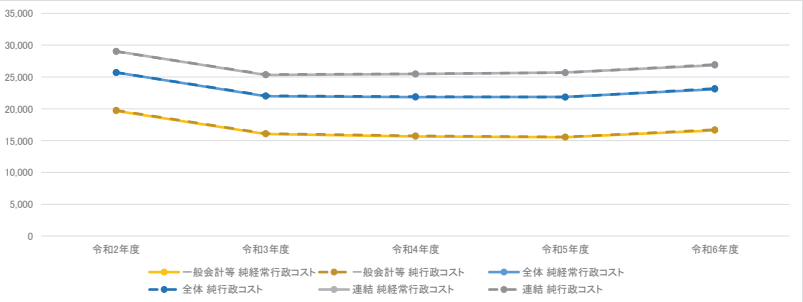
		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	370	33	165	185	823
	本年度純資産変動額	379	63	165	185	818
全体	純資産残高	48,890	48,953	49,118	49,302	50,121
	本年度差額	313	276	165	276	822
	本年度純資産変動額	328	311	170	282	824
連結	純資産残高	57,588	57,898	58,068	58,350	59,174
	本年度差額	408	476	111	140	804
	本年度純資産変動額	446	510	98	146	810
連結	純資産残高	60,916	61,426	61,524	61,671	62,480



分析:
一般会計等においては純行政コストが15,574百万円から16,605百万円と増加(前年度比+6.9%)した。
また、税収や国県補助金等の財源が増加(+1,781百万円)しており財源の増加が純行政コストの増加額を上回ったことから、純資産変動額として818百万円増加となった。
全体においては純行政コストが21,841百万円から23,182百万円と増加(前年度比+6.1%)した。
また、税収や国県補助金等の財源が増加(+1,886百万円)しており財源の増加が純行政コストの増加額を上回ったことから、純資産変動額として824百万円増加となった。
連結においては、純行政コストが25,689百万円から26,954百万円と増加(前年度比+4.9%)した。
また、税収や国県補助金等の財源が増加(+1,929百万円)しており財源の増加が純行政コストの増加額を上回ったことから、純資産変動額として810百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

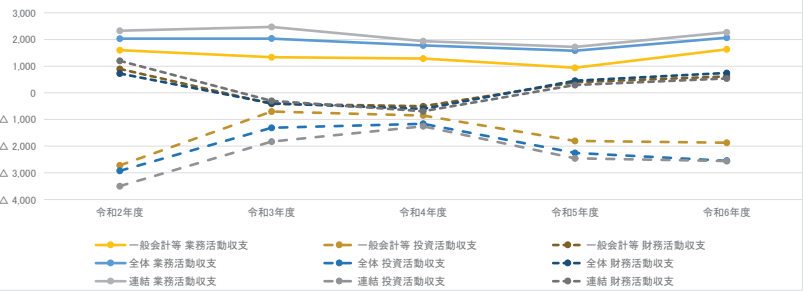
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,673	16,052	15,665	15,535	16,605
	純行政コスト	19,761	16,128	15,743	15,574	16,717
全体	純経常行政コスト	25,709	21,970	21,836	21,889	23,070
	純行政コスト	25,717	22,045	21,915	21,841	23,182
連結	純経常行政コスト	29,045	25,316	25,453	25,716	26,856
	純行政コスト	29,007	25,392	25,503	25,689	26,954



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは16,605百万円となり、前年度から1,070百万円(前年度比+6.9%)の増加となった。
純行政コストは16,717百万円となり、前年度から1,143百万円(前年度比+7.3%)の増加となった。
移転費用において、引き続き国の交付金による補助金及び社会保障給付費が増加している。
全体では、水道料金を使用料及び手数料に計上するため、経常収益は増加する一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比較して純行政コストは6,465百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上することから、経常収益は増加する一方、人件費などの経常費用も計上されることから、一般会計等と比較して、純行政コストは10,237百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,599	1,336	1,288	941	1,630
	投資活動収支	△ 2,721	△ 701	△ 848	△ 1,804	△ 1,869
全体	財務活動収支	898	△ 411	△ 501	391	619
	業務活動収支	2,034	2,036	1,778	1,578	2,066
	投資活動収支	△ 2,925	△ 1,309	△ 1,181	△ 2,251	△ 2,545
連結	財務活動収支	728	△ 390	△ 601	454	746
	業務活動収支	2,331	2,471	1,942	1,721	2,273
	投資活動収支	△ 3,498	△ 1,825	△ 1,255	△ 2,453	△ 2,556
連結	財務活動収支	1,201	△ 298	△ 689	295	542

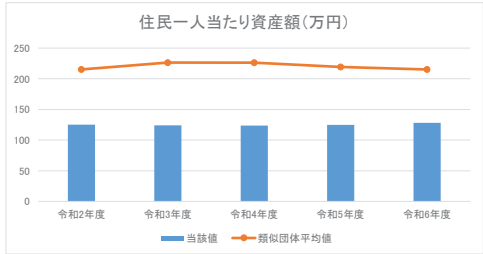


分析:
一般会計等の業務活動収支については、税収等収入が前年度から1,060百万円増加した等により1,630百万円(前年度+689百万円)となった。投資活動収支における投資活動収入は1,014百万円(前年度+217百万円)と増加となった影響から△1,869百万円(前年度△65百万円)となった。財務活動収支において借入額が上回ったため103百万円(前年度+228百万円)となり、資金収支額では379百万円(前年度+852百万円)となった。
全体、連結についても全体会計の投資活動収入は△2,545百万円(前年度△294百万円)、財務活動収支は746百万円(前年度+1,197百万円)、連結の投資活動収支は△2,556百万円(前年度△103百万円)、財務活動収支は542百万円(前年度+247百万円)となっている。
プライマリーバランスについては各会計マイナスとなっており資金収支については今後注意が必要となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

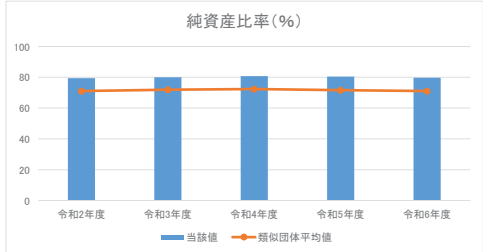
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,146,316	6,108,757	6,079,700	6,134,635	6,278,544
人口	49,088	49,280	49,154	49,249	49,041
当該値	125.2	124.0	123.7	124.6	128.0
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

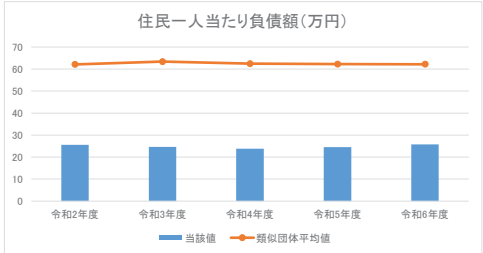
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	48,890	48,953	49,118	49,302	50,121
資産合計	61,463	61,088	60,797	61,346	62,785
当該値	79.5	80.1	80.8	80.4	79.8
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

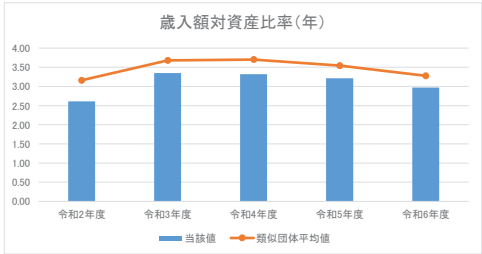
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,257,309	1,213,456	1,167,929	1,204,408	1,266,486
人口	49,088	49,280	49,154	49,249	49,041
当該値	25.6	24.6	23.8	24.5	25.8
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

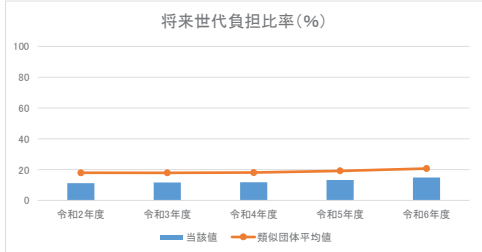
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	61,463	61,088	60,797	61,346	62,785
歳入総額	23,577	18,232	18,294	19,119	21,105
当該値	2.61	3.35	3.32	3.21	2.97
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,206	6,321	6,348	7,241	8,302
有形・無形固定資産合計	55,237	54,470	54,024	54,945	55,861
当該値	11.2	11.6	11.8	13.2	14.9
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

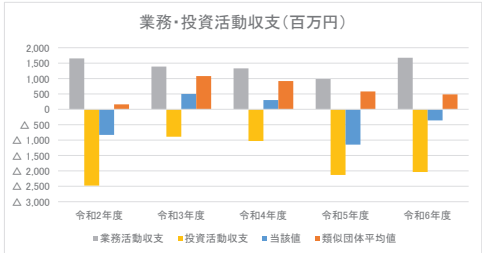
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,650	1,386	1,330	981	1,677
投資活動収支 ※2	△ 2,478	△ 890	△ 1,027	△ 2,131	△ 2,035
当該値	△ 828	496	303	△ 1,150	△ 358
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

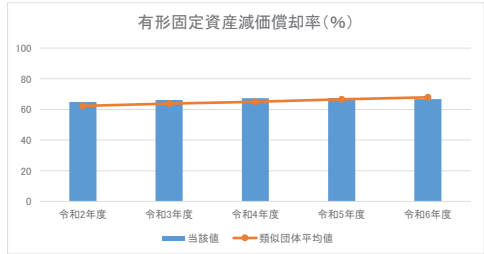
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	41,581	42,606	43,880	44,830	45,886
有形固定資産 ※1	64,175	64,441	65,163	66,444	68,722
当該値	64.8	66.1	67.3	67.5	66.8
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

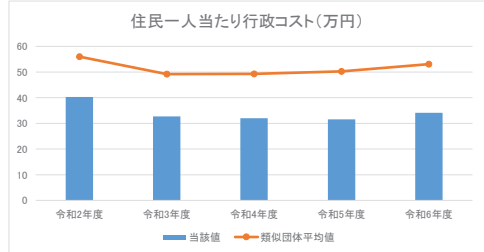
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

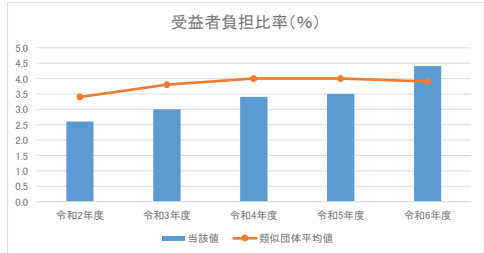
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,976,139	1,612,759	1,574,311	1,557,375	1,671,660
人口	49,088	49,280	49,154	49,249	49,041
当該値	40.3	32.7	32.0	31.6	34.1
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	535	500	543	561	786
経常費用	20,208	16,552	16,207	16,095	17,371
当該値	2.6	3.0	3.4	3.5	4.4
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を令和5年度までは上回っていたが令和6年度については下回った。これは、昭和50年代以前に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えているため公共施設の機能集約や長寿命化に順次努めているためである。令和6年度については学校の長寿命化改修が進んだことにより減少したものと考えられる。また、歳入額対資産比率は、歳入総額が増加したことから、類似団体平均値を下回ることとなった。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、小中学校の長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を上回っている。これは資産合計に対し、地方債残高等の負債合計が少ないことによるもの。このことから、地方債残高が前年度比で1,061百万円増加した令和6年度においても将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回る結果となっている。今後についても、小中学校の長寿命化を進めていくなどの必要性があることから、地方債の発行が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。これは、指定管理者制度や民間委託などを推進してきたことによると言えるが、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っていることから、単に減価償却費が少ないためにこのような結果になっているという側面もある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。令和6年度については小中学校の長寿命化の影響により、小学校維持管理事業など投資活動収支は赤字となっているが業務活動収支から投資活動収支を差し引いた数字はマイナスに転じているため、今後も地方債の発行については計画的に借入を実施する必要がある。今後についても、老朽化した施設の長寿命化を進めていくなどの必要性があることから、地方債の発行が見込まれるが、負債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度比より+205百万円となり、経常費用についても1,276百万円増加したが経常収益の増加率が経常費用の増加率を上回ったことにより、0.9ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。今後も、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

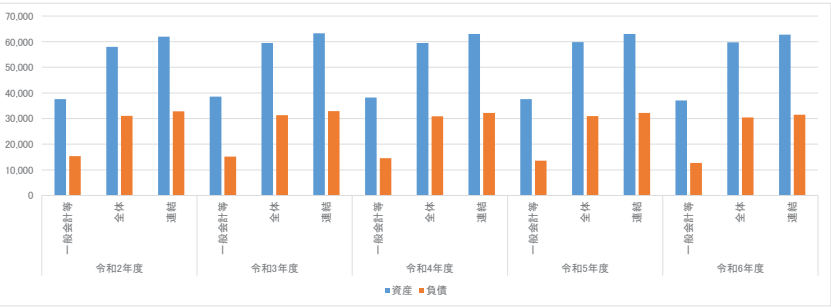
団体名 愛知県岩倉市
団体コード 232289

人口	47,761 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	378 人
面積	10.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,827,444 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	6.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

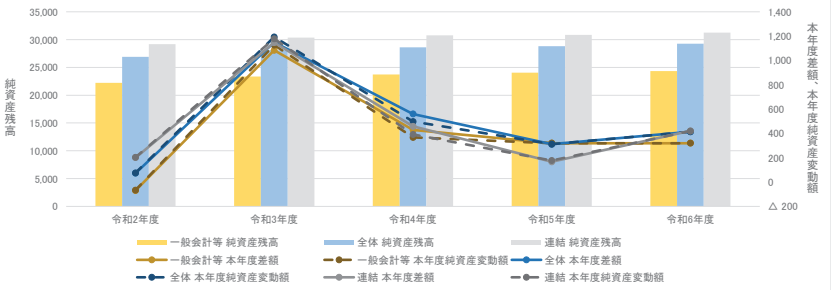
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	37,548	38,553	38,235	37,603	37,096
	負債	15,326	15,205	14,519	13,567	12,740
全体	資産	57,939	59,455	59,455	59,814	59,715
	負債	31,037	31,358	30,862	30,984	30,472
連結	資産	61,986	63,256	62,974	63,020	62,747
	負債	32,808	32,899	32,225	32,168	31,476



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から507百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から827百万円減少(△6.1%)した。金額の変動が大きいものは基金(固定資産)は、小中学校屋内運動場等空調設備設置工事の設計事業などに充当するため、教育環境整備基金を取り崩したことなどにより25百万円減少した。地方債(固定負債)は、償還元金が発行額を上回ったことにより865百万円減少した。
上水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から99百万円減少(△0.2%)し、負債総額は前年度末から512百万円減少(△1.7%)した。上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて、資産総額は22,619百万円多くなり、負債総額は17,732百万円多くなっている。
愛北広域事務組合、小牧岩倉衛生組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から273百万円減少(△0.4%)し、負債総額は692百万円減少(△2.2%)した。愛北広域事務組合のし尿処理施設や小牧岩倉衛生組合のごみ処理施設等の事業用資産を計上していることにより、一般会計等比べて、資産総額は25,651百万円多くなり、負債総額は小牧岩倉衛生組合の焼却炉等にかかる地方債(固定負債)の計上により、一般会計等比べて、資産総額は18,736百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

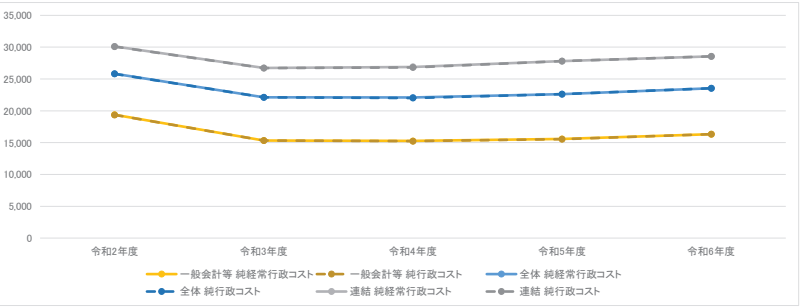
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 69	1,084	429	320	320
全体	本年度純資産変動額	△ 66	367	367	320	320
	純資産残高	22,222	23,349	23,716	24,036	24,356
連結	本年度差額	73	1,150	560	311	414
	本年度純資産変動額	76	1,183	498	311	414
連結	本年度差額	201	1,147	459	167	421
	本年度純資産変動額	203	1,179	392	177	419
連結	本年度純資産変動額	29,178	30,357	30,749	30,852	31,271
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,643百万円)が純行政コスト(16,323百万円)を上回ったことから、本年度差額は320百万円となり、純資産残高は320百万円増加(+1.3%)した。これは、普通交付税が再算定になったことに伴う増額等により、収収等が増加したことによるものである。
全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて、収収等が3,420百万円多くなっており、財源が純行政コストを上回っていたため、本年度差額は414百万円となり、純資産残高は414百万円増加(+1.4%)した。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等比べて、国庫等補助金が8,054百万円多くなっており、財源が純行政コストを上回っていたため、本年度差額は421百万円となり、純資産残高は419百万円増加(+1.4%)した。

2. 行政コストの状況

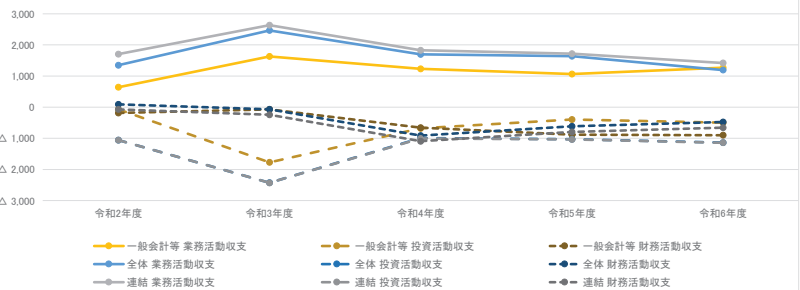
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,382	15,333	15,275	15,563	16,327
	純行政コスト	19,360	15,324	15,240	15,555	16,323
全体	純経常行政コスト	25,829	22,116	22,100	22,631	23,547
	純行政コスト	25,803	22,128	22,008	22,635	23,556
連結	純経常行政コスト	30,120	26,737	26,905	27,796	28,542
	純行政コスト	30,095	26,718	26,813	27,800	28,554



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,992百万円となり、前年度末から785百万円増加(+4.8%)した。業務費用は414百万円増加(+5.0%)し、移転費用は370百万円増加(+4.6%)した。これは、業務費用では、人件費が413百万円増加(+1.1%)したことに加え、物件費が五条川小学校校区統合保育園整備のための跡跡発掘調査業務委託料やキャッスル決済システム還元事業委託料等の増加により305百万円増加(+11.0%)し、移転費用では扶助費が定額減税補正給付や物価高騰対応支援給付事業等の増により441百万円増加(+9.8%)したことによるもの。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が878百万円多くなっている。しかし、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保険給付や補助金等に計上しているため、移転費用が6,164百万円多くなっており、純行政コストは7,233百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、愛知県後期高齢者医療広域連合等の費用を計上したことで、社会保障給付が11,623百万円多くなっているなど、経常費用が13,171百万円多くなり、純行政コストは12,231百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		640	1,630	1,234	1,063	1,266
全体	投資活動収支	△ 70	△ 1,774	△ 683	△ 394	△ 498
	財務活動収支	△ 183	△ 71	△ 661	△ 886	△ 902
連結	業務活動収支	1,349	2,466	1,698	1,642	1,192
	投資活動収支	△ 1,061	△ 2,429	△ 993	△ 1,032	△ 1,141
連結	財務活動収支	91	△ 70	△ 913	△ 614	△ 478
	業務活動収支	1,705	2,635	1,827	1,717	1,419
連結	投資活動収支	△ 1,061	△ 2,430	△ 1,005	△ 1,034	△ 1,142
	財務活動収支	△ 243	△ 243	△ 1,092	△ 795	△ 661

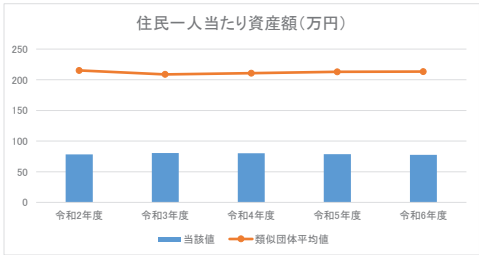


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、人件費支出及び定額減税補正給付や物価高騰対応支援給付事業等の社会保障給付支出が増加したことにより、1,266百万円となった。投資活動収支については、△498百万円となり、財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△902百万円となった。本年度末資金残高は前年度から134百万円減少(△17.0%)し、653百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるものの、人件費等の支出の増加により、業務活動収支では、一般会計等比べて74百万円少なくなっており、1,192百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等比べて643百万円少なくなっており、△1,141百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△478百万円となった。本年度末資金残高は前年度から428百万円減少(△20.3%)し、1,682百万円となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合等の社会保障給付(移転費用支出)が含まれていることから、業務活動収支では、一般会計等比べて、153百万円多い1,419百万円となった。投資活動収支では、一般会計等比べて、644百万円少なくなっている。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△661百万円となった。本年度末資金残高は前年度から387百万円減少(△16.8%)し、1,910百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

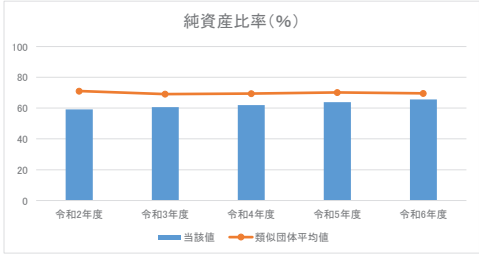
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,754,770	3,855,320	3,823,503	3,760,340	3,709,597
人口	48,075	47,838	47,821	47,839	47,761
当該値	78.1	80.6	80.0	78.6	77.7
類似団体平均値	215.2	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

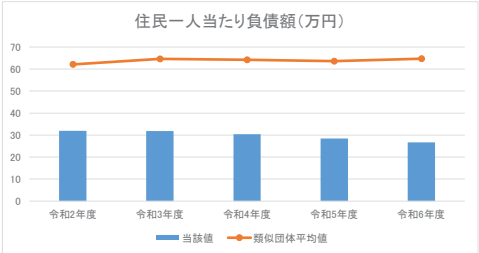
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	22,222	23,349	23,716	24,036	24,356
資産合計	37,548	38,553	38,235	37,603	37,096
当該値	59.2	60.6	62.0	63.9	65.7
類似団体平均値	71.1	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

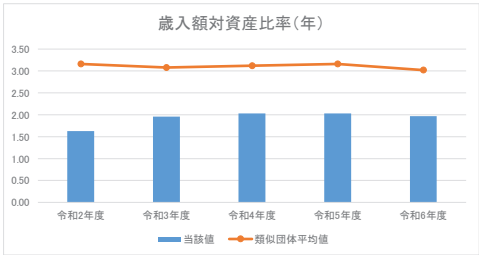
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,532,585	1,520,460	1,451,949	1,356,745	1,273,979
人口	48,075	47,838	47,821	47,839	47,761
当該値	31.9	31.8	30.4	28.4	26.7
類似団体平均値	62.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

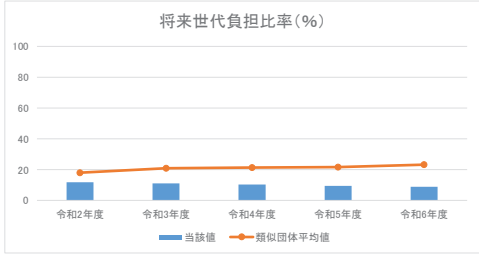
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	37,548	38,553	38,235	37,603	37,096
歳入総額	23,022	19,699	18,875	18,563	18,866
当該値	1.63	1.96	2.03	2.03	1.97
類似団体平均値	3.16	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,800	3,577	3,313	3,014	2,755
有形・無形固定資産合計	32,302	32,445	32,050	31,763	31,358
当該値	11.8	11.0	10.3	9.5	8.8
類似団体平均値	18.0	20.9	21.3	21.6	23.2

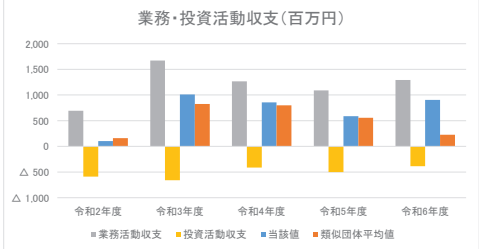
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	693	1,671	1,267	1,092	1,292
投資活動収支 ※2	△ 591	△ 661	△ 411	△ 502	△ 388
当該値	102	1,010	856	590	904
類似団体平均値	160.4	826.9	798.8	556.9	224.3

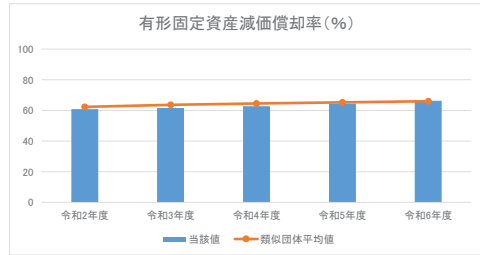
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	25,468	26,357	27,249	28,218	29,168
有形固定資産 ※1	41,891	42,834	43,392	43,843	43,995
当該値	60.8	61.5	62.8	64.4	66.3
類似団体平均値	62.3	63.7	64.5	65.2	66.0

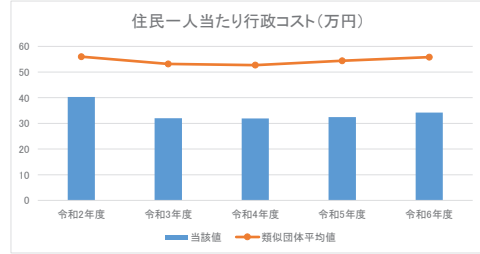
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

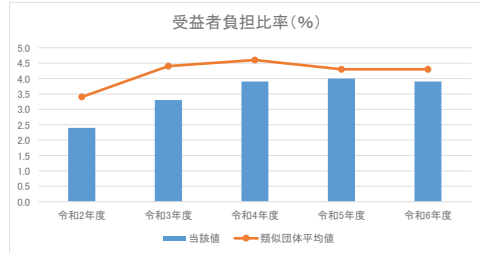
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,936,007	1,532,398	1,523,990	1,555,527	1,632,253
人口	48,075	47,838	47,821	47,839	47,761
当該値	40.3	32.0	31.9	32.5	34.2
類似団体平均値	56.0	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	478	520	619	644	665
経常費用	19,860	15,853	15,894	16,208	16,992
当該値	2.4	3.3	3.9	4.0	3.9
類似団体平均値	3.4	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については前年度から0.9万円減少し、類似団体平均値の3割弱となっており、低い水準になっている。特にインフラ資産が低い数値となっており、要因としては市域面積が小さく、人口密度が高いのがあげられる。また、当団体では、道路の敷地の大半が取得価格が不明であり、備忘価格を1円で評価しているためである。

歳入額対資産比率については、前年度から0.1ポイント減少し、類似団体平均値からも大きく下回っている結果であった。有形固定資産減価償却率については、前年度から1.9%増加したが、昨年度に比べ大きな長寿命化工事等はなかったものの、類似団体平均値を0.3ポイント上回る結果となった。昭和40年代から50年代にかけて整備された資産が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から1.8ポイント増加しているが、類似団体平均値を下回る結果となった。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。将来世代負担比率は0.7ポイント減少し、類似団体平均値からも大きく下回る結果となっている。今後も新規に発行する地方債をできる限り抑制することで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費の増加や定額減税補足給付金や物価高騰対応支援給付金事業等を実施したことにより、前年度から1.7万円増加したが、類似団体平均値も下回る結果となった。主な要因としては、類似団体と比較して資産が少ないことから、減価償却費が少ないためである。引き続き、行政サービスの効率化や受益者負担の適正化を図り、市民満足度の高い行政運営を行うように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から1.7万円減少し、類似団体平均値からも引き続き大きく下回る結果となった。今後も引き続き負債額の減少に努める。業務・投資活動収支は、ともに増加したことから前年度から314百万円増加したため、類似団体平均値を大きく上回る結果となった。前年度から増加した要因として、人件費や社会保障給付の増加以上に税収等収入が増えたことにより業務活動収支が200百万円増加したためである。今後も施設の老朽化に伴う長寿命化事業が予定されるが、計画的な事業実施と公債費の平準化により、引き続き健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常収益の増額以上に経常費用が増額したことから、前年度から0.1ポイントの減少し、類似団体平均値からも下回る結果となった。今後は社会保障給付費の増大が見込まれる中、老朽化した施設の集約化・複合化、長寿命化や使用料及び手数料の見直しを行うこと等により、より一層の受益者負担の適正に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

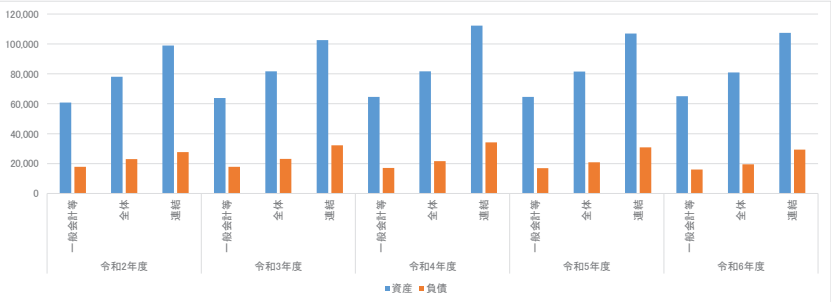
団体名 愛知県豊明市
団体コード 232297

人口	67,902 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	412 人
面積	23.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,475,133 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

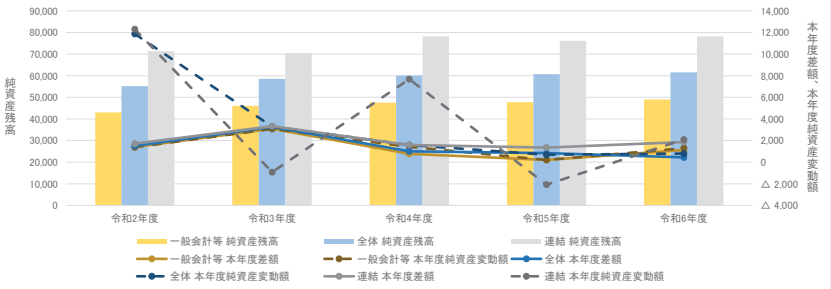
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	60,741	63,898	64,621	64,556	65,011
全体	資産	78,101	81,647	81,669	81,616	80,979
	負債	22,924	23,180	21,606	20,866	19,431
連結	資産	98,981	102,588	112,243	106,896	107,396
	負債	27,613	32,145	34,120	30,854	29,259



分析:
一般会計等において、令和6年度の資産合計は65,011百万円、負債合計は16,026百万円であり、純資産額は48,984百万円であった。全体では、資産合計は80,979百万円、負債合計は19,431百万円、純資産合計は61,548百万円となった。同様に連結では資産合計107,396百万円、負債合計で29,259百万円、純資産合計で78,137百万円となった。
令和5年度と比較して全体会計では資産が減少しているものの、これを上回る負債の減少があったことから全会計分で純資産残高は増加している。資産合計の増加は有形固定資産の増加に伴うものであり、負債は地方債の発行よりも償還が上回ったため、地方債残高の減少となった。引き続き起債事業の適正な取捨選択を行い、地方債残高を適正に管理してゆく。

3. 純資産変動の状況

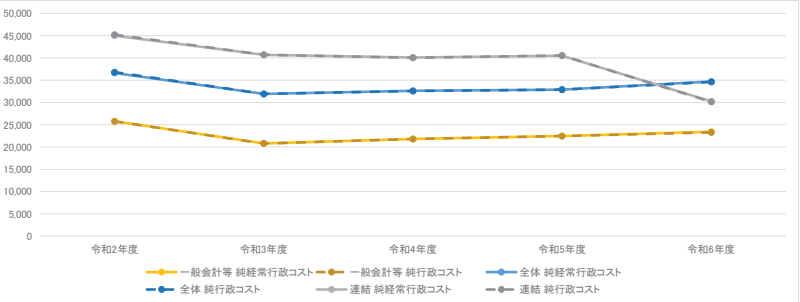
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,391	3,090	773	203	1,131
全体	本年度差額	1,387	3,074	1,422	203	1,306
	純資産残高	42,980	46,054	47,475	47,678	48,984
連結	本年度差額	1,510	3,260	995	842	446
	純資産残高	11,863	3,290	1,596	887	798
全体	本年度差額	55,177	58,467	80,063	60,750	61,548
	純資産残高	1,712	3,326	1,594	1,348	1,862
連結	本年度差額	12,294	△ 925	7,679	△ 2,080	2,094
	純資産残高	71,368	70,443	78,123	76,042	78,137



分析:
一般会計等において、令和6年度の本年度差額は1,131百万円の増加、本年度純資産変動額は1,306百万円の増加により、純資産残高は48,984百万円となった。
同様に全体においては本年度差額は446百万円の増加、本年度純資産変動額は798百万円の増加により、純資産残高は61,548百万円となった。
連結では、本年度差額は1,862百万円の増加、本年度純資産変動額は2,094百万円の増加により、純資産残高は78,137百万円となった。
令和6年度は純行政コストが増加しているものの、税収等及び国県等補助金である財源が純行政コスト増加以上の増加となっているため、本年度差額、本年度純資産変動額ともに増加となっている。
今後、物価上昇に伴い、純行政コストの増加が見込まれることから、引き続き必要な財源を確保するとともに純行政コストを抑制するため、事業の適正化や経費の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

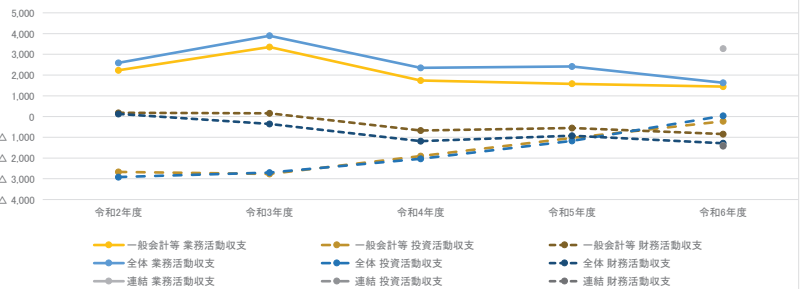
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	25,777	20,810	21,818	22,443	23,407
全体	純経常行政コスト	25,758	20,773	21,816	22,439	23,275
	純行政コスト	36,615	31,920	32,623	32,880	34,715
連結	純経常行政コスト	36,804	31,919	32,553	32,876	34,583
	純行政コスト	44,991	40,681	40,081	40,507	30,249



分析:
一般会計等において、令和6年度の純経常行政コストは23,407百万円、純行政コストは23,275百万円であった。
全体においては純経常行政コストは34,715百万円、純行政コストは34,583百万円であった。
同様に連結においては純経常行政コストは30,249百万円、純行政コストは30,140百万円であった。
令和5年度と比較して、一般会計等及び全体では純経常行政コスト、純行政コストともに増加となっている。これは、物件費等の減少はしているものの、人件費が増加するほか社会保障給付費の増加により、費用が増加していることが要因となっている。今後も高齢化の進展や物価上昇などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の適正化や介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,233	3,351	1,741	1,580	1,445
全体	業務活動収支	△ 2,669	△ 2,767	△ 1,906	△ 1,034	△ 229
	財務活動収支	182	159	△ 673	△ 550	△ 843
全体	業務活動収支	2,590	3,893	2,349	2,413	1,630
	投資活動収支	△ 2,915	△ 2,702	△ 2,032	△ 1,173	35
連結	業務活動収支	127	△ 355	△ 1,185	△ 922	△ 1,288
	財務活動収支					△ 1,389

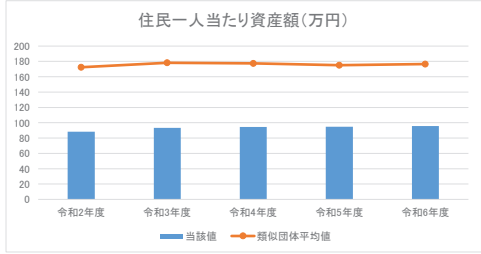


分析:
一般会計等において、令和6年度の業務活動収支は1,445百万円の余剰、投資活動収支は229百万円の不足、財務活動収支は843百万円の不足であったが、本年度末資金残高は373百万円の余剰となった。
全体においては業務活動収支は1,630百万円の余剰、投資活動収支は35百万円の余剰、財務活動収支は1,288百万円の不足であったが、本年度末資金残高は377百万円の余剰となった。
同様に連結においては業務活動収支は1,630百万円の余剰、投資活動収支は1,389百万円の不足、財務活動収支は1,428百万円の不足であったが、本年度末資金残高は458百万円の余剰となった。
業務活動収支については、一般会計等については、大きな増減はないが、全会計については、特別会計の補助金等支出が伸びたことにより、減少している。また、投資活動収支については、公共施設等の整備に対して、国庫費の活用が進んだこと、基金積立が進んだことにより、一般会計・全会計ともに増加している。将来世代の負担が過大にならないよう、引き続き起債対象事業の管理を通して、地方債残高を適正に管理してゆく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

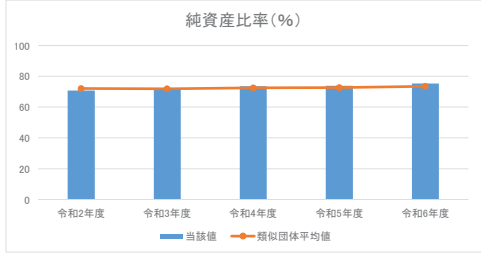
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,074,086	6,389,765	6,462,094	6,455,600	6,501,078
人口	68,827	68,511	68,325	68,038	67,902
当該値	88.3	93.3	94.6	94.9	95.7
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

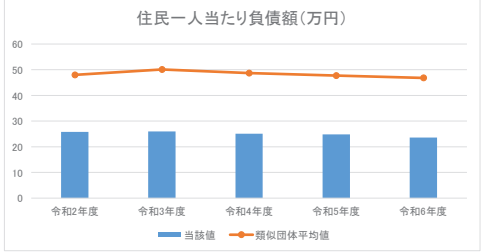
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	42,980	46,054	47,475	47,678	48,984
資産合計	60,741	63,898	64,621	64,556	65,011
当該値	70.8	72.1	73.5	73.9	75.3
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

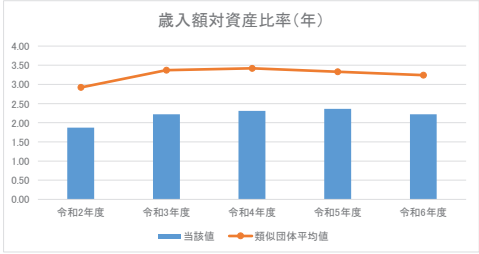
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,776,080	1,784,403	1,714,558	1,687,700	1,602,636
人口	68,827	68,511	68,325	68,038	67,902
当該値	25.8	26.0	25.1	24.8	23.6
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

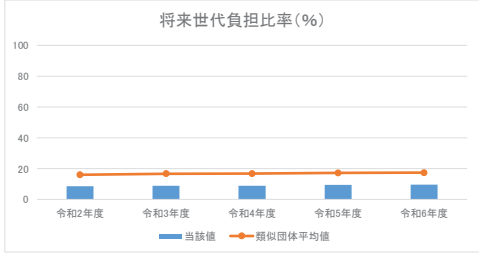
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	60,741	63,898	64,621	64,556	65,011
歳入総額	32,566	28,752	27,936	27,316	29,235
当該値	1.87	2.22	2.31	2.36	2.22
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,271	4,426	4,421	4,903	4,885
有形・無形固定資産合計	49,654	50,327	50,501	50,659	50,757
当該値	8.6	8.8	8.8	9.5	9.6
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

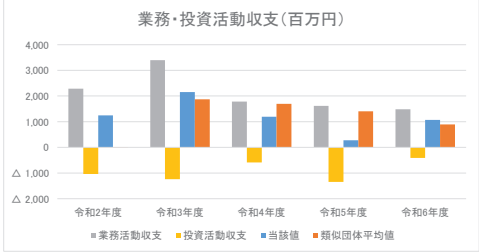
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,287	3,394	1,780	1,618	1,487
投資活動収支 ※2	△ 1,039	△ 1,239	△ 587	△ 1,345	△ 414
当該値	1,248	2,155	1,193	273	1,073
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

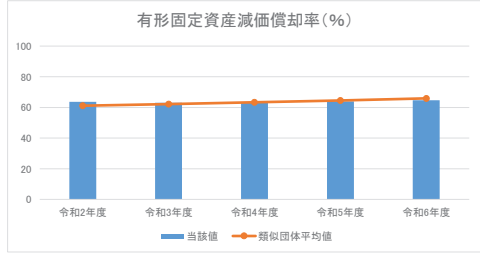
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	29,174	30,133	31,171	32,217	33,292
有形固定資産 ※1	45,771	47,819	49,390	50,452	51,567
当該値	63.7	63.0	63.1	63.9	64.6
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

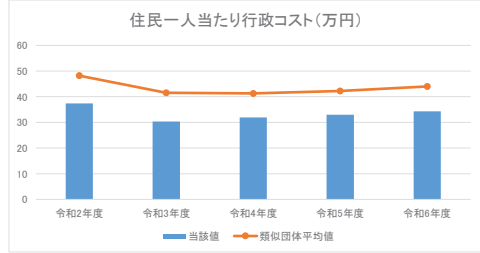
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

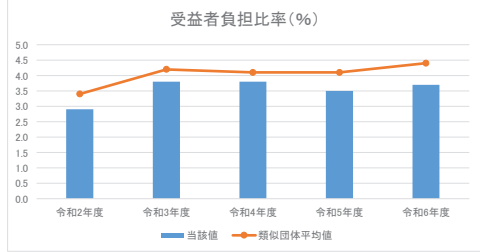
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,575,763	2,077,289	2,181,590	2,243,900	2,327,479
人口	68,827	68,511	68,325	68,038	67,902
当該値	37.4	30.3	31.9	33.0	34.3
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	761	815	856	822	911
経常費用	26,538	21,624	22,674	23,264	24,318
当該値	2.9	3.8	3.8	3.5	3.7
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は令和5年度と比較して、令和6年度は微増となった。住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているのは、インフラ資産の額が他団体より小さいためと見受けられる。理由は、統一的な基準では、道路・河川・水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては原則として備忘価額1円とするあり、その対象資産が比較的多いと思われる。

なお、固定資産台帳は年々更新されていくことで精度が上がっていったため、現時点で住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているものの将来的には比較可能性が高まる見込みであり、他団体との比較検証を行いながら適正な資産管理に努めていきたい。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べ下回っているものの微増が続いており、長寿命化対策や資産の適正配置をより一層検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和6年度における純資産比率は類似団体平均値と比べてほぼ同水準であり、地方債償還が進み純資産比率は改善傾向にある。

将来世代負担比率が類似団体平均値と比較すると低いのは、地方債残高が少ないことがあげられる。しかしながら、資産形成に対する地方債依存度は上がっているため、引き続き起債事業の適正な取捨選択を行い、将来世代への負担に配慮する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、人件費及び社会保障給付費等が増加したことにより、令和5年度と比べて1.3万円増加した。類似団体平均値と比較すると、継続的に下回っている。

人口規模や面積等により必要となるコストは異なるので、類似団体とそのまま比較することはできないが、特に経常的なコストに着目し、発生の要因を類似団体と比較しながら、より効率的な行政運営を図ってきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和5年度と比べて1.2万円減少した。類似団体平均値と比較すると大きく下回った。

地方債については、引き続き起債事業の適正な取捨選択を行い、将来世代への負担に配慮する。

業務・投資活動収支は、前年度と比べて増加した。類似団体平均値と比較して上回り、継続的に黒字となっている。引き続き黒字を確保するため、一般財源の支出の抑制や、国県等補助金の特定財源の確保に今後とも工夫を凝らしていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、横ばい傾向である。類似団体平均値と比較すると、大きな乖離は生じていない。

今後は、経常費用が物価上昇により増加していることから、適正支出・削減に努めるとともに、収入確保のため、適正な負担を検討する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

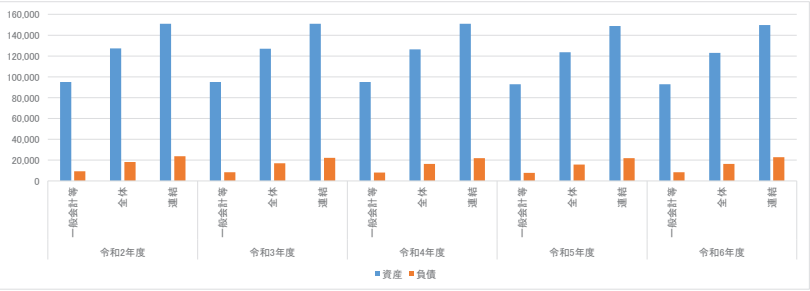
団体名 愛知県日進市
団体コード 232301

人口	94,207 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	472 人
面積	34.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,570,785 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	0.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

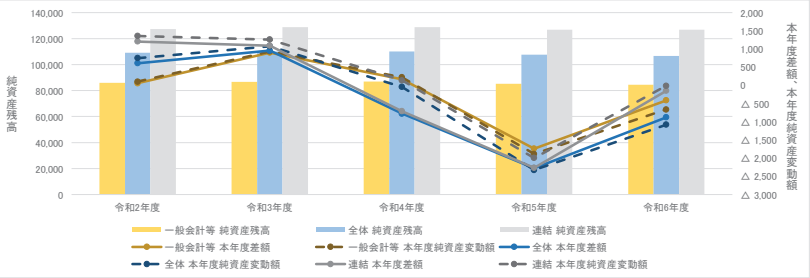
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	95,149	95,111	94,930	92,770	92,899
	負債	9,287	8,318	7,913	7,639	8,430
全体	資産	127,225	126,955	126,336	123,492	123,086
	負債	18,229	16,884	16,306	15,786	16,459
連結	資産	150,999	150,862	150,778	148,688	149,568
	負債	23,562	22,134	21,946	21,854	22,746



分析:
一般会計等の資産については、129百万円増加している。その主な要因は、財政調整基金の取崩しなどにより流動資産が98百万円減少した一方で、学校施設等のICT機器更新に伴うソフトウェアの計上などにより無形固定資産が増加したほか、道の駅の建設などにより有形固定資産が増加したことなどである。一般会計等の負債については、791百万円増加している。その主な要因は、新発債の借入により地方債が1,476百万円増加した一方で、地方債の元金償還が919百万円あったことなどである。
全体については、一般会計等に加え、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計及び下水道事業特別会計を連結対象としている。一般会計等と比較すると、資産総額は、各保険事業特別会計が加わったことで、現金預金、未収金などが一般会計等と比べて多くなっている。また、負債総額についても、下水道事業特別会計における地方債発行分が新たに加わったため多くなっている。
愛知中部水道企業団、尾三衛生組合等を加えた連結では、全体と比較すると、水道事業を連結したことによってインフラ資産が多くなっており、負債についても、水道事業のインフラ資産整備に伴う地方債が多くなっている。

3. 純資産変動の状況

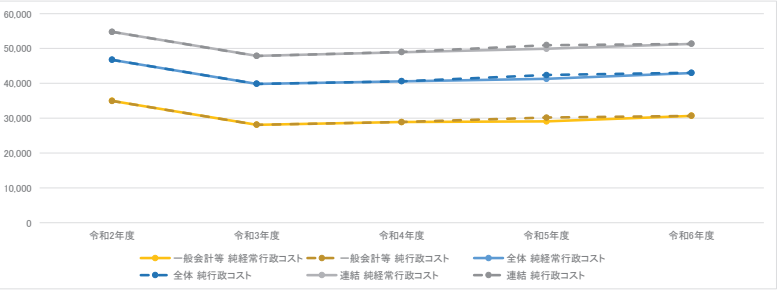
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	59	899	169	△ 1,740	△ 413
	本年度純資産変動額	101	931	223	△ 1,885	△ 662
全体	本年度差額	608	957	△ 776	△ 2,277	△ 876
	本年度純資産変動額	748	1,075	△ 40	△ 2,325	△ 1,078
連結	本年度差額	1,204	1,089	△ 709	△ 2,267	△ 150
	本年度純資産変動額	1,357	1,257	138	△ 1,998	△ 11



分析:
一般会計等においては、税收等(21,487百万円)と国県等補助金(8,799百万円)の合計が純行政コスト(30,699百万円)を下回ったため、本年度差額は▲413百万円となり、純資産残高は84,469百万円となっている。今後も純行政コストの削減に努めるとともに、国県等補助金の積極的な確保や地方税の滞納整理などにより、財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が9,899百万円多くなっている。また、下水道事業特別会計における国県等補助金収入が含まれることなどにより、一般会計等と比べて国県等補助金が6,004百万円多くなっており、純資産残高は22,158百万円多くなっている。
連結では、愛知後期高齢者医療広域連合における国県等補助金収入が含まれることなどにより、一般会計等と比べて財源が20,923百万円多くなっている。また、純資産残高は一般会計等と比べて42,354百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

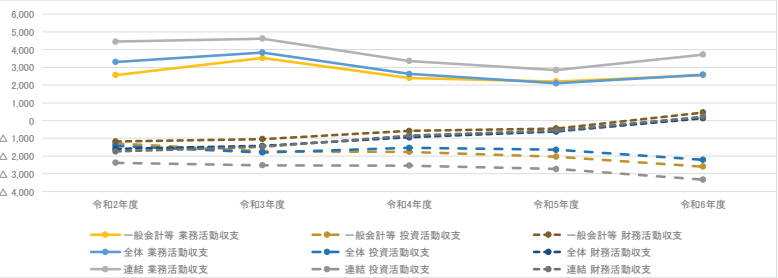
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,988	28,097	28,867	29,080	30,679
	純行政コスト	34,958	28,098	28,887	30,177	30,699
全体	純経常行政コスト	46,737	39,835	40,596	41,279	43,005
	純行政コスト	46,747	39,837	40,615	42,375	43,025
連結	純経常行政コスト	54,791	47,886	48,970	49,896	51,340
	純行政コスト	54,795	47,851	48,988	50,988	51,359



分析:
一般会計等においては、経常費用は32,210百万円となり、前年度比1,730百万円の増加となっている。そのうち、人件費等の業務費用は17,436百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,774百万円となっており、業務費用が移転費用を上回っている。最も金額が大きいのは、物件費であり、物価高騰等の影響により増加したものである。今後も、人口の増加等により、経常費用の増加が見込まれるが、過度な増加とならないよう、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
全体では、医療給付費等の社会保障給付費負担額が補助金等に含まれることから、一般会計等と比較して、移転費用が10,874百万円多くなっている。また、経常収益については、下水道事業会計における使用料及び手数料が含まれることから、一般会計等と比較して976百万円多くなっている。
連結では、水道事業における使用料及び手数料収益などにより、一般会計等と比べて、経常収益が3,586百万円多くなっている。一方で、愛知後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が多くなっていることから、経常費用は24,247百万円多くなっており、純行政コストは一般会計等と比べて、20,660百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,560	3,531	2,404	2,199	2,561
	投資活動収支	△ 1,287	△ 1,724	△ 1,765	△ 2,035	△ 2,600
全体	業務活動収支	△ 1,178	△ 1,038	△ 582	△ 451	450
	投資活動収支	3,300	3,835	2,628	2,105	2,579
連結	業務活動収支	△ 1,421	△ 1,799	△ 1,537	△ 1,646	△ 2,210
	投資活動収支	△ 1,594	△ 1,430	△ 943	△ 618	132



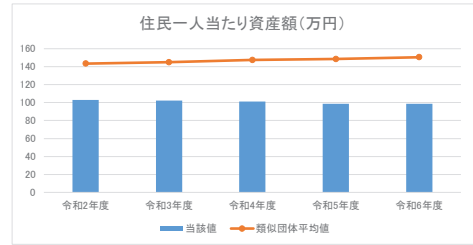
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は移転費用支出の増加などにより、2,561百万円となった。一方で、投資活動収支については、道の駅の建設などにより公共施設等整備費支出が増加したことから、▲2,600百万円となっている。また、財務活動収支は、地方債発行収入の増加などにより、450百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から457百万円増加し、2,797百万円となっている。
全体では、業務活動収支は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における移転費用が増加したものの、国県等補助金収入も増加したことなどから、一般会計等と比べ、18百万円多くなっている。投資活動収支は、下水道事業特別会計における補助金収入が多くなったことなどから、390百万円多くなっている。財務活動収支は、下水道事業特別会計における地方債の元金償還が進んだことから、318百万円少なくなっている。
連結では、業務活動収支は、連結対象団体の業務収入が業務支出を上回ったことにより、一般会計と比べ1,154百万円多くなっている。投資活動収支は、愛知中部水道企業団におけるインフラ整備などに伴い、公共施設等整備費支出が1,531百万円多くなったことなどから、730百万円少なくなっている。財務活動収支は、尾三衛生組合における地方債の元金償還が進んだことから、235百万円少なくなっている。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

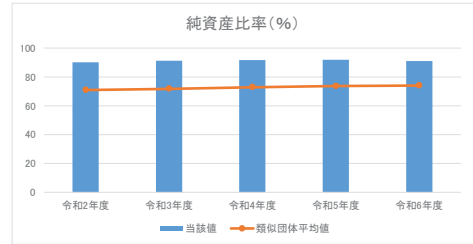
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,514,928	9,511,112	9,492,961	9,276,992	9,289,901
人口	92,390	93,017	93,774	94,033	94,207
当該値	103.0	102.3	101.2	98.7	98.6
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

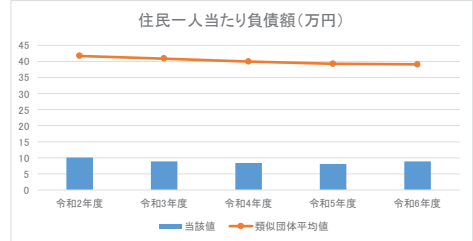
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	85,863	86,793	87,016	85,131	84,469
資産合計	95,149	95,111	94,930	92,770	92,899
当該値	90.2	91.3	91.7	91.8	90.9
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

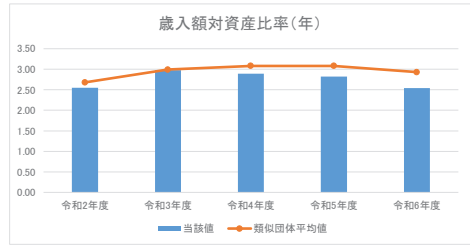
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	928,671	831,791	791,337	763,855	842,953
人口	92,390	93,017	93,774	94,033	94,207
当該値	10.1	8.9	8.4	8.1	8.9
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



②歳入額対資産比率(年)

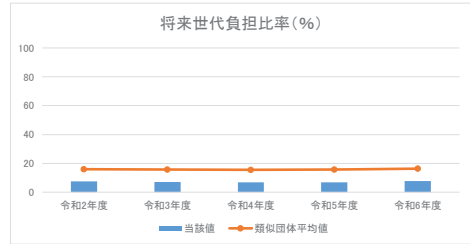
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	95,149	95,111	94,930	92,770	92,899
歳入総額	37,355	31,907	32,904	32,941	36,537
当該値	2.55	2.98	2.89	2.82	2.54
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,559	5,892	5,645	5,495	6,234
有形・無形固定資産合計	85,885	83,990	82,677	80,068	80,325
当該値	7.6	7.0	6.8	6.9	7.8
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

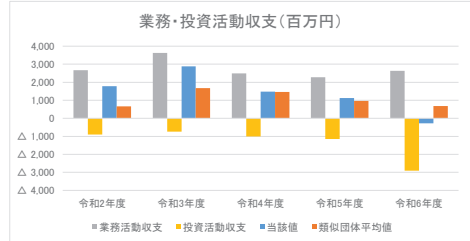
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,667	3,624	2,484	2,270	2,626
投資活動収支 ※2	△ 895	△ 737	△ 1,012	△ 1,154	△ 2,903
当該値	1,772	2,887	1,472	1,116	△ 277
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

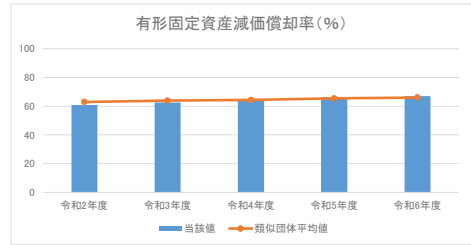
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	82,628	85,393	88,205	90,914	93,678
有形固定資産 ※1	135,687	136,516	137,447	137,502	139,802
当該値	60.9	62.6	64.2	66.1	67.0
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

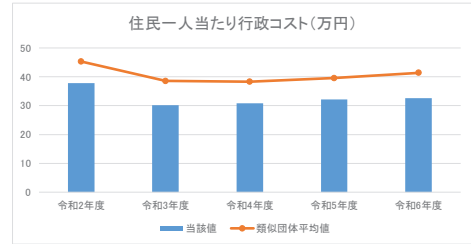
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

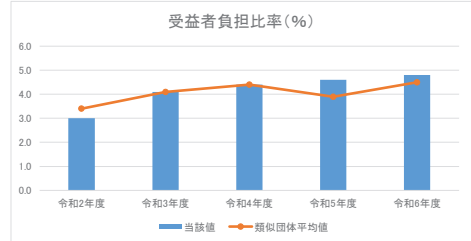
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総行政コスト	3,495,819	2,809,835	2,888,686	3,017,665	3,069,902
人口	92,390	93,017	93,774	94,033	94,207
当該値	37.8	30.2	30.8	32.1	32.6
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,096	1,214	1,334	1,400	1,531
経常費用	36,064	29,311	30,201	30,480	32,210
当該値	3.0	4.1	4.4	4.6	4.8
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より51.9万円低い、98.6万円となっている。人口増加に加え、既存資産の減価償却が進んでいることから、住民一人あたり資産額は減少している。
歳入額対資産比率は、類似団体平均より0.39年短い、2.54年となっている。資産合計が前年度に比べて129百万円増加したものの、市税収入等の増加などにより歳入総額が大きく増加したことから、歳入額対資産比率は減少している。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より1.09%高い67.0%となっている。今後、更新や大規模改修が必要となる公共施設等について、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、財政負担を考慮しながら、計画的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。資産形成に対する地方債等の負債の割合が比較的低く、これまでの計画的な地方債管理により財政運営が行われてきたことによるものである。一方で、地方債発行額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したことなどから、純資産比率は昨年度から0.9%減少している。また、将来世代負担比率については、地方債残高の増加などにより、0.9%増加しているものの、類似団体平均値を下回っており、引き続き将来世代への負担を抑制できている状況である。今後も、世代間負担の公平性に配慮し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。効率的な行政運営に努めることで、コストの増大を抑制できているためである。
昨年度と比べると、人口の増加に加え、社会保障経費の増加等により行政コストは増加し、住民一人当たり行政コストが0.5万円増加した。
今後も、国や県の動向による社会保障給付費の伸びに伴い、移転費用の増加等が見込まれるため、行政コストの推移について注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比べて、大きく下回っている。これまで、計画的な地方債管理を行うことで、負債の増加を抑制してきたためである。
業務・投資活動収支については、類似団体平均を下回っている。道の駅整備などの公共施設等整備に伴う投資活動支出が増加したことにより、投資活動収支が減少したことによるものである。
今後予定されている新規事業や大規模修繕等の実施にあたっては、財政負担を十分に考慮するとともに、負債の主な増減事由である地方債については、世代間の公平性や将来負担とのバランスを踏まえ、計画的な地方債発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、公共料金の基本的な考え方【改訂版】(平成28年4月策定)により、適正な受益者負担を図っている。使用料及び手数料は横ばいで推移しているものの、受益者負担率は、類似団体の平均値を上回っている。また、公共料金の基本的な考え方の見直しは、定期的に行っており、今後も、適正な受益者負担となるよう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

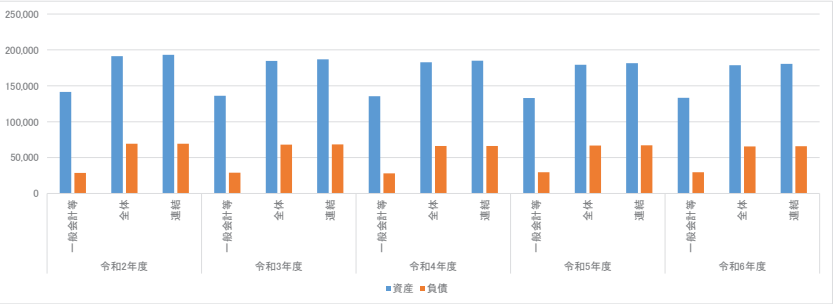
団体名 愛知県田原市
団体コード 232319

人口	58,270 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	624 人
面積	191.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,266,192 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費比率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

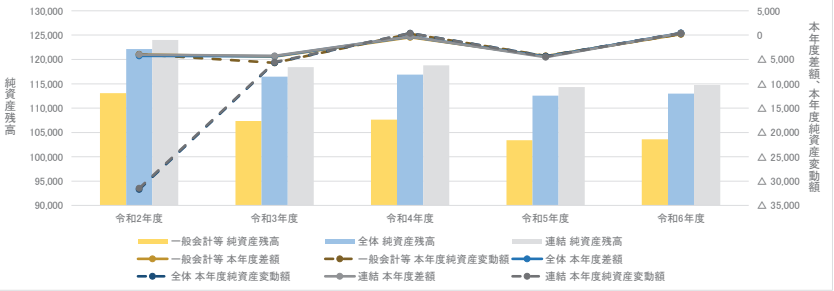
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	141,567	136,274	135,556	133,110	133,235
	負債	28,499	28,902	27,923	29,735	29,641
全体	資産	191,288	184,686	182,886	179,469	178,581
	負債	69,168	68,202	66,003	66,922	65,596
連結	資産	193,331	186,785	184,951	181,434	180,482
	負債	69,353	68,374	66,144	67,089	65,754



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から125百万円の増加(+0.1%)となった。事業用資産の新規取得等による増加が主な要因である。また、一般会計等の負債総額が前年度末から94百万円の減少(-0.3%)となった。金額の変動は固定負債が主な要因であり、短期債務への振替額(PFI・リース債務)が、リース債務の増加分を上回ったため、減少となっている。
全体及び連結においては、資産及び負債ともに減少となっており、資産は一般会計等及び下水道事業会計の固定資産の減少、負債は下水道事業会計の固定負債の減少による。

3. 純資産変動の状況

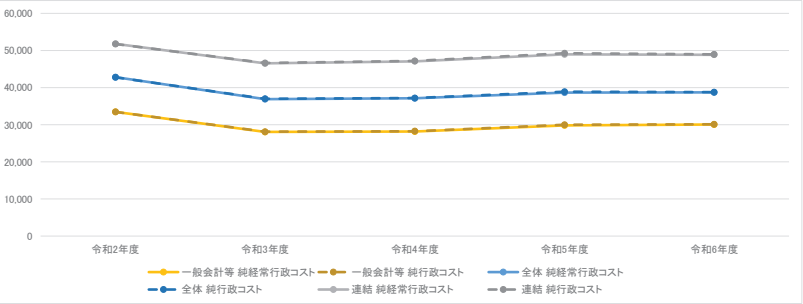
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 3,973	△ 4,411	△ 451	△ 4,325	193
	純資産残高	113,067	107,732	107,633	103,375	103,594
全体	本年度純資産変動額	△ 4,254	△ 4,351	△ 313	△ 4,403	412
	純資産残高	122,119	116,484	116,883	112,547	112,985
連結	本年度純資産変動額	△ 4,003	△ 4,260	△ 309	△ 4,533	406
	純資産残高	123,978	118,411	118,807	114,345	114,728



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(30,308百万円)が純行政コスト(30,129百万円)を上回ったことから、本年度差額は193百万円となり、純資産残高は219百万円の増加となった。法人市民税を主とした税收等の財源が増加したことが要因である。
全体及び連結における純資産残高は、一般会計等の資産額の増加により、増加となっている。

2. 行政コストの状況

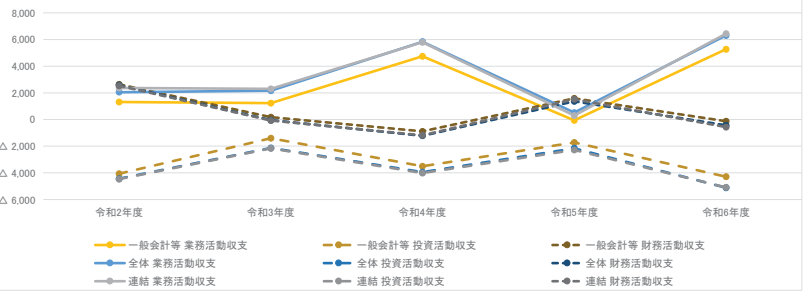
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純行政コスト	33,462	28,065	28,182	29,789	30,071
	純行政コスト	33,453	28,134	28,262	30,025	30,115
全体	純経常行政コスト	42,823	36,893	37,137	38,646	38,719
	純行政コスト	42,780	36,984	37,218	38,928	38,801
連結	純経常行政コスト	51,793	46,540	47,097	48,979	48,866
	純行政コスト	51,750	46,633	47,177	49,272	48,948



分析:
一般会計等においては、経常費用は31,585百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は20,450百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,135百万円であり、前年度と比較して業務費用が増加している(1,318百万円)が、これは公共施設の数が多く維持管理費用が多額なことや、ふるさと応援寄附金の増加に伴う返礼業務委託料が増加したためである。
また、経常費用を構成比で見ると、減価償却費等を含む物件費等(13,797百万円)が大きく、純行政コストの約45.8%を占めている。合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため保有する施設数も多く、また、整備から30年以上経過して更新時期を迎えている施設も多いこともあり、維持管理コストの割合が高いので、今後も施設の長寿命化や統廃合を進め、公共施設等の適正化に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
一般会計等	投資活動収支	1,314	1,232	4,737	△ 60	5,271
	財務活動収支	△ 4,071	△ 1,404	△ 3,499	△ 1,728	△ 4,288
全体	投資活動収支	2,638	180	△ 887	1,591	△ 126
	財務活動収支	2,052	2,166	5,834	523	6,307
連結	投資活動収支	△ 4,443	△ 2,131	△ 3,952	△ 2,155	△ 5,112
	財務活動収支	2,578	△ 45	△ 1,223	1,369	△ 434
連結	業務活動収支	2,362	2,298	5,798	298	6,435
	投資活動収支	△ 4,476	△ 2,166	△ 4,009	△ 2,285	△ 5,092
連結	財務活動収支	2,533	△ 76	△ 1,183	1,514	△ 574

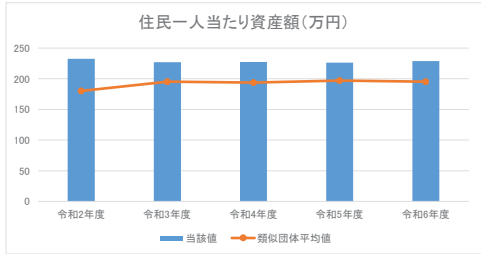


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,271百万円(前年度+8,885%)、投資活動収支は、△4,288百万円(前年度△148.1%)、また、財務活動収支は、△126百万円(前年度△107.9%)となった。投資活動収支は、公共施設等整備費が増加したものの、基金積立金や国県等補助金、基金取崩が大きく減少したことにより、減少した。財務活動収支は、前年度の大規模事業の実施や減収補填債による地方債発行額が大きかったことにより、大きく減少となった。
全体及び連結においては、業務活動収支はプラスとなっているが、投資活動収支及び財務活動収支はマイナスとなっている。
今後も施設の老朽化等による大規模事業の実施が見込まれるため、行財政改革を更に推進していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

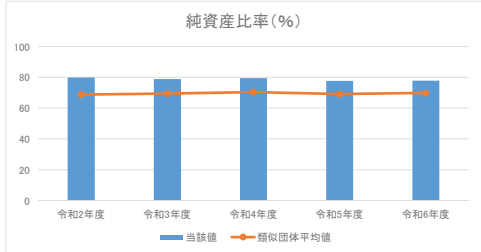
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,156,656	13,627,353	13,555,562	13,311,000	13,323,549
人口	60,895	60,082	59,596	58,855	58,270
当該値	232.5	226.8	227.5	226.2	228.7
類似団体平均値	180.1	195.1	193.8	197.0	195.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

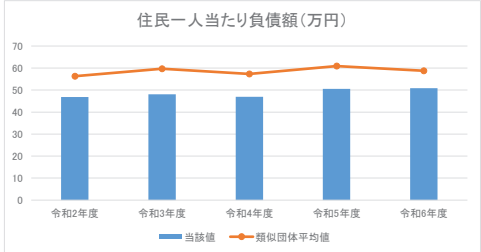
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	113,067	107,372	107,633	103,375	103,594
資産合計	141,567	136,274	135,556	133,110	133,235
当該値	79.9	78.8	79.4	77.7	77.8
類似団体平均値	68.8	69.4	70.4	69.1	69.9



4. 負債の状況

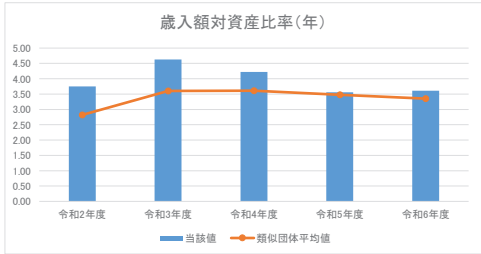
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,849,918	2,890,188	2,792,308	2,973,500	2,964,144
人口	60,895	60,082	59,596	58,855	58,270
当該値	46.8	48.1	46.9	50.5	50.9
類似団体平均値	56.3	59.7	57.3	60.9	58.8



②歳入額対資産比率(年)

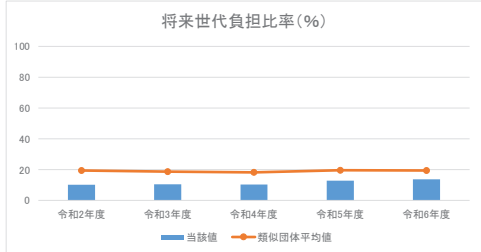
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	141,567	136,274	135,556	133,110	133,235
歳入総額	37,759	29,447	32,115	37,355	36,955
当該値	3.75	4.63	4.22	3.56	3.61
類似団体平均値	2.82	3.60	3.61	3.48	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,075	12,077	11,502	14,168	15,046
有形・無形固定資産合計	120,044	115,191	111,976	110,375	109,432
当該値	10.1	10.5	10.3	12.8	13.7
類似団体平均値	19.4	18.7	18.2	19.6	19.4

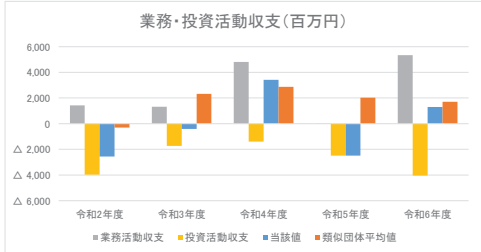
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,419	1,318	4,809	3	5,340
投資活動収支 ※2	△ 3,971	△ 1,732	△ 1,395	△ 2,486	△ 4,041
当該値	△ 2,552	△ 414	3,414	△ 2,483	1,299
類似団体平均値	△ 308.0	2,324.4	2,864.6	2,019.6	1,702.2

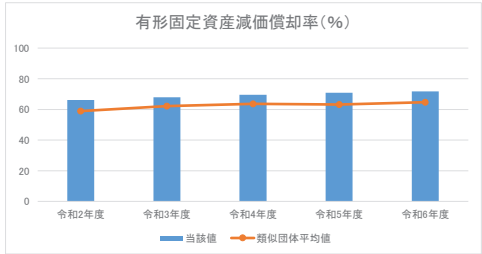
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	158,977	162,763	167,616	172,747	177,766
有形固定資産 ※1	240,054	239,664	241,261	244,106	247,809
当該値	66.2	67.9	69.5	70.8	71.7
類似団体平均値	58.9	62.1	63.6	63.2	64.7

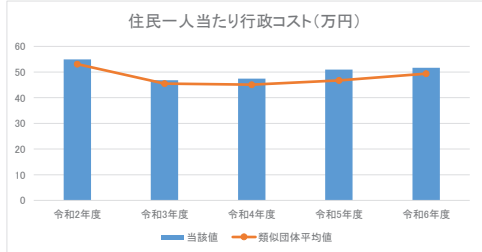
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

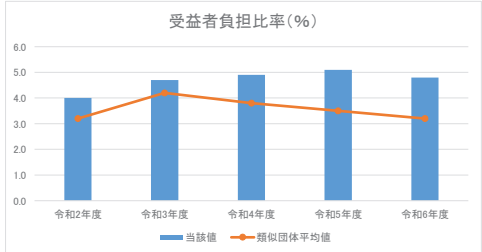
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,345,275	2,813,436	2,826,214	3,002,500	3,011,504
人口	60,895	60,082	59,596	58,855	58,270
当該値	54.9	46.8	47.4	51.0	51.7
類似団体平均値	53.1	45.5	45.1	46.7	49.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,390	1,398	1,455	1,588	1,515
経常費用	34,851	29,462	29,637	31,377	31,586
当該値	4.0	4.7	4.9	5.1	4.8
類似団体平均値	3.2	4.2	3.8	3.5	3.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産額は、事業用資産や基金の積立額の増加により、増加している。住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため保有する施設数が多く、類似団体平均を大きく上回っている。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された施設が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体の平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、田原市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどにより施設保有量及び施設に係るコストの削減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べても増加している。これは資産額が前年度に比べ増加しているからである。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を下回っているが、前年度からは増加している。これは、大規模事業に係る地方債の発行により、地方債残高が増加したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度と比べても増加している。公立保育所が多く保育職の職員数が多いことや、半島という地形上、分署が複数必要で消防職の職員数が多いことなどにより、人件費が高いことが要因の一つと考えられる。また、合併前に旧町毎に整備した公共施設の統廃合が進んでいないため、減価償却費や維持管理コストが高いことも要因の一つと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度から比べて増加した。負債合計の減少に比べ、人口減少の割合が大きいためである。業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っている。地方債を発行して公共施設等の整備を行っているため、投資活動収支は赤字となっているが、経常的な活動に係る経費は収支の収入で賄えている状況であるため、業務活動収支は黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては比較的多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。一方で、公共施設等の使用料は、適切な受益者負担になっているとは言いがたいため、見直し等により更なる受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

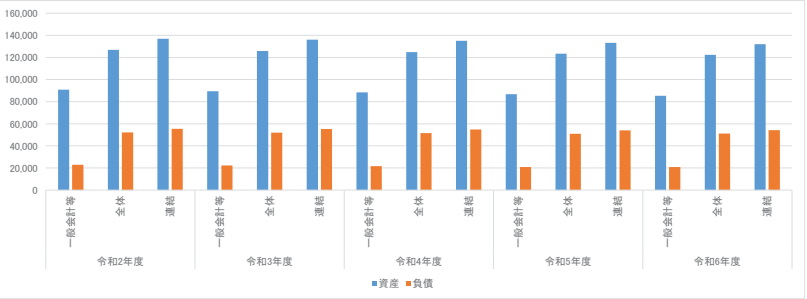
団体名 愛知県愛西市
団体コード 232327

人口	60,457 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	447 人
面積	66.68 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,882,450 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	90,891	89,502	88,325	86,731	85,230
	負債	22,858	22,367	21,590	20,782	20,846
全体	資産	126,826	125,794	124,881	123,449	122,296
	負債	52,103	51,900	51,481	50,852	51,180
連結	資産	136,964	136,032	134,970	133,166	131,960
	負債	55,445	55,218	54,760	53,999	54,244



分析:

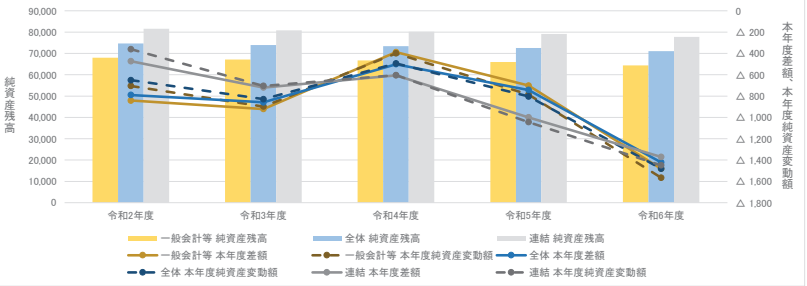
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,501百万円の減少(△1.7%)となった。道路等のインフラ資産における減価償却に伴う資産が554百万円減少したことが主な要因である。負債総額は、道の駅周辺整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、前年度末から64百万円の増加(0.3%)となった。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,153百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から328百万円の増加(0.7%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて37,066百万円多くなるが、負債総額も下水道管の布設工事等に地方債を充当したことなどにより、30,334百万円多くなっている。

海部南部水道企業団等を加えた連結では、総資産額が前年度末から1,206百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から245百万円の増加(0.5%)となった。資産総額は、一部事務組合のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて46,730百万円多くなるが、負債総額も海部南部水道企業団等の地方債を含めることなどにより、33,398百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 842	△ 922	△ 388	△ 702	△ 1,482
	本年度純資産変動額	△ 705	△ 688	△ 400	△ 786	△ 1,566
	純資産残高	68,033	67,135	66,735	65,949	64,383
全体	本年度差額	△ 790	△ 859	△ 502	△ 744	△ 1,422
	本年度純資産変動額	△ 651	△ 829	△ 494	△ 804	△ 1,481
	純資産残高	74,723	73,894	73,400	72,596	71,116
連結	本年度差額	△ 473	△ 720	△ 605	△ 1,000	△ 1,371
	本年度純資産変動額	△ 360	△ 705	△ 604	△ 1,044	△ 1,450
	純資産残高	81,519	80,814	80,210	79,166	77,716



分析:

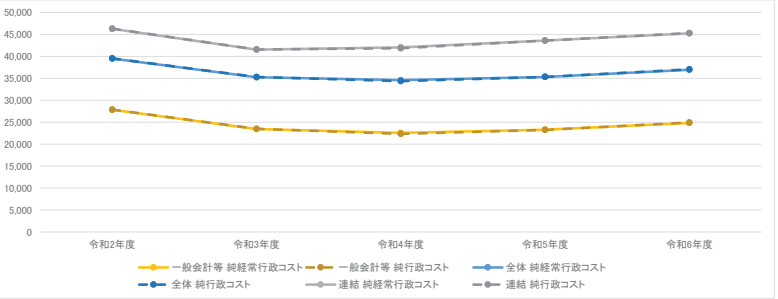
一般会計等においては、収収等の財源(23,459百万円)が純行政コスト(24,941百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,482百万円となり、純資産残高は前年度比1,566百万円の減少となった。引き続き、市の一般財源で実施している事業の廃止・縮小や、国県等の補助金の活用を含め事業の見直しを図る。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,308百万円多くっており、本年度差額は△1,422百万円となり、純資産残高は1,481百万円の減少となった。

連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,500百万円多くなっており、本年度差額は△1,371百万円となり、純資産残高は1,450百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,849	23,467	22,590	23,285	24,853
	純行政コスト	27,884	23,519	22,351	23,276	24,941
全体	純経常行政コスト	39,513	35,264	34,603	35,341	36,975
	純行政コスト	39,549	35,298	34,368	35,332	37,063
連結	純経常行政コスト	46,290	41,552	42,087	43,629	45,245
	純行政コスト	46,327	41,584	41,852	43,618	45,330



分析:

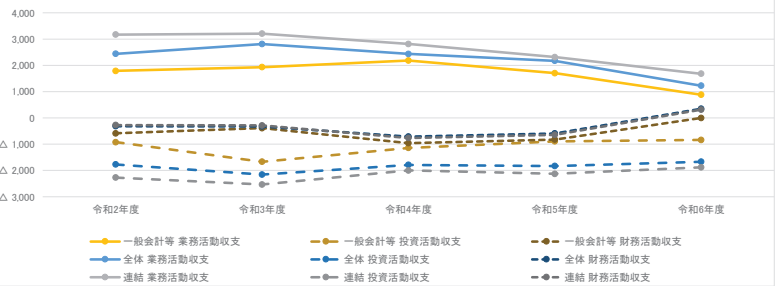
一般会計等においては、経常費用は25,505百万円となり、前年度比1,613百万円の増加(+6.8%)となった。そのうち人件費等の業務費用は11,852百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は13,654百万円となった。経常費用の中で最も金額が大きいのは、移転費用のうち補助金等(5,587百万円、前年度比+847百万円)、次いで社会保障給付(3,398百万円、前年度比+146百万円)であった。

全体では、経常費用は38,543百万円となり、前年度比1,796百万円の増加(+4.9%)となった。国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べて10,499百万円多くなり、純行政コストは12,122百万円多くなっている。

連結では、経常費用は47,693百万円となり、前年度比1,864百万円の増加(+4.1%)となった。愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が増加していることなどにより、移転費用が一般会計等に比べて18,072百万円多くなり、純行政コストは20,389百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,790	1,929	2,184	1,704	883
	投資活動収支	△ 922	△ 1,870	△ 1,141	△ 895	△ 836
	財務活動収支	△ 586	△ 390	△ 980	△ 822	△ 1
全体	業務活動収支	2,439	2,811	2,434	2,170	1,225
	投資活動収支	△ 1,771	△ 2,155	△ 1,790	△ 1,832	△ 1,669
	財務活動収支	△ 319	△ 325	△ 712	△ 591	348
連結	業務活動収支	3,171	3,206	2,812	2,314	1,679
	投資活動収支	△ 2,270	△ 2,532	△ 1,999	△ 2,128	△ 1,880
	財務活動収支	△ 275	△ 285	△ 765	△ 645	315



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は883百万円であったが、投資活動収支については、道の駅再整備工事を行ったこと等により△836百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから、△1百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から47百万円増加し、1,175百万円となった。

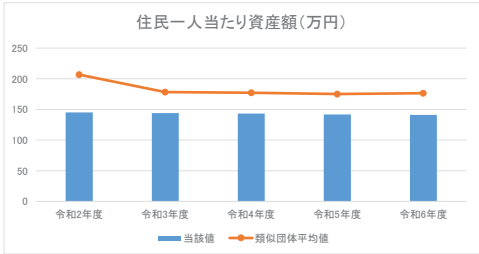
全体では、国民健康保険税が収収に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より342百万円多い1,225百万円となっている。投資活動収支については、下水道管の布設工事を行ったことなどにより△1,669百万円となっており、財務活動収支は、下水道事業会計において地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから、348百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から96百万円減少し、3,043百万円となった。

連結では、海部南部水道企業団の水道料金等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より796百万円多い1,679百万円となっている。投資活動収支では、海部南部水道企業団の水道管の布設工事等のため、△1,880百万円となっている。財務活動収支は、海部地区環境事務組合において地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから、315百万円となり、本年度末資金残高は前年度から113百万円増加し、4,331百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

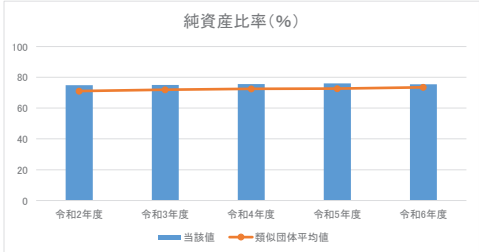
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,089,119	8,950,227	8,832,484	8,673,134	8,522,972
人口	62,648	62,112	61,618	61,128	60,457
当該値	145.1	144.1	143.3	141.9	141.0
類似団体平均値	206.7	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

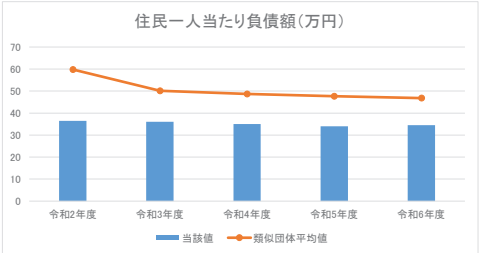
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	68,033	67,135	66,735	65,949	64,383
資産合計	90,891	89,502	88,325	86,731	85,230
当該値	74.9	75.0	75.6	76.0	75.5
類似団体平均値	71.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

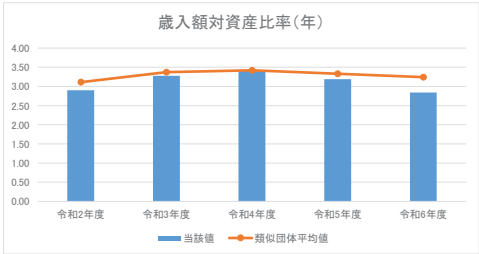
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,285,830	2,236,888	2,158,969	2,078,199	2,084,626
人口	62,648	62,112	61,618	61,128	60,457
当該値	36.5	36.0	35.0	34.0	34.5
類似団体平均値	59.8	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

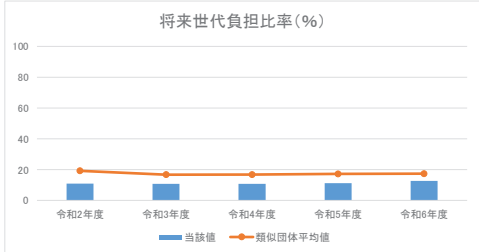
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	90,891	89,502	88,325	86,731	85,230
歳入総額	31,376	27,264	25,921	27,229	30,023
当該値	2.90	3.28	3.41	3.19	2.84
類似団体平均値	3.11	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,730	7,424	7,300	7,445	8,372
有形・無形固定資産合計	71,084	68,922	67,561	66,512	66,297
当該値	10.9	10.8	10.8	11.2	12.6
類似団体平均値	19.2	16.7	16.8	17.2	17.4

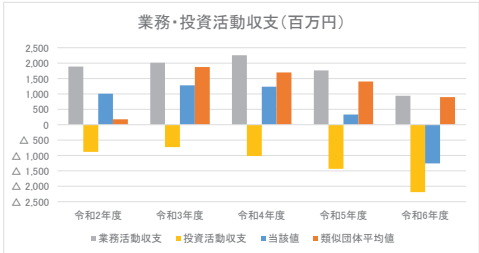
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,890	2,011	2,253	1,765	938
投資活動収支 ※2	△ 884	△ 731	△ 1,017	△ 1,432	△ 2,192
当該値	1,006	1,280	1,236	333	△ 1,254
類似団体平均値	1,752	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

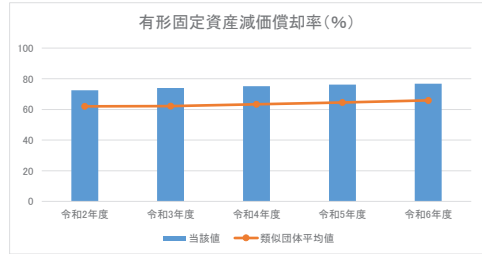
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	116,671	119,394	122,056	124,276	126,492
有形固定資産 ※1	160,922	161,342	162,312	163,043	164,748
当該値	72.5	74.0	75.2	76.2	76.8
類似団体平均値	62.0	62.1	63.4	64.5	65.9

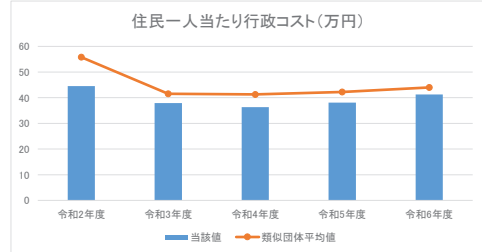
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

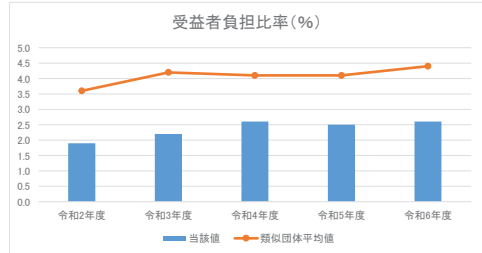
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,788,414	2,351,901	2,235,074	2,327,643	2,494,118
人口	62,648	62,112	61,618	61,128	60,457
当該値	44.5	37.9	36.3	38.1	41.3
類似団体平均値	55.8	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	548	532	600	607	652
経常費用	28,394	23,999	23,191	23,892	25,505
当該値	1.9	2.2	2.6	2.5	2.6
類似団体平均値	3.6	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は141.0万円で類似団体平均と比べて下回っており、これは有形固定資産減価償却率76.8%と公共施設等の老朽化が進んでいるためである。引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新時期の検討や老朽化した施設等の点検・診断を行い施設の長寿命化を進めながら適正管理に努める。

歳入額対資産比率は2.84で、資産合計が年々減少していることにより、類似団体平均をやや下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は75.5%と類似団体平均をやや上回っているが、減価償却等により資産が1,501百万円減少している。また、道の駅周辺整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、負債が前年度より64百万円増加しており、純資産合計は1,566百万円の減少となった。将来世代負担比率は、類似団体平均と比べて低いものの、今後も上昇しないように計画的に地方債の発行を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは41.3万円となり、類似団体平均と比べて下回っているものの、引き続き事務の効率化や使用料の見直し等自主財源の確保に取り組むことで行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、近年の地方債償還額が発行額を上回っているため、34.5万円で類似団体平均と比べて大きく下回っている状況である。

業務・投資活動収支は1,254百万円の赤字であり、令和3年度以降は類似団体平均を下回っている。また、投資活動収支については、基金の積立、取崩分を除くと2,192百万円の赤字となっているものの、業務活動収支は支払利息分を除くと938百万円の黒字で、経常的な活動に係る経費は収支の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.6%と類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことで、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

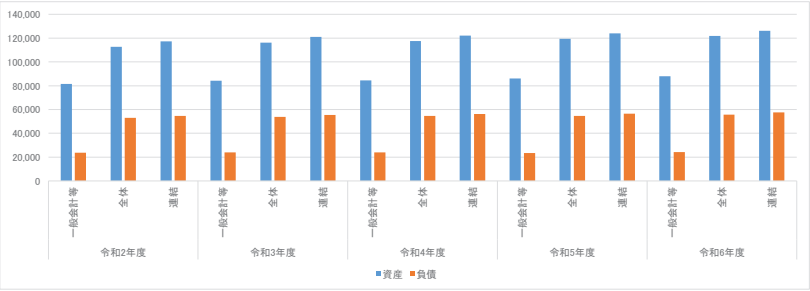
団体名 愛知県清須市
団体コード 232335

人口	68,707 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	421 人
面積	17.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,805.824 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

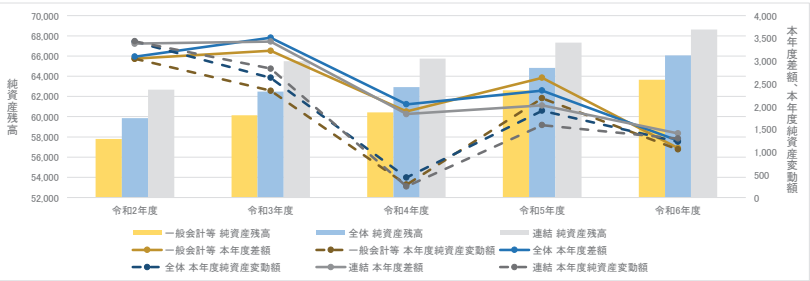
		(単位: 百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	資産	81,483	84,193	84,342	86,128	87,956	
	負債	23,700	24,061	23,929	23,531	24,304	
全体	資産	112,746	116,169	117,456	119,509	121,773	
	負債	52,901	53,689	54,537	54,682	55,719	
連結	資産	117,276	121,040	122,081	123,968	126,135	
	負債	54,617	55,547	56,344	56,639	57,511	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,828百万円の増加(+2.1%)、負債総額が前年度末から773百万円の増加(+3.3%)となった。資産の増加要因としては、地域振興基金への積立てなどにより投資その他の資産が前年度から905百万円増加(+17.2%)したことや清洲勤労福祉会館のヒートポンプ等改修工事などにより事業用資産が前年度末から811百万円増加(+1.7%)したことなどによるものである。
全体では、資産総額が前年度末から2,264百万円の増加(+1.9%)、負債総額が前年度末から1,037百万円の増加(+1.9%)となった。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより一般会計等と比べて33,817百万円多く、負債総額は雨水ポンプ場の長寿命化等整備等に地方債を充当していることなどにより31,415百万円多くになっている。
連結では、資産総額が前年度末から2,167百万円の増加(+1.7%)、負債総額が前年度末から872百万円の増加(+1.5%)となった。資産総額は五条広域事務組合のし尿処理施設及び火葬施設や西春日井広域事務組合の消防施設に係る資産を計上していることなどにより一般会計等と比べて38,179百万円多く、負債総額は施設整備に係る地方債があることなどから33,207百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

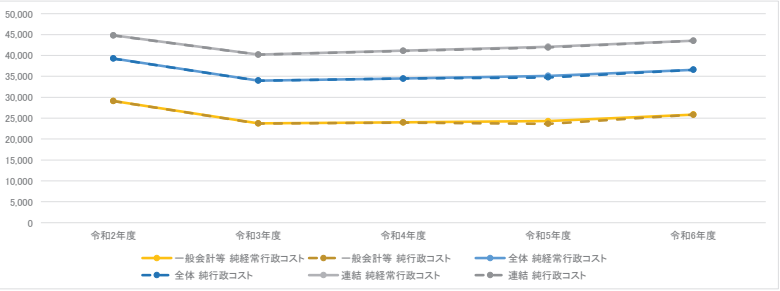
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,051	3,228	1,891	2,634	1,087
	本年度純資産変動額	3,051	2,349	281	2,184	1,056
全体	純資産残高	57,783	60,132	60,413	62,597	63,652
	本年度差額	3,097	3,514	2,050	2,351	1,251
	本年度純資産変動額	3,425	2,635	440	1,908	1,227
	純資産残高	59,485	62,480	62,919	64,827	66,053
連結	本年度差額	3,382	3,429	1,834	2,025	1,410
	本年度純資産変動額	3,433	2,834	244	1,593	1,294
	純資産残高	62,658	65,492	65,736	67,329	68,624



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(26,918百万円)が純行政コスト(25,831百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,087百万円(前年度比△1,547百万円)となり、純資産残高は1,056百万円の増加となった。前年度と比べて純行政コストが増加したものの、地方交付税の増加やふるさと納税が好調だったこともあり税収等の財源の増加が上回り、純資産が増加している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,094百万円多くなり、本年度差額は1,251百万円となり、純資産残高は1,227百万円の増加となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,012百万円多くなり、本年度差額は1,410百万円となり、純資産残高は1,294百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

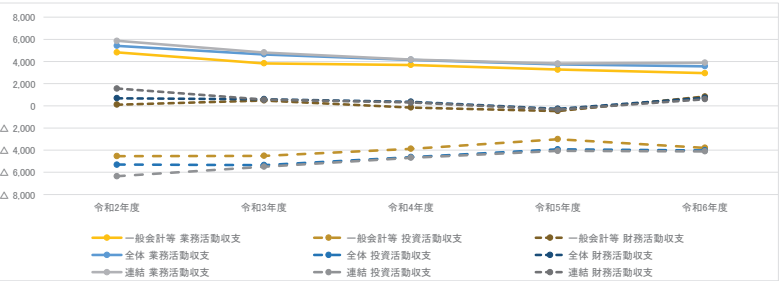
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,115	23,766	23,991	24,308	25,853
	純行政コスト	29,091	23,722	23,967	23,642	25,831
全体	純経常行政コスト	39,281	33,978	34,494	35,131	36,593
	純行政コスト	39,244	33,962	34,462	34,736	36,572
連結	純経常行政コスト	44,827	40,220	41,132	42,114	43,543
	純行政コスト	44,790	40,204	41,100	41,910	43,521



分析:
一般会計等においては、経常費用は26,921百万円となり、前年度比1,728百万円の増加(+6.9%)となった。経常費用の主な増加の要因は、職員給与費をはじめとした人件費が前年度比683百万円増加(+15.4%)したことや、障害者福祉費などの社会保障給付が前年度比1,364百万円増加(+23.8%)したことによるものである。また、業務費用の大宗は減価償却費や施設の維持管理費を含む物件費等が占めていることから、施設の適正な管理とともに施設総量の最適化を推進する必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が409百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,266百万円多くなり、純行政コストは10,741百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益が587百万円多くなっている一方、移転費用が14,990百万円多くなっているなど、経常費用が18,278百万円多くなり、純行政コストは17,680百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,824	3,838	3,682	3,265	2,951
	投資活動収支	△ 4,538	△ 4,500	△ 3,877	△ 3,012	△ 3,785
全体	財務活動収支	113	491	△ 144	△ 472	842
	業務活動収支	5,409	4,631	4,143	3,750	3,562
	投資活動収支	△ 5,301	△ 5,348	△ 4,629	△ 3,920	△ 4,015
連結	財務活動収支	690	607	358	△ 271	726
	業務活動収支	5,869	4,820	4,180	3,814	3,884
	投資活動収支	△ 6,346	△ 5,482	△ 4,680	△ 4,058	△ 4,108
	財務活動収支	1,567	552	291	△ 342	591



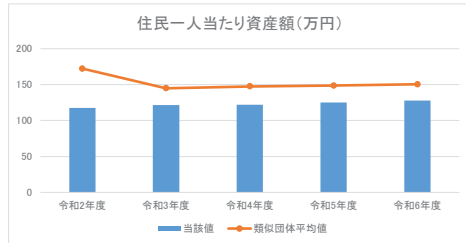
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,951百万円であったが、投資活動収支については、地域振興基金への積立てなどにより、△3,785百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから842百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、1,263百万円となった。なお、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より811百万円多い3,562百万円となっている。投資活動収支は、雨水ポンプ場の長寿命化等整備などを実施したことなどから△4,015百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから726百万円となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より933百万円多い3,884百万円となっている。投資活動収支は、西春日井広域事務組合において消防施設の整備などを実施したことなどから△4,108百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから591百万円となっている。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

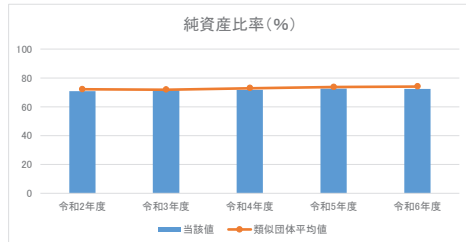
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,148,281	8,419,330	8,434,235	8,612,812	8,795,585
人口	69,422	69,300	69,194	68,891	68,707
当該値	117.4	121.5	121.9	125.0	128.0
類似団体平均値	172.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

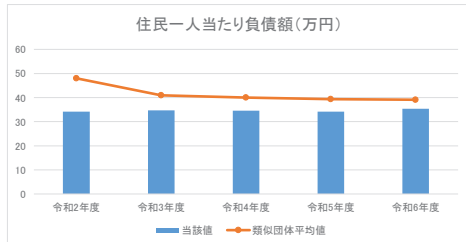
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	57,783	60,132	60,413	62,597	63,652
資産合計	81,483	84,193	84,342	86,128	87,956
当該値	70.9	71.4	71.6	72.7	72.4
類似団体平均値	72.1	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

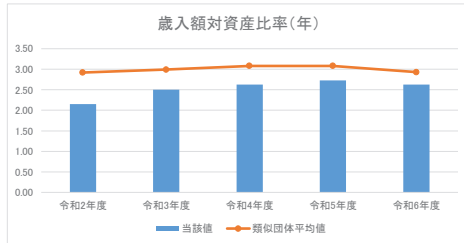
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,369,952	2,406,142	2,392,948	2,353,147	2,430,360
人口	69,422	69,300	69,194	68,891	68,707
当該値	34.1	34.7	34.6	34.2	35.4
類似団体平均値	48.0	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

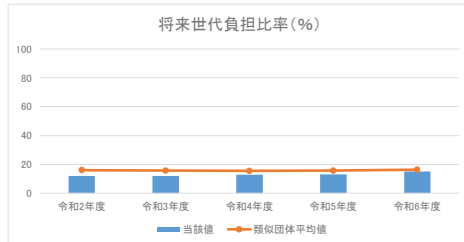
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	81,483	84,193	84,342	86,128	87,956
歳入総額	37,857	33,639	32,109	31,505	33,387
当該値	2.15	2.50	2.63	2.73	2.63
類似団体平均値	2.92	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,672	8,947	9,476	9,889	11,616
有形・無形固定資産合計	72,795	74,881	74,251	75,988	76,916
当該値	11.9	11.9	12.8	13.0	15.1
類似団体平均値	16.0	15.7	15.5	15.6	16.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

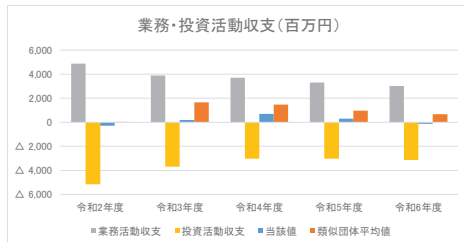


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,883	3,882	3,721	3,308	3,004
投資活動収支 ※2	△ 5,155	△ 3,689	△ 3,021	△ 3,020	△ 3,130
当該値	△ 272	193	700	288	△ 126
類似団体平均値	3.2	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

※1 支払利息支出を除く。

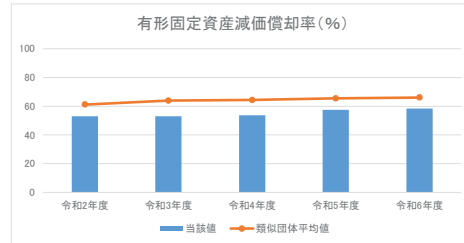
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	45,919	47,925	49,960	51,724	53,934
有形固定資産 ※1	86,866	90,657	92,981	89,921	92,346
当該値	52.9	52.9	53.7	57.5	58.4
類似団体平均値	61.1	63.8	64.3	65.4	66.0

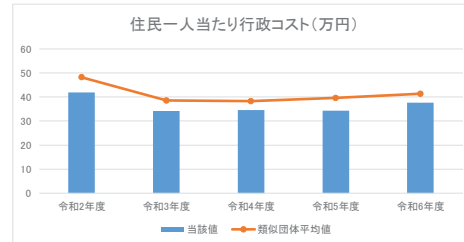
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

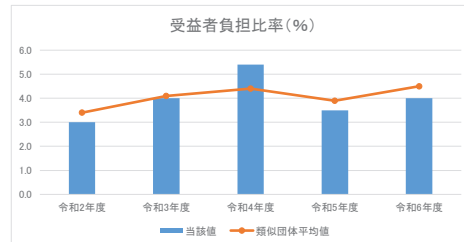
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,909,123	2,372,223	2,396,713	2,364,184	2,583,144
人口	69,422	69,300	69,194	68,891	68,707
当該値	41.9	34.2	34.6	34.3	37.6
類似団体平均値	48.2	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	901	991	1,362	885	1,069
経常費用	30,015	24,757	25,353	25,194	26,921
当該値	3.0	4.0	5.4	3.5	4.0
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、取得価額が不明な道路や河川の敷地について、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率は、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づいた適正な施設管理を推進してきたことで類似団体平均値を下回っており、今後も適正な施設管理とともに施設総量の最適化を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度であるが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加したものの、資産の増加により、前年度から0.3ポイント減少している。
将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているものの、前年度から2.1ポイント増加している。地方債残高が過度に増加しないよう、計画的な市債発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、前年度から3.3万円増加している。主要因としては、人件費や社会保障給付が増加したことによるものである。
また、減価償却費も増加傾向にあり、今後も施設管理にかかる費用は増加が見込まれるため、施設の適正な管理とともに施設総量の最適化を推進し、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているものの、前年度から1.2万円増加している。地方債の発行額が償還額を上回ったため地方債残高は増加しており、今後も大規模な施設整備が見込まれることから、計画的に財源となる基金の積立を行うなど地方債残高の縮小に努める。
業務・投資活動収支は、基金収支を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため△126百万円となっている。これは、清洲労働福祉会館のヒートポンプ等改修工事などの大規模な施設整備事業を実施したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っているものの、前年度から0.5ポイント増加している。主要要因としては、人件費や社会保障給付をはじめとした経常費用が増加したものの、デジタル基盤改革支援補助金などの計上により経常収益が増加したことによるものである。
なお、経常費用のうち、減価償却費や維持補修費は増加傾向にあることから、定期的に公共施設使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

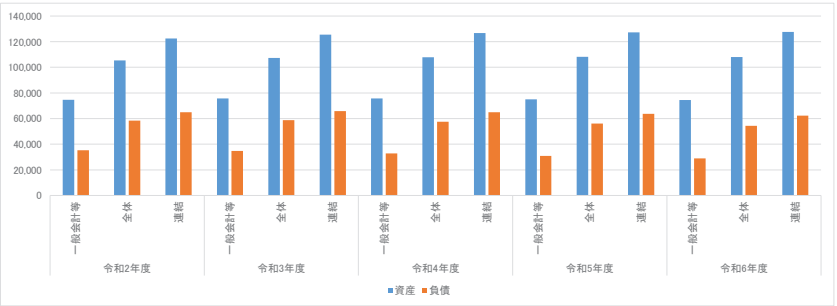
団体名 愛知県北名古屋市長
団体コード 232343

人口	85,843 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	476 人
面積	18.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,944,867 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

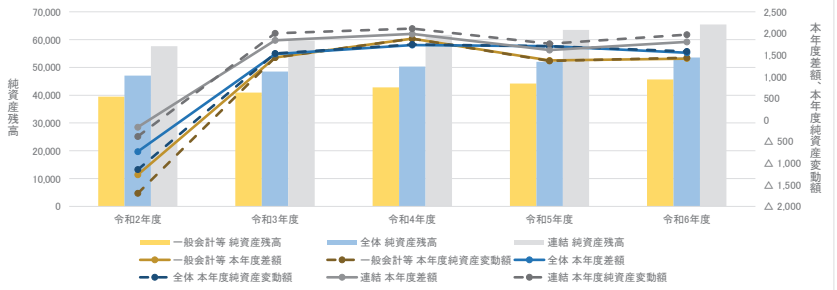
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	74,707	75,769	75,662	75,031	74,475
全体	資産	35,199	34,817	32,830	30,836	28,843
	負債	105,418	107,394	107,814	108,110	107,970
連結	資産	58,403	58,842	57,517	56,110	54,387
	負債	122,584	125,436	126,701	127,215	127,673
連結	資産	64,966	65,816	64,969	63,722	62,211
	負債					



分析:
【一般会計等】
資産合計は前年度から556百万円の減少(△0.7%)となった。流動資産のうち「現金預金」が641百万円増加するなど、流動資産全体として459百万円の増加となった一方で、固定資産のうち、主に「事業用資産」が減少したことにより有形固定資産が94百万円減少したことが要因である。令和6年度は業務用資産や回りの資産を解体するなど、減価償却が進むと公共施設の取組を行ったが、引継ぎ後の適切な管理や維持管理について、検討・推進していく必要がある。負債合計は前年度から1,993百万円の減少(△6.5%)となった。交付税措置のない地方債の新規発行を抑制していることから、地方債(固定負債・流動負債含む)が2,005百万円の減少となった。今後もこの方針を継続していく予定である。
【全体】
沖村西部土地区画整理事業特別会計及び下水道事業会計において「インフラ資産」が489百万円増加するなど、固定資産が532百万円の減少にとどまり、資産合計としても前年度から140百万円の減少となった。負債合計については前年度から1,723百万円の減少(△3.1%)となった。「地方債」が197百万円減少したが、沖村西部土地区画整理事業特別会計では200百万円の減少となった一方で、下水道事業会計においては240百万円増加している。また、下水道事業においてその他の固定負債が発生するなどしたため、一般会計よりも負債額の減少額が少なくなっている。
【連結】
北名古屋水道企業団の有形固定資産が140百万円、流動資産のうち現金預金が260百万円増加となったことにより資産合計が458百万円の増加となった。負債合計は、北名古屋水道企業団の地方債が80百万円、未払金が40百万円増加し、退職手当組合への累積負債・給付差額が100百万円増加するなどしたため、全体として前年度から1,511百万円の減少にとどまった。

3. 純資産変動の状況

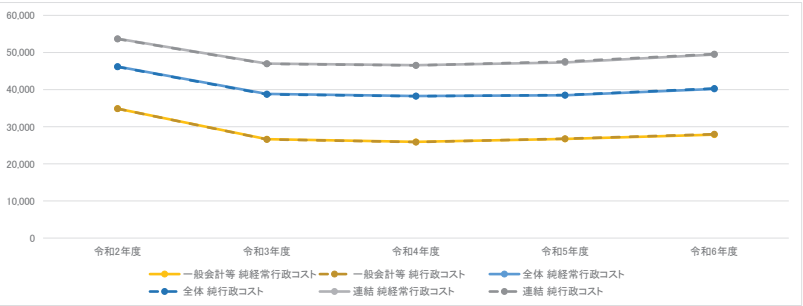
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,267	1,444	1,879	1,376	1,419
全体	本年度差額	△ 1,699	1,444	1,879	1,363	1,438
	純資産残高	39,508	40,952	42,831	44,194	45,633
連結	本年度差額	△ 732	1,524	1,731	1,703	1,551
	純資産残高	47,015	48,552	50,296	52,000	53,583
連結	本年度差額	△ 167	1,840	1,989	1,616	1,803
	純資産残高	△ 382	2,002	2,112	1,760	1,969
連結	本年度差額	57,618	59,621	61,733	63,493	65,462
	純資産残高					



分析:
【一般会計等】
事業のうち収収等は市税が320百万円の減少となったものの、地方交付税や地方特交付金の増加などにより855百万円増加した。また、国庫等補助金も145百万円増加しており、財産全体では1,269百万円の増加となった。純行政コストは1,226百万円増加したことにより、本年度の純資産変動額は1,438百万円となり、年度末現在高は45,633百万円となった。純資産残高は平成30年度以降で最も高い水準となっているが、収収等に左右される傾向があるため、さらなる支出削減により純行政コストを抑制していく必要がある。
【全体】
収収等は後期高齢者医療事業、介護保険事業等で増加したため、前年度から1,385百万円増加した。一方、国庫等補助金は、国民健康保険事業200百万円、沖村西部土地区画整理事業で70百万円減少するなどしたため、前年度から281百万円の増加にとどまったこともあり、純資産残高は1,583百万円の増加となった。
【連結】
収収等は前年度から1,391百万円の増加となった。国庫等補助金は愛知県後期高齢者医療広域連合で500百万円増加するなど、全体会計より伸びが大きく、802百万円の増加となったこともあり、純資産残高は1,969百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

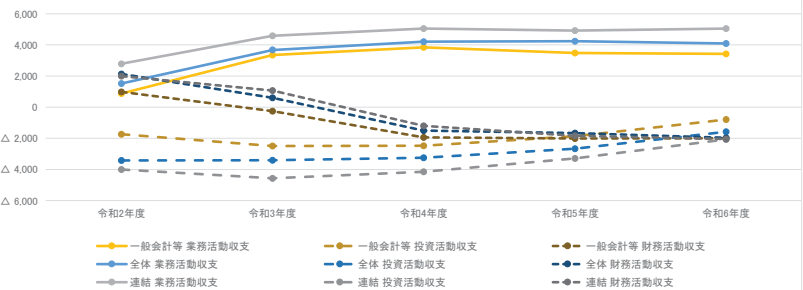
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	34,862	26,640	25,927	26,707	27,846
全体	純経常行政コスト	34,848	26,558	25,869	26,743	27,969
	純行政コスト	46,199	38,809	38,276	38,474	40,207
連結	純経常行政コスト	46,132	38,727	38,218	38,511	40,330
	純行政コスト	53,713	47,014	46,582	47,295	49,429
連結	純経常行政コスト	53,639	46,930	46,521	47,543	49,550
	純行政コスト					



分析:
【一般会計等】
純経常行政コストは前年度から1,139百万円の増加(+4.3%)となった。これは「業務費用」のうち職員給与費をはじめとした人件費が287百万円増加していることや、「移転費用」において定額減税補正給付が100百万円増加したことなどに起因する。今後も後期高齢者医療事業・介護保険事業において社会保険団体経費の増加が見込まれる。
【全体】
純経常行政コストは前年度から1,733百万円の増加(+4.5%)となった。これは「移転費用」のうち後期高齢者医療事業の補助金等が220百万円増加し、沖村西部土地区画整理事業でその他の移転費用が100百万円増加したことなどに起因する。今後も後期高齢者医療事業・介護保険事業において社会保険団体経費の増加が見込まれる。
【連結】
純経常行政コストは前年度から2,134百万円の増加(+4.5%)となった。「業務費用」のうち西春日井広域事務組合等の人員費が394百万円増加していることや、「移転費用」において、愛知県後期高齢者医療連合の社会保険給付が680百万円増加したことなどに起因する。今後も高齢化の進行により、後期高齢者医療事業の経費増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	876	3,349	3,845	3,480	3,425
全体	投資活動収支	△ 1,743	△ 2,496	△ 2,474	△ 1,864	△ 796
	財務活動収支	984	△ 256	△ 1,948	△ 2,012	△ 2,004
全体	投資活動収支	1,520	3,678	4,209	4,241	4,092
	財務活動収支	△ 3,424	△ 3,411	△ 3,245	△ 2,869	△ 1,581
連結	投資活動収支	2,134	598	△ 1,507	△ 1,665	△ 1,967
	財務活動収支	2,790	4,587	5,048	4,922	5,051
連結	投資活動収支	△ 4,003	△ 4,569	△ 4,149	△ 3,299	△ 2,070
	財務活動収支	1,995	1,063	△ 1,199	△ 1,845	△ 2,044

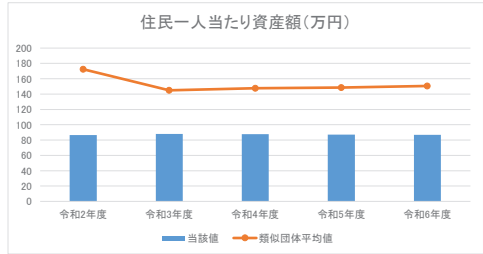


分析:
【一般会計等】
業務活動収支は、人件費・物件費等の増により「業務費用」が579百万円増加、社会保険給付等の増により「移転費用」が660百万円増加、施設解体により「臨時支出」が126百万円増加した。業務収入も1,309百万円増加した結果、収支は前年度から55百万円の減少となった。投資活動収支は、前年度より公共施設等整備費が266百万円減少し、基金積立金も424百万円減少するなど投資活動支出が減少した一方、基金取崩収入が307百万円増加したことが増加したこともあり、マイナス幅は前年度より1,088百万円縮小した。
【全体】
業務活動収支は、業務支出及び臨時支出が1,908百万円増加したが、業務収入も1,758百万円増加するなどしたため、前年度から149百万円の減少となった。投資活動収支は、下水道事業や沖村西部土地区画整理事業をはじめ整備費が569百万円減少し、基金積立金も345百万円減少するなどしたため、マイナス幅は前年度より1,088百万円縮小した。
【連結】
業務活動収支は、愛知県後期高齢者医療広域連合等における社会保険給付支出が1,379百万円増加するなど業務支出及び臨時支出が2,170百万円増加したが、業務収入も2,977百万円増加するなどしたため、前年度から129百万円増加した。投資活動収支について、整備費支出が減少し、西春日井広域事務組合・北名古屋衛生組合・愛知県後期高齢者医療広域連合の基金取崩収入がそれぞれ増加するなどしたため、マイナス幅は前年度より1,229百万円縮小した。
いずれの会計においても、業務活動収支の範囲内で投資活動収支及び財務活動を行っており、地方債等(負債)の返済が着実に進んでいるといえる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

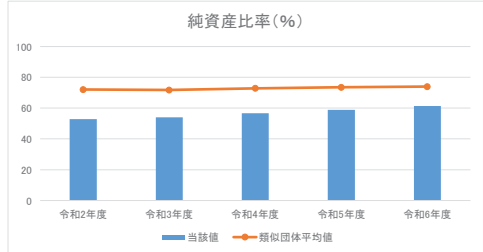
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,470,712	7,576,912	7,566,196	7,503,074	7,447,546
人口	86,295	86,213	86,271	86,168	85,843
当該値	86.6	87.9	87.7	87.1	86.8
類似団体平均値	172.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

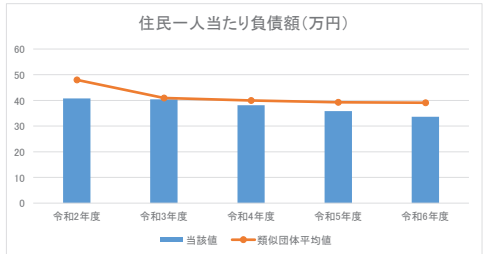
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	39,508	40,952	42,831	44,194	45,633
資産合計	74,707	75,769	75,662	75,031	74,475
当該値	52.9	54.0	56.6	58.9	61.3
類似団体平均値	72.1	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

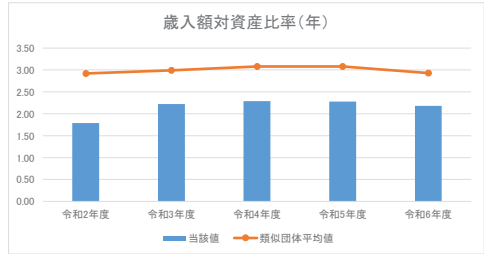
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,519,933	3,481,712	3,283,049	3,083,626	2,884,285
人口	86,295	86,213	86,271	86,168	85,843
当該値	40.8	40.4	38.1	35.8	33.6
類似団体平均値	48.0	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

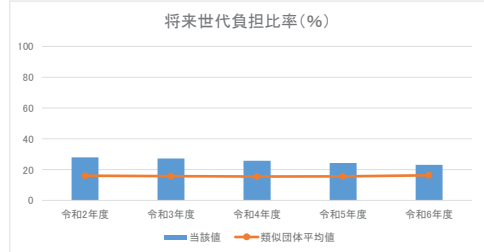
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	74,707	75,769	75,662	75,031	74,475
歳入総額	41,630	34,205	32,985	32,860	34,145
当該値	1.79	2.22	2.29	2.28	2.18
類似団体平均値	2.92	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,222	18,265	16,942	15,851	14,810
有形・無形固定資産合計	68,663	67,149	65,951	65,202	64,237
当該値	28.0	27.2	25.7	24.3	23.1
類似団体平均値	16.0	15.7	15.5	15.6	16.3

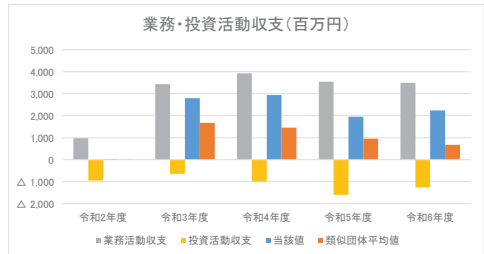
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	979	3,437	3,922	3,549	3,493
投資活動収支 ※2	△ 947	△ 645	△ 987	△ 1,594	△ 1,255
当該値	32	2,792	2,935	1,955	2,238
類似団体平均値	3.2	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

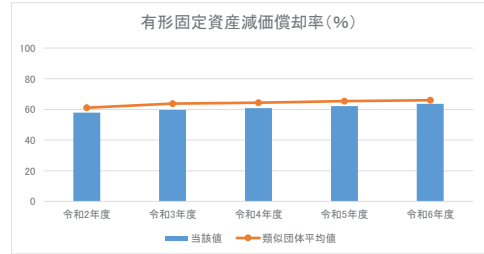
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	61,551	63,664	65,627	67,446	69,302
有形固定資産 ※1	106,395	106,781	107,842	108,627	108,738
当該値	57.9	59.6	60.9	62.1	63.7
類似団体平均値	61.1	63.8	64.3	65.4	66.0

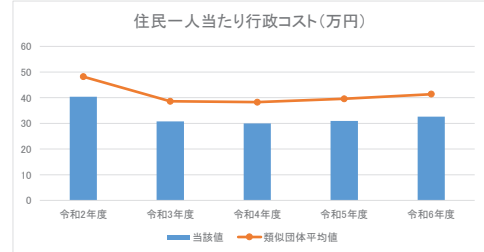
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

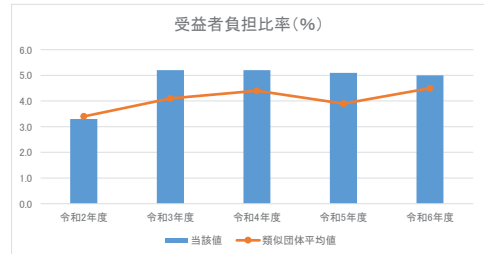
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,484,781	2,655,787	2,586,854	2,674,335	2,796,915
人口	86,295	86,213	86,271	86,168	85,843
当該値	40.4	30.8	30.0	31.0	32.6
類似団体平均値	48.2	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,204	1,466	1,434	1,423	1,460
経常費用	36,066	28,106	27,361	28,130	29,306
当該値	3.3	5.2	5.2	5.1	5.0
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体と比較し6割弱と非常に低い水準となっている。要因としては地域の面積が比較的小さく、人口密度が高いことが挙げられる。
また、歳入額対資産比率についても同様に類似団体平均値を下回る結果となっており、歳入総額が増加したのに対し、公共施設の除却等に伴い資産合計は前年度から減少した。
有形固定資産減価償却率については、児童館等の公共施設の老朽化が著実に進んでおり、類似団体平均値を下回っているものの60%を超過している状況であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化等の対応を早急に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っているものの、近年は指標が改善傾向にある。本年度は公共施設の除却に伴い資産合計が減少したものの、固定負債のうち地方債が1,929百万円減少するなど、前年度と比較して純資産が1,439百万円増加している。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく上回っているものの、近年は地方債残高が減少していることから、指標が改善傾向にある。しかし、まだまだ負債に占める地方債の割合は高く、世代間の公平性という観点からみると、将来世代の負担に転る部分が大きい状況である。
今後も、交付税措置のない地方債の新規発行を抑制するなど、地方債残高を減らしていく働きかけを行い、将来世代への負担を減少させるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体より低い数値となっている。これは、類似団体に比べ地域の面積が比較的小さく、人口密度が高いことに加え、減価償却率が類似団体平均値よりも低いことが影響していると考えられる。
人件費・物件費・扶助費等の上昇傾向はあるものの、歳出削減を行うことにより行政コストを抑制するよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比べ低い数値となっており、固定負債のうち地方債が1,929百万円減少したことにより、平成30年度以降では最小となった。
業務・投資活動収支は、業務収入が堅調であり業務活動収支が黒字であったため、指標は類似団体内平均値を大きく上回った。投資活動収支は、公共施設等の整備事業が減少するなどしたため、前年度に比べ収支のマイナス幅が減少した。
今後も計画に事業を実施していくとともに、全体でプラスの収支を継続することにより、負債(地方債等)を減らしていくよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から減少したが、令和2年度を除き類似団体平均値を上回って推移している状況であり、平均的数値とされる2%～8%以内には収まっている。
近年の物価高騰に伴い、分母となる経常費用は今後上昇していくことが見込まれるため、経常収益における使用料及び手数料を確保するべく「公共施設の使用料適正化計画」に基づいた見直しを適切に行い、受益と負担の均衡を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

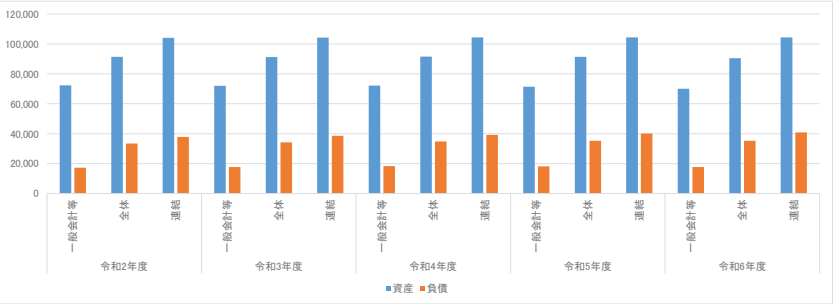
団体名 愛知県弥富市
団体コード 232351

人口	43,534 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	327 人
面積	49.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,706.191 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	95.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	72,367	71,957	72,106	71,370	70,049
	負債	17,209	17,738	18,250	18,170	17,754
全体	資産	91,392	91,292	91,599	91,317	90,510
	負債	33,403	34,167	34,823	35,225	35,202
連結	資産	104,112	104,222	104,464	104,378	104,352
	負債	37,820	38,568	39,217	40,015	40,902

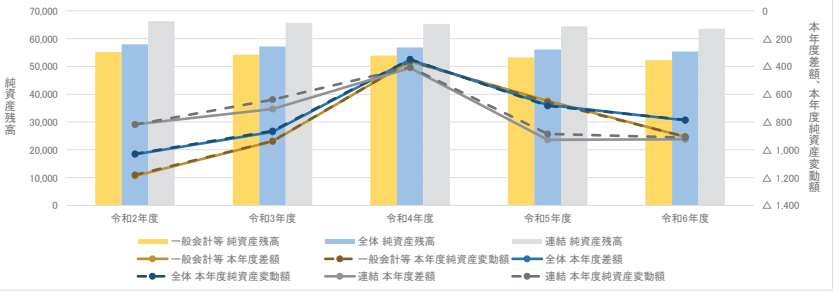


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,321百万円の減少(△1.9%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、インフラ資産は、減価償却が投資額を上回ったこと等から1,223百万円減少、事業用資産は、長寿命化事業や特定天井撤去事業により建物及び建設仮定の資産が増加し、116百万円増加した。固定資産においては、大規模な資産形成はないことから減価償却による減少を続けると見込まれる。また、負債総額は地方債の発行額が償還額を下回ったことで、前年度末から416百万円減少(△2.3%)した。
・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から807百万円減少(△0.9%)し、負債総額は23百万円減少(△0.1%)した。資産総額は下水道事業会計のインフラ資産の計上等により、一般会計等に対して20,461百万円多くなるが、負債総額も下水道事業会計の地方債の計上等により、17,448百万円多くなっている。
・海部南部水道企業団、海部南部消防組合等を加えた連結では、庁舎等の建物や水道管等の工作物を計上していることにより、資産総額が一般会計等に対して34,303百万円多くなるが、負債総額も23,148百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純資産残高	純資産残高	純資産残高	純資産残高	純資産残高
一般会計等	本年度差額	△ 1,188	△ 939	△ 365	△ 648	△ 907
	本年度純資産変動額	△ 1,181	△ 938	△ 363	△ 656	△ 905
全体	純資産残高	55,157	54,219	53,856	53,200	52,295
	本年度差額	△ 1,033	△ 871	△ 352	△ 677	△ 788
	本年度純資産変動額	△ 1,029	△ 864	△ 349	△ 684	△ 784
連結	純資産残高	57,989	57,125	56,776	56,092	55,308
	本年度差額	△ 817	△ 707	△ 411	△ 928	△ 925
	本年度純資産変動額	△ 818	△ 639	△ 406	△ 885	△ 912
連結	純資産残高	66,293	65,654	65,247	64,362	63,450
	本年度差額	△ 639	△ 639	△ 595	△ 885	△ 912

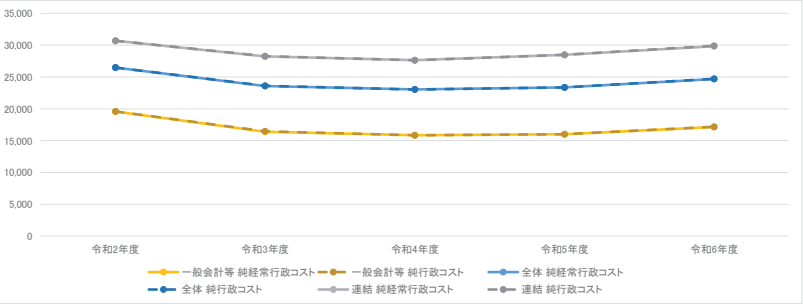


分析:

・一般会計等においては、税金等の財源(16,266百万円)が純行政コスト(17,173百万円)を下回ったため、本年度差額は△907百万円となり、純資産残高は905百万円減少した。本年度純資産変動額が前年度より249百万円悪化しており、純資産残高が減少を続けているため、事務事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が7,659百万円多くっており、本年度差額は△788百万円となり、純資産残高は784百万円減少した。
・海部南部水道企業団、海部南部消防組合等を加えた連結では、一般会計等に対して本年度差額が△18百万円減少し△925百万円となり、純資産残高は912百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純行政コスト	純行政コスト	純行政コスト	純行政コスト	純行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	19,581	16,410	15,854	16,006	17,151
	純行政コスト	19,586	16,465	15,840	16,011	17,173
全体	純経常行政コスト	26,480	23,580	23,045	23,373	24,691
	純行政コスト	26,485	23,618	23,031	23,377	24,712
連結	純経常行政コスト	30,696	28,222	27,646	28,483	29,830
	純行政コスト	30,700	28,258	27,632	28,485	29,896

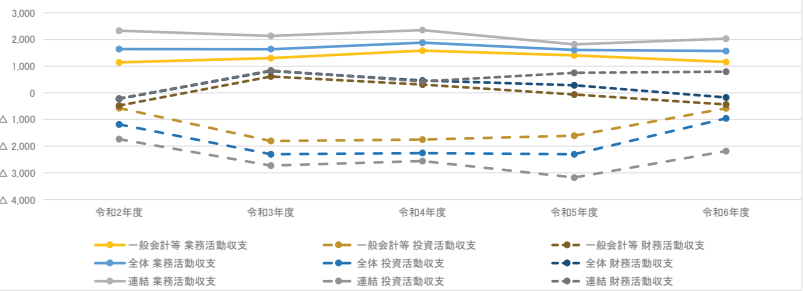


分析:

・一般会計等においては、経常費用は17,731百万円となり、前年度比1,214百万円の増加(+6.8%)となった。物件費等の業務費用は528百万円増加し、児童手当の拡充や障害福祉サービス給付の増加等により社会保障給付が292百万円増加したことや、物価高騰に関連する補助金や、下水道事業への補助金、海部南部消防組合負担金分が増加したことにより補助金が393百万円増加したため、増加に推移した。
・全体では、一般会計等と比べて国民健康保険事業や介護保険事業による社会保障給付が加算されるため、移転費用が6,846百万円多くなり、純行政コストは7,539百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益が加算されるため、経常収益が1,449百万円多くなっている。一方、後期高齢者医療事業による社会保障給付等が加算されるため、経常費用が14,127百万円多くなり、純行政コストは12,723百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
一般会計等	業務活動収支	1,142	1,304	1,583	1,407	1,157
	投資活動収支	△ 571	△ 1,806	△ 1,753	△ 1,605	△ 578
全体	財務活動収支	△ 477	612	308	△ 64	△ 439
	業務活動収支	1,641	1,637	1,882	1,607	1,568
連結	投資活動収支	△ 1,182	△ 2,302	△ 2,256	△ 2,302	△ 957
	財務活動収支	△ 224	818	464	287	△ 171
連結	業務活動収支	2,325	2,133	2,351	1,817	2,030
	投資活動収支	△ 1,738	△ 2,725	△ 2,556	△ 3,175	△ 2,185
連結	財務活動収支	△ 214	837	432	748	792



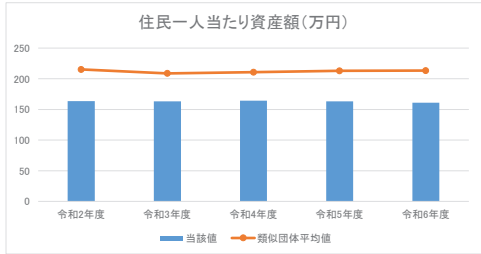
分析:

・一般会計等においては、公共施設等整備支出が減少したことにより、投資活動収支は前年度より675百万円減少したため、投資活動収支は△578百万円となった。また、地方債発行額の減少に対して、新火葬場建設事業に係る地方債償還支出が増加し、財務活動収支は△439百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より411百万円多い1,568百万円となっている。また、下水道事業会計が含まれることにより、投資活動収支が△957百万円、財務活動収支が△171百万円となっている。
・連結では、愛知県後期高齢者広域連合等への国庫等補助金が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より873百万円多い2,030百万円となっている。投資活動収支、財務活動収支での前年度からの増減の大部分は、一般会計等と下水道事業会計の増減によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

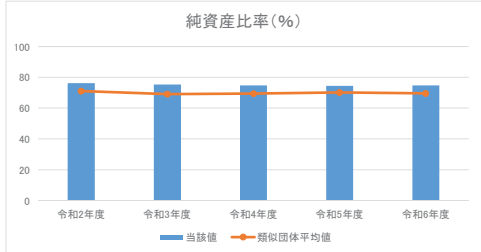
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,236,677	7,195,709	7,210,645	7,136,977	7,004,888
人口	44,300	44,060	43,861	43,722	43,534
当該値	163.4	163.3	164.4	163.2	160.9
類似団体平均値	215.2	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

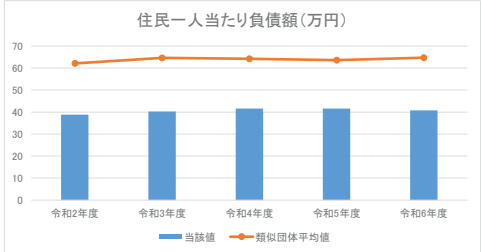
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	55,157	54,219	53,856	53,200	52,295
資産合計	72,367	71,957	72,106	71,370	70,049
当該値	76.2	75.3	74.7	74.5	74.7
類似団体平均値	71.1	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

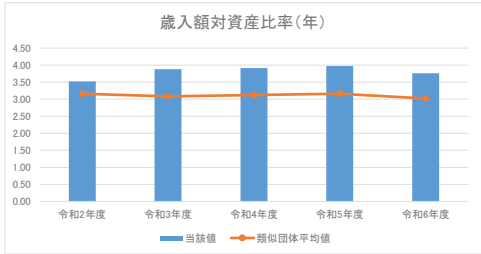
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,720,930	1,773,760	1,825,009	1,816,979	1,775,413
人口	44,300	44,060	43,861	43,722	43,534
当該値	38.8	40.3	41.6	41.6	40.8
類似団体平均値	62.1	64.6	64.2	63.6	64.7



②歳入額対資産比率(年)

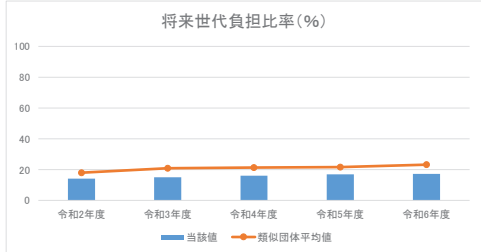
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	72,367	71,957	72,106	71,370	70,049
歳入総額	20,550	18,565	18,462	17,990	18,639
当該値	3.52	3.88	3.91	3.97	3.76
類似団体平均値	3.16	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,800	10,291	10,969	11,369	11,375
有形・無形固定資産合計	69,708	68,491	68,013	67,281	66,109
当該値	14.1	15.0	16.1	16.9	17.2
類似団体平均値	18.0	20.9	21.3	21.6	23.2

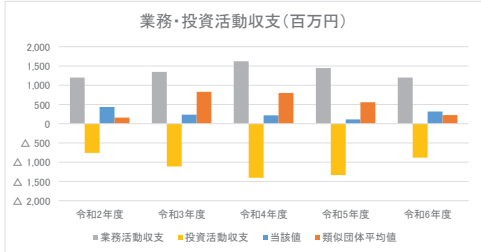
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,196	1,348	1,621	1,446	1,200
投資活動収支 ※2	△ 760	△ 1,111	△ 1,405	△ 1,334	△ 881
当該値	436	237	216	112	319
類似団体平均値	160.4	826.9	798.8	556.9	224.3

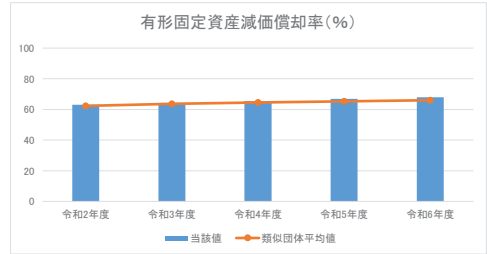
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	65,905	67,685	69,672	71,849	74,028
有形固定資産 ※1	104,548	105,411	106,539	107,413	108,957
当該値	63.0	64.2	65.4	66.9	67.9
類似団体平均値	62.3	63.7	64.5	65.2	66.0

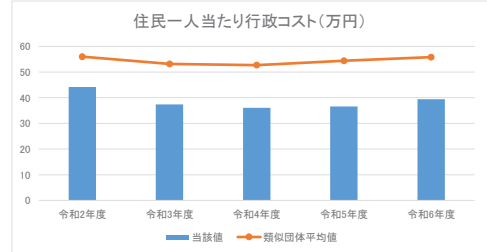
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

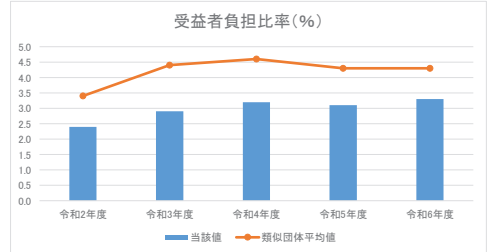
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,958,587	1,646,467	1,583,997	1,601,084	1,717,261
人口	44,300	44,060	43,861	43,722	43,534
当該値	44.2	37.4	36.1	36.6	39.4
類似団体平均値	56.0	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	482	490	523	510	580
経常費用	20,063	16,900	16,377	16,517	17,731
当該値	2.4	2.9	3.2	3.1	3.3
類似団体平均値	3.4	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、前年度より2.3万円減少した。これは、減価償却により資産合計が132,089万円減少したことによる減少である。
・歳入額対資産比率は、類似団体を上回る結果となった。前年度に対しては、減少に推移した。資産は減少しているが、地方特例交付金や普通交付税等の増加により歳入総額が増加したためである。
・有形固定資産減価償却率は資産別にみると、事業用資産のみでは53.3%、インフラ資産のみでは75.5%となっており、インフラ資産の老朽化が進んでいる。また、類似団体よりも減価償却率が上回っている状況にあり、今後は、老朽化した施設について、長寿命化・集約化・複合化、廃止等を適切に行い、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回る状態が継続している。しかし、近年純行政コストが税収等の財源を上回る状況が続き、純資産の減少が継続している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現在の世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業見直し等の行財政改革の推進により、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、令和6年度においても地方債発行の影響を主として0.3%増加した。今後も、防災減災事業や継続して行う自由通路整備事業等により増加が見込まれるが、公共施設の集約化・複合化、廃止等を適切に行うことで維持管理費の減少を図り、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、児童手当をはじめとする扶助費の増加により上昇した。類似団体平均を下回る状況が続いているが、今後も高齢化が進むことにより、移転費用の社会保障給付の増加が見込まれることや、業務費用の人員費の増加や物価高による影響が大きくなることが見込まれるため、事業見直し等の行政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている状況が続いており、令和6年度においては地方債の減少により0.8万円減少している。今後も公共施設の老朽化具合等を点検、診断等で適切に把握し、施工方法の検討や優先順位付けを行うことで、地方債の発行額の抑制に努める。

・業務・投資活動収支は、業務活動の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、319百万円の黒字となっている。今後は、扶助費等の社会保障給付支出の増加により業務活動収支の黒字分が減少していくが、業務・投資活動収支が赤字に転じることが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的小さなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,243百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、182百万円経常収益を増加する必要がある。このため、公共施設の集約化・複合化・廃止等の行財政改革により、経費の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うこと等により、受益者負担の適正化を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

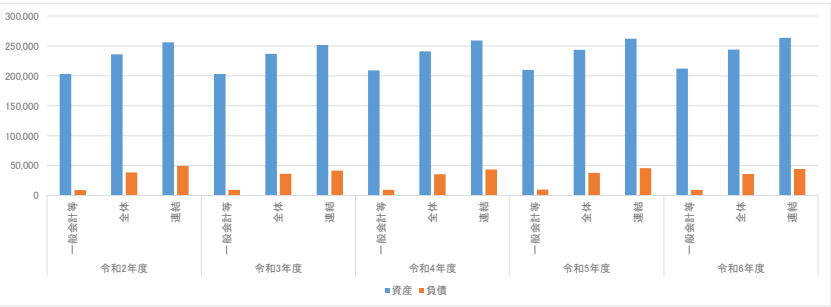
団体名 愛知県みよし市
団体コード 232360

人口	61,408人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	396人
面積	32.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,598.092 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

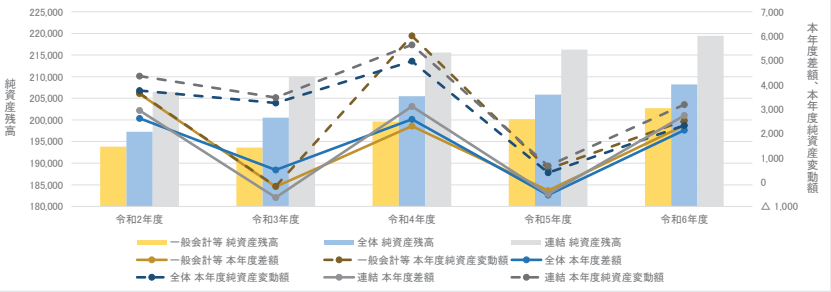
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	202,918	202,952	209,097	209,878	212,272
	負債	9,124	9,332	9,467	9,710	9,577
全体	資産	235,903	236,648	241,094	243,467	244,094
	負債	38,638	36,136	35,614	37,603	35,899
連結	資産	255,978	251,485	258,918	262,080	263,666
	負債	49,504	41,534	43,325	45,823	44,226



分析:
一般会計等においては、資産総額が212,272百万円となり、前年度末から2,394百万円の増加(+1.14%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(建物)であり、小・中学校の大規模改修工事及び市営住宅改修工事の完了等により1,078百万円の増加となった。また、基金については、今後想定される収収の減少や社会保障の経費の増加のため取崩しを行ったことで、財政調整基金は7,047百万円となり、前年度末から488百万円の減少(△6.92%)となった。
下水道事業等を加えた全体では、資産総額が244,094百万円となり、前年度末から627百万円の増加(+0.26%)、負債総額が35,899百万円となり、前年度末から1,704百万円の減少(△4.75%)となった。資産総額については、下水道事業の施設や病院事業の医療機器等の資産を計上しているため、一般会計等と比べて31,822百万円多くなっているが、地方債も計上されているため、負債総額についても、一般会計等と比べて26,322百万円多くなっている。
土地開発公社等を加えた連結では、資産総額が前年度末から増加となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等により、一般会計等と比べて51,394百万円多くなっているが、負債総額についても借入額等があることから、一般会計等と比べて34,649百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

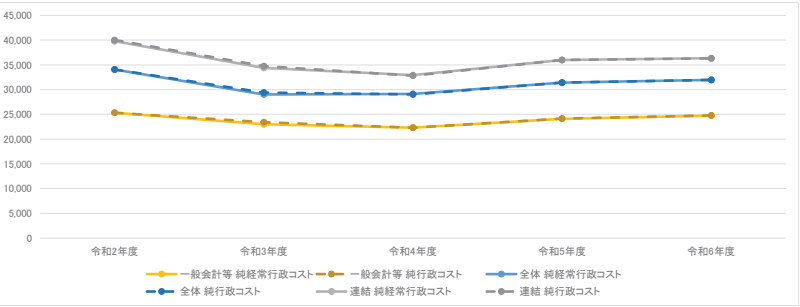
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,627	△ 194	2,303	△ 347	2,331
	本年度純資産変動額	3,651	△ 174	6,009	538	2,528
全体	純資産残高	193,794	193,620	199,629	200,167	202,695
	本年度差額	2,622	496	2,585	△ 531	2,132
連結	純資産残高	197,265	200,512	205,480	205,984	208,195
	本年度差額	2,944	△ 634	3,111	△ 500	2,742
連結	本年度純資産変動額	4,358	3,476	5,643	665	3,189
	純資産残高	206,474	209,950	215,593	216,258	219,441



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(27,122百万円)が純行政コスト(24,791百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,331百万円(前年度比2,678百万円)となり、純資産残高は2,528百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が6,980百万円多くなっており、本年度差額は2,132百万円となり、純資産残高は2,331百万円の増加となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,827百万円多くなっており、本年度差額は2,742百万円となり、純資産残高は3,189百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

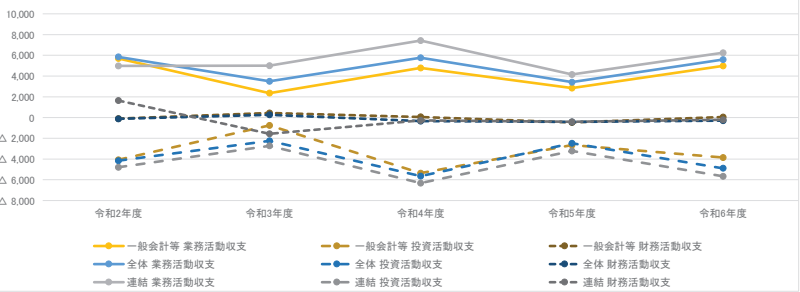
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,322	23,000	22,314	24,122	24,758
	純行政コスト	25,322	23,426	22,301	24,133	24,791
全体	純経常行政コスト	34,049	29,017	29,147	31,408	31,955
	純行政コスト	34,062	29,401	29,028	31,421	31,970
連結	純経常行政コスト	39,788	34,407	32,931	35,972	36,353
	純行政コスト	40,021	34,772	32,810	35,981	36,308



分析:
一般会計等においては、経常費用は26,275百万円となり、前年度末から1,025百万円の増加(+4.06%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,077百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,198百万円であり、業務費用の方が移転費用より多くなっている。業務費用の中で金額が最も大きいのは、物費等(10,034百万円、前年度比+420百万円)であり、純行政コストの40.47%を占めている。今後も委託費の増加などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の寛量し等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,227百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,997百万円多くなり、純行政コストは7,179百万円多くなっている。
連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,258百万円多くなっている一方、人件費の増加(+2,182百万円)等で経常費用が、15,854百万円多くなり、純行政コストは11,517百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	5,698	2,351	4,793	2,837	4,977
	投資活動収支	△ 4,064	△ 756	△ 5,355	△ 2,661	△ 3,846
全体	財務活動収支	△ 98	441	62	△ 466	56
	業務活動収支	5,844	3,497	5,765	3,419	5,597
連結	投資活動収支	△ 4,151	△ 2,246	△ 5,646	△ 2,479	△ 4,891
	財務活動収支	△ 133	261	△ 344	△ 421	△ 307
連結	業務活動収支	4,979	5,008	7,422	4,156	6,254
	投資活動収支	△ 4,799	△ 2,731	△ 6,317	△ 3,219	△ 5,658
連結	財務活動収支	1,641	△ 1,568	△ 276	△ 413	△ 210



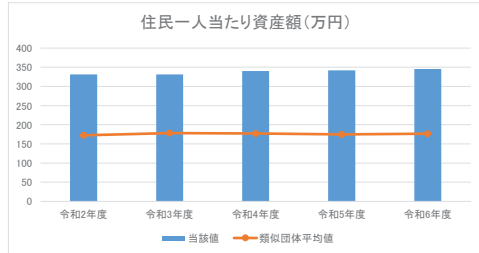
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,977百万円であったが、投資活動収支については、前年度実施した小・中学校の大規模改修工事及び市営住宅の改修工事の完了に伴い、△3,846百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから、56百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から119百万円増加し、5,765百万円となった。経常的な活動に係る経費を収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、下水道使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計より620百万円多い5,597百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業における改修、整備工事等を実施したため、△4,891百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△307百万円となり、本年度末資金残高は前年度から399百万円増加し、6,248百万円となった。
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等により、業務活動収支は一般会計等より1,277百万円多い6,254百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△210百万円となり、本年度末資金残高は前年度から389百万円増加し、6,487百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

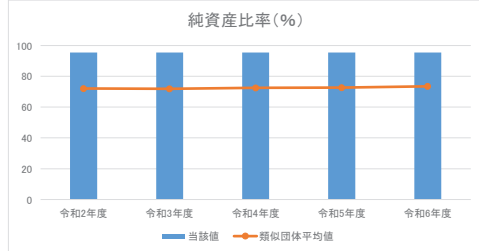
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,291,792	20,295,220	20,909,664	20,987,763	21,227,180
人口	61,277	61,245	61,485	61,427	61,408
当該値	331.1	331.4	340.1	341.7	345.7
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

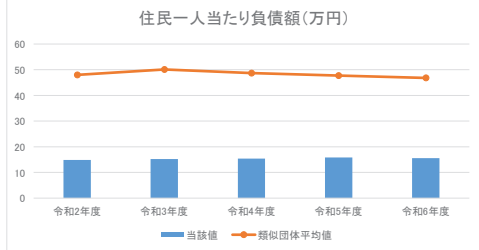
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	193,794	193,620	199,629	200,167	202,695
資産合計	202,918	202,952	209,097	209,878	212,272
当該値	95.5	95.4	95.5	95.4	95.5
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

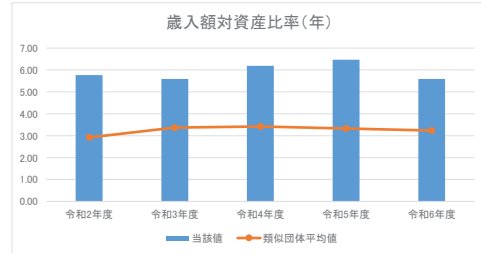
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	912,350	933,186	946,734	971,023	957,675
人口	61,277	61,245	61,485	61,427	61,408
当該値	14.9	15.2	15.4	15.8	15.6
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



②歳入額対資産比率(年)

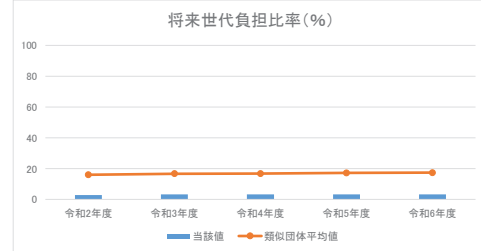
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	202,918	202,952	209,097	209,878	212,272
歳入総額	35,190	36,326	33,788	32,425	37,979
当該値	5.77	5.59	6.19	6.47	5.59
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,003	5,715	6,029	5,774	5,959
有形・無形固定資産合計	176,874	178,366	181,582	181,989	183,384
当該値	2.8	3.2	3.3	3.2	3.2
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

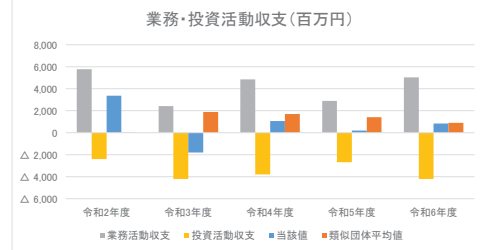
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,765	2,410	4,849	2,894	5,030
投資活動収支 ※2	△ 2,395	△ 4,214	△ 3,784	△ 2,688	△ 4,201
当該値	3,370	△ 1,804	1,065	206	829
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

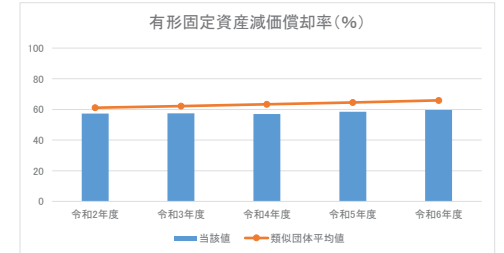
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	69,670	72,158	74,922	77,879	80,712
有形固定資産 ※1	121,531	125,572	131,547	133,219	135,122
当該値	57.3	57.5	57.0	58.5	59.7
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

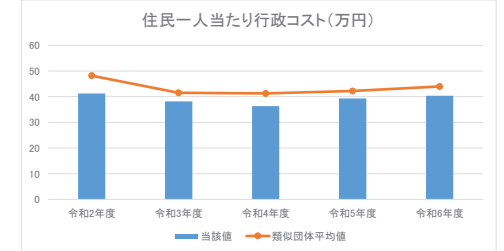
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

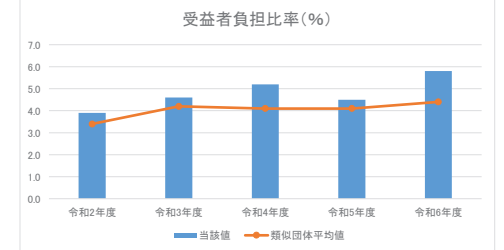
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,532,169	2,342,611	2,230,128	2,413,328	2,479,099
人口	61,277	61,245	61,485	61,427	61,408
当該値	41.3	38.2	36.3	39.3	40.4
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,040	1,104	1,218	1,128	1,517
経常費用	26,363	24,104	23,532	25,250	26,275
当該値	3.9	4.6	5.2	4.5	5.8
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値と比較高い水準にある。これは、小・中学校の大規模改修工事及び市営住宅改修工事の完了等で新たな資産が増加したためである。また、それに伴い有形固定資産減価償却率も、類似団体平均値と比較低い数値になっている。今後は、拠点施設の整備等で資産額の増加が見込まれるが、公共施設全体では老朽化や減価償却が進み、それに伴い住民一人当たり資産額は減少し、有形固定資産減価償却率は増加していくことが想定される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大きく上回っている。一方で、将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、純資産があり、将来世代の負担が軽減されていることを示すが、現役世代の負担との均衡を保つ必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。また、物件費等については、純行政コストの40.47%を占めており、今後も公共施設の維持管理にかかる費用が増加していくことが見込まれるため、住民一人当たり行政コストも増加していくことが予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている状況である。これは、類似団体と比較し、本市の地方債発行額が少ないためである。将来負担は減少する一方、世代間の公平という観点から今後の地方債発行については、検討する必要がある。業務・投資活動収支は、類似団体平均値を下回っている。これは税収等の増加により業務活動収支が増加したが、公共施設等の整備により、投資活動収支のマイナス幅が昨年よりも広がったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。昨年度と比較すると経常収益及び経常費用ともに増加したが、経常費用の伸びの方が大きかったことにより、類似団体平均値との差が広がった。今後は、公共施設の維持管理費用のより一層の増加が見込まれるため、受益者負担の観点から使用料及び手数料の見直しも必要となってくる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

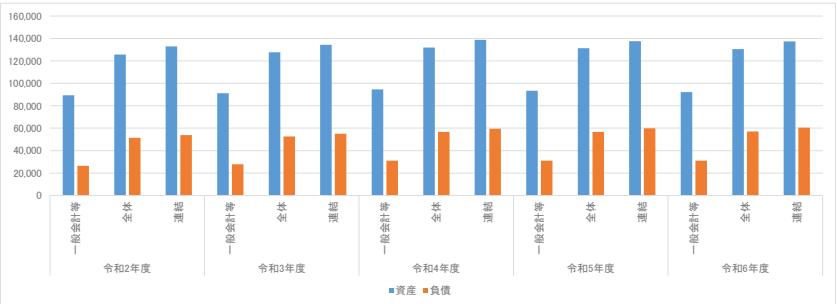
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛知県あま市	人口	88,393 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	501 人
団体コード	232378	面積	27.49 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	20,542,564 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	6.2 %
				将来負担比率	65.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

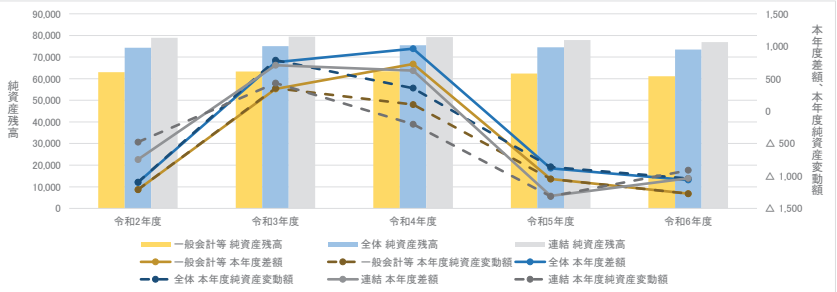
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	89,408	91,180	94,502	93,402	92,183
	負債	26,452	27,871	31,094	31,041	31,094
全体	資産	125,617	127,708	131,987	131,244	130,598
	負債	51,342	52,648	56,572	56,690	57,083
連結	資産	132,884	134,375	138,712	137,667	137,409
	負債	53,934	54,993	59,531	59,801	60,455



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,219百万円の減少(▲1.3%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産及び基金であり、旧本庁舎及び旧基日寺庁舎の解体完了により事業用資産が887百万円減少した他、一部事務組合への負担金増加や自立支援介護給付費や生活保護増加、児童手当の拡充により補助費が大幅に増加し、業務支出が増えたことにより、基金が878百万円減少した。
負債総額は、前年度末から53百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、新学校給食センター及び新庁舎整備事業の借入に対する元金償還が開始したため、地方債等が133百万円増加した。今後も、少子高齢化による社会保障費の増加に加え、物価高騰の影響及びインフラを含めた公共施設の老朽化対策などによる経常費用の増加が見込まれるため、財政状況を考慮しながら、事業の見直しや施設の適正管理について検討・推進していく必要がある。
病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から646百万円減少(▲0.5%)し、負債総額は前年度末から393百万円増加(+0.7%)した。これは、一般会計等の要因に加え、下水道事業において固定負債の地方債等が増加したためである。
海部東部消防組合、愛知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、全体会計の要因により資産総額は減少し、負債総額は増加している。

3. 純資産変動の状況

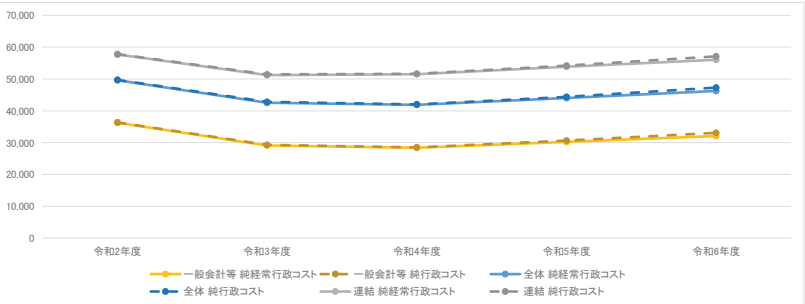
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,211	341	726	△ 1,047	△ 1,272
	本年度純資産変動額	△ 1,210	353	100	△ 1,047	△ 1,272
全体	純資産残高	62,956	63,309	63,409	62,361	61,090
	本年度差額	△ 1,100	755	962	△ 881	△ 1,062
連結	純資産残高	74,275	75,060	75,414	74,554	73,515
	本年度差額	△ 745	707	624	△ 1,307	△ 1,037
連結	本年度差額	△ 478	432	△ 201	△ 1,314	△ 912
	純資産残高	78,950	79,382	79,181	77,866	76,954



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(33,101百万円)が収収等の財源(31,829百万円)を上回っており、本年度差額は▲1,272百万円となり、純資産残高は1,272百万円の減少となった。地方交付税や地方消費税込交付金をはじめとする主要な交付金の増加により収収等が増額(+1,109百万円)したものの、低所得者層への給付や子育て世代に対する支援により補助費等が大きく増加し、純行政コストが増額(+2,460百万円)したことにより、本年度差額は前年度より▲225百万円となった。今後は、純行政コストの抑制及び収収等の増進に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が8,769百万円多くになっているが、後期高齢者医療広域連合における補助金等が増加したことにより、純行政コスト(4,728百万円)が収収等の財源(46,216百万円)を上回ったことにより、本年度差額は▲1,062百万円となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合等の国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が24,244百万円多くっており、本年度差額は▲1,037百万円となった。

2. 行政コストの状況

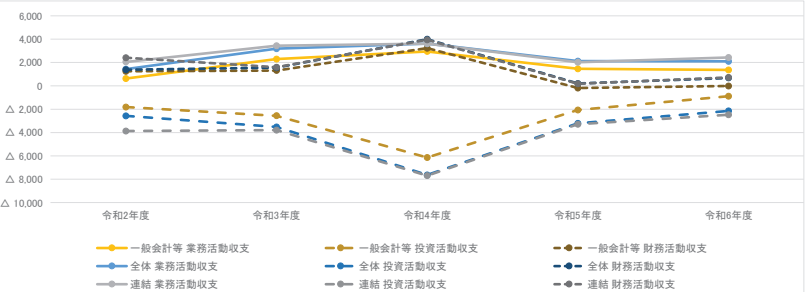
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,261	29,091	28,393	30,232	32,071
	純行政コスト	36,360	29,343	28,495	30,641	33,101
全体	純経常行政コスト	49,620	42,551	41,873	44,005	46,248
	純行政コスト	49,718	42,794	42,007	44,418	47,278
連結	純経常行政コスト	57,717	51,220	51,535	53,821	56,080
	純行政コスト	57,815	51,460	51,670	54,234	57,111



分析:
一般会計等においては、経常費用は33,312百万円となり、前年度より2,131百万円増加(+6.8%)となった。人件費等の業務費用は15,113百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は18,199百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。移転費用のうち補助金等については、低所得者への給付の増加や保育給付事業費の増加により、前年度より624百万円増加した。また、社会保障給付についても、自立支援介護給付事業や福祉医療費の増加により前年度より631百万円増加し、8,127百万円となっており、純行政コストの約24.6%を占めている。今後も少子高齢化の進行や物価高騰の影響により、事業費の増加が見込まれるため、事業の見直しを図り、行政コストの抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,001百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転経費が12,444百万円多くなり、純行政コストは14,177百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益は1,171百万円多くなっている他、社会保障給付が23,372百万円多くなっているなど、経常費用が25,180百万円多くなり、純行政コストは24,010百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	624	2,290	2,944	1,459	1,357
	投資活動収支	△ 1,823	△ 2,563	△ 6,142	△ 2,068	△ 889
全体	財務活動収支	1,248	1,314	3,233	△ 186	△ 5
	業務活動収支	1,433	3,178	3,619	2,122	2,093
連結	投資活動収支	△ 2,579	△ 3,522	△ 7,634	△ 3,211	△ 2,152
	財務活動収支	1,378	1,563	3,994	204	676
連結	業務活動収支	2,051	3,432	3,615	2,022	2,431
	投資活動収支	△ 3,875	△ 3,790	△ 7,697	△ 3,287	△ 2,477
連結	財務活動収支	2,414	1,595	3,950	177	731

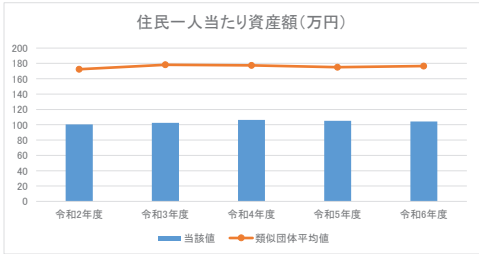


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,357百万円であったが、投資活動収支については、純行政コストが増えた影響により、基金積立金支出が大規模に減少したため、投資活動収支が減少し、前年度と比較してマイナス幅が縮小し▲889百万円となっている。財務活動収支については、大型工事の推進により地方債発行収入が増加した影響により財務活動収支が増えたため、財務活動収支のマイナス幅が縮小し、▲5百万円となった。今後は、インフラ整備や施設の老朽化に対応するための借入が想定されることから、事業の見直しによる業務支出の削減や徴収体制強化等による収収等の確保に努める。
全体では、業務活動収支は一般会計等より736百万円多い2,093百万円となっている。業務支出は前年度より2,478百万円増加したものの、業務収入は前年度より2,786百万円増加し、業務活動収支は前年度より29百万円減少した。財務活動収支は、一般会計等の影響や下水道事業の推進に伴う地方債発行借入額の増加により、前年度よりプラス幅が大きくなり676百万円となった。
連結についても、全体会計の要因や海部東部消防組合の財務活動収支増加により財務活動収支は731百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

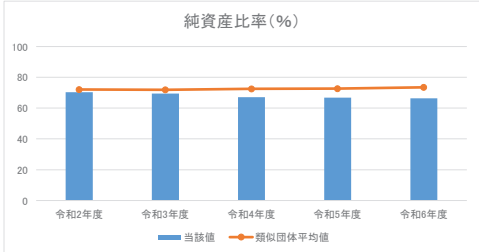
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,940,817	9,117,957	9,450,239	9,340,231	9,218,332
人口	89,092	88,885	88,787	88,756	88,393
当該値	100.4	102.6	106.4	105.2	104.3
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

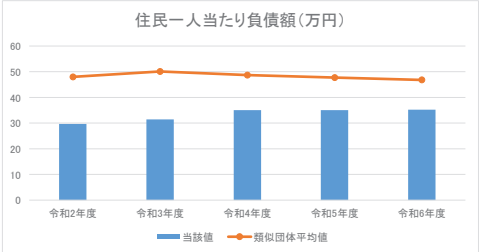
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	62,956	63,309	63,409	62,361	61,090
資産合計	89,408	91,180	94,502	93,402	92,183
当該値	70.4	69.4	67.1	66.8	66.3
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

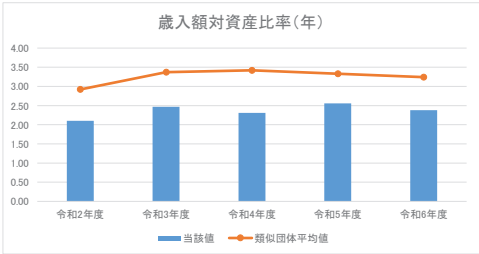
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,645,217	2,787,080	3,109,372	3,104,092	3,109,370
人口	89,092	88,885	88,787	88,756	88,393
当該値	29.7	31.4	35.0	35.0	35.2
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

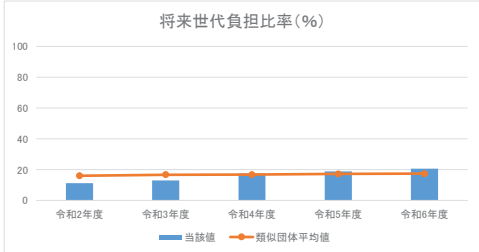
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	89,408	91,180	94,502	93,402	92,183
歳入総額	42,498	36,954	40,854	36,440	38,711
当該値	2.10	2.47	2.31	2.56	2.38
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,957	10,463	14,937	16,058	17,321
有形・無形固定資産合計	79,888	80,635	85,366	84,827	84,142
当該値	11.2	13.0	17.5	18.9	20.6
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

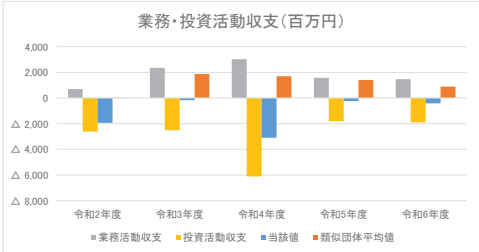
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	693	2,354	3,017	1,571	1,475
投資活動収支 ※2	△ 2,621	△ 2,520	△ 6,108	△ 1,809	△ 1,896
当該値	△ 1,928	△ 166	△ 3,091	△ 238	△ 423
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

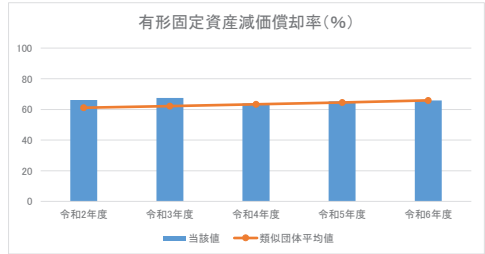
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	62,543	64,251	65,669	68,072	68,842
有形固定資産 ※1	94,471	95,120	102,724	104,449	104,590
当該値	66.2	67.5	63.9	65.2	65.8
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

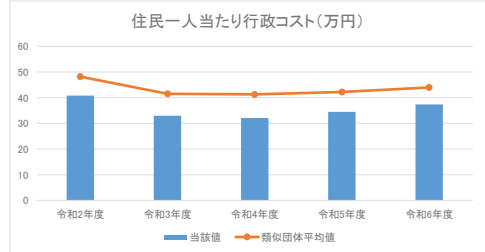
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

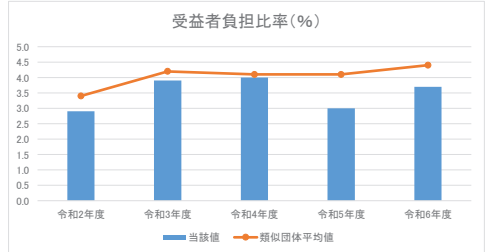
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,635,990	2,934,328	2,849,473	3,064,122	3,310,088
人口	89,092	88,885	88,787	88,756	88,393
当該値	40.8	33.0	32.1	34.5	37.4
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,080	1,183	1,176	950	1,241
経常費用	37,341	30,274	29,570	31,182	33,312
当該値	2.9	3.9	4.0	3.0	3.7
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額においては、類似団体平均値を大きく下回っている。令和6年度においては、既存資産の減価償却額が施設の改修・整備をはじめとする投資額を上回ったことや旧本庁舎及び旧基目寺庁舎の資産を除出したことにより前年度より資産が減少している。

また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回った。引き続き、投資への財源掘出が厳しい状況であるため、今後の財政状況を踏まえながら、施設の需要を考慮した適切な更新・統廃合・老朽化対策について、検討・推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。令和6年度においては、学校教育施設整備や旧庁舎解体を進めるための財源として地方債を借り入れた一方で、美和中学校体育館等の減価償却がはじまり資産が減少したことにより、減少した。

将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っており、新庁舎建設のために多額の起債を行ったことで、増加した。新庁舎の建設は完了したが、今後も施設の老朽化に対応するための地方債の借入れが想定されるため、交付税措置の有効な地方債の活用や、基金の運用の適正化に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と比べて下回っているものの、物価高騰対策として低所得者層への給付事業や海部東部消防組合の新庁舎整備事業の推進に伴う負担金増額の実施により補助金等の移転費用が大幅に増加しており、前年度より増加した。今後も少子高齢化の進行や物価高騰の影響により、事業費の増加が見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値と比べて下回っており、学校教育施設整備や旧本庁舎解体工事を進めるための財源として借入を行ったものの、小中学校非構造部材耐震改修工事等の償還が終了したことで、前年度と同程度となった。今後は、インフラ整備や老朽化対策等により、公債費が増加していくことが予想される。

業務・投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増額により投資活動収支のマイナス幅が広がり、移転費用の増加により業務活動収支が縮小したため、引き続き赤字となった。今後も少子高齢化の進行により事業費の増加が見込まれるため、事業の見直しを図り、行政コストの抑制に努めるとともに、財政状況を考慮しながら、適切な施設の更新・統廃合・老朽化対策について検討・推進していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。定期的な公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県長久手市

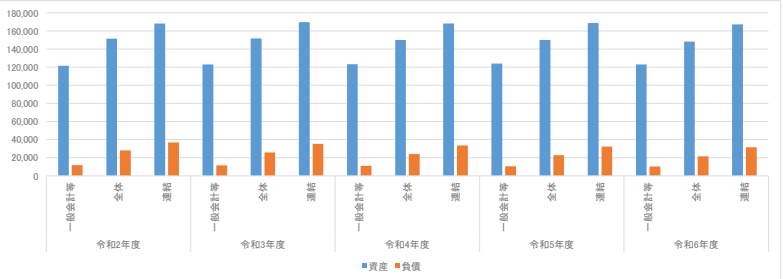
団体コード 232386

人口	61,512 人(R7:1.1現在)	職員数(一般職員等)	419 人
面積	21.55 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,204,951 千円	連結実質赤字比率	- %
類似区分区	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	121,427	123,144	123,227	124,040	123,087
	負債	11,755	11,455	11,105	10,657	10,333
全体	資産	151,459	151,770	150,131	150,132	148,389
	負債	27,953	25,834	24,104	22,702	21,676
連結	資産	168,401	169,705	168,310	168,721	167,332
	負債	36,907	35,257	33,553	32,342	31,453

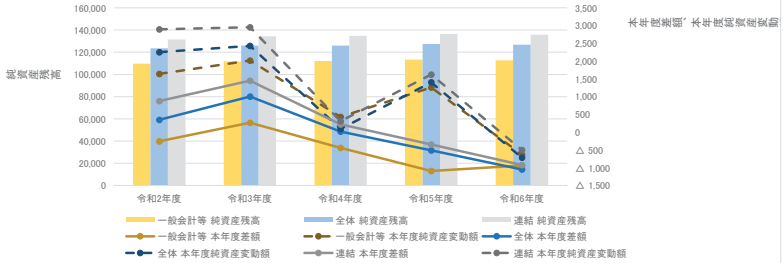


分析:

長久手市の公会計財務書類における資産の合計は、一般会計等で123,087百万円、全体会計で148,389百万円、連結会計で167,332百万円であり、その内訳のほとんどが固定資産で構成されている。また、固定資産が大部分を占めている。負債の合計は、一般会計等で10,333百万円、全体会計で21,676百万円、連結会計で31,453百万円となっており、そのうち固定負債が約90%を構成しており、その内訳は地方債等が大部分を占めている。一般会計等では、資産合計が953百万円の減少となった。これは、南小学校の改修工事や史跡長久手古戦場ガイダンス施設建設工事をはじめとする投資による増加が1,220百万円となっているものの、減価償却による減少が1,250百万円となっており、投資による増加を減価償却による減少が上回ったことが主な要因である。有形固定資産全体では340百万円の減少となっており、その内訳は事業用資産は70百万円の減少、インフラ資産は280百万円の減少、物品は10百万円の増加となっている。また、投資その他の資産は、公共施設等整備基金や公共施設等管理基金の取り崩しなどで基金が470百万円減少しており、420百万円の減少となった。R6では、資産の減少が見られるものの、これは減価償却の進行による自然な減少であり、同時に負債も着実に減少している。財政状態の健全性は引き続き維持されており、計画的な事業実施と負債管理が適切に行われているといえる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 257	267	△ 442	△ 1,092	△ 938
	本年度純資産変動額	1,643	2,017	433	1,261	△ 630
全体	純資産残高	109,672	111,689	112,122	113,383	112,753
	本年度差額	346	1,003	16	△ 510	△ 1,050
連結	純資産残高	123,507	125,936	126,027	127,430	126,712
	本年度差額	877	1,449	220	△ 347	△ 924
連結	本年度純資産変動額	2,897	2,954	310	1,622	△ 501
	純資産残高	131,494	134,447	134,758	136,380	135,879

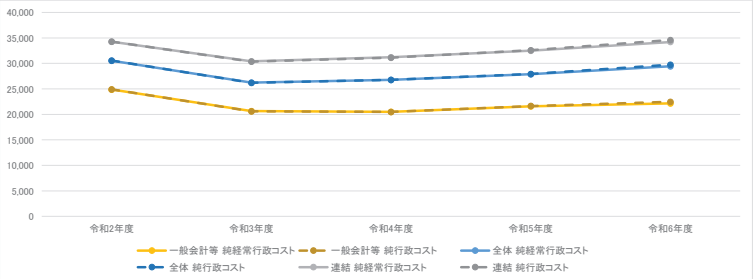


分析:

事業用資産は、南小学校の改修工事や史跡長久手古戦場ガイダンス施設建設工事をはじめとする投資による増加が1,220百万円となっている。一方、減価償却による減少1,250百万円、土地の換地処分による減額20百万円、物品への本勘定振替20百万円があり、結果として70百万円の減少となった。R5では旧香流売用地の購入や未計上だった長久手市持分の計上といった特殊な要因があったが、R6では学校施設と文化施設の整備が主な投資となっている。インフラ資産は、工事や土地購入など有償で取得した資産が370百万円、下山土地地区画整理事業からの道路の移管処理による増加が330百万円となっている。一方で、減価償却による減少額は980百万円となっているため、280百万円の減少となった。R5では長久手中央土地地区画整理事業からの大規模な移管処理と西公園西側立土地地区画整理事業特別会計の廃止に伴う移管により1,340百万円の増加となっていたが、R6では土地地区画整理事業の進捗に伴う移管が限定的となり、減価償却の方が上回る状況となっている。物品は、消防車や福祉の要機機設備など有償で取得した資産が60百万円、リースによって取得した資産が90百万円、事業用資産からの本勘定振替による増加が20百万円となっており、これらの増加要因を減価償却による減少120百万円が上回ったことで、10百万円の増加となった。R6では、R5で見られた土地地区画整理事業からの大規模な資産移管が一掃済み、学校施設や文化施設の改修工事による投資が継続される一方、減価償却による資産の減少が進行している。全体会計では下水道事業の減価償却の影響が大きく、連結会計では連結対象団体を含めた総合的な資産・負債の管理が行われている。純資産は減少しているものの、負債の減少幅が大きいため、財政状態の健全性は維持されている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,886	20,649	20,498	21,575	22,171
	純行政コスト	24,914	20,591	20,492	21,650	22,485
全体	純経常行政コスト	30,535	26,236	26,773	27,873	29,451
	純行政コスト	30,567	26,200	26,767	27,948	29,765
連結	純経常行政コスト	34,260	30,411	31,221	32,498	34,211
	純行政コスト	34,289	30,351	31,137	32,570	34,593

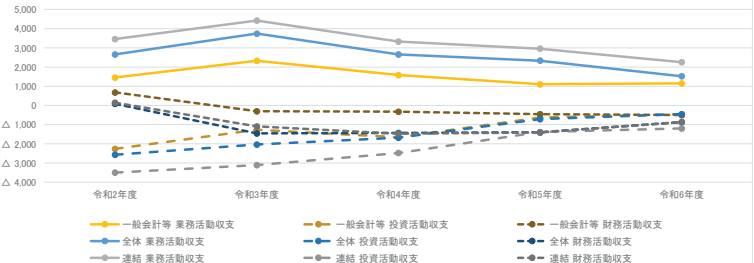


分析:

当市のコスト全体をみると、市が直接的にサービスを提供する業務費用に対し、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用の割合も大きくなっている。ただ、移転費用の割合が業務費用よりも大きくなる市町村が多い中で、長久手市では移転費用の割合が、全体会計以上でも50%程度となっており、他市町と比較して業務費用の比重が高いことが特徴といえる。経常費用は、一般会計等で790百万円の増加となった。その内訳は、業務費用が1,100百万円の増加、移転費用が310百万円の減少となっている。業務費用の増加要因としては、人件費が390百万円増加、物件費等が770百万円増加となっている。人件費の増加は職員給与の増額改定によるもので、物件費等の増加は、維持補修費の増加が主な要因である。一方、移転費用については、社会保障給付が470百万円増加しており、全体では790百万円の増加となっている。R6では、経常費用が780百万円増加し、特に人件費と物件費等の増加が顕著です。社会保障給付も増加しており、経常経費の増加傾向が続いています。財政の確実化を防ぎ、持続可能な財政運営を実現するためには、既存事業の見直しと効率的な行政運営が急務となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,450	2,326	1,578	1,105	1,151
	投資活動収支	△ 2,261	△ 1,264	△ 1,662	△ 629	△ 456
全体	財務活動収支	680	△ 304	△ 324	△ 457	△ 500
	投資活動収支	2,655	3,742	2,659	2,331	1,518
連結	業務活動収支	3,455	4,418	3,327	2,955	2,251
	投資活動収支	△ 3,499	△ 3,101	△ 2,476	△ 1,386	△ 1,198
連結	財務活動収支	143	△ 1,090	△ 1,474	△ 1,409	△ 871



分析:

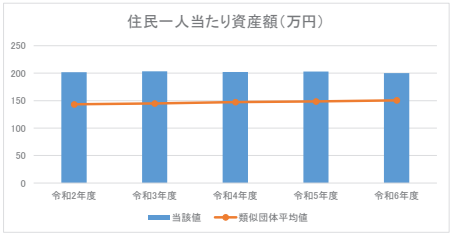
支出ベースでは、人件費支出が370百万円増加、物件費等支出が740百万円増加、支払利息支出は前年度並み、その他の業務費用支出が60百万円減少となり、業務費用支出は1,050百万円の増加となった。移転費用支出は、補助金等支出が140百万円減少、社会保障給付支出が470百万円増加、他会計への繰出支出が620百万円減少、その他の移転費用支出が10百万円減少し、300百万円の減少となった。業務支出全体では790百万円の増加となっている。R5では業務費用支出が130百万円の減少、移転費用支出が1,080百万円の増加となり、業務支出全体で950百万円の増加となっていたが、R6では業務費用支出の増加が大きく、移転費用支出が減少に転じている。収入ベースで見た業務収入は1,380百万円の増加となった。R5では210百万円の増加であったのに対し、R6では大幅に増加しており、収支等の堅実な伸びと国庫等補助金の増加が主な要因と考えられる。R6では、業務活動収支が安定した黒字を維持し、投資活動収支のマイナス幅が縮小している。これは、業務収入の堅実な伸びと投資活動収入の増加により、市の資金状況が改善されていることを示している。一方、業務費用支出の増加が顕著であり、特に人件費と物件費の増加に注視する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

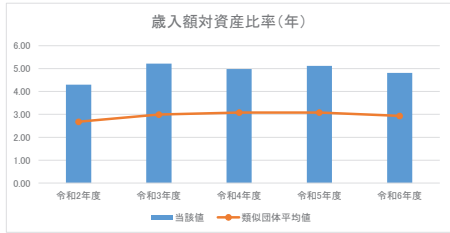
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,142,697	12,314,363	12,322,721	12,404,013	12,308,650
人口	60,183	60,517	60,985	61,113	61,512
当該値	201.8	203.5	202.1	203.0	200.1
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



②歳入額対資産比率(年)

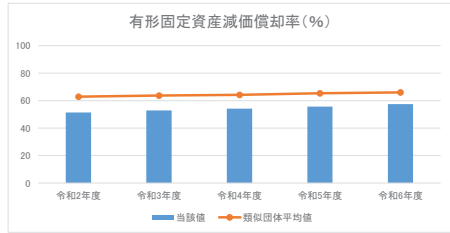
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	121,427	123,144	123,227	124,040	123,087
歳入総額	28,246	23,583	24,767	24,219	25,569
当該値	4.30	5.22	4.98	5.12	4.81
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	45,651	47,714	49,966	52,262	54,499
有形固定資産 ※1	88,858	90,365	92,239	94,029	95,020
当該値	51.4	52.8	54.2	55.6	57.4
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

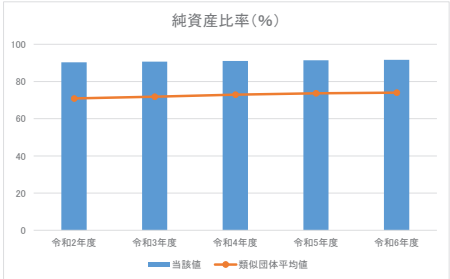
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

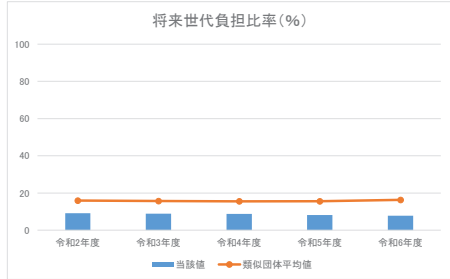
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	109,672	111,689	112,122	113,383	112,753
資産合計	121,427	123,144	123,227	124,040	123,087
当該値	90.3	90.7	91.0	91.4	91.6
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,432	10,173	9,874	9,438	8,951
有形・無形固定資産合計	114,402	114,902	113,487	114,813	114,502
当該値	9.1	8.9	8.7	8.2	7.8
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

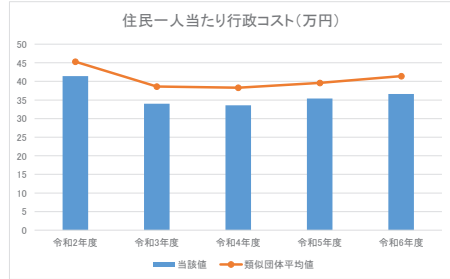
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

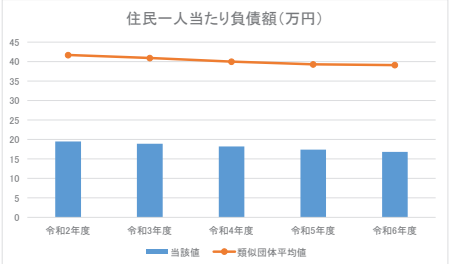
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,491,425	2,059,148	2,049,167	2,165,021	2,248,537
人口	60,183	60,517	60,985	61,113	61,512
当該値	41.4	34.0	33.6	35.4	36.6
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

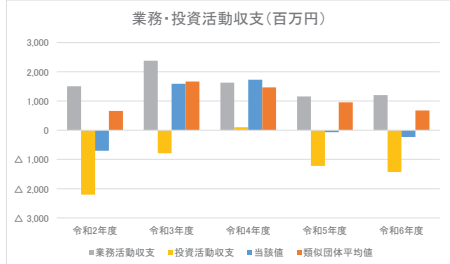
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,175,483	1,145,456	1,110,539	1,065,693	1,033,308
人口	60,183	60,517	60,985	61,113	61,512
当該値	19.5	18.9	18.2	17.4	16.8
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,505	2,379	1,629	1,156	1,203
投資活動収支 ※2	△ 2,205	△ 791	104	△ 1,221	△ 1,430
当該値	△ 700	1,588	1,733	△ 65	△ 227
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.0

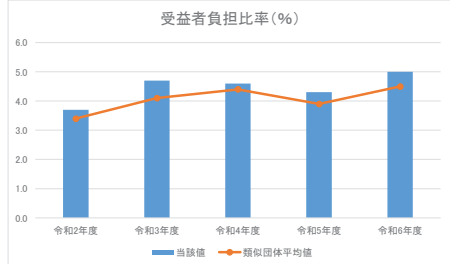
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	967	1,029	979	975	1,165
経常費用	25,853	21,679	21,477	22,551	23,337
当該値	3.7	4.7	4.6	4.3	5.0
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は類似団体平均値より上回っており、有形固定資産減価償却率も低い。これは、新興住宅都市として比較的近年に基盤整備が進められてきた結果が表れており、保有する資産が比較的新しいためである。しかしながら、一人あたり固定資産の取得価額自体も、比較団体の中で高い水準であることから、不必要な資産を持ちすぎているのか、検討することも課題である。また、施設の老朽化を見据え、計画的な修繕を行っていく必要がある。なお、歳入額対資産比率は令和6年度決算歳入額の約5年相対分となっており、比較対象団体の中でも最高であり水準が継続している。また、今後の資産更新に向けた基金等の充実に課題である。

2. 資産と負債の比率

本市はこれまで地方債の借入によらず公共施設等の整備事業を実施してきた。また、固定資産税を始めとした市税の増加により純資産比率が類似団体比べ高く、一般会計等においては、長久手市の純資産比率は比較対象団体の中で2番目に高い数値となっています。また、将来世代負担比率で表される地方債の負担も小さくなっていると考えられ、保有する資産について将来世代の負担は小さいと言える。しかしながら、地方債の償還が進んでいても、更新を間近に控えた資産を多く有しているような場合は、たとえ将来世代負担比率の数値が小さくたってしても、隠れた将来負担があることになる。公共施設などの資産が多ければ改修や更新の必要があり、将来的な負担となりがねないので、注意が必要といえる。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、令和6年度において36.6万円となっており、類似団体平均値の41.4万円を下回っている。しかしながら、一人あたり行政コストは、人件費は比較対象団体の中で2番目に大きい数値となっており、物件費等も3番目に大きくっている。保有する公共施設等の資産が多く、今後は維持管理に係る経費が大きくなっていることが考えられるため、効率的な行政運営や経常事業の見直しを行い、コストの削減に努める必要がある。なお、令和6年度の行政コスト対収等比率は102.9%となり、100%を超えてしまう。比較対象団体の中では3番目に大きい数値となっており、一人あたり本年度差額はマイナスの数値となっている。このことは、行政コストが収収等を上回っており、純資産額が減少していることを意味している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和6年度において16.8万円となっており、類似団体平均値の39.1万円を大きく下回っている。これは、これまで地方債によらない財政運営を行ってきた結果、公債費が低く抑えられてきたことによる。一般会計等における長久手市の一人あたり負債額は、比較対象団体の中で3番目に小さい数値となっており、債務償還比率は3番目に低い数値となっている。また、令和5年度の類似団体内部順位でも、上位の成績となっており、財政状態の健全性は高いと言える。しかしながら、近年は、教育施設の大規模改修を始めとした公共施設の改修等を行っており、その財源を地方債で賄ってきた結果、一般会計等で基盤的財政収支はマイナスが続いており、業務・投資活動収支は令和6年度において-227百万円となっている。このことは、投資活動支出が業務活動収支を上回っており、地方債の発行により施設整備を行っていることを示している。過度な将来負担とならぬよう、引き続き注意していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和6年度において5.0%となっており、類似団体平均値の4.5%をわずかに上回っている。一般会計等における長久手市の受益者負担比率は、比較対象団体内では中位の水準となっている。会計上、経常収益に分類されるものは、総コストに比べて対象となる金額が小さいため、わずかな差が数値に大きく影響してしまいます。長久手市でも即座に国庫事業の影響が大きく、一般会計単体で見ると4.6%という数値となっている。施設の使用料等の受益者負担の適正化については、令和4年度に使用料等の見直しを実施したが、昨今の物価等の上昇に対応しきれないため、今後も定期的な見直しを行っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

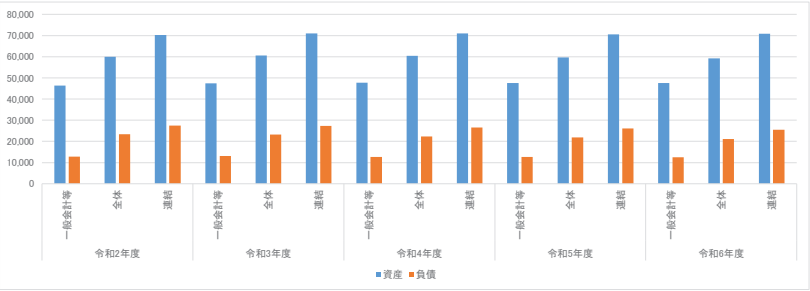
団体名 愛知県東郷町
団体コード 233021

人口	43,928 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	281 人
面積	18.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,673,646 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	46,404	47,402	47,731	47,493	47,570
	負債	12,830	13,123	12,692	12,675	12,507
全体	資産	59,984	60,550	60,422	59,664	59,216
	負債	23,373	23,198	22,306	21,826	21,121
連結	資産	70,239	70,985	70,977	70,504	70,841
	負債	27,506	27,362	26,501	26,095	25,557



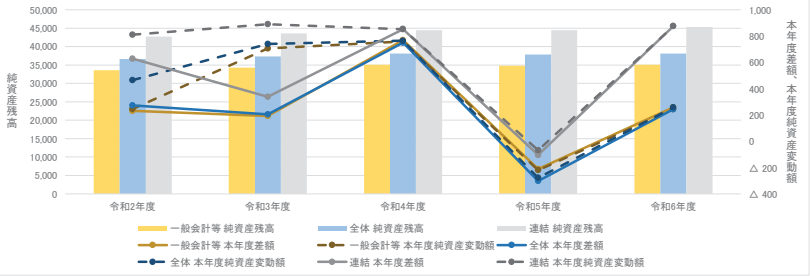
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から77百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、諸輪小学校南校舎長寿倉庫改修工事等により投資額が減価償却を上回ったため、252百万円増加した。負債総額は、168百万円の減少(▲1.3%)となり、これは固定負債である地方債及び退職手当引当金が含まれて184百万円減少したことが主な要因である。

全体会計においては、資産総額が前年度から448百万円の減少(▲0.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、下水道事業会計で減少したことで、344百万円の減少となった。
負債総額は、705百万円の減少(▲3.2%)となり、これは、一般会計等で170百万円減少したほか、下水道事業会計の地方債が280百万円減少したことが主な要因である。

連結会計においては、資産総額が前年度から337百万円の増加(+0.5%)となった。これは、基金が尾三消防組合において380百万円増加、尾三衛生組合で90百万円増加、退職手当組合で90百万円増加するなどとして、投資及びその他の資産が310百万円増加したことが主な要因である。
負債総額は、538百万円の減少(▲2.1%)となり、地方債の減少が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	232	192	769	△ 211	257
	本年度純資産変動額	247	705	759	△ 220	244
	純資産残高	33,574	34,279	35,038	34,818	35,063
全体	本年度差額	272	205	750	△ 302	244
	本年度純資産変動額	464	740	765	△ 278	257
	純資産残高	36,611	37,351	38,116	37,838	38,095
連結	本年度差額	627	338	852	△ 104	875
	本年度純資産変動額	811	890	853	△ 68	875
	純資産残高	42,733	43,623	44,476	44,408	45,284



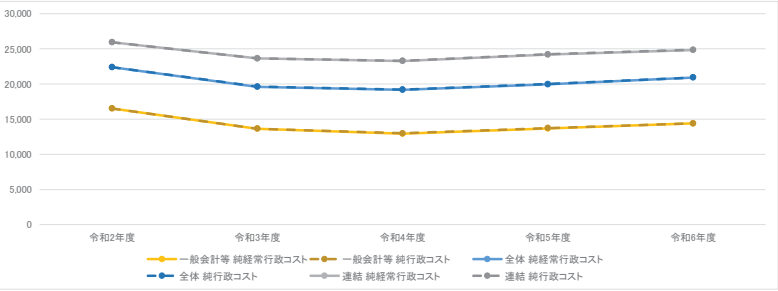
分析:
一般会計等においては、純行政コストは増加したが、教育・保育給付費負担金や児童手当交付金、物価高騰対応の交付金が増加するなど補助金等が635百万円増加したため、純資産残高は、前年度から245百万円の増加(+0.7%)となった。

全体会計においては、純行政コストは増加したが、国県等補助金及び税収等が1,475百万円増加したことから、純資産残高は、前年度から257百万円の増加(+0.7%)となった。

連結会計においては、国県等補助金が902百万円増加したため、純資産残高は、前年度から876百万円の増加(+2.0%)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,514	13,643	12,930	13,679	14,394
	純行政コスト	16,508	13,646	12,997	13,734	14,397
全体	純経常行政コスト	22,386	19,611	19,168	19,949	20,930
	純行政コスト	22,386	19,615	19,194	20,004	20,933
連結	純経常行政コスト	25,933	23,659	23,266	24,174	24,850
	純行政コスト	25,932	23,645	23,290	24,226	24,852



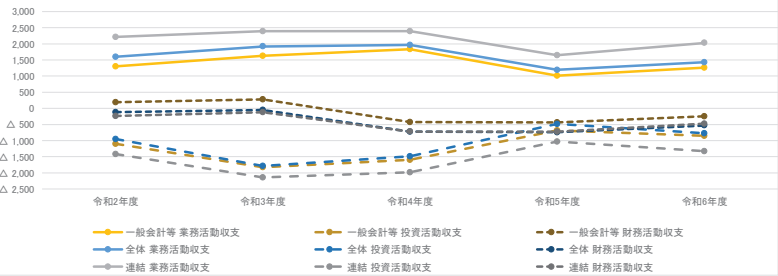
分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度から737百万円の増加(+5.2%)となった。これは、職員給与費と社会保障給付が増加したことが主な要因である。職員給与費では、会計年度任用職員助給手当支給開始の影響を受け256百万円増加、社会保障給付においては、児童手当拡充に伴い229百万円増加した。また、純行政コストにもこれに連動し、前年度から663百万円の増加(+4.8%)となっている。

全体会計においては、経常費用は前年度から880百万円の増加(+4.7%)となった。一般会計等で補助金等が130百万円増加したことに加え、国民健康保険事業を始めとした特別会計でも補助金等が400百万円増加したことが主な要因である。

連結会計においては、経常費用は前年度から1,018百万円の増加(+3.9%)となった。これは、愛知県後期高齢者医療広域連合で社会保障給付が210百万円増加したことに加え、全体会計における増加の影響を受けたものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,301	1,631	1,833	1,013	1,258
	投資活動収支	△ 1,102	△ 1,826	△ 1,595	△ 685	△ 848
	財務活動収支	190	277	△ 424	△ 436	△ 246
全体	業務活動収支	1,595	1,921	1,967	1,196	1,430
	投資活動収支	△ 949	△ 1,786	△ 1,485	△ 482	△ 771
	財務活動収支	△ 117	△ 52	△ 721	△ 740	△ 529
連結	業務活動収支	2,214	2,393	2,394	1,648	2,030
	投資活動収支	△ 1,418	△ 2,141	△ 1,979	△ 1,029	△ 1,332
	財務活動収支	△ 235	△ 121	△ 718	△ 724	△ 474



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から245百万円の増加(+24.2%)となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が581百万円増加したことにより前年度から163百万円の減少(▲23.8%)となった。

全体会計においては、業務活動収支は前年度から234百万円の増加(+19.6%)となった。一般会計等において公共施設等整備費支出が581百万円増加したことにより、投資活動収支が前年度から289百万円の減少(▲60.0%)となった。

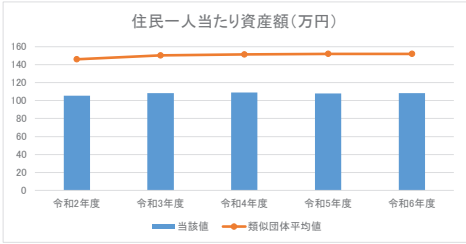
連結会計においては、業務活動収支は前年度から382百万円の増加(+23.2%)となった。これは、一般会計等における税収等収入が496百万円増加するなどして業務収入が1,387百万円増加したことが主な要因である。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

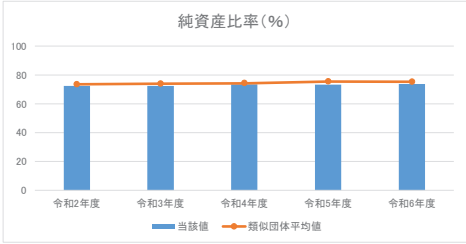
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,640,403	4,740,188	4,773,060	4,749,286	4,756,983
人口	44,014	43,757	43,784	43,973	43,928
当該値	105.4	108.3	109.0	108.0	108.3
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

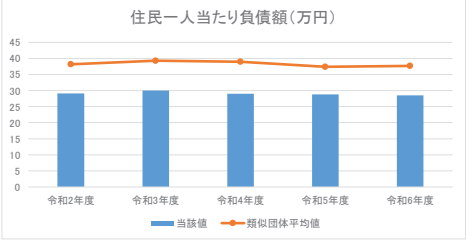
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	33,574	34,279	35,038	34,818	35,063
資産合計	46,404	47,402	47,731	47,493	47,570
当該値	72.4	72.3	73.4	73.3	73.7
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

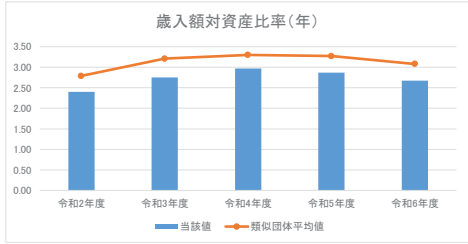
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,282,992	1,312,285	1,269,242	1,267,461	1,250,711
人口	44,014	43,757	43,784	43,973	43,928
当該値	29.1	30.0	29.0	28.8	28.5
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



②歳入額対資産比率(年)

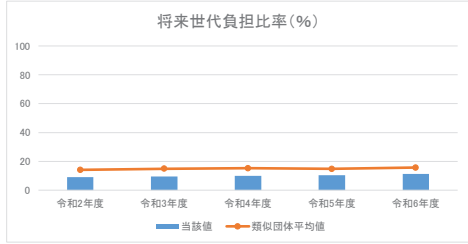
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	46,404	47,402	47,731	47,493	47,570
歳入総額	19,368	17,261	16,072	16,547	17,833
当該値	2.40	2.75	2.97	2.87	2.67
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,830	4,050	4,160	4,320	4,721
有形・無形固定資産合計	42,147	42,055	41,563	41,526	41,715
当該値	9.1	9.6	10.0	10.4	11.3
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

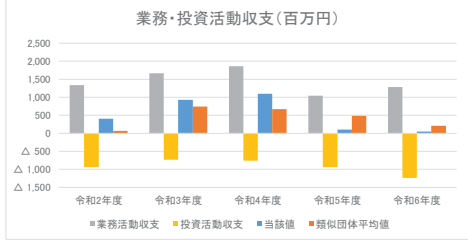
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,340	1,663	1,860	1,040	1,286
投資活動収支 ※2	△ 932	△ 732	△ 761	△ 936	△ 1,234
当該値	408	931	1,099	104	52
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

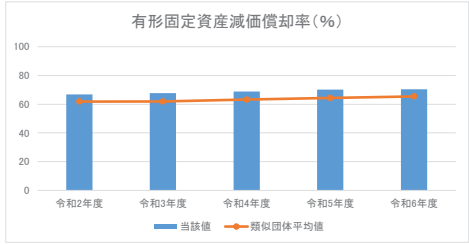
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,811	37,745	38,760	39,880	40,977
有形固定資産 ※1	55,068	55,847	56,361	56,872	58,212
当該値	66.8	67.6	68.8	70.1	70.4
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

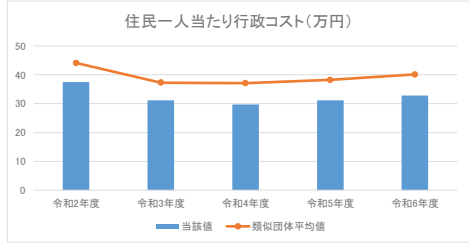
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

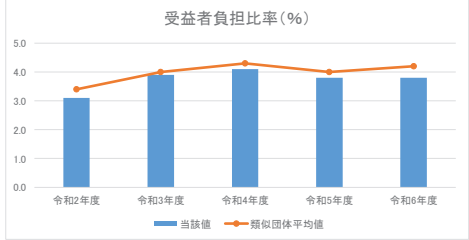
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,650,807	1,364,641	1,299,706	1,373,401	1,439,665
人口	44,014	43,757	43,784	43,973	43,928
当該値	37.5	31.2	29.7	31.2	32.8
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	522	548	553	543	566
経常費用	17,035	14,191	13,483	14,223	14,960
当該値	3.1	3.9	4.1	3.8	3.8
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

本町では建設から30年以上経過している施設が多いため、類似団体と比べて有形固定資産減価償却率が高く、取得価額不明な道路や河川が多く、それらを定価価格1円で見積りしていることから住民一人当たり資産額が低くなっている。なお、現在進めているセントラル開発に伴い、公園整備等によって資産額が増加することも見込まれる。減価償却累計額が年々上昇していることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、着実に施設改修を進められるよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較しやや低めであるが、純資産は、教育・保育給付費負担金や児童手当交付金、純高騰対応の交付金などの補助金等の増加等により、前年度から増加となった。将来世代負担比率は、類似団体と比較し低い水準となっているが、有形固定資産減価償却率が高いことから、潜在的な将来負担に注意しつつ、適切な水準の維持に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較して住民一人当たりの行政コストが大幅に下回っていることから、効率性は高いと言える。今後については、一層の効率化を追求して、純行政コストの低減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体を下回っているが、公共施設の改修等に伴い、地方債残高が増加していることが見込まれる。業務・投資活動収支については、類似団体を下回っており、また、本町は一人当たりの公共施設等整備費支出が比較的高いことから、今後の投資活動収支の推移に注意しつつ、適切な収支の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

本町では4年に一度、使用料等を見直し、受益者負担の適正化に努めているが、近年は経常費用の増加等により、類似団体を下回っている。今後は、経常費用の削減や経常収益の増加に努めるとともに、引き続き、使用料等の見直しを定期的に行い、受益者負担の適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

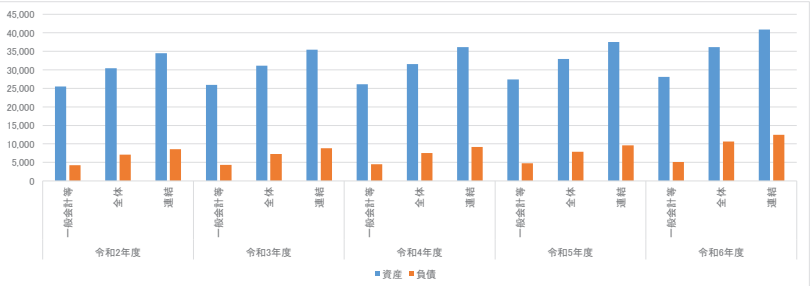
団体名 愛知県豊山町
団体コード 233421

人口	15,984 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	6.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,630.276 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公費比率	2.6 %
		将来負担比率	0.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

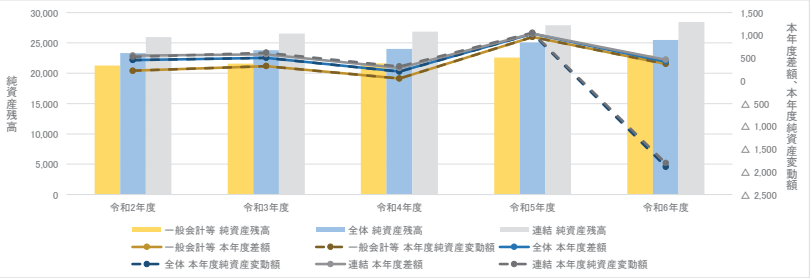
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	25,500	25,916	26,106	27,367	28,061
	負債	4,253	4,347	4,485	4,783	5,104
全体	資産	30,396	31,087	31,518	32,902	36,142
	負債	7,081	7,264	7,490	7,837	10,645
連結	資産	34,475	35,413	36,101	37,548	40,904
	負債	8,529	8,846	9,217	9,605	12,449



分析:
【一般会計等】
資産総額が前年度末から694百万円増加した(+2.5%)。事業用資産については、投資額が減価償却を上回り449百万円増加。インフラ資産については、久田良木川排水機場増強工事により、投資額が減価償却を上回り349百万円増加したことにより、固定資産全体では826百万円の増加となった。負債総額については、地方債が固定負債・流動負債合わせて317百万円増加、退職手当引当金が12百万円減少、賞与等引当金が22百万円増加したことなどが要因となり、前年度から321百万円増加した(+6.7%)。
【全体】
資産総額は前年度末から3,240百万円増加した(+9.8%)。負債総額は2,808百万円増加した(+35.8%)。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて8,081百万円多くなる。一方で、負債総額も下水道事業での地方債が増加したため、一般会計等と比べて5,541百万円多くなっている。
【連結】
資産総額は前年度末から3,356百万円増加し(+8.9%)、負債総額は2,844百万円増加(+29.6%)した。

3. 純資産変動の状況

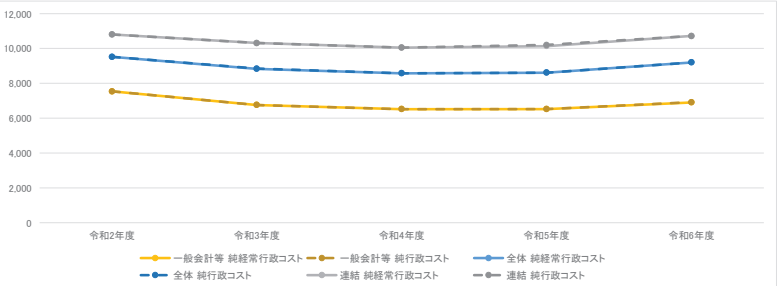
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	220	322	51	964	373
	本年度純資産変動額	220	322	51	964	373
全体	純資産残高	21,247	21,569	21,621	22,584	22,957
	本年度差額	457	508	205	1,036	422
連結	純資産残高	23,315	23,823	24,029	25,064	25,497
	本年度差額	557	584	283	1,038	466
連結	本年度純資産変動額	527	621	316	1,059	1,811
	純資産残高	25,946	26,567	26,884	27,943	28,455



分析:
【一般会計等】
税金等を始めたことと財源(7,285百万円)が純行政コスト(6,912百万円)を上回ったことから、本年度差額は373百万円(前年度比△591百万円、△61.3%)となり、純資産残高は373百万円の増加となった。財源全体では、法人住民税や地方特別交付金等が増加した一方、個人住民税やふるさと納税の寄附金等が減少するなどして、税率等が前年度比204百万円減少(△3.5%)し、国庫等補助金が2百万円増加(+0.1%)したことなどから、202百万円の減少となった。
【全体】
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,335百万円多くなっている。本年度差額は422百万円となり、純資産残高は433百万円の増加となった。
【連結】
愛知県広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,894百万円多くなっている。本年度差額は466百万円となり、純資産残高は前年度比512百万円の増加(+1.8%)となった。

2. 行政コストの状況

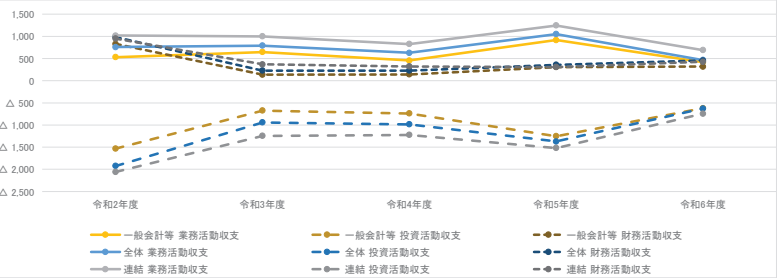
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,542	6,761	6,523	6,521	6,909
	純行政コスト	7,543	6,761	6,525	6,523	6,912
全体	純経常行政コスト	9,523	8,840	8,574	8,617	9,198
	純行政コスト	9,524	8,843	8,577	8,619	9,198
連結	純経常行政コスト	10,807	10,314	10,049	10,135	10,714
	純行政コスト	10,807	10,316	10,052	10,204	10,714



分析:
【一般会計等】
経常費用は7,323百万円となり、前年度比284百万円増加した(+4.0%)。業務費用は4,580百万円と前年度比307百万円の増加(+7.2%)となった。新型コロナウイルス関連委託料や商品券発行事業が減少した一方で、行政情報システム標準化対応委託料や臨空第2公園整備アドバイザリー業務などが増加したことにより、物件費が増加した。また、維持補修費が増加し、減価償却費が減少したことにより、物件費等全体については、前年度比167百万円の増加(+6.1%)となった。また、経常収益については、主に雑入の減少により105百万円の減少となった。今後は公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の適正な管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	528	646	454	917	417
	投資活動収支	△ 1,532	△ 677	△ 739	△ 1,252	△ 620
全体	財務活動収支	830	140	136	306	317
	業務活動収支	758	790	627	1,049	463
連結	投資活動収支	△ 1,925	△ 941	△ 986	△ 1,371	△ 627
	財務活動収支	983	228	226	355	454
連結	業務活動収支	1,017	998	827	1,243	688
	投資活動収支	△ 2,058	△ 1,243	△ 1,222	△ 1,520	△ 743
連結	財務活動収支	948	368	322	305	425



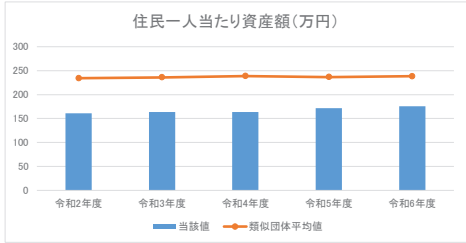
分析:
【一般会計等】
業務活動収支は417百万円であったが、投資活動収支は有形固定資産等の取得にあてられた支出が減少したため△620百万円となった。財務活動収支については、都市公園用地購入等事業債などの地方債の借入額が償還額を上回ったため317百万円となった。投資活動収支のマイナスの縮小に伴い、本年度資金収支額は114百万円となった。
【全体】
国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや、下水道の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より46百万円多い463百万円となった。投資活動収支では、下水道工事を実施したため△627百万円となった。財務活動収支は、地方債の借入額が償還額を上回ったことから454百万円となったものの、投資活動収支のマイナスの縮小に伴い、本年度資金収支額は290百万円となり、本年度末資金残高は709百万円となった。
【連結】
業務活動収支は一般会計等より271百万円多い、688百万円となった。投資活動収支は△743百万円となった。財務活動収支はプラスで推移している。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

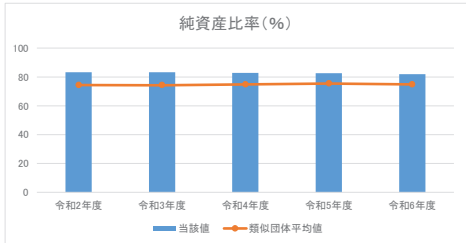
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,549,998	2,591,644	2,610,597	2,736,701	2,806,140
人口	15,839	15,831	15,929	15,917	15,984
当該値	161.0	163.7	163.9	171.9	175.6
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

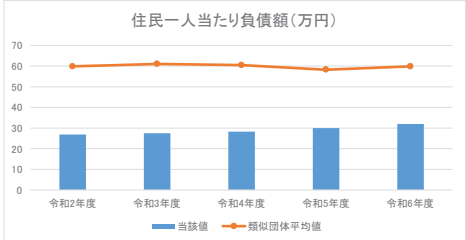
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,247	21,569	21,621	22,584	22,957
資産合計	25,500	25,916	26,106	27,367	28,061
当該値	83.3	83.2	82.8	82.5	81.8
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

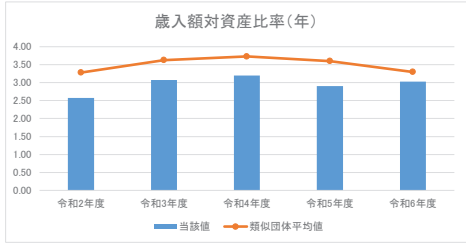
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	425,308	434,727	448,547	478,265	510,413
人口	15,839	15,831	15,929	15,917	15,984
当該値	26.9	27.5	28.2	30.0	31.9
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



②歳入額対資産比率(年)

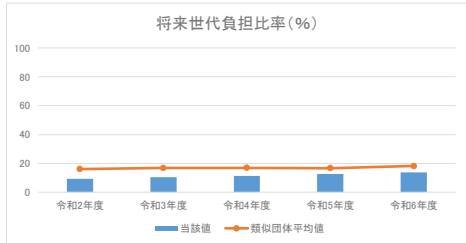
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,500	25,916	26,106	27,367	28,061
歳入総額	9,924	8,439	8,164	9,453	9,248
当該値	2.57	3.07	3.20	2.90	3.03
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,104	2,358	2,616	3,029	3,438
有形・無形固定資産合計	22,795	22,881	23,107	24,135	24,855
当該値	9.2	10.3	11.3	12.5	13.8
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

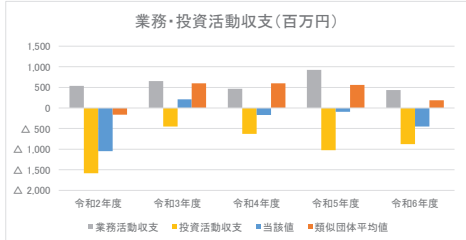
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	538	655	464	928	434
投資活動収支 ※2	△ 1,587	△ 448	△ 631	△ 1,021	△ 880
当該値	△ 1,049	207	△ 167	△ 93	△ 446
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

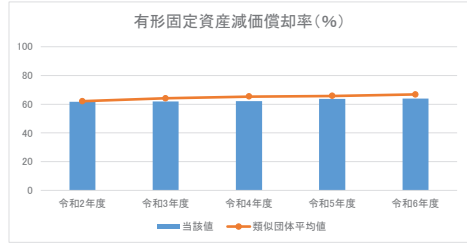
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,564	18,120	18,693	19,292	19,896
有形固定資産 ※1	28,500	29,218	30,039	30,298	31,113
当該値	61.6	62.0	62.2	63.7	63.9
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

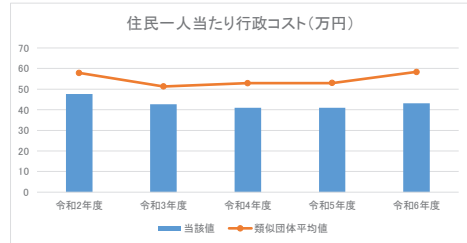
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

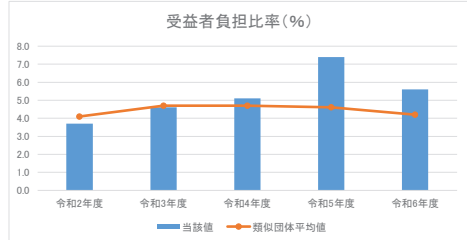
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	754,342	676,079	652,502	652,347	691,240
人口	15,839	15,831	15,929	15,917	15,984
当該値	47.6	42.7	41.0	41.0	43.2
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	292	327	351	518	413
経常費用	7,834	7,088	6,875	7,039	7,323
当該値	3.7	4.6	5.1	7.4	5.6
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】
類似団体平均値を大きく下回っているが、本町では道路、河川や水路の取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

【歳入額対資産比率】
類似団体平均と同程度の結果となった。

【有形固定資産減価償却率】
類似団体平均と同程度の結果となった。本町では平成に入ってから整備した施設が多く、小中学校や保育園のように建設後30年以上経過している建物も存在する。それらについては、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、点検・診断や予防保全による長寿命化を進めていく等、適正な管理・計画的な支出につとめる。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】
類似団体平均値を若干上回る結果となった。数値が大きいほど、現世代が自らの負担により将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど地方債残高を縮小し、将来世代の負担の減りに努める。

【将来世代負担比率】
類似団体平均値を若干下回る結果となった。しかし、地方債残高は年々増加傾向にある。新たな地方債を安易に発行することなく、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

【住民一人当たり行政コスト】
類似団体平均値を若干下回る結果となった。年々増加傾向にあるが、令和6年度については、行政情報システム標準化対応業務などに関する業務費用などの増加により、住民一人当たり行政コストは増加となった。引き続き、指定管理者制度といった民間委託の推進や行政改革への取組を通じて人件費の削減を行うなどし、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】
負債合計が増加したため、前年度と比較し住民一人当たり負債額は増加した。また、類似団体平均値を大きく下回る結果となった。引き続き、新たな地方債を安易に発行することなく、地方債残高の縮小に努める。

【業務・投資活動収支】
投資活動収支が業務活動収支を上回ったため446百万円の赤字となった。前年度と比較すると投資活動収支が141百万円増加した。安易な地方債発行をせず、優先度の高い事業から実施する。

5. 受益者負担の状況

【受益者負担比率】
類似団体平均値を上回る結果となった。また、受益者負担比率は前年度と比較し減少した。経常費用全体では前年度より284百万円増加した。今後も増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正な管理・計画的な支出に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

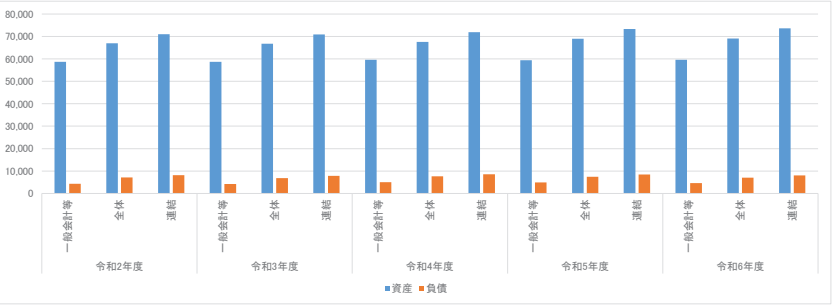
団体名 愛知県大口町
団体コード 233617

人口	24,004 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	13.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,955,419 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

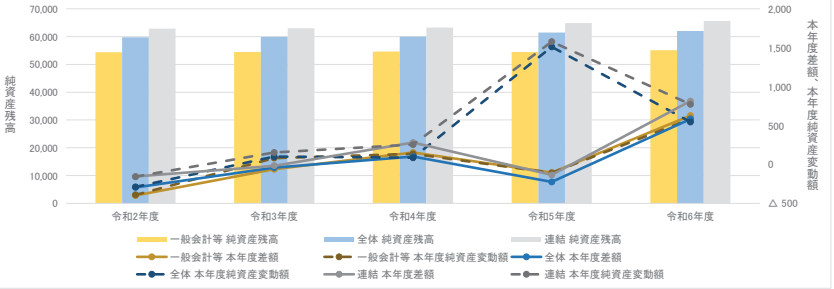
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	58,672	58,674	59,632	59,420	59,657
全体	資産	4,305	4,224	5,045	4,941	4,593
	負債	66,958	66,755	67,561	68,955	69,055
連結	資産	7,196	6,890	7,609	7,493	7,047
	負債	70,979	70,898	71,885	73,315	73,646
	資産	8,110	7,876	8,607	8,459	8,019
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から237百万円の増加(+0.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産やインフラ資産、基金であり、事業用資産やインフラ資産において資産取得(1,140百万円)があったものの、減価償却による資産の減少(1,570百万円)が上回ったこと等から減少した。しかし、基金の増加(財政調整基金290百万円、明日のまちづくり基金170百万円)が事業用資産やインフラ資産の減少を上回ったことから資産が増加した。ただし、資産総額のうち有形固定資産が大部分を占めており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は前年度末から348百万円の減少(-7.0%)となった。これは6年度に起債を行わず、地方債残高が減少したことによるのものである。

3. 純資産変動の状況

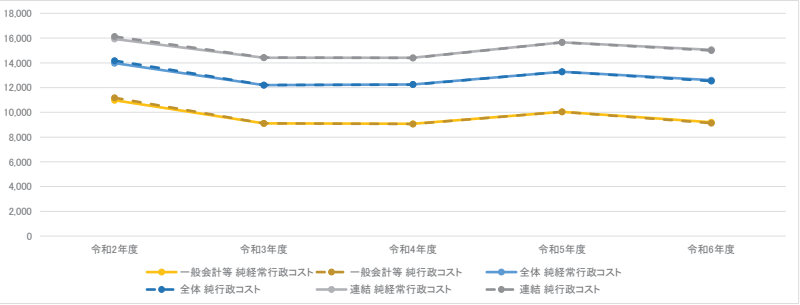
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 398	△ 62	154	△ 105	628
全体	本年度差額	△ 391	83	137	△ 108	585
	純資産残高	54,366	54,449	54,587	54,479	55,064
連結	本年度差額	△ 295	△ 41	103	△ 225	583
	純資産残高	59,762	59,865	59,952	61,463	62,009
	本年度差額	△ 154	△ 16	282	△ 134	815
	純資産残高	62,869	63,022	63,278	64,856	65,628



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(9,754百万円)が純行政コスト(9,126百万円)を上回ったことから、本年度差額は628百万円(前年度比+733百万円)の黒字となり、純資産残高は前年度末から585百万円増加(+1.1%)し、55,064百万円となった。特に、本年度は純行政コストが減少したこと等により、財源がコストを上回って本年度差額が黒字に転じ、純資産が増加したと考えられる。今後に向けては、適正な受益者負担など自主財源の確保に努め、純資産の健全な維持・形成を図る。

2. 行政コストの状況

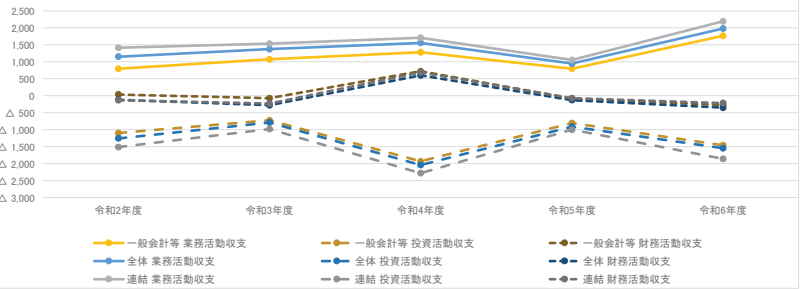
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	10,979	9,102	9,078	10,047	9,196
全体	純経常行政コスト	11,176	9,109	9,060	10,042	9,126
	純行政コスト	13,982	12,201	12,263	13,279	12,605
連結	純経常行政コスト	14,179	12,208	12,246	13,279	12,535
	純行政コスト	15,928	14,421	14,415	15,664	15,062
	純経常行政コスト	16,125	14,431	14,397	15,663	14,991
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度から851百万円の減少(-8.5%)、純行政コストは前年度から916百万円の減少(-9.1%)となっている。コスト減少の主な要因としては、経常費用の減少と経常収益の増加である。経常費用としては、町内企業債投資促進補助金の減少(-1,000百万円)したこと等により、移転費用が減少し、経常収益は、退職手当引当金戻入額110百万円等があったことなどが考えられる。
経常費用のうち、人件費等の業務費用は2,163百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,907百万円であり、高齢化の進展等に伴うコスト増加が見込まれる中、事務事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	794	1,071	1,281	796	1,764
全体	投資活動収支	△ 1,101	△ 724	△ 1,932	△ 804	△ 1,462
	財務活動収支	36	△ 75	722	△ 88	△ 274
連結	業務活動収支	1,149	1,372	1,556	948	1,978
	投資活動収支	△ 1,257	△ 790	△ 2,042	△ 913	△ 1,549
	財務活動収支	△ 123	△ 282	599	△ 130	△ 352
	業務活動収支	1,413	1,534	1,704	1,053	2,191
	投資活動収支	△ 1,515	△ 983	△ 2,283	△ 1,001	△ 1,859
	財務活動収支	△ 130	△ 231	685	△ 73	△ 217

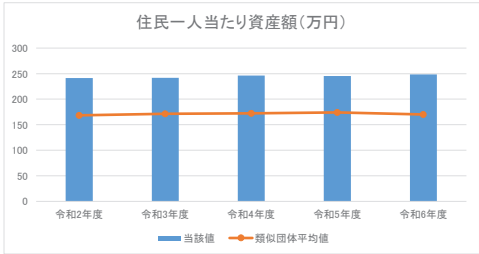


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,764百万円(前年度比968百万円の増加)の黒字となったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金取崩等の減少により、▲1,462百万円(前年度比支出658百万円の増加)となった。財務活動収支については、地方債の償還により、▲274百万円(前年度比支出186百万円の増加)となっている。経常的な活動に係る経費は税收等の収入(業務活動収支の黒字)で賄えており、業務活動収支の黒字の範囲内で投資活動や財務活動(地方債の償還)に対応できている状況である。今後は、更なる行財政改革の推進等による業務活動収支の確保に努めるとともに、投資活動においては公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な維持管理を進めることで、投資額の平準化を図る。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

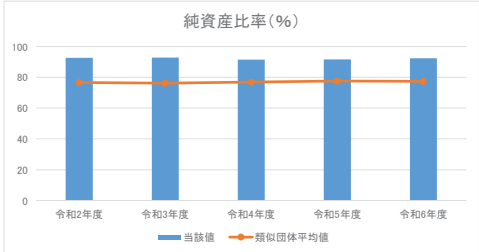
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,867,194	5,867,369	5,963,176	5,942,022	5,965,700
人口	24,322	24,282	24,234	24,212	24,004
当該値	241.2	241.6	246.1	245.4	248.5
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

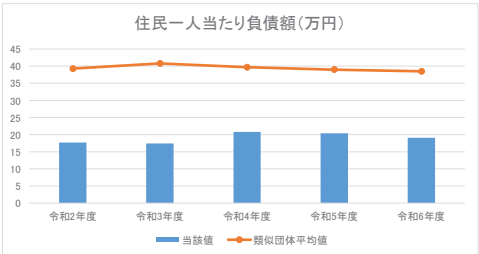
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	54,366	54,449	54,587	54,479	55,064
資産合計	58,672	58,674	59,632	59,420	59,657
当該値	92.7	92.8	91.5	91.7	92.3
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

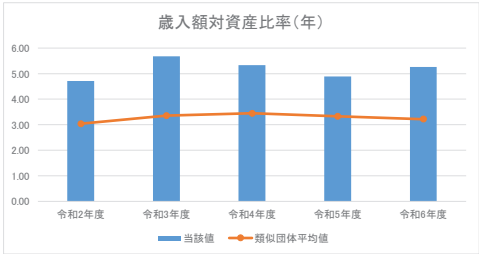
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	430,548	422,428	504,488	494,085	459,300
人口	24,322	24,282	24,234	24,212	24,004
当該値	17.7	17.4	20.8	20.4	19.1
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



②歳入額対資産比率(年)

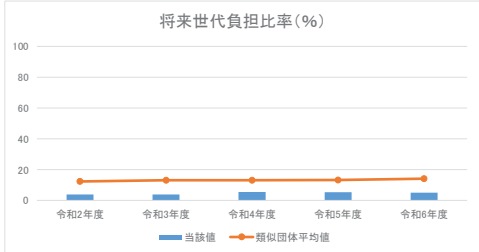
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	58,672	58,674	59,632	59,420	59,657
歳入総額	12,469	10,335	11,183	12,148	11,344
当該値	4.71	5.68	5.33	4.89	5.26
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,090	2,082	2,871	2,848	2,635
有形・無形固定資産合計	53,249	53,144	53,551	53,280	52,772
当該値	3.9	3.9	5.4	5.3	5.0
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

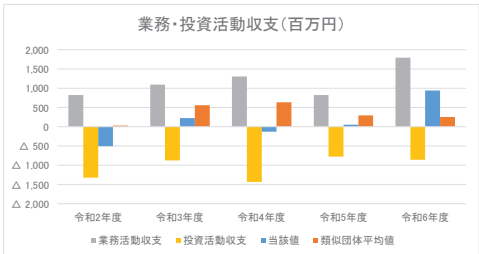
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	820	1,095	1,303	824	1,793
投資活動収支 ※2	△ 1,323	△ 875	△ 1,433	△ 774	△ 856
当該値	△ 503	220	△ 130	50	937
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

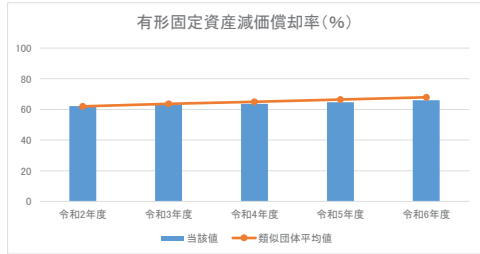
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	41,000	42,426	43,813	45,330	46,895
有形固定資産 ※1	66,009	67,153	68,916	70,051	71,047
当該値	62.1	63.2	63.6	64.7	66.0
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

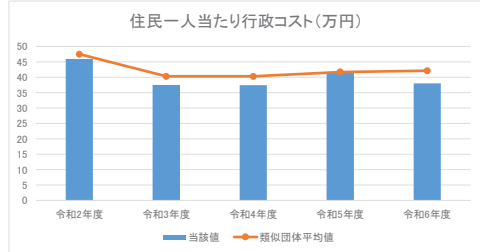
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

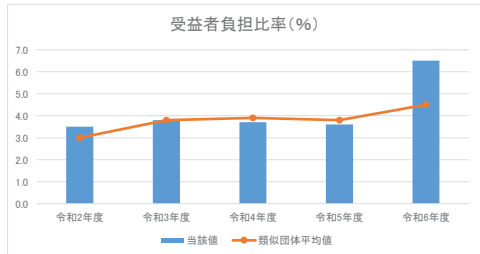
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,117,568	910,920	906,040	1,004,214	912,600
人口	24,322	24,282	24,234	24,212	24,004
当該値	45.9	37.5	37.4	41.5	38.0
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	395	360	350	376	643
経常費用	11,374	9,462	9,427	10,422	9,839
当該値	3.5	3.8	3.7	3.6	6.5
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は前期末から2億3,678万円増加し596億5,700万円であり、うち約9割が土地、建物、工作物といった固定資産となっている。
住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率を見ると、資産額は248万5千円、歳入額対資産比率は5.26年となっており、どちらも類似団体平均値と比べて大きくなっている。

また、有形固定資産減価償却率は、建物、工作物、物品の当初取得時の価額の合計710億4,700万円に対して減価償却累計額は468億9,500万円であることから、町全体としての資産の経年の程度は66.0%進んでいることが分かる。経年の程度は類似団体平均値と比べ、ほぼ同程度の比率になっている。

今後、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が懸念されるため、公共施設等の適正管理とともに、将来負担の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、資産合計が増加し、負債合計が減少したことにより、前年度から0.6ポイント上昇し、92.3%となり類似団体平均値を大きく上回った。

将来世代負担比率では、地方債残高が26億3,500万円に減少したことから、0.3ポイント低下し、5.0%となった。これも類似団体平均値を大きく下回っており、将来世代への負担が少い財政運営となっていると言える。負債は返済する必要があるものであり、将来の資金使途を拘束することにもなるため、将来の世代間負担の公平性を維持する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度から3万5千円減少し、38万円となった。類似団体平均値よりやや低い水準である。

経年推移で見ると、純行政コストは令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により増加しており、令和6年度の純行政コストは令和2年度と比べて約20億5,000万円(18.3%)減少している。

今後も新たな事業に適切に対応できるよう、既存事業の見直し、制度の検証に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債額は、45億9,300万円で、住民一人当たりに換算すると19万1千円となる。類似団体平均値は、38万5千円であることから、大きく下回っている。

資金収支計算書の業務・投資活動収支については、業務活動収支が昨年より9億6,900万円増加した。これは補助金等支出の減少や税金等収入が増加したことによるものである。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は例年類似団体平均と同程度であったが、令和6年度は上回る結果となった。これは、経常収益として負担金や退職手当引当金戻入額が増加したことにより、受益者負担比率が上昇した。

令和6年度 財務書類に関する情報①

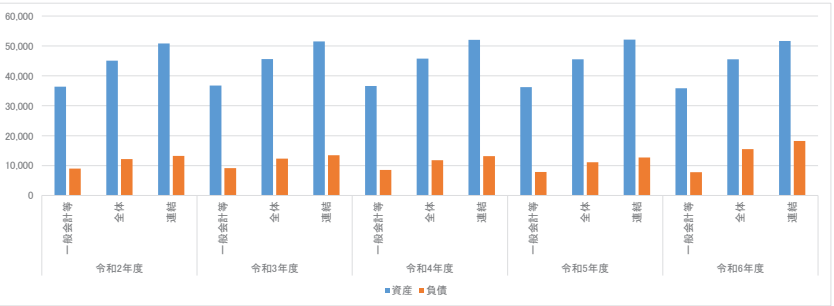
団体名 愛知県扶桑町
団体コード 233625

人口	35,043 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	238 人
面積	11.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,091,248 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

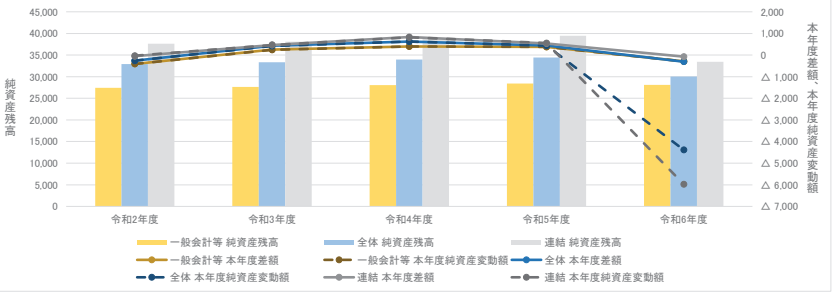
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	36,415	36,747	36,595	36,263	35,889
全体	資産	9,015	9,107	8,560	7,854	7,769
	負債	45,079	45,635	45,740	45,548	45,515
連結	資産	12,151	12,288	11,771	11,141	15,496
	負債	50,856	51,546	52,029	52,131	51,696
	資産	13,256	13,479	13,143	12,691	18,235
	負債					



分析:
資産合計において令和5年度と比較すると、374百万円の減少となった。主な要因としては、事業用資産において、高雄小学校体育館等大規模改修工事176百万円、扶桑町役場庁舎空調設備更新工事(サーバルーム)69百万円増加したが、減価償却費等により516万円減少したことなどにより374百万円減少となった。
負債合計においては令和5年度と比較すると、85百万円の減少となった。主な要因としては、地方債126百万円が減少したことによるもので、新規借入を275百万円したが、元金償還を678百万円した。また、退職手当引当金235百万円、賞与引当金93百万円増加したことにより、85百万円減額となった。

3. 純資産変動の状況

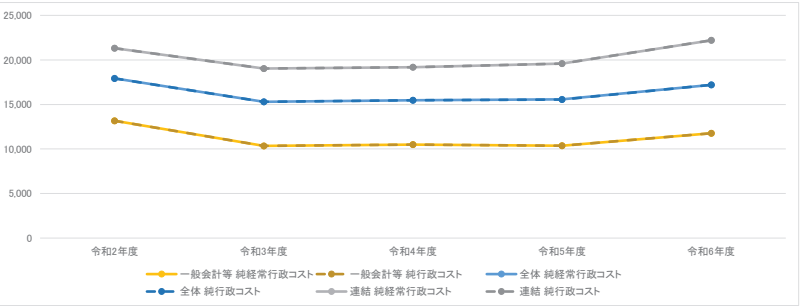
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 413	253	396	374	△ 289
全体	本年度差額	△ 413	239	396	374	△ 289
	純資産残高	27,400	27,640	28,035	28,409	28,120
連結	本年度差額	△ 263	432	624	440	△ 308
	純資産残高	△ 263	418	623	437	△ 4,388
	本年度差額	32,928	33,346	33,969	34,406	30,018
	純資産残高	△ 48	466	834	531	△ 74
	本年度差額	△ 30	466	820	553	△ 5,978
	純資産残高	37,600	38,066	38,887	39,440	33,461



分析:
令和5年度と比較すると、財源が741百万円増加した。要因については、町民税等の収収が増加したことや、国県等補助金の物価高騰重点支援地方創生臨時交付金340百万円が増加したことによるもの。
一方で、純行政コストも1,405百万円増加したことにより、本年度差額および本年度純資産変動額が△289百万円となった。

2. 行政コストの状況

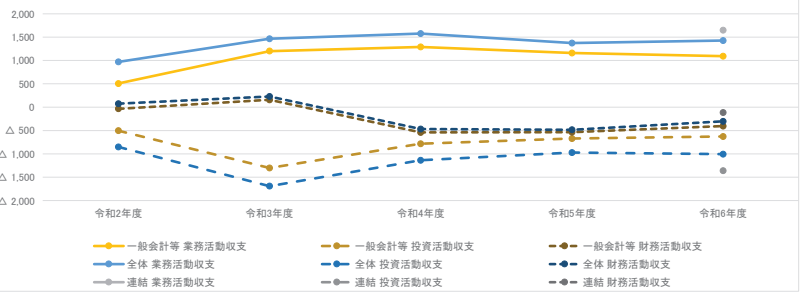
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	13,168	10,350	10,502	10,374	11,753
全体	純経常行政コスト	13,164	10,349	10,493	10,355	11,760
	純行政コスト	17,926	15,298	15,477	15,571	17,196
連結	純経常行政コスト	17,921	15,297	15,468	15,552	17,202
	純行政コスト	21,317	19,033	19,189	19,597	22,197
	純経常行政コスト	21,312	19,036	19,180	19,578	22,203
	純行政コスト					



分析:
純経常行政コストにおいて令和5年度と比較すると、1,379百万円の増加となった。主な要因として、人件費が875百万円が増加したこと、補助金等139百万円増加、社保保険給付167百万円増加したことによる移転費用が増加したことによるもの。
純経常行政コストが増加したことにより、純行政コスト1,405百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	508	1,202	1,290	1,160	1,091
全体	財務活動収支	△ 504	△ 1,302	△ 783	△ 672	△ 626
	業務活動収支	△ 34	159	△ 540	△ 534	△ 403
連結	投資活動収支	970	1,464	1,577	1,374	1,428
	財務活動収支	△ 851	△ 1,692	△ 1,135	△ 970	△ 1,004
	業務活動収支	75	229	△ 470	△ 485	△ 301
	投資活動収支					△ 1,649
	財務活動収支					△ 1,362
						△ 112

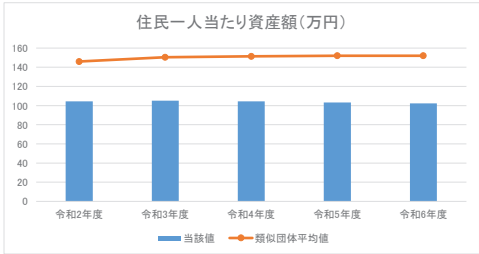


分析:
令和5年度と比較すると、業務活動収支は69百万円減少し、投資活動収支は46百万円増加し、財務活動収支は131百万円増加した。
業務活動収支については、業務支出826百万円増加しており、人件費支出および移転費用支出が増加したことが要因。
投資活動収支については、投資活動支出が124百万円減少しており、基金積立金支出が減少したことが要因。
財務活動収支については、新規借入を275百万円したが、元金償還を678百万円したことが要因。

1. 資産の状況

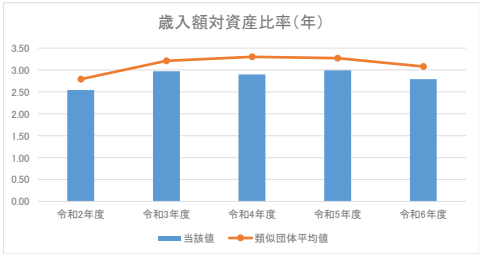
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,641,500	3,674,700	3,659,500	3,626,300	3,588,909
人口	34,924	34,999	35,026	35,104	35,043
当該値	104.3	105.0	104.5	103.3	102.4
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



②歳入額対資産比率(年)

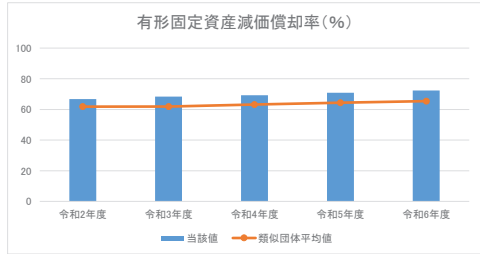
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	36,415	36,747	36,595	36,263	35,889
歳入総額	14,323	12,380	12,602	12,127	12,873
当該値	2.54	2.97	2.90	2.99	2.79
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,944	31,964	32,991	34,048	35,075
有形固定資産 ※1	46,352	46,804	47,651	48,051	48,505
当該値	66.8	68.3	69.2	70.9	72.3
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

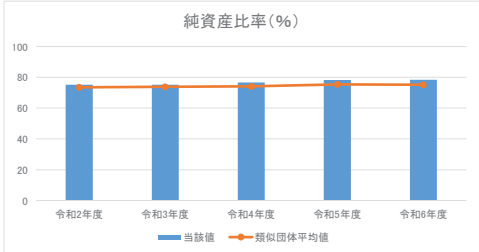
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

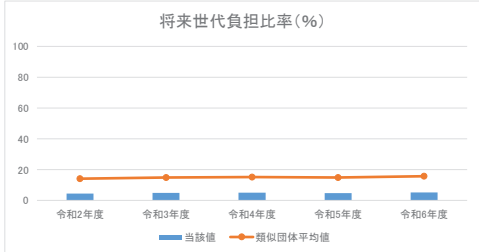
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,400	27,640	28,035	28,409	28,120
資産合計	36,415	36,747	36,595	36,263	35,889
当該値	75.2	75.2	76.6	78.3	78.4
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,417	1,567	1,572	1,497	1,582
有形・無形固定資産合計	32,410	31,913	31,765	31,204	30,720
当該値	4.4	4.9	5.0	4.8	5.1
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

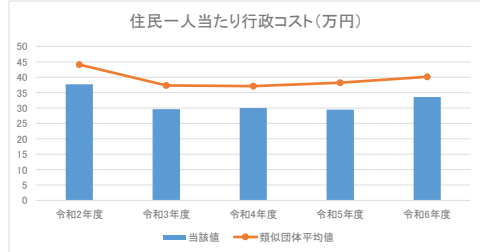
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

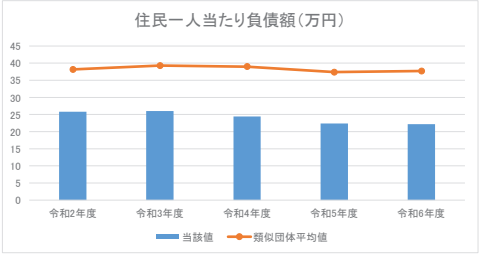
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,316,400	1,034,900	1,049,300	1,035,500	1,175,971
人口	34,924	34,999	35,026	35,104	35,043
当該値	37.7	29.6	30.0	29.5	33.6
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

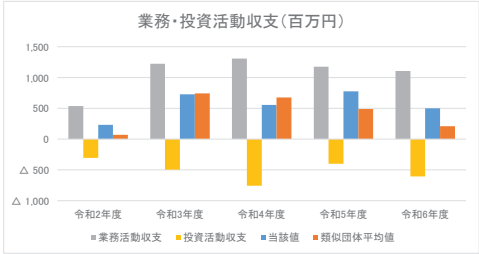
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	901,500	910,700	856,000	785,400	776,941
人口	34,924	34,999	35,026	35,104	35,043
当該値	25.8	26.0	24.4	22.4	22.2
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	538	1,223	1,308	1,175	1,106
投資活動収支 ※2	△ 306	△ 496	△ 755	△ 400	△ 605
当該値	232	727	553	775	501
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

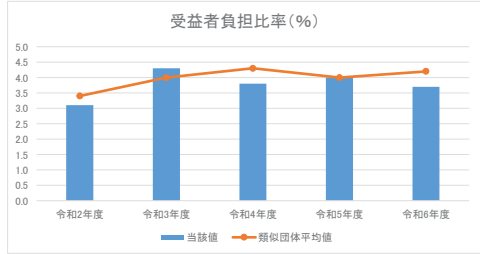
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	417	466	419	431	455
経常費用	13,586	10,816	10,920	10,805	12,208
当該値	3.1	4.3	3.8	4.0	3.7
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を下回っているが、これは老朽化した施設が多いためである。今後施設の更新を迎えるため、計画に基づき適切な管理を行う。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を下回っているが、これは起債を抑制する方針であるためである。しかし、今後公共施設の更新を迎えると地方債の残高が増加する見込みである。今後は公債費が過大とならないよう注意する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較すると下回っている。直近の3年間は概ね横ばいで推移しているが、社会保障費が増加傾向であるため、注意する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較すると低くなっている。起債を抑制する方針であるため、令和3年度より減少傾向にあるもの。今後、公共施設の更新等を迎えると、起債残高の増加が見込まれることから、注視する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体と同程度である。今後は公共施設の使用料等を見直し、受益者負担の適正化を目指す。

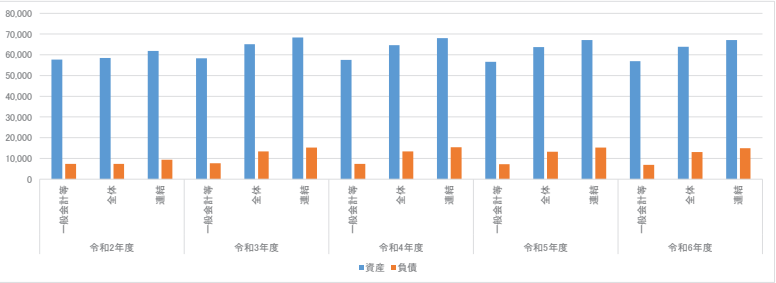
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛知県大治町	人口	33,566 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
団体コード	234249	面積	6.59 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	6,785,229 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	3.8 %
				将来負担比率	25.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

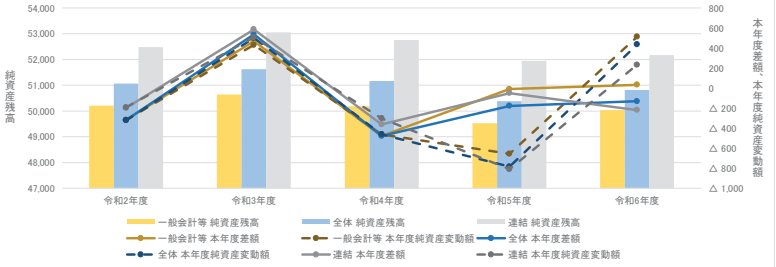
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	57,637	58,298	57,593	56,674	56,962
	負債	7,429	7,659	7,416	7,153	6,928
全体	資産	58,492	65,058	64,635	63,698	63,958
	負債	7,429	13,432	13,472	13,319	13,143
連結	資産	61,876	68,333	68,120	67,158	67,148
	負債	9,390	15,278	15,368	15,215	14,973



分析:
一般会計等において、資産総額が令和5年度末56,674百万円から289百万円増加し、令和6年度末56,962百万円となった。主な要因は固定資産残高や現金預金、未収金の増加が要因と考えられる。また、負債においては、令和5年度末7,153百万円から225百万円減少し、令和6年度末6,928百万円となった。臨時財政対策債など計5本の元金償還開始による地方債の年度末残高の減少が要因と考えられる。
全体において、資産総額が令和5年度末63,698百万円から260百万円増加し、令和6年度末63,958百万円となった。主な要因は固定資産残高や現金預金、未収金の増加が要因と考えられる。また、負債においては、令和5年度末13,319百万円から179百万円減少し、令和6年度末13,143百万円となった。臨時財政対策債など計5本の元金償還開始による地方債の年度末残高の減少が要因と考えられる。
連結において、資産総額が令和5年度末67,158百万円から10百万円減少し、令和6年度末67,148百万円となった。主な要因は固定資産残高の減少、基金残高の減少が要因と考えられる。また、負債においては、令和5年度末15,215百万円から242百万円減少し、令和6年度末14,973百万円となった。臨時財政対策債など計5本の元金償還開始による地方債の年度末残高の減少が要因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

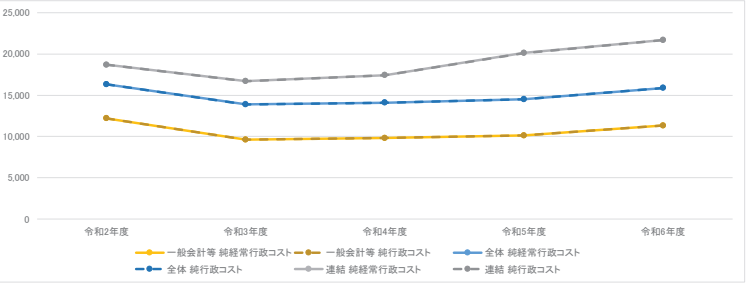
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 317	468	△ 478	△ 11	32
	本年度純資産変動額	△ 320	431	△ 463	△ 656	513
	純資産残高	50,209	50,640	50,177	49,521	50,034
全体	本年度差額	△ 320	537	△ 478	△ 178	△ 132
	本年度純資産変動額	△ 325	501	△ 463	△ 784	436
	純資産残高	51,062	51,626	51,163	50,379	50,815
連結	本年度差額	△ 199	585	△ 363	△ 50	△ 220
	本年度純資産変動額	△ 192	507	△ 303	△ 609	232
	純資産残高	52,486	53,055	52,752	51,943	52,175



分析:
一般会計等において、純資産残高が令和5年度末49,521百万円から513百万円増加し、令和6年度末50,034百万円となった。主な要因として、固定資産残高、現金預金、未収金の増加や地方債残高が減少したためと考えられる。
全体において、純資産残高が令和5年度末50,379百万円から436百万円増加し、令和6年度末50,815百万円となった。主な要因として、固定資産残高、現金預金、未収金の増加や地方債残高が減少したためと考えられる。
連結において、純資産残高が令和5年度末51,943百万円から232百万円増加し、令和6年度末52,175百万円となった。主な要因として、現金預金、未収金の増加や地方債残高が減少したためと考えられる。

2. 行政コストの状況

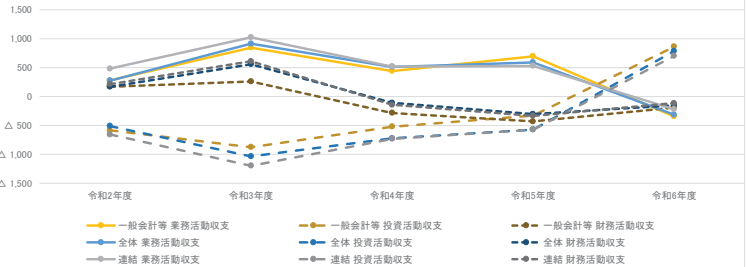
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,189	9,622	9,811	10,121	11,332
	純行政コスト	12,190	9,622	9,811	10,121	11,330
全体	純経常行政コスト	16,321	13,898	14,106	14,516	15,886
	純行政コスト	16,322	13,881	14,095	14,509	15,884
連結	純経常行政コスト	18,701	16,714	17,442	20,122	21,688
	純行政コスト	18,702	16,698	17,431	20,115	21,686



分析:
一般会計等において、純経常行政コストが令和5年度末10,121百万円から1,211百万円(12.0%)増加し、令和6年度末11,332百万円となり、臨時増益を加えた純行政コストが令和5年度末10,121百万円から1,209百万円(11.9%)増加し、令和6年度末11,330百万円となった。主な要因は、経常費用の物件費や移転費用が増加したためと考えられる。
全体において、純経常行政コストが令和5年度末14,516百万円から1,370百万円増加し、令和6年度末15,886百万円となり、純行政コストが令和5年度末14,509百万円から1,375百万円増加し、令和6年度末15,884百万円となった。主な要因は、経常費用の物件費や移転費用が増加したためと考えられる。
連結において、純経常行政コストが令和5年度末20,122百万円から1,566百万円増加し、令和6年度末21,688百万円となり、純行政コストが令和5年度末20,115百万円から1,571百万円増加し、令和6年度末21,686百万円となった。主な要因は、経常費用の物件費や移転費用が増加したためと考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	278	844	442	696	△ 344
	投資活動収支	△ 585	△ 877	△ 522	△ 327	860
	財務活動収支	169	260	△ 283	△ 430	△ 189
全体	業務活動収支	275	914	514	591	△ 314
	投資活動収支	△ 512	△ 1,035	△ 724	△ 571	786
	財務活動収支	169	557	△ 1,111	△ 304	△ 150
連結	業務活動収支	482	1,023	518	529	△ 221
	投資活動収支	△ 658	△ 1,198	△ 732	△ 572	701
	財務活動収支	213	610	△ 143	△ 335	△ 116



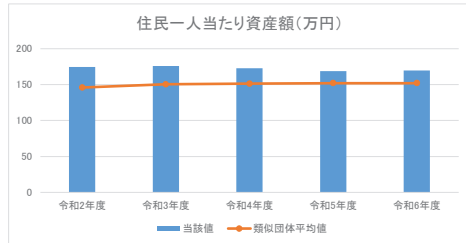
分析:
一般会計等において、業務活動収支については、令和5年度末696百万円から1,040百万円減少し、令和6年度末△344百万円となった。主な要因として、物件費等支出や社会保障給付支出が増加したことが考えられる。投資活動収支については、令和5年度末△327百万円から1,187百万円増加し、令和6年度末860百万円となった。主な要因として、国庫等補助金収入や基金取崩収入が増加したためと考えられる。財務活動収支については、令和5年度末△430百万円から241百万円増加し、令和6年度末△189百万円となった。主な要因として、地方債等発行収入の増加と考えられる。
全体において、業務活動収支については、令和5年度末591百万円から905百万円減少し、令和6年度末△314百万円となった。主な要因として物件費等支出や社会保障給付支出が増加したことが考えられる。投資活動収支については、令和5年度末△571百万円から1,357百万円増加して令和6年度末786百万円となった。主な要因として国庫等補助金収入や基金取崩収入が増加したためと考えられる。財務活動収支については、令和5年度末△304百万円から154百万円増加し、令和6年度末△150百万円となった。主な要因として、地方債等発行収入の増加と考えられる。
連結において、業務活動収支については、令和5年度末1,023百万円から750百万円減少し、令和6年度末△221百万円となった。主な要因として物件費等支出や社会保障給付支出が増加したことが考えられる。また、投資活動収支については、令和5年度末△572百万円から1,273百万円増加し、令和6年度末701百万円となった。主な要因として国庫等補助金収入や基金取崩収入が増加したためと考えられる。財務活動収支については、令和5年度末△335百万円から219百万円増加し、令和6年度末△116百万円となった。主な要因として、地方債等発行収入の増加と考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

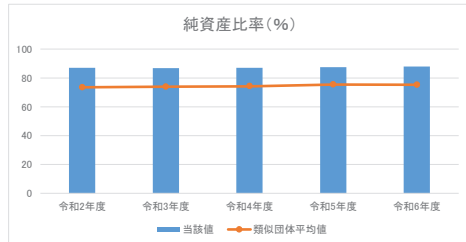
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,763,741	5,829,846	5,759,288	5,667,426	5,696,226
人口	33,024	33,167	33,356	33,567	33,566
当該値	174.5	175.8	172.7	168.8	169.7
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

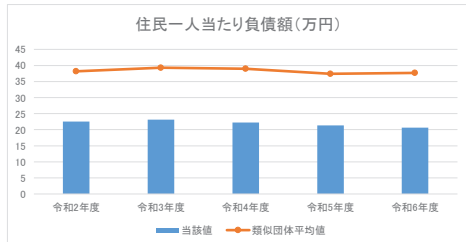
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	50,209	50,640	50,177	49,521	50,034
資産合計	57,637	58,298	57,593	56,674	56,962
当該値	87.1	86.9	87.1	87.4	87.8
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

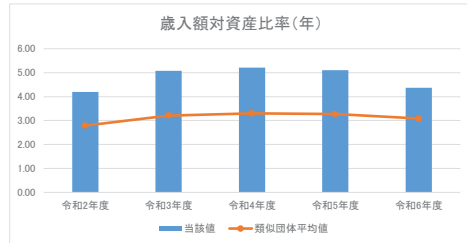
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	742,884	765,853	741,614	715,329	692,816
人口	33,024	33,167	33,356	33,567	33,566
当該値	22.5	23.1	22.2	21.3	20.6
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



②歳入額対資産比率(年)

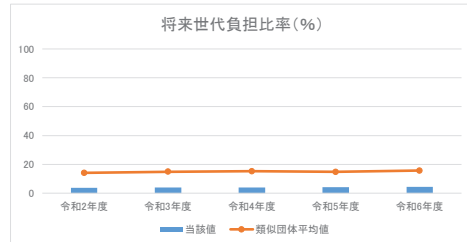
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	57,637	58,298	57,593	56,674	56,962
歳入総額	13,770	11,475	11,058	11,084	13,037
当該値	4.19	5.08	5.21	5.11	4.37
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,074	2,165	2,159	2,206	2,307
有形・無形固定資産合計	54,476	54,220	53,808	53,105	53,146
当該値	3.8	4.0	4.0	4.2	4.3
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

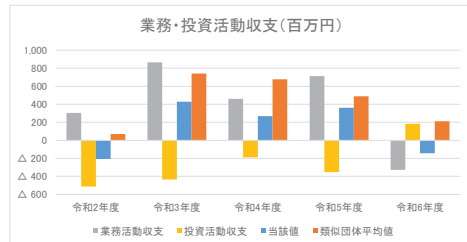
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	303	865	460	714	△ 327
投資活動収支 ※2	△ 512	△ 435	△ 190	△ 352	182
当該値	△ 209	430	270	362	△ 145
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

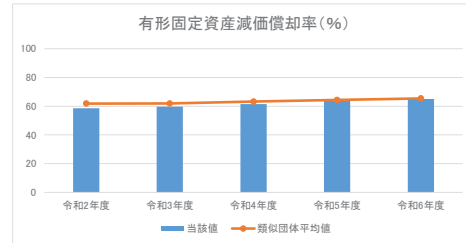
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,489	17,996	18,673	19,346	19,941
有形固定資産 ※1	29,865	30,187	30,347	30,383	30,668
当該値	58.6	59.6	61.5	63.7	65.0
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

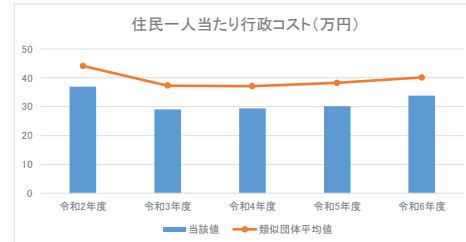
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

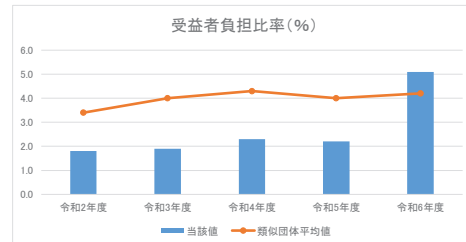
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,219,048	962,204	981,070	1,012,149	1,133,047
人口	33,024	33,167	33,356	33,567	33,566
当該値	36.9	29.0	29.4	30.2	33.8
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	224	185	230	226	606
経常費用	12,413	9,807	10,041	10,348	11,938
当該値	1.8	1.9	2.3	2.2	5.1
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、168.8万円から169.7万円と増加している。主な要因としては、地方債の未収入金の増加と考えられる。また、類似団体平均値を上回る結果となった。歳入額対資産比率は類似団体よりも資産が多いため、類似団体平均値を上回った結果となった。また、前年度と比較すると5.11年から4.37年と減少となった。有形固定資産減価償却率は63.7%から65.0%に増加となった。また類似団体平均値を下回る結果となった。老朽化した施設や道路について、点検・診断と計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、前年度と比べて87.4%から87.8%と増加となった。地方債の元金償還による年末残高が減少したため純資産が増加したことが主な要因と考えられる。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っており、また、前年度と比べて0.1ポイント増加し、4.3%となった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。しかし、前年度に比べても30.2万円から33.8万円と増加している。主な要因として、純行政コストのうち社会保障給付や人件費が増加となったためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値より下回っており、前年度から負債合計額は22.513万円減少している。来年度以降も地方債残高の縮小に努める。業務・投資活動収支は、投資活動収支の黒字分が支払利息支出を除いた業務活動収支の赤字分を下回ったため、△145百万円となっている。主な要因としては、物件費等支出や社会保障給付支出が増加したことに伴い業務活動収支が減少したためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.2%から5.1%と増加した。地方債の未収入金の増加に伴い、経常収益が増加したためである。(前年度比+380百万円) また、類似団体平均値を上回る結果となった。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

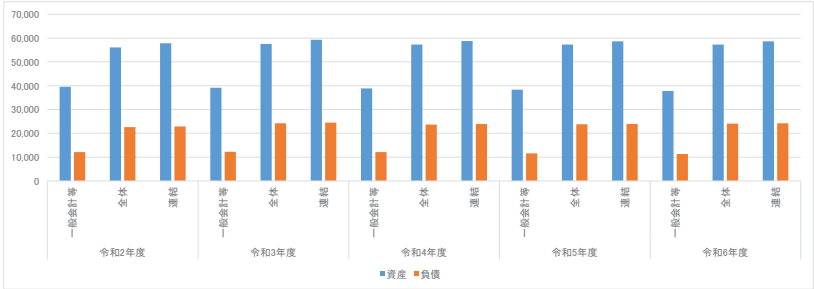
団体名 愛知県蟹江町
団体コード 234257

人口	36,824 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	287 人
面積	11.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,262,476 円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	63.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

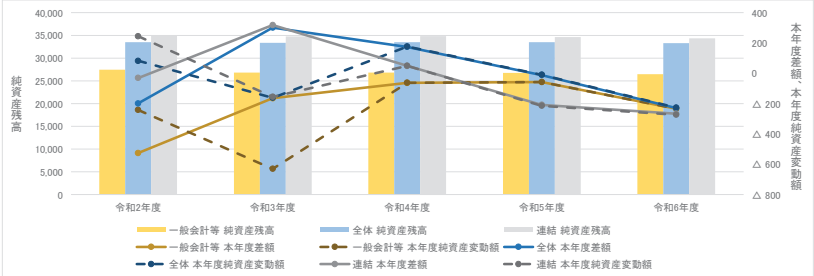
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	39,593	39,118	38,839	38,374	37,789
	負債	12,117	12,274	12,058	11,650	11,298
全体	資産	56,090	57,525	57,252	57,263	57,352
	負債	22,600	24,197	23,748	23,769	24,085
連結	資産	57,783	59,253	58,814	58,583	58,588
	負債	22,833	24,458	23,970	23,955	24,234



分析:
●一般会計等: 資産は、前年度比△585百万円(△1.5%)となった。これは、下水道整備基金などの特定目的基金を大きく取り崩したことにより、固定資産全体で△377百万円(△1.1%)減少したことに加え、流動資産において、財政調整基金が△50百万円(△4.4%)減少したほか、現金預金が△148百万円(△20.9%)減少したことなどにより、流動資産全体でも△208百万円(△7.9%)減少したためである。また負債は、前年度比△352百万円(△3.0%)となった。これは、償還額(855百万円)が、蟹江小・蟹江中学校トイレ改修事業などの事業債や臨時財政対策債の借入額(492百万円)を上回ったことにより、地方債全体で前年度比△363百万円(△3.8%)となったことによるものである。
●全体会計: 資産は、前年度比+89百万円(+0.2%)であり、一般会計等の△585百万円から増加に転じている。これは、水道布設林事業による水道事業でのインフラ資産の増(+172百万円、4.2%)及び公共下水道整備事業により下水道事業でのインフラ資産の増(+618百万円、+5.5%)があったことが大きく影響している。また負債についても、前年度比+316百万円(+1.3%)であり、一般会計等の△352百万円から増加に転じている。これは、下水道事業において、公共下水道の整備に係る地方債の借入により、地方債が増(+192百万円、+4.3%)があったほか、水道事業においても、配水管布設(新設)に係る地方債の借入を行っており、地方債の増(+250百万円、+19.2%)があったことが大きく影響している。
●連結会計: 資産は、前年度比+15百万円(+0.0%)であり、全体会計の+89百万円から減少している。これは、こみめ分場の取壊等事業の完了に伴う海部地区環境事務組合の物品の減少(△82百万円、△22.2%)や、海部地区環境事務組合における財政調整基金の減少(△19百万円、△10.1%)によるものである。また負債についても、前年度比+279百万円(+1.2%)となり、全体会計から減少している。これは、こみめ分場の設備更新事業の完了に伴う海部地区環境事務組合の地方債が減少(△35百万円、△22.1%)したためである。

3. 純資産変動の状況

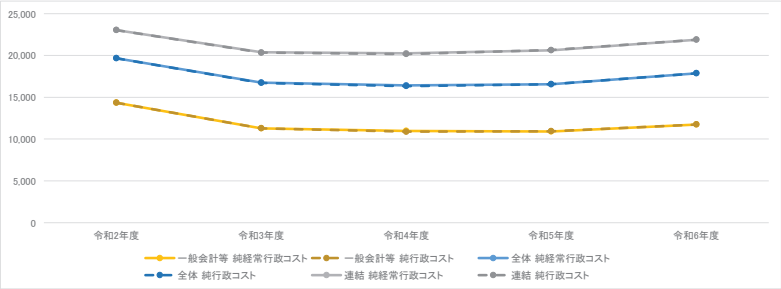
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 526	△ 165	△ 64	△ 58	△ 234
	本年度純資産変動額	△ 242	△ 631	△ 63	△ 58	△ 234
全体	本年度差額	27,475	26,844	26,782	26,724	26,490
	本年度純資産変動額	△ 199	301	173	△ 12	△ 230
連結	本年度差額	82	△ 162	176	△ 10	△ 227
	本年度純資産変動額	33,490	33,328	33,504	33,495	33,267
連結	本年度差額	△ 31	318	48	△ 208	△ 267
	本年度純資産変動額	244	△ 156	49	△ 215	△ 274
	純資産残高	34,950	34,795	34,843	34,629	34,354



分析:
●一般会計等: 財源は11,513百万円で、前年度比+637百万円(+5.9%)と増加している。定額減税の影響で町税は減収となったものの、特例交付金で補填されていることに加え、地方交付税の増加や地方消費税交付金を始めとする県税交付金の増加もあり、収収等は+272百万円(+3.3%)となった。また、国庫等補助金も+364百万円(+13.8%)と大きく増加したことが、財源の前年度増の要因となった。純行政府コストが、11,747百万円であったが、財源が純行政府コストを下回ったことにより、本年度差額は、△234百万円(前年度比△176百万円、△304.7%)となり、その結果、本年度末純資産残高は26,490百万円(前年度比△234百万円、△0.9%)となった。
●全体会計: 財源は、国民健康保険税や介護保険料、各会計に対する国庫等補助金が増加したことにより、一般会計等比に比べて+6,133百万円の17,646百万円(前年度比+1,087百万円、+6.6%)となった。純行政府コストが17,875百万円であり、全体会計でも財源が純行政府コストを下回ったため、本年度差額は△230百万円となった。本年度末純資産変動額は、これをほぼ引き継いだ形で△227百万円となり、本年度末純資産残高33,267百万円(前年度比△228百万円、△0.7%)となった。
●連結会計: 財源は、全体会計に加えて愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金などが加算されることにより、全体会計比+3,968百万円の21,614百万円(前年度比+1,177百万円、+5.8%)となった。また、海部地区環境事務組合、海部地区色備診療所組合及び海部地区水防事務組合において、財源が純行政府コストを下回ったことにより連結会計での本年度差額は△287百万円となった。その他は一般会計及び全体会計の増減を引き継ぎ形で、本年度純資産変動額が△274百万円、本年度末純資産残高が、34,354百万円(前年度比△274百万円、△0.8%)となった。

2. 行政コストの状況

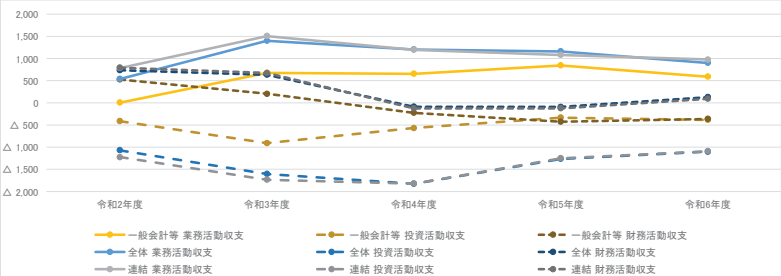
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,345	11,292	10,987	10,909	11,753
	純行政コスト	14,345	11,287	10,894	10,935	11,747
全体	純経常行政コスト	19,668	16,762	16,423	16,545	17,881
	純行政コスト	19,668	16,731	16,330	16,570	17,875
連結	純経常行政コスト	23,033	20,373	20,259	20,620	21,887
	純行政コスト	23,032	20,340	20,166	20,645	21,881



分析:
●一般会計等: 経常費用は、12,195百万円(前年度比+859百万円(+7.6%))となった。内訳は、業務費用が6,883百万円、移転費用が5,312百万円である。業務費用は、前年度比+445百万円(+6.0%)であり、これは、人事院給与に伴う職員給与費の増加(+219百万円(+12.4%))や、システム標準化関連や学校給食の食材費高騰などによる物件費の増加(+194百万円、+8.0%)などが影響している。また、移転費用は、前年度比+141百万円(+8.4%)であり、これは、定額減税補正給付金の発生(+265百万円、増)に加え、障害福祉関連の給付や下水道事業、一部事務組合への負担金の増加などが主な要因である。純経常行政コストは、これらの要因により、経常収益も増加(+19百万円、+3.4%)したことで、前年度比+844百万円(+7.7%)となった。純行政コストは、前年度比+844百万円(+7.7%)となり、経常費用のうち補助金等及び社会保険給付が介護保険管理特別会計で+437百万円(+17.2%)、後期高齢者医療保険事業特別会計で+108百万円(+11.3%)それぞれ増加したことが影響している。
●全体会計: 純経常行政コストは、一般会計等で+844百万円だったものが全体会計では+1,336百万円(+8.1%)に、純行政コストは、一般会計等で+812百万円であったものが、全体会計では+1,305百万円(+7.9%)となった。これは、移転費用のうち補助金等及び社会保険給付が介護保険管理特別会計で+437百万円(+17.2%)、後期高齢者医療保険事業特別会計で+108百万円(+11.3%)それぞれ増加したことが影響している。
●連結会計: 純経常行政コストは、全体会計では+1,336百万円だったものが連結会計では+1,267百万円(+8.1%)に、純行政コストは、全体会計では+1,305百万円であったものが、連結会計では+1,236百万円(+6.0%)となった。これは、愛知県後期高齢者医療広域連合における業務費用のうちその他の業務費用が△84百万円(△80.1%)減少したことが影響している。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4	676	655	843	589
	投資活動収支	△ 411	△ 908	△ 569	△ 335	△ 383
全体	業務活動収支	526	203	△ 224	△ 426	△ 363
	投資活動収支	△ 1,072	△ 1,603	△ 1,825	△ 1,264	△ 1,101
連結	業務活動収支	736	633	△ 90	△ 91	128
	投資活動収支	783	1,504	1,194	1,080	976
連結	投資活動収支	△ 1,224	△ 1,733	△ 1,822	△ 1,252	△ 1,092
	財務活動収支	792	672	△ 125	△ 126	94



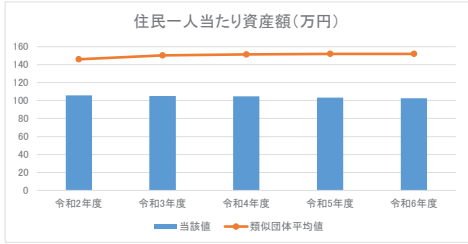
分析:
●一般会計等: 業務活動収支は、前年度比△254百万円(△30.1%)の589百万円となり、黒字幅が縮小している。収収等及び国庫等補助金が大きく増加し、業務収入が前年度比+819百万円(+5.5%)となったものの、人件費や物件費の増加により業務支出が前年度比+902百万円(+8.7%)となったためである。投資活動収支は前年度比△448百万円(△14.3%)の△383百万円となった。下水道整備基金などの特定目的基金の取崩しなどにより、投資活動収入が前年度比+589百万円(+57.2%)と大きく増加したが、前年度に比べ蟹江小・蟹江中学校トイレ改修事業などによる建設事業費が増加したことにより公共施設等整備費支出が前年度比+180百万円(+27.1%)となったことなどにより、投資活動支出が前年度比+637百万円(+48.8%)となったためである。財務活動収支は、前年度比+63百万円(+14.8%)の△363百万円となった。地方債の発行の前年度比+688百万円(+21.5%)となったことが主な要因である。
●全体会計: 業務活動収支は、全体会計では前年度比△260百万円(△22.4%)となった。介護保険管理特別会計及び後期高齢者医療保険事業特別会計において、収収等や国庫等補助金が増加したことなどにより、業務収入が前年度比+1,030百万円(+5.9%)増加した一方、介護保険管理特別会計及び後期高齢者医療保険事業特別会計において、補助金等支出及び社会保険給付支出が大幅に増加しており、業務支出が前年度比+1,327百万円(+8.1%)となったためである。投資活動収支は、全体会計では前年度比+163百万円(+12.9%)となった。公共施設等整備費支出について、下水道事業会計で前年度比+114百万円(+17.5%)となっており、全体会計では前年度比+264百万円(+14.2%)となり、一般会計の増減をほぼ引き継いだ基金積立金支出は、全体会計では前年度比+429百万円(+58.8%)となり、この増減の影響を受け、投資活動収支は全体で△346百万円(前年度比+60百万円、+26.1%)となったためである。また、財務活動収支は、水道事業会計において、配水管布設(新設)に係る地方債発行収入+120百万円(+92.3%)などの要因により、前年度比+216百万円(+240.7%)の128百万円となった。
●連結会計: 業務活動収支は、前年度比△104百万円(△9.6%)の976百万円となり、全体会計に比べて黒字幅が4百万円増加した。これは愛知県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金収入が前年度比+107百万円(+25.1%)となったことと関係している。投資活動収支は、全体会計の増減をほぼ引き継ぎ、前年度比+160百万円(+12.8%)の△1,092百万円となった。財務活動収支は、海部地区環境事務組合における、こみめ分場の設備更新事業に係る地方債償還支出のみを計上し、前年度比+220百万円(+175.0%)の+94百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

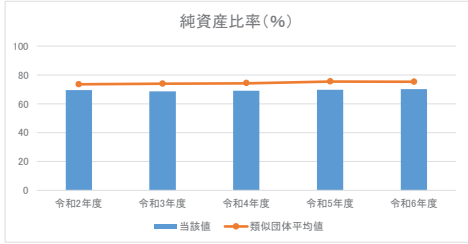
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,959,285	3,911,836	3,883,945	3,837,368	3,778,859
人口	37,433	37,214	37,144	37,098	36,824
当該値	105.8	105.1	104.6	103.4	102.6
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

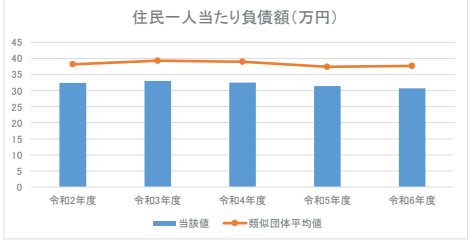
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,475	26,844	26,782	26,724	26,490
資産合計	39,593	39,118	38,839	38,374	37,789
当該値	69.4	68.6	69.0	69.6	70.1
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

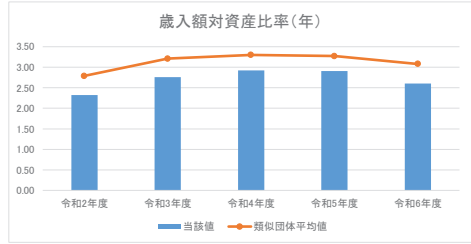
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,211,749	1,227,413	1,205,779	1,164,978	1,129,845
人口	37,433	37,214	37,144	37,098	36,824
当該値	32.4	33.0	32.5	31.4	30.7
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



②歳入額対資産比率(年)

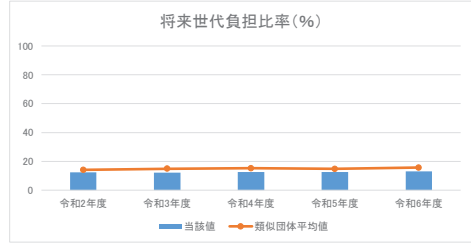
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	39,593	39,118	38,839	38,374	37,789
歳入総額	17,060	14,156	13,300	13,175	14,553
当該値	2.32	2.76	2.92	2.91	2.60
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,278	4,157	4,230	4,231	4,320
有形・無形固定資産合計	34,538	33,946	33,519	33,256	33,189
当該値	12.4	12.2	12.6	12.7	13.0
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

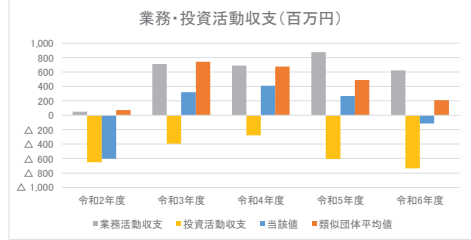
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	49	713	688	875	621
投資活動収支 ※2	△ 650	△ 394	△ 277	△ 608	△ 736
当該値	△ 601	319	411	267	△ 115
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

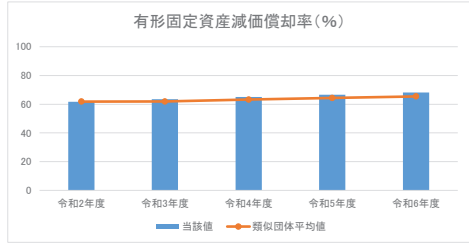
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,912	22,738	23,574	24,417	25,261
有形固定資産 ※1	35,533	35,852	36,254	36,681	37,059
当該値	61.7	63.4	65.0	66.6	68.2
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

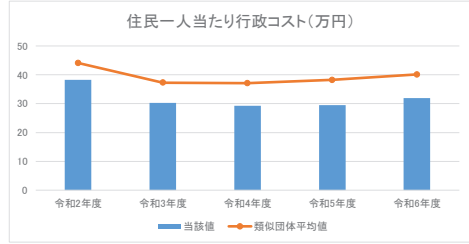
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

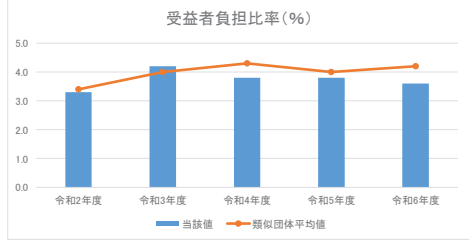
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,434,501	1,128,650	1,089,408	1,093,456	1,174,726
人口	37,433	37,214	37,144	37,098	36,824
当該値	38.3	30.3	29.3	29.5	31.9
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	486	499	435	428	442
経常費用	14,831	11,790	11,422	11,337	12,195
当該値	3.3	4.2	3.8	3.8	3.6
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額【102.6万円】
住民一人当たりの資産額は、減価償却による資産の減少に加え基金残高の減少により、前年度比△0.8万円の102.6万円となった。当期では以前から類似団体平均値を大きく下回る水準で推移しているが、これは、資産のうち道路や土地に取得価格が不明なものが多く、その大半を備忘価格で評価していることが影響している。

②歳入額対資産比率【2.60年】

歳入額対資産比率は、前年度比△0.31年の2.60年となった。これは、減価償却等による資産の減少に加え、蟹江小・蟹江中学校トイレ改修事業を始めとする公共施設整備の財源として、多額の特定目的基金を取り崩したことや地方債を発行したためである。

③有形固定資産減価償却率【68.2%】

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同様に年々上昇しており、令和4年度には65%に達している。公共施設の老朽化により、減価償却率は今後も増加を続ける傾向にあるが、公共施設総合管理計画に基づいた適正な管理運営を続ける。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率【70.1%】

純資産比率は令和3年度までは減少傾向であったが、令和4年度以降は地方債残高の減少に伴い負債の減少により、増加に転じたものの、類似団体平均値との差は+5%程度で推移している。純資産の減少は、将来世代が使用可能な資産を過去及び現在の世代が費消して、その便益を享受していることを意味するため、一層の行政効率化を図り、基金や地方債への依存低減に努める。

⑤将来世代負担比率【13.0%】

将来世代負担比率は、類似団体平均値より低い水準であるものの、令和4年度以降は増加が続いている。これは、令和4年度以降、南駅前線整備事業等の建設事業費の借入が増加しているためである。今後も事業の見直しや事業費の削減に努めるとともに、積極的な財源の確保により地方債の発行を抑制し、将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト【31.9万円】

住民一人当たりの行政コストは、類似団体内平均値(40.1万円)を大きく下回っている。これは、住民一人当たりの資産額が少ないことに連動して減価償却額が少なく抑えられていることに加えて、全国的に人口減少傾向が顕著である中において、多少の増減を繰り返しているものの、人口が微減に留まっていることが、要因となっている。近年は社会保障経費を始めとして行政コストが増加傾向にあるため、行政サービスが十分に行き渡っているか、適正水準を見極めながら行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額【30.7万円】

住民一人当たりの負債額は令和3年度をピークに減少しており、令和6年度においては類似団体平均値を7.0%下回っている。これは、臨時財政対策債などの地方債の発行額が償還額を上回っていたものが、令和4年度以降、地方債の発行額の減少に伴い逆転したことにより、負債額が減少していることが大きな要因となっている。今後も、事業の効率化や積極的な財源確保により地方債の依存度の低減に努める。

⑧業務・投資活動収支【△115百万円】

業務・投資活動収支は、前年度267百万円の黒字から115百万円の赤字となった。これは、収支の増加を上回る人件費・物件費の増大により、業務活動収支の赤字幅が拡大したこと、蟹江小・蟹江中学校トイレ改修事業を始めとする大型の公共施設整備に係る財源のほとんどを、特定目的基金の取崩しや地方債発行で補ったため投資活動収支の赤字幅が拡大したためである。今後は、社会保障経費の増加等により業務活動収支が引当経費を増加していくものと見込まれるため、事業事業の見直しと効率的な行政運営により、業務活動収支の水準確保と投資活動収支の改善を、さらに進めなければならない。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率【3.6%】

受益者負担比率は、年度により多少の増減を繰り返しながらも概ね4.0%前後で、類似団体平均値と同水準で推移している。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策事業により行政コストが増大しているため、平時より受益者負担比率が低下している傾向があり、単純比較にはなじまないが、今後は子育て施策等の推進による経常収益の減少と、社会保障経費の増加に加え人件費・物件費の増大による経常費用の増加が見込まれている。今後も受益者負担の適正な水準を見極め、公共施設の使用料や各種の手数料・負担金等の見直しを行い、適正水準の維持と財源確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

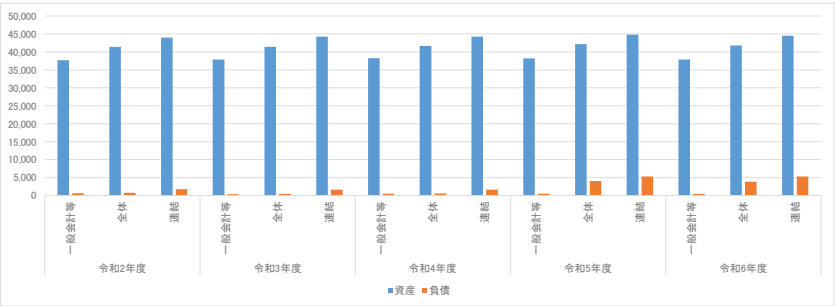
団体名 愛知県飛島村
団体コード 234273

人口	4,713 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	22.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,872.371 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 1	実質公債費比率	△ 0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

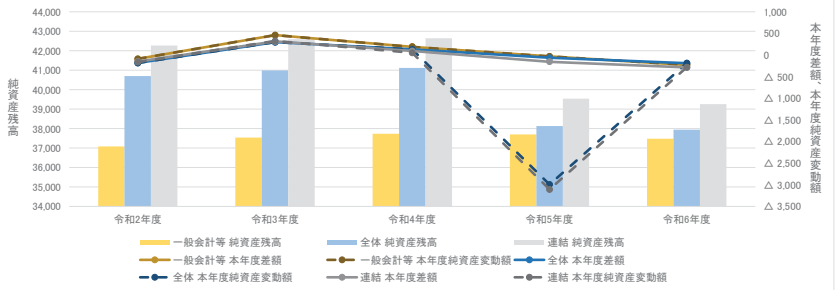
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	37,699	37,900	38,233	38,176	37,906
	負債	620	360	502	474	431
全体	資産	41,411	41,419	41,663	42,148	41,767
	負債	718	427	541	4,020	3,825
連結	資産	44,009	44,232	44,249	44,812	44,515
	負債	1,742	1,639	1,605	5,275	5,260



分析:
一般会計に土地取得特別会計を加えた一般会計等においては、資産合計が37,906百万円となった。資産の大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産であり、当該資産は前年度比717百万円の減少となり、28,820百万円となった。その他の資産は、投資等に区分されている基金と流動資産に区分されている基金の合計が特定目的基金である地域整備基金の積立に伴い、前年度比282百万円の増加となり8,903百万円。流動資産は、現金預金が前年度比46百万円の増加となり393百万円となった。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の適正配置又は等価に努める。また、負債合計は、前年度比40百万円減少しており431百万円。そのうち地方債残高は、固定資産の地方債68百万円と流動資産の1年以内償還予定地方債17百万円を合わせた85百万円となった。今後も地方債の発行を抑制し、将来世代への負担軽減に努めている。
一般会計等に国民健康保険特別会計を始めとする6つの特別会計を加えた全体においては、資産合計が41,767百万円となった。資産の大部分は、社会資本を中心とした有形固定資産32,341百万円である。その他の資産は、投資等金と流動資産に区分されている基金合計が8,589百万円。流動資産は、現金預金が502百万円となった。また、負債合計は、3,825百万円で、そのうち地方債残高は、固定資産の地方債88百万円と流動資産の1年以内償還予定地方債11百万円を合わせて99百万円となった。
全体の11の一般組合等を加えた連結においては、一般会計等比べて資産合計で6,808百万円多く、負債合計では4,629百万円多くっている。

3. 純資産変動の状況

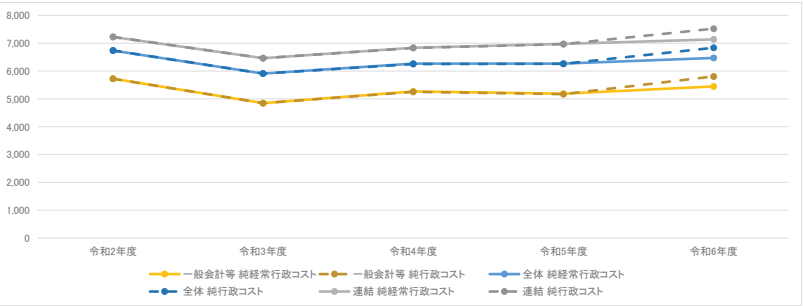
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 87	461	191	△ 29	△ 230
	本年度純資産変動額	△ 87	461	191	△ 29	△ 227
全体	純資産残高	37,079	37,540	37,731	37,702	37,475
	本年度差額	△ 183	299	130	△ 63	△ 189
	本年度純資産変動額	△ 183	299	130	△ 2,993	△ 188
連結	純資産残高	40,693	40,992	41,122	38,129	37,942
	本年度差額	△ 153	316	96	△ 154	△ 286
	本年度純資産変動額	△ 162	326	52	△ 3,107	△ 282
連結	純資産残高	42,266	42,593	42,644	39,537	39,255



分析:
一般会計等においては、収収等の財源5,578百万円が純行政コスト5,807百万円を下回っており、本年度差額は△230百万円となり、純資産残高は227百万円の減少となった。このことは、地方税が増加したものの、行政コストもそれを上回って増加したためである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて収収等の財源が1,071百万円多くっており、本年度差額は△189百万円となり、純資産残高は188百万円減少となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が1,659百万円多くっており、本年度差額は△286百万円となり、純資産残高は282百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

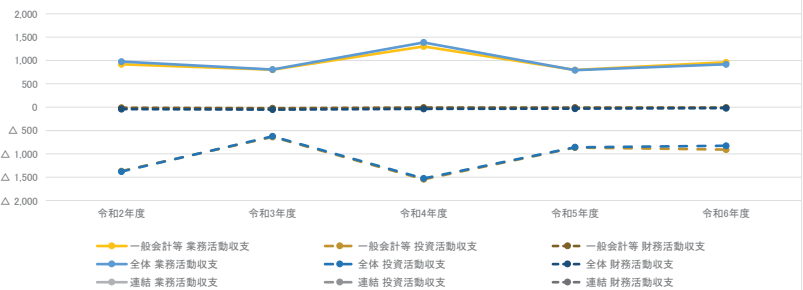
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,726	4,848	5,265	5,183	5,447
	純行政コスト	5,726	4,848	5,255	5,172	5,807
全体	純経常行政コスト	6,736	5,909	6,264	6,264	6,473
	純行政コスト	6,736	5,909	6,254	6,260	6,837
連結	純経常行政コスト	7,225	6,462	6,839	6,971	7,137
	純行政コスト	7,226	6,463	6,831	6,968	7,523



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,691百万円となり、前年度比327百万円の増加となった。主な要因は、物件費及び移転費用(他会計への繰出金)の増加によるものである。
全体においては、一般会計等比べて、農業集落排水処理施設事業に係る使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が31百万円多くなっているが、経常費用は、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が619百万円多くなったことから、1,057百万円多くなった。よって、純行政コストは一般会計等比、1,030百万円多くなった。
連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が172百万円多くなっているが、経常費用は移転費用が811百万円多くなっているため、経常費用が1,682百万円多くなった。よって、純行政コストは一般会計等比に1,716百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	919	804	1,301	798	960
	投資活動収支	△ 1,369	△ 638	△ 1,546	△ 867	△ 908
全体	財務活動収支	△ 13	△ 21	△ 8	△ 7	△ 7
	業務活動収支	977	805	1,386	793	917
連結	投資活動収支	△ 1,381	△ 625	△ 1,527	△ 858	△ 826
	財務活動収支	△ 43	△ 53	△ 36	△ 30	△ 20

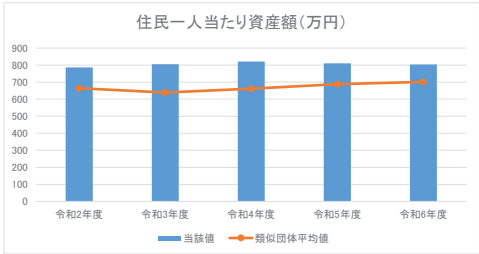


分析:
一般会計等においては、業務支出は前年度比346百万円増加したものの、収収等収入が前年度比421百万円増加したため、業務活動収支が960百万円となった。また、投資活動収支は、飛島聖苑大規模改修工事などに伴い、△908百万円となった。財務活動収支は、大きな増減はなかった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、農業集落排水処理の使用料及び手数料があるが、令和6年度は宅地造成事業の物件費の支出が増加したこと、業務活動収支は一般会計等より43百万円少ない917百万円となった。投資活動収支では、国民健康保険特別会計の基金取り崩し等により、一般会計等より82百万円差が生じている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

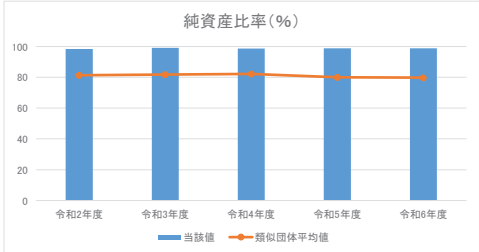
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,769,851	3,790,037	3,823,297	3,817,573	3,790,620
人口	4,791	4,706	4,657	4,711	4,713
当該値	786.9	805.4	821.0	810.4	804.3
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

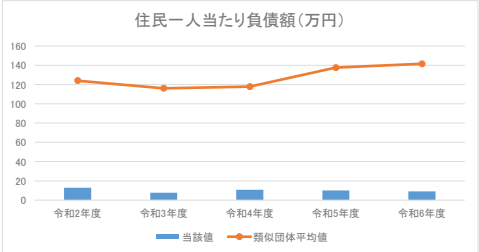
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,079	37,540	37,731	37,702	37,475
資産合計	37,699	37,900	38,233	38,176	37,906
当該値	98.4	99.1	98.7	98.8	98.9
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

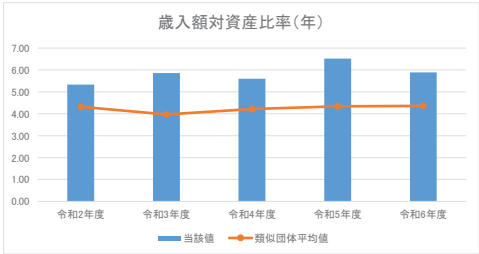
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	61,971	35,988	50,186	47,359	43,127
人口	4,791	4,706	4,657	4,711	4,713
当該値	12.9	7.6	10.8	10.1	9.2
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

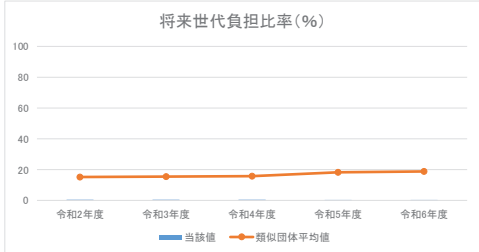
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	37,699	37,900	38,233	38,176	37,906
歳入総額	7,074	6,464	6,830	5,855	6,439
当該値	5.33	5.86	5.60	6.52	5.89
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	138	117	110	103	95
有形・無形固定資産合計	28,948	29,243	30,207	29,560	28,892
当該値	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

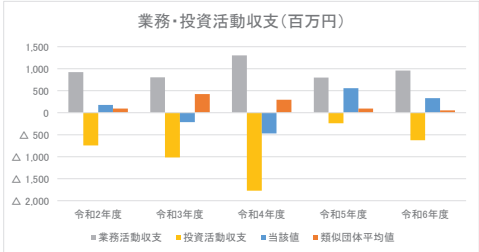
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	920	804	1,302	799	960
投資活動収支 ※2	△ 743	△ 1,018	△ 1,771	△ 240	△ 628
当該値	177	△ 214	△ 469	559	332
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

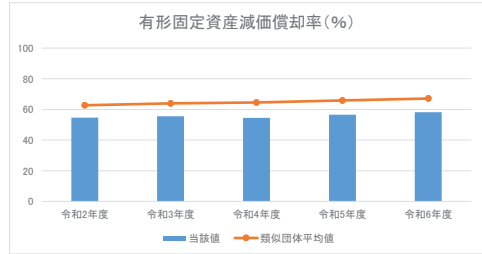
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,966	18,721	19,509	20,380	21,261
有形固定資産 ※1	32,863	33,732	35,773	35,993	36,601
当該値	54.7	55.5	54.5	56.6	58.1
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

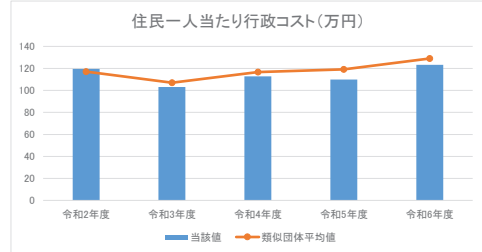
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

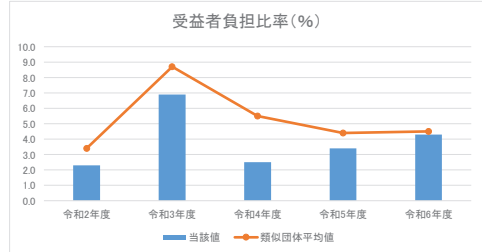
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	572,580	484,801	525,455	517,179	580,722
人口	4,791	4,706	4,657	4,711	4,713
当該値	119.5	103.0	112.8	109.8	123.2
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	137	361	137	181	244
経常費用	5,863	5,209	5,402	5,364	5,691
当該値	2.3	6.9	2.5	3.4	4.3
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っているが、資産の大部分が「道路、公園などの社会資本又は公共施設を中心とした有形固定資産」となっている。公共施設全体の老朽化が進んでいるものの類似団体平均値よりも有形固定資産減価償却率は下回っている。しかしながら、有形固定資産減価償却率は、50%を超えており、資産の老朽化が進みつつある状況にある。公共施設等総合管理計画及び個別施設設計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正配置又は管理に努める。

2. 資産と負債の比率

資産における純資産比率は、類似団体平均値を大きく上回っており、横ばいで推移している。
負債は、平成29年度にすこやかセンター整備事業債の借入をしたことにより地方債残高が一旦増加したものの、以後は地方債の償還により減額となっている。また、将来世代負担比率については、類似団体平均値に比べて大きく下回っている状況にある。
今後でもできる限り、地方債の発行を抑制することで、地方債残高を減らし、将来世代への負担軽減に努めていく。また、今後見込まれる公共施設の老朽化に対する大規模改修については、必要に応じて地方債の発行を検討していく。

3. 行政コストの状況

令和2年度に一時的に住民一人当たり行政コストの類似団体平均を上回ったが、令和2年度以降は同水準で推移している。本村は、純経常行政コストの約5割を物件費等が占めており、委託料が他団体と比較して多いという状況にある。今後行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、これまで地方債の発行を抑制し、基金繰入れにて財源を確保してきたため、類似団体平均を大きく下回っている。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、332百万円となった。これは、投資活動収支において多額を要する事業があったものの、業務活動収支において収支超過が増加し、例年よりも赤字額が少なかったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して、温水プール、温泉、体育館などの多くの公共施設を有しており、安価でサービスを提供しているためである。特に近年は、光熱水費高騰のため、大きく比率が下がることが予想される。
後は、使用料の見直しも視野に入るとともに経費削減に努め、受益者負担の公平性・公正性や透明性を確保していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県阿久比町

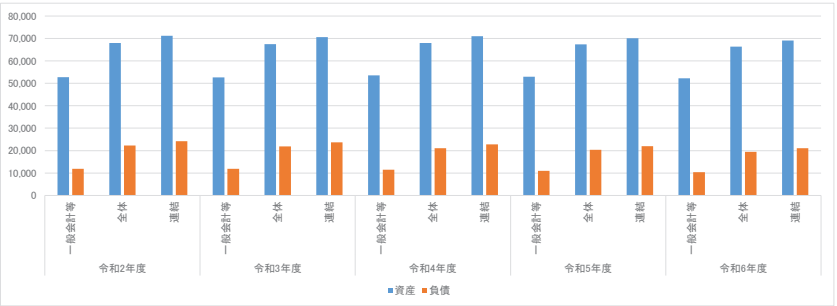
団体コード 234419

人口	28,083 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	196 人
面積	23.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,915,777 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	17.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

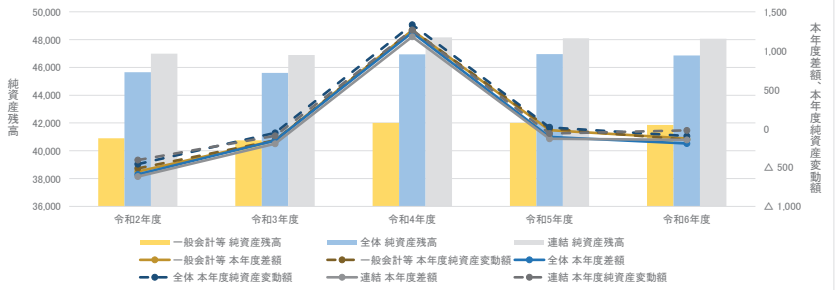
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	52,789	52,651	53,517	52,994	52,210
	負債	11,890	11,903	11,505	10,985	10,345
全体	資産	67,934	67,441	67,976	67,332	66,331
	負債	22,279	21,841	21,041	20,381	19,478
連結	資産	71,211	70,630	70,959	70,103	69,101
	負債	24,225	23,738	22,801	22,010	21,031



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から784百万円の減少(△1.5%)となった。事業用資産においては、スポーツ村の歩道整備工事、トイレ改修工事などの投資がみられたものの、減価償却が投資額を上回ったため、141百万円の減少(△0.6%)となった。また、インフラ資産も減価償却費が投資額を上回ったため480百万円の減少(△1.9%)となった。物品でも減価償却が投資額を上回ったため、18百万円の減少(△3.8%)となり、これらにより固定資産全体では832百万円の減少(△1.6%)となった。流動資産においては、基金が財政調整基金残高の減少などから23百万円の減少(△1.6%)となったが、全体として48百万円の増加(+2.2%)となった。負債総額は、地方債の償還が進んだことによる地方債残高の減少等から、640百万円の減少(△5.8%)となった。全体会計においては、資産総額が前年度末から1,001百万円の減少(△1.5%)となった。一般会計等よりも減少しているのは、水道事業及び下水道事業において有形固定資産が減少しているためである。連結会計においては、資産総額が前年度末から1,002百万円の減少(△1.4%)となった。固定資産のうち有形固定資産が全体会計で667百万円減少したことに加え、主に東部知多衛生組合で90百万円減少したことと有形固定資産全体で712百万円の減少(△1.1%)となった。一方で負債全体では、979百万円の減少(△4.9%)となり、全体会計での減少に加え、東部知多衛生組合にて地方債等の減少が影響している。

3. 純資産変動の状況

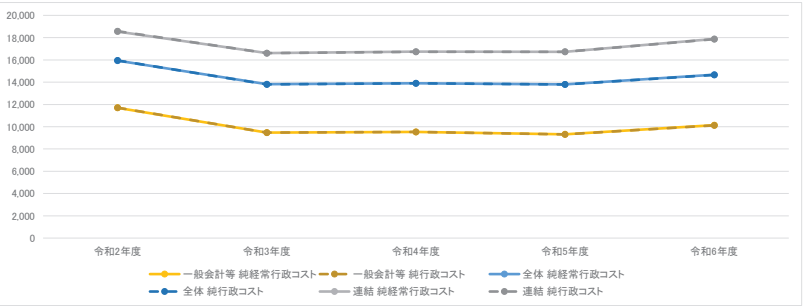
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 552	△ 153	1,262	△ 19	△ 127
	本年度純資産変動額	△ 512	△ 150	1,264	△ 4	△ 143
全体	本年度差額	△ 589	△ 154	1,233	△ 106	△ 191
	本年度純資産変動額	△ 457	△ 55	1,335	16	△ 97
連結	本年度差額	△ 617	△ 194	1,180	△ 131	△ 145
	本年度純資産変動額	△ 405	△ 93	1,266	△ 65	△ 23
	純資産残高	46,986	46,893	48,158	48,093	48,070



分析:
一般会計等においては、本年度純資産残高が前年度末から143百万円の減少(△0.3%)となった。財源においては、定額減税による個人住民税の減少とともに、地方特別交付金が増加したほか、地方交付税や法人町民税、固定資産税の増加等により収収等が392百万円増加(+5.5%)した。国庫等補助金は、新型コロナウイルス関連の交付金や補助金が増加した一方、物産商展対応応付金が増加により298百万円増加(+14.3%)した。これらにより財源全体では892百万円の増加(+7.4%)となった。純資産を減少させる主な原因の純行政コストは789百万円悪化したものの、こうした財源の増加により本年度差額は前年度より100百万円マイナスとなり、127百万円の赤字となった。全体会計では、財源において、収収等が一般会計等で増加したことに加え、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業、水道事業で増加していることもあり、収収等全体で521百万円の増加(+5.7%)となった。また、国庫等補助金では255百万円の増加(+5.7%)となった。しかしながら、純行政コストは862百万円増加し、本年度差額は前年度より85百万円マイナスとなった。連結会計においては、本年度末純資産残高が前年度末から23百万円の減少となった。財源においては、収収等が一般会計等に加え、東部知多衛生組合や愛知県後期高齢者医療広域連合で増加となるなど、収収等全体で535百万円の増加(+5.8%)となった。本年度差額は前年度より14百万円マイナスとなり、145百万円の赤字となった。

2. 行政コストの状況

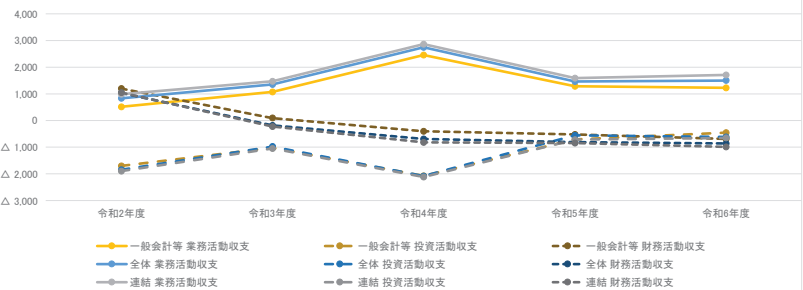
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,696	9,473	9,532	9,319	10,134
	純行政コスト	11,711	9,475	9,531	9,313	10,112
全体	純経常行政コスト	15,934	13,811	13,905	13,801	14,678
	純行政コスト	15,948	13,809	13,902	13,795	14,657
連結	純経常行政コスト	18,544	16,613	16,738	16,736	17,876
	純行政コスト	18,578	16,610	16,734	16,729	17,854



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から815百万円の増加(△8.7%)となった。人件費では、職員給与費が86百万円の増加(+7.0%)、退職手当引当金繰入額が30百万円の増加(+36.6%)となるなど、人件費全体で224百万円の増加(+11.8%)となった。また、物件費等では、物件費は新型コロナウイルスワクチンに係る委託料が皆減した一方、民間保育所運営委託料、予防接種委託料が増加するなどして全体で194百万円(+4.9%)の増加となった。これらにより業務費用全体では415百万円増加(+7.0%)した。移転費用は、定額減税補足給付金のほか水道事業会計への補助金が増えるなど、移転費用全体で389千円増加(+9.9%)した。全体会計においては、純経常行政コストが前年度末から677百万円の増加(+6.4%)となった。人件費については、水道事業や下水道事業でも増加するなど227百万円の増加(+11.5%)となった。移転費用は、補助金等が一般会計等の増加に加え、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業で増加するなど287百万円の増加(+9.5%)となった。社会保障給付においても介護保険事業で増加するなど全体会計での移転費用は407百万円の増加(+5.0%)となり、一般会計等よりも増加した。経常収益は一般会計等では11百万円の微減となっていたが、主に水道事業における基本料金免除により減少した影響を受け、全体で31百万円減少(△2.7%)した。連結会計においては、純経常行政コストが前年度末から1,140百万円の増加(+6.8%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	515	1,069	2,455	1,288	1,224
	投資活動収支	△ 1,700	△ 1,025	△ 2,077	△ 712	△ 455
全体	財務活動収支	1,196	93	△ 400	△ 523	△ 690
	業務活動収支	832	1,352	2,746	1,461	1,501
連結	投資活動収支	△ 1,849	△ 976	△ 2,082	△ 556	△ 619
	財務活動収支	1,033	△ 182	△ 694	△ 808	△ 860
連結	業務活動収支	986	1,473	2,864	1,590	1,705
	投資活動収支	△ 1,900	△ 1,049	△ 2,117	△ 720	△ 654
	財務活動収支	1,045	△ 227	△ 818	△ 842	△ 989

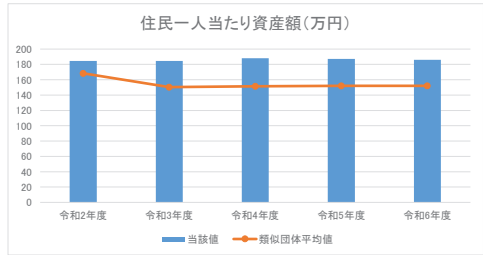


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度末から64百万円の減少(△5.0%)となった。支出ベースでの人件費支出は175百万円の増加、物件費等支出などの増加を含めた業務費用支出は350百万円の増加(+8.0%)となった。移転費用は、補助金等支出が223百万円の増加(+11.3%)するなど、移転費用支出全体では396百万円の増加(+8.8%)となった。また、収収や収益に応じた業務収入は886百万円増加した。投資活動収支のマイナス幅は前年度末から257百万円縮小(△36.1%)したがが、有形固定資産の取得にあつた公共施設等整備事業支出は前年度より93百万円の増加(+14.2%)となった一方で、基金取崩収入が322百万円増加(+115.2%)してことが主な要因である。財務活動収支は、地方債の償還が進んだことと、690百万円のマイナスとなった。全体会計においては、業務活動収支が前年度末から40百万円の増加(+2.8%)となった。業務支出が730百万円増加(+5.5%)となったが、業務収入においても775百万円の増加(+5.3%)となったためである。連結会計においても、業務収入が1,114百万円増加(+7.2%)したことと、業務活動収支が前年度末から115百万円増加(+7.2%)となった。また、投資活動収支のマイナス幅は前年度末から67百万円縮小した。これは、公共施設等整備事業費支出が増加している以上に基金取崩収入が増加したことによるもの、財務活動収支は、147百万円マイナス幅が拡大した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

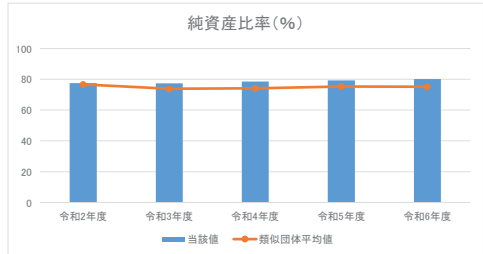
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,278,884	5,265,102	5,351,692	5,299,369	5,221,017
人口	28,597	28,556	28,438	28,318	28,083
当該値	184.6	184.4	188.2	187.1	185.9
類似団体平均値	168.4	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

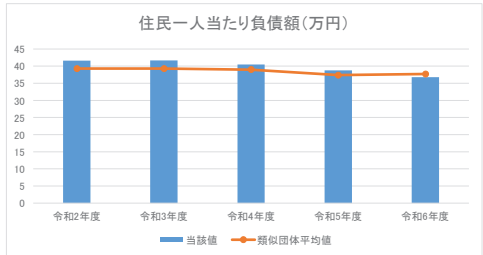
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	40,899	40,748	42,012	42,008	41,866
資産合計	52,789	52,651	53,517	52,994	52,210
当該値	77.5	77.4	78.5	79.3	80.2
類似団体平均値	76.7	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

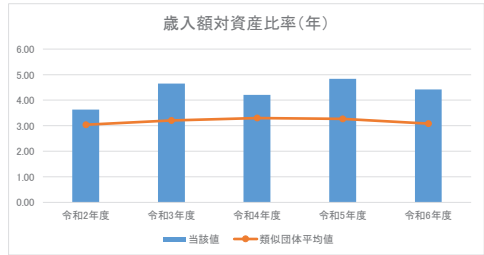
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,189,017	1,190,280	1,150,465	1,098,535	1,034,461
人口	28,597	28,556	28,438	28,318	28,083
当該値	41.6	41.7	40.5	38.8	36.8
類似団体平均値	39.3	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

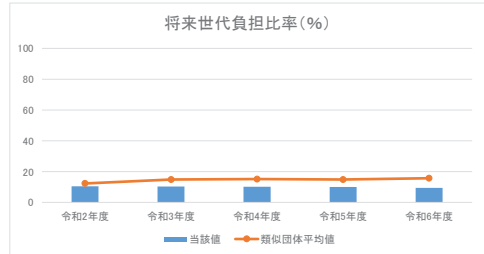
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	52,789	52,651	53,517	52,994	52,210
歳入総額	14,546	11,323	12,724	10,938	11,810
当該値	3.63	4.65	4.21	4.84	4.42
類似団体平均値	3.04	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,251	5,080	4,917	4,780	4,491
有形・無形固定資産合計	50,114	49,192	48,625	47,914	47,271
当該値	10.5	10.3	10.1	10.0	9.5
類似団体平均値	12.3	14.9	15.2	14.8	15.7

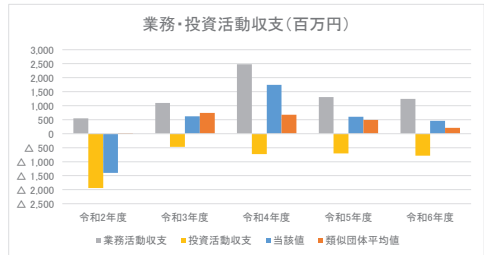
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	545	1,095	2,476	1,308	1,243
投資活動収支 ※2	△ 1,941	△ 471	△ 732	△ 705	△ 785
当該値	△ 1,396	624	1,744	603	458
類似団体平均値	27.1	741.5	675.0	488.5	210.1

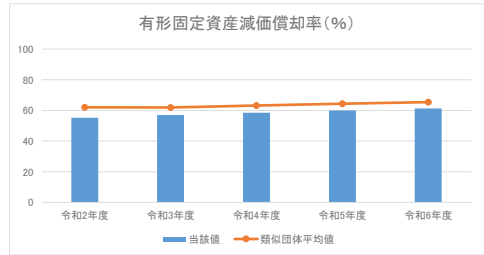
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	33,372	34,609	35,854	37,125	38,420
有形固定資産 ※1	60,423	60,705	61,389	61,868	62,644
当該値	55.2	57.0	58.4	60.0	61.3
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.4

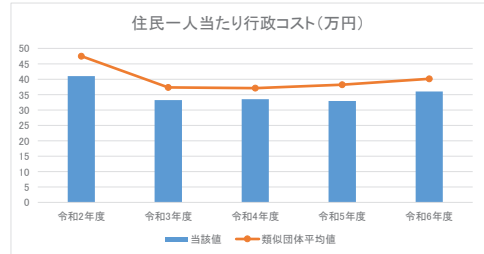
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

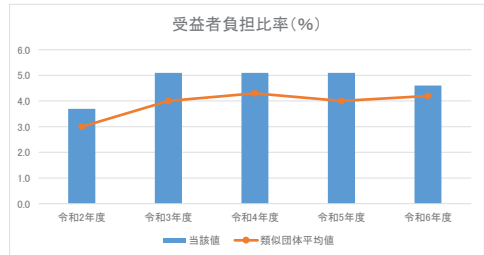
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,171,055	947,518	953,060	931,300	1,011,237
人口	28,597	28,556	28,438	28,318	28,083
当該値	41.0	33.2	33.5	32.9	36.0
類似団体平均値	47.5	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	449	504	509	505	494
経常費用	12,145	9,977	10,041	9,824	10,628
当該値	3.7	5.1	5.1	5.1	4.6
類似団体平均値	3.0	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末から1.2万円の減少となったが、類似団体平均を上回っている。住民一人当たり資産額185.9万円のうち、事業用資産は78万円、インフラ資産は89万円。
歳入額対資産比率は、前年度末から0.42年の減少となり、類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は令和6年度決算歳入額の約4年半相当分となっている。
有形固定資産減価償却率は、前年度末から1.3%の増加となったが、類似団体平均を下回っている。庁舎等の新しい施設を建設した一方、学校施設など昭和40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎える施設が多くある状況であるため、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度末から0.9%の増加となり、類似団体平均を上回っている。
純行政コストは前年度比で増加したが、収収等の財源の増加もあり本年度差額は127百万円のマイナスとなり、純資産も減少となった。
将来世代負担比率は、前年度末から0.5%の減少となり、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。一方、今後は公共施設全般で長寿命化が必要となっているため、地方債を活用する場合は適債事業を厳選して借り入れる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末から3.1万円の増加となり、類似団体平均を下回っている。純行政コストは前年度末から79.9百万円の増加となった。経常費用の構成要素のうち最も高いのが業務費用(△3,305百万円(構成比59.3%))となっており、そのうち物件費等は4,117百万円(構成比38.7%)となっている。物件費等については、民間保育所運営委託料や予防接種委託料、学校給食材料費が増加するなど194百万円の増加となった。引き続き、公共施設等の適正管理や職員の定員管理に努めるなど、経費の縮減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度末から2.0万円減少し、類似団体平均を下回っている。減少した要因は、地方債が662百万円減少したこと及び1年以内償還予定地方債等が21百万円減少したこと等により負債全体では641百万円減少したためである。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分(△785百万円)を業務活動収支の黒字分(1,243百万円)が上回ったため、458百万円となっている。業務活動収支の黒字が65百万円縮小しているのは、業務収入の増加686百万円に対し、業務主出の増加745百万円の方が大きくなったことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度末から0.5%減少し、類似団体平均を上回っている。経常費用が前年度から804百万円増加しているが、人件費や物件費、水道事業会計への補助金の皆増によるものが主な要因である。経常収益については、11百万円の微減に留まり、ほぼ横ばいとなっている。今後も引き続き物件費等の既定経費の削減に努める。

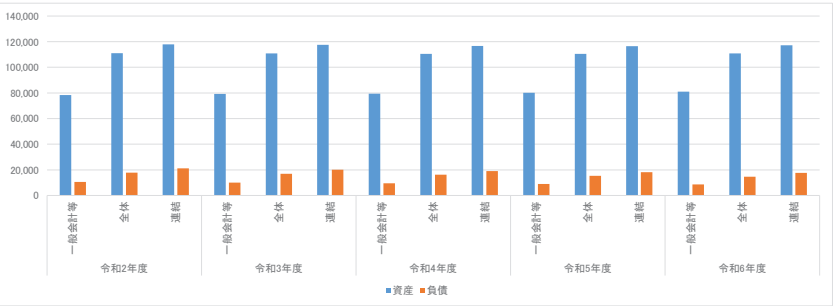
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛知県東浦町	人口	50,029 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	406 人
団体コード	234427	面積	31.14 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	11,450,802 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 V - 1	実質公債費比率	0.2 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

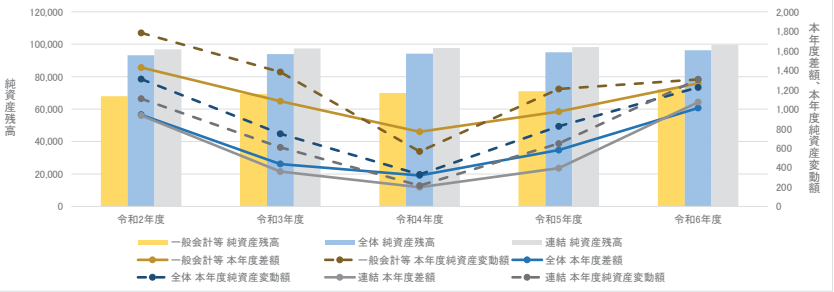
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	78,419	79,261	79,397	80,117	81,031
全体	資産	111,020	110,828	110,405	110,420	110,873
	負債	17,879	16,941	16,190	15,382	14,612
連結	資産	117,920	117,482	116,740	116,483	117,170
	負債	21,110	20,065	19,110	18,205	17,586



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比915百万円の増加、負債総額は同比390百万円の減少である。資産増の原因は、主に基金の増加が挙げられる。令和5年にふるさと納税の収収が大幅に増加したことにより、令和6年のふるさとづくり基金の積立額が前年比185百万円の増加となっている。負債については、償還額以上の借入を行わない運用により地方債残高が418百万円減少した。今後も同様に減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

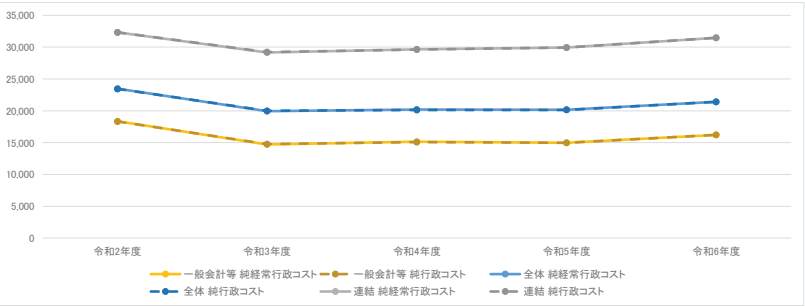
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,428	1,082	767	974	1,266
全体	本年度差額	943	436	318	579	1,011
	本年度純資産変動額	1,309	746	328	823	1,223
連結	本年度差額	935	356	197	394	1,071
	本年度純資産変動額	1,107	607	214	647	1,306
純資産残高	令和2年度	67,905	69,286	69,849	71,057	72,361
	令和3年度	93,141	93,887	94,215	95,038	96,261
純資産残高	令和2年度	96,809	97,416	97,630	98,278	99,584
	令和3年度					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,211百万円)が純行政コスト(16,230百万円)を下回ったものの、国県等補助金の財源が4,285百万円であったことから、本年度差額は1,266百万円となり、純資産残高は1,304百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計や後期高齢者特別会計の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,964百万円多くっており、本年度差額は1,011百万円となり、純資産残高は1,223百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

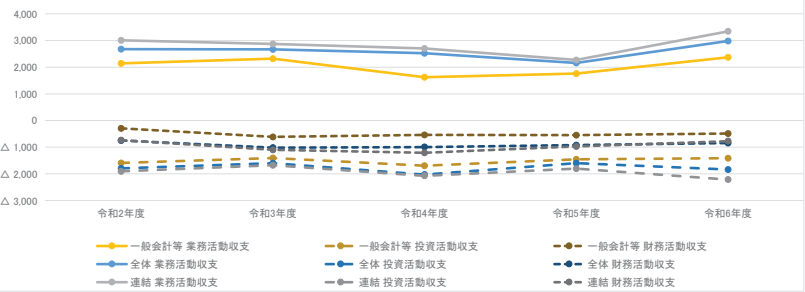
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	18,366	14,709	15,155	14,989	16,234
全体	純経常行政コスト	23,485	19,943	20,193	20,167	21,406
	純行政コスト	23,451	20,004	20,138	20,148	21,405
連結	純経常行政コスト	32,335	29,168	29,671	29,943	31,464
	純行政コスト	32,336	29,227	29,614	29,930	31,470



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,279百万円となり、前年度比1,261百万円の増加となった。中でも、業務費用中の物件費等が5,086百万円で前年度より233百万円増加している。これは、前年度から引き続き行っている於大公園再整備工事(338百万円)や新たに始まった東浦駅西側駅前広場整備工事(113百万円)に対する支出が大きく影響している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,140	2,319	1,623	1,760	2,370
全体	業務活動収支	△ 1,593	△ 1,407	△ 1,694	△ 1,452	△ 1,415
	投資活動収支	△ 293	△ 613	△ 540	△ 551	△ 491
連結	業務活動収支	3,005	2,873	2,703	2,271	3,342
	投資活動収支	△ 1,903	△ 1,676	△ 2,071	△ 1,803	△ 2,215
純資産残高	令和2年度	96,809	97,416	97,630	98,278	99,584
	令和3年度					

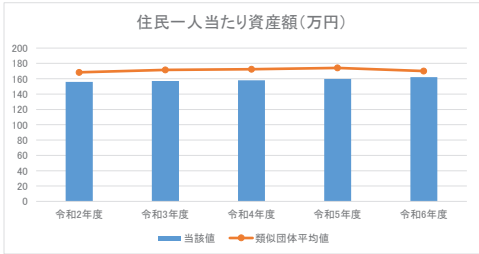


分析:
一般会計等における資金収支については、トータルの資金収支額が464百万円となっている。中でも、業務活動収支が2,370百万円であり、前年度比610百万円の増加となった。原因としては、ふるさと納税の制度改正による駆け込み納付やポータルサイトの追加(ANA、JALなど)によりふるさと寄附の収収が増加したことが挙げられる。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より612百万円多い2,982百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

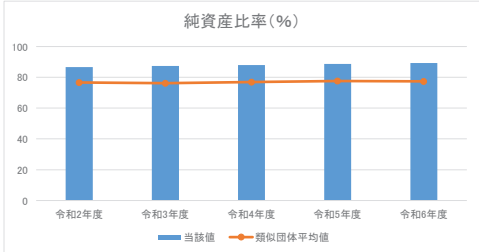
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,841,851	7,926,072	7,939,680	8,011,680	8,103,136
人口	50,342	50,415	50,283	50,204	50,029
当該値	155.8	157.2	157.9	159.6	162.0
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

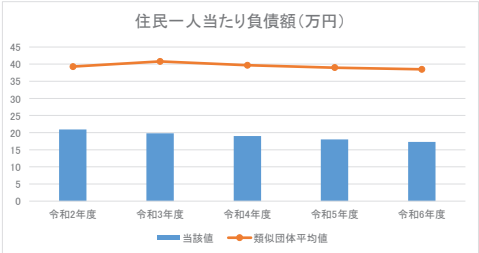
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	67,905	69,286	69,849	71,057	72,361
資産合計	78,419	79,261	79,397	80,117	81,031
当該値	86.6	87.4	88.0	88.7	89.3
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

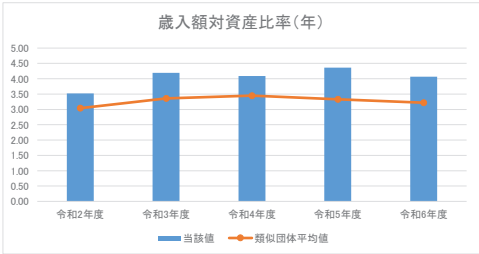
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,051,395	997,489	954,744	906,006	867,052
人口	50,342	50,415	50,283	50,204	50,029
当該値	20.9	19.8	19.0	18.0	17.3
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

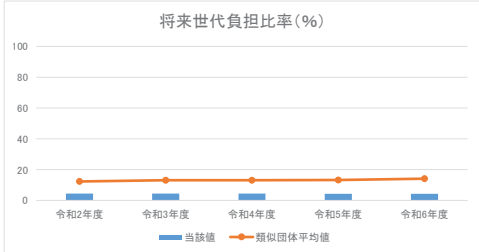
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	78,419	79,261	79,397	80,117	81,031
歳入総額	22,299	18,903	19,395	18,356	19,903
当該値	3.52	4.19	4.09	4.36	4.07
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,129	3,073	3,065	3,052	3,006
有形・無形固定資産合計	70,333	70,156	70,096	70,254	70,107
当該値	4.4	4.4	4.4	4.3	4.3
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

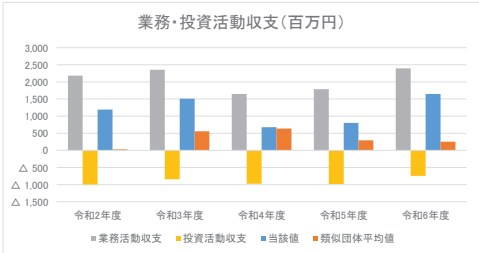
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,185	2,354	1,651	1,786	2,396
投資活動収支 ※2	△ 994	△ 844	△ 977	△ 982	△ 745
当該値	1,191	1,510	674	804	1,651
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

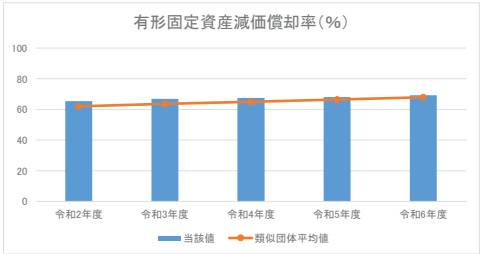
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,277	37,304	37,891	39,030	40,157
有形固定資産 ※1	55,460	55,779	56,117	57,291	57,956
当該値	65.4	66.9	67.5	68.1	69.3
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

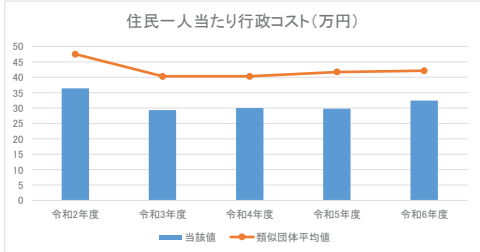
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

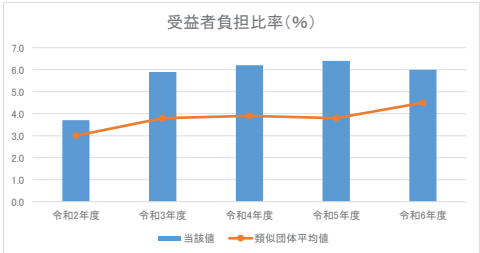
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,833,179	1,477,031	1,509,789	1,497,057	1,622,974
人口	50,342	50,415	50,283	50,204	50,029
当該値	36.4	29.3	30.0	29.8	32.4
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	707	918	994	1,029	1,045
経常費用	19,073	15,627	16,148	16,018	17,279
当該値	3.7	5.9	6.2	6.4	6.0
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、取得価格が不明な資産を忘備価格1円で評価しているものが多いことと、各地区の人口に大きな差がなく、人口が少ない場所に施設がある等の行政規模に見合わない施設がないことによると推測する。時代の変遷により住民の求める施設は変わるが、既存施設の活用や施設統合など柔軟に対応していきたい。

歳入額対資産比率については、税收や国県等補助金が大幅に増加したことから、当該比率は減少した。

有形固定資産原価償却率については、築30年以上の建築物が多く、特に本庁舎は築50年経過していることから、減価償却率の上昇の要因となっている。今後の施設の建て替え再編等に備え、毎年基金を積み立てている。

2. 資産と負債の比率

公園の整備や小中学校のLED化工事等により資産については上昇傾向、また、償還額以上の借入を行わない運用により、負債については減少傾向である。

将来世代負担率は、類似団体を下回っている。これは、将来世代への負担を残さないようにするという町の方針により新規町債の発行を抑制していることが要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っているものの、保育ICTシステムの導入や児童手当支給対象年齢の拡大等により、住民一人当たり行政コストは上昇した。

また、維持補修費が652百万円(昨年比252百万円)であり、今後も増加することが見込まれるため、業務の見直しや効率化を図り、行政コストの削減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。これは、「2 資産と負債の比率」の理由と同様、将来世代への負担を残さないようにするという町の方針により、新規町債の発行を抑制していることが要因である。

業務・投資活動収支については、大幅に増加している。これは、税收等収入や国県等補助金収入の増加が主な要因である。しかし、業務支出は例年どおり増加傾向にあるため、全体的には当該値は減少していくと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、小中学校LED化工事や於大公園の再整備等による維持補修費の増加や社会保障給付の増加により当該値は減少した。手数料や使用料については、今後も高齢化の進展等により社会保障給付の増加が見込まれることから、引き続き適正な負担となるように図っていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

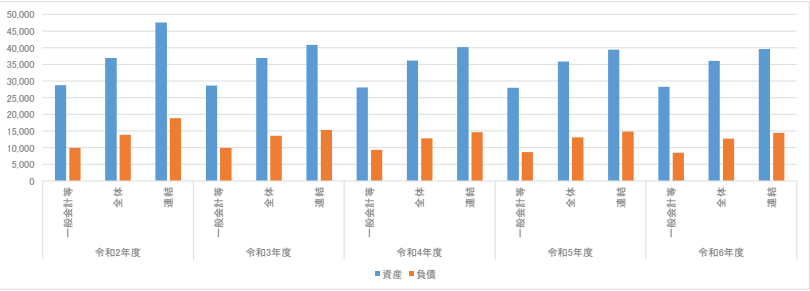
団体名 愛知県南知多町
団体コード 234451

人口	15,506 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182 人
面積	38.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,395,576 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-0	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	50.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

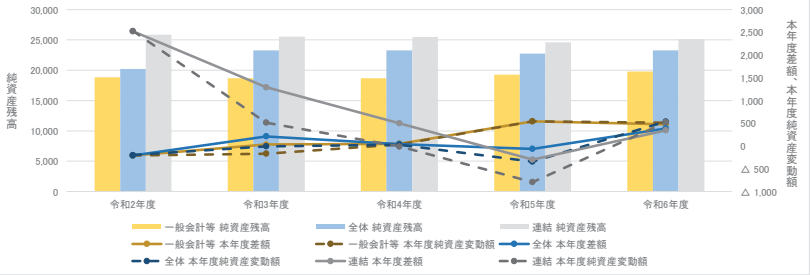
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	28,700	28,603	28,068	27,955	28,278
	負債	9,859	9,929	9,358	8,703	8,512
全体	資産	36,933	36,862	36,095	35,849	36,019
	負債	13,851	13,593	12,800	13,086	12,717
連結	資産	47,584	40,822	40,120	39,393	39,531
	負債	18,876	15,302	14,609	14,779	14,395



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末比323百万円の増加(1.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が96.1%を占めており、これらの資産は維持管理・更新等で将来の支出を伴うものである。令和5年度に完成した公共施設等再配置計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めることで、将来の減価償却費や維持補修費等の抑制を図るとともに、資産の最適化を通じた公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

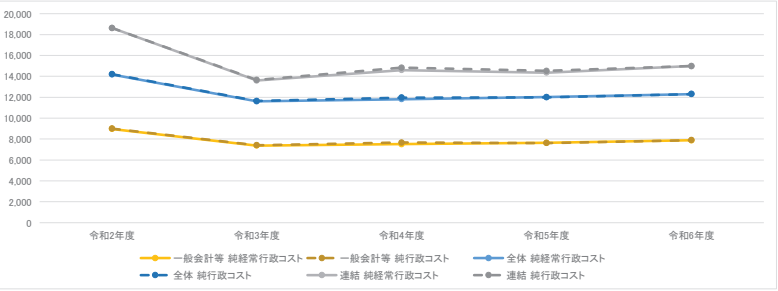
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 208	33	49	543	480
	本年度純資産変動額	△ 208	△ 166	35	543	514
全体	本年度差額	△ 207	211	41	△ 64	386
	本年度純資産変動額	△ 199	△ 5	25	△ 343	539
連結	本年度差額	2,523	1,291	500	△ 298	347
	本年度純資産変動額	2,531	516	△ 9	△ 793	523
		25,847	25,520	25,510	24,613	25,137



分析: 一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源(8,373百万円)が純行政コスト(7,894百万円)を上回ったことから、本年度差額は480百万円(前年度比△63百万円)となった。人口減少により地方税の増加は望めないことから、純行政コストの縮小に努める。

2. 行政コストの状況

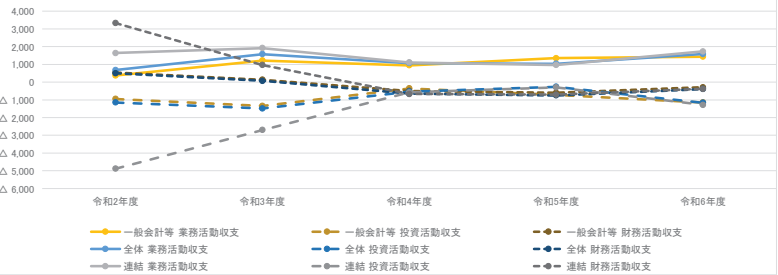
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,964	7,373	7,512	7,632	7,887
	純行政コスト	9,001	7,410	7,665	7,618	7,894
全体	純経常行政コスト	14,177	11,615	11,813	12,019	12,303
	純行政コスト	14,210	11,651	11,967	12,005	12,309
連結	純経常行政コスト	18,632	13,609	14,607	14,349	14,979
	純行政コスト	18,632	13,658	14,830	14,526	14,984



分析: 一般会計等においては、純経常行政コストは7,887百万円となり、前年度比255百万円の増加(+3.3%)となった。これは、ふるさと納税による寄付額の増額に伴い、委託料が増加しているためである。業務費用において減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,802百万円)が大半を占めており、純行政コストの35.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手などをし、老朽化施設の除却による維持管理費や減価償却費の圧縮を図ることで、純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	374	1,210	947	1,348	1,430
	投資活動収支	△ 956	△ 1,344	△ 361	△ 722	△ 1,147
全体	業務活動収支	539	133	△ 499	△ 598	△ 294
	投資活動収支	683	1,577	1,070	1,038	1,586
連結	業務活動収支	△ 1,143	△ 1,485	△ 540	△ 268	△ 1,162
	投資活動収支	498	70	△ 655	△ 757	△ 396
連結	業務活動収支	1,638	1,912	1,100	963	1,730
	投資活動収支	△ 4,883	△ 2,697	△ 580	△ 299	△ 1,283
		3,326	959	△ 673	△ 705	△ 384



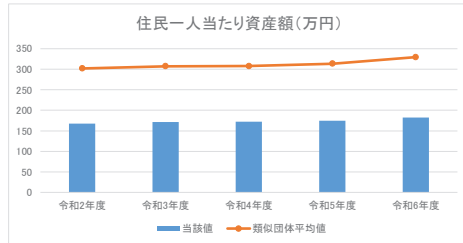
分析: 一般会計等においては、ふるさと納税の寄付額増を要因として業務活動収支は1,430百万円となった。投資活動収支については、師崎港観光センターの周辺整備に伴う投資が増加したこと及び公共施設等整備基金へ積み立てたことから、▲1,147百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲294百万円となった。今後は、施設の集約化・複合化に係る地方債発行収入の増加に対し、投資活動における公共施設等整備基金への積立を継続することで、将来の地方債償還支出に係る財源不足リスクを回避し、将来世代の負担の適正化と資金収支の平準化を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

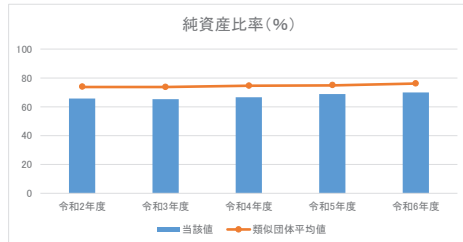
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,869,975	2,860,307	2,806,762	2,795,549	2,827,835
人口	17,126	16,660	16,322	16,017	15,506
当該値	167.6	171.7	172.0	174.5	182.4
類似団体平均値	301.9	307.4	307.8	313.5	329.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

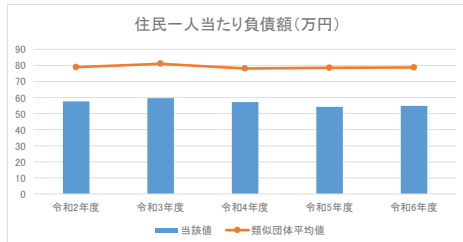
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,841	18,674	18,709	19,252	19,767
資産合計	28,700	28,603	28,068	27,955	28,278
当該値	65.6	65.3	66.7	68.9	69.9
類似団体平均値	73.8	73.7	74.6	74.9	76.1



4. 負債の状況

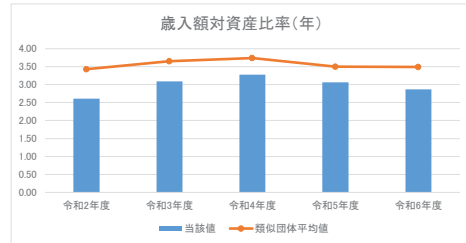
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	985,898	992,863	935,848	870,326	851,179
人口	17,126	16,660	16,322	16,017	15,506
当該値	57.6	59.6	57.3	54.3	54.9
類似団体平均値	79.0	81.0	78.1	78.6	78.8



②歳入額対資産比率(年)

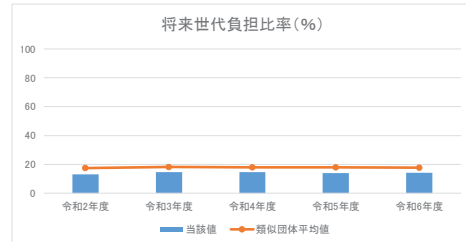
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,700	28,603	28,068	27,955	28,278
歳入総額	10,980	9,269	8,550	9,148	9,843
当該値	2.61	3.09	3.28	3.06	2.87
類似団体平均値	3.43	3.65	3.74	3.50	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,331	3,795	3,636	3,384	3,440
有形・無形固定資産合計	25,710	25,974	25,078	24,315	24,357
当該値	13.0	14.6	14.5	13.9	14.1
類似団体平均値	17.4	18.2	17.9	17.9	17.7

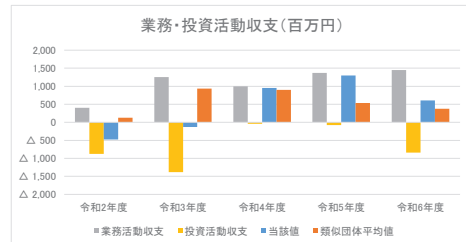
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	404	1,252	995	1,367	1,447
投資活動収支 ※2	△ 880	△ 1,384	△ 45	△ 73	△ 839
当該値	△ 476	△ 132	950	1,294	608
類似団体平均値	130.2	931.4	898.5	530.7	373.3

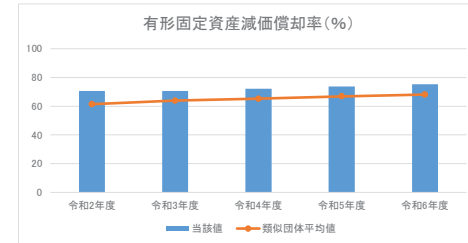
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	31,769	32,538	33,072	33,808	34,596
有形固定資産 ※1	44,991	46,071	45,901	45,890	46,020
当該値	70.6	70.6	72.1	73.7	75.2
類似団体平均値	61.4	63.8	65.2	66.9	68.1

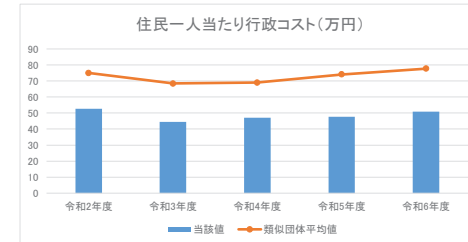
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

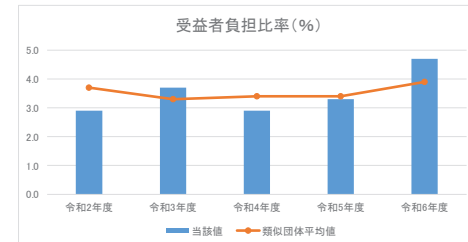
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	900,060	740,956	766,539	761,755	789,354
人口	17,126	16,660	16,322	16,017	15,506
当該値	52.6	44.5	47.0	47.6	50.9
類似団体平均値	75.0	68.5	69.1	74.1	77.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	263	281	227	257	389
経常費用	9,227	7,654	7,739	7,889	8,276
当該値	2.9	3.7	2.9	3.3	4.7
類似団体平均値	3.7	3.3	3.4	3.4	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年頃に整備された資産が多く、整備から50年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。そうしたことから、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っており、今後は公共施設等再配置計画に基づき、効率的な施設更新に努め、有形固定資産減価償却率を抑えることに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の約半数をは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る14.1%となっている。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、第7次総合計画の行政マネジメントに基づき、歳出の抑制などによる行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度から増加(3.3万円)している。ふるさと納税の寄付額増加に伴い、委託料などの物件費の増額が純行政コストの主な増加要因となった。類似団体平均を大きく下回っているが、引き続き効率的な運営に努める。今後は公共施設の更新により、大きく増加する見込みであるが、公共施設の効率的な更新を実施し、適切な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

負債総額は減少しており、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているものの、人口減少により昨年度から増加している。今後の公共施設の更新により、将来的に公債費の負担が増加することが想定されている。これに対し、公共施設等整備基金の計画的な積立と活用を実施することで、将来の償還負担を平準化し、中長期的な財政健全性の維持と適切な行政サービスの提供に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、経常費用、経常収益とも昨年度と比較して増加している。特に、経常収益が昨年度から132百万円増加しており、なかでも使用料及び手数料の増加が顕著である。これは、師崎港駐車場の使用料が一般会計に入ってくることになったためである。今後も公共施設再配置計画に基づき、老朽化した公共施設の更新、再配置を進めることにより、経常費用の抑制に努め、本指標の維持・向上を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

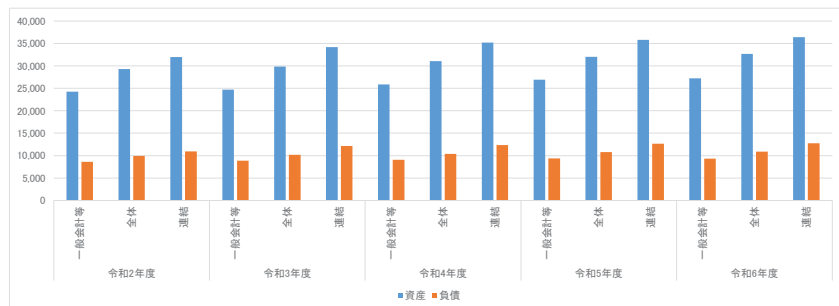
団体名 愛知県美浜町
団体コード 234460

人口	20,560 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185 人
面積	46.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,755,290 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	24,244	24,723	25,886	26,908	27,217
	負債	8,607	8,880	9,079	9,392	9,320
全体	資産	29,318	29,875	31,065	32,041	32,688
	負債	9,949	10,173	10,378	10,799	10,912
連結	資産	31,951	34,181	35,216	35,813	36,392
	負債	10,924	12,124	12,359	12,642	12,769

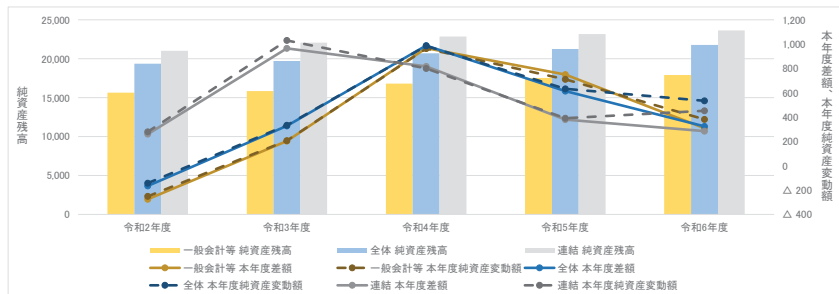


一般会計等においては、資産総額が前年度末から309百万円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、資金収支が一時的に改善したことにより財政調整基金を始めとする各基金の取り崩しが抑制され積立額が上回ったことから、191百万円増加した。

負債総額については、前年度末から72百万円の減少(▲0.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、償還額が新規の地方債の発行額を上回ったことにより、103百万円減少した。

(單位:百萬元)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 275	202	987	749	308
	本年度純資産変動額	△ 252	207	983	710	381
	純資産残高	15,636	15,843	16,806	17,516	17,897
全体	本年度差額	△ 166	327	988	614	324
	本年度純資産変動額	△ 143	333	985	633	534
	純資産残高	19,369	19,702	20,687	21,242	21,776
連結	本年度差額	260	965	817	379	285
	本年度純資産変動額	279	1,030	800	391	452
	純資産残高	21,027	22,057	22,858	23,171	23,623

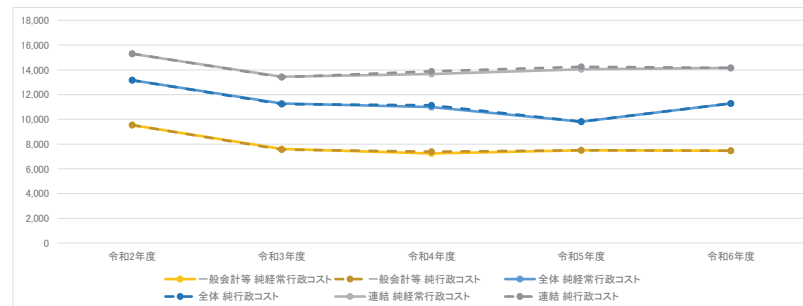


一般会計等においては、税金等の財源(7,765百万円)が純行政コスト(7,457百万円)を上回ったことから、本年度差額は308百万円(前年度比▲441百万円)となり、純資産残高は381百万円の増加となった。

純資産変動額が減少している要因としては、純行政コストは前年度と同水準となった一方、事業の進捗に伴う運動公園、総合公園整備事業に係る補助金の減により財源が減少したことにより、本年度差額が減少したことによるものと考えられる。

(単位:百万円)

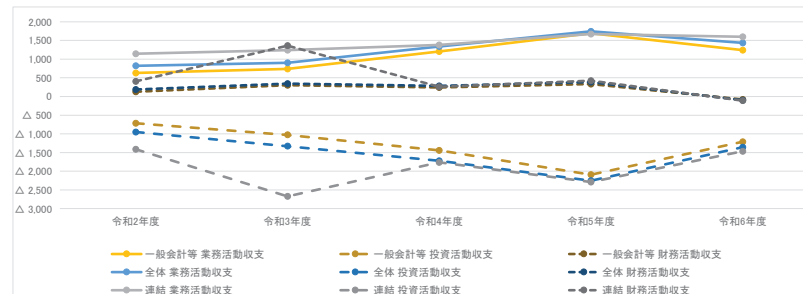
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト 9,536	7,612	7,240	7,495	7,467
	純行政コスト 9,540	7,556	7,386	7,500	7,435
全体	純経常行政コスト 13,163	11,290	11,001	9,810	11,287
	純行政コスト 13,166	11,234	11,147	9,815	11,289
連結	純経常行政コスト 15,298	13,448	13,671	14,049	14,157
	純行政コスト 15,310	13,406	13,880	14,241	14,157



一般会計等においては、経常費用は7,865百万円となり前年度比28百万円の増加(+0.4%)となった。業務費用のうち人件費は前年度比151百万円の増加となり、経常費用の24.1%を占めている。物件費等は前年度比178百万円の減少となったが、経常経費の31.3%を占めているため、施設の集約化・複合化や直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入すること等により、コストの削減に努める。

(單位: 百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	631	738	1,208	△ 694	1,240
	投資活動収支	△ 716	△ 1,027	△ 1,444	△ 2,094	△ 1,214
	財務活動収支	125	303	241	△ 79	334
全体	業務活動収支	822	904	1,340	1,745	1,435
	投資活動収支	△ 950	△ 1,330	△ 1,723	△ 2,255	△ 1,357
	財務活動収支	188	345	286	386	△ 98
連結	業務活動収支	1,146	1,244	1,380	1,674	1,599
	投資活動収支	△ 1,413	△ 2,675	△ 1,766	△ 2,289	△ 1,469
	財務活動収支	407	1,361	260	426	△ 1,111

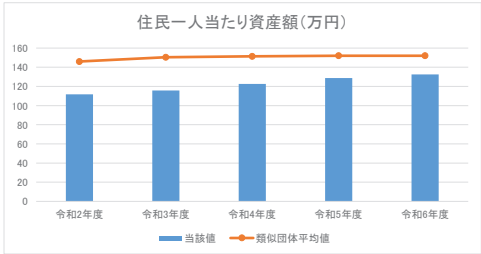


一般会計等において、業務活動収支は1,240百万円であり、投資活動収支は運動公園・総合公園整備事業費344百万円及び基金積立金支出255百万円を含む計1,307百万円の支出に対し、都市計画事業基金等の取崩し63百万円を含む計93百万円の収入であったため、▲1,214百万円となった。▲1,214百万円となったのは、地方債償還額が地方債の発行収入を上回ったことから▲79百万円となり、本年度末資金残高は前年度から54百万円減少した。今後は都市公園整備事業に係る地方債の償還が始まることから、財務活動収支は減となることが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

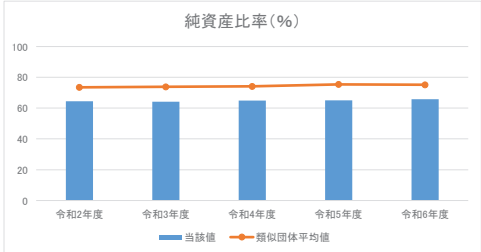
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,424,365	2,472,328	2,588,575	2,690,828	2,721,736
人口	21,681	21,367	21,131	20,903	20,560
当該値	111.8	115.7	122.5	128.7	132.4
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

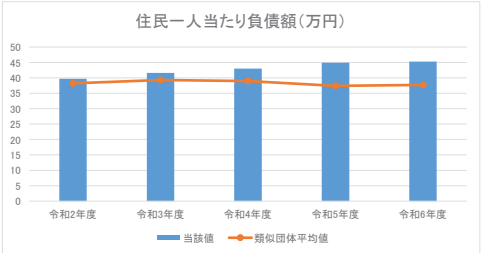
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,636	15,843	16,806	17,516	17,897
資産合計	24,244	24,723	25,886	26,908	27,217
当該値	64.5	64.1	64.9	65.1	65.8
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

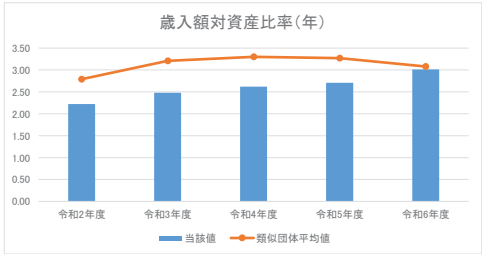
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	860,724	888,026	907,927	939,178	932,016
人口	21,681	21,367	21,131	20,903	20,560
当該値	39.7	41.6	43.0	44.9	45.3
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



②歳入額対資産比率(年)

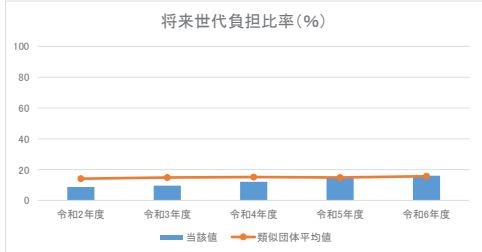
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,244	24,723	25,886	26,908	27,217
歳入総額	10,935	9,972	9,870	9,920	9,044
当該値	2.22	2.48	2.62	2.71	3.01
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,871	2,049	2,673	3,351	3,660
有形・無形固定資産合計	21,522	21,373	22,045	22,816	22,910
当該値	8.7	9.6	12.1	14.7	16.0
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

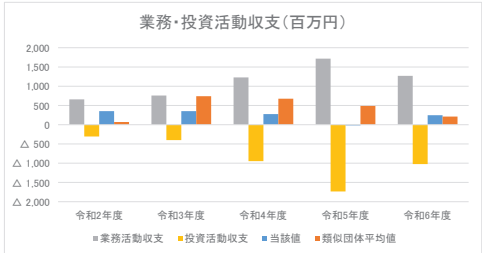
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	658	758	1,226	1,715	1,269
投資活動収支 ※2	△ 308	△ 403	△ 949	△ 1,734	△ 1,022
当該値	350	355	277	△ 19	247
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

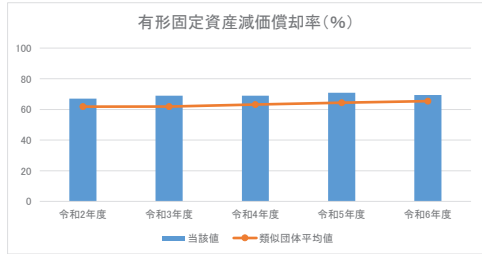
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	25,739	26,548	27,051	27,819	28,597
有形固定資産 ※1	38,333	38,535	39,200	39,312	41,198
当該値	67.1	68.9	69.0	70.8	69.4
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

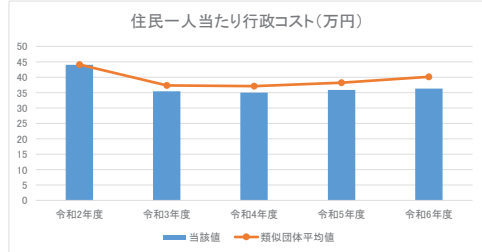
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

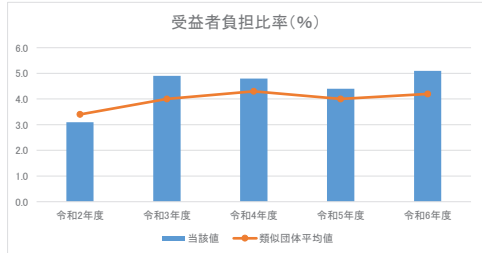
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	954,042	755,614	738,628	750,044	745,729
人口	21,681	21,367	21,131	20,903	20,560
当該値	44.0	35.4	35.0	35.9	36.3
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	308	391	364	342	403
経常費用	9,844	8,004	7,604	7,837	7,865
当該値	3.1	4.9	4.8	4.4	5.1
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析値:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体よりやや高い水準にあるが、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率では下回っている。これは、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして扱い、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る経費が増加することが考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進める等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は79.1%となる。

しかし、臨時財政対策債の残高とともに都市公園整備事業に係る地方債残高も増加しており、将来世代負担比率は今後増加していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度と比べ増加している(+0.4万円)。今後、高齢に伴い社会保障給付が増加していくと見込まれるため、指定管理者制度の導入等により、人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比べ増加し、類似団体平均を上回っている。これは都市公園整備事業に係る土壌の増によるものである。

業務・投資活動収支は、類似団体平均を上回り247百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して都市公園整備事業を実施しているためである。今後地方債の発行に伴う投資活動支出の増加が見込まれるため、赤字額も増加すると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より上回っており、前年度と比べるとやや増加している。特に経常費用のうち物件費等が前年度から178百万円減少しており、引き続き委託業務の精査・見直しや光熱水費・燃料費の抑制等により物件費の削減に努めるなどして経常費用を抑え、受益者負担の適正化に努めていく。また、今後、指定管理者制度の導入や使用料・手数料の料金を見直す必要も生じけると考えられる。

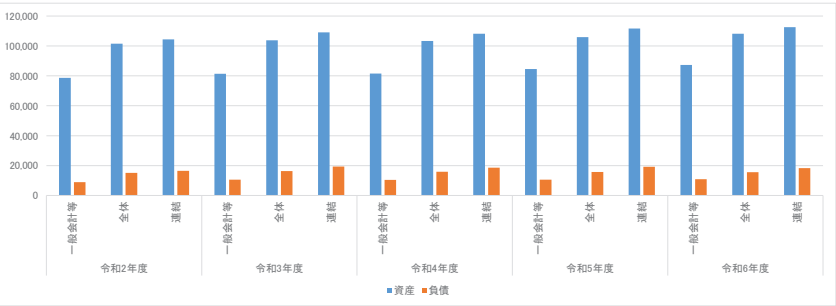
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県武豊町
団体コード 234478

人口	43,399 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	321 人
面積	26.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,233,495 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	2.3 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	78,651	81,446	81,564	84,610	87,334
	負債	8,882	10,630	10,481	10,547	10,893
全体	資産	101,497	103,757	103,398	105,970	108,129
	負債	15,092	16,393	15,860	15,646	15,507
連結	資産	104,340	109,018	108,130	111,692	112,605
	負債	16,400	19,314	18,578	19,166	18,311

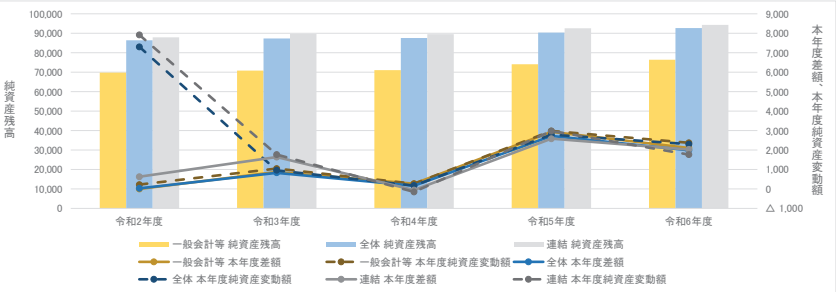


分析:

一般会計等では、前年度末と比較し、資産総額、負債総額ともに増加(資産総額2,724百万円、負債総額346百万円)した。資産の主な増加要因としては、東大保育園等新築工事等の資産取得による増加(2,460百万円)であり、負債の主な増加要因は地方債の増加(132百万円)等である。今後は、老朽化した施設の更新等による大規模普通建設事業の増加が見込まれていることから、事業用資産の増加、基金の減少、負債の増加が見込まれる。
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、下水道、下水道管等のインフラ資産として、一般会計等比べて20,795百万円多く、前年度末から2,159百万円増加している。負債総額は、上記のインフラ資産に係る地方債等により一般会計等比べて4,614百万円多く、負債総額は前年度末から139百万円減少している。
一部事務組合等を加えた連結では、知多南部広域環境組合等が加わり、資産総額が一般会計等比べて25,271百万円多く、前年度末から913百万円増加している。負債総額は一般会計等比べて7,418百万円多くっており、前年度末からは855百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2	878	266	2,933	2,100
	本年度純資産変動額	226	1,047	267	2,981	2,377
全体	純資産残高	69,769	70,816	71,083	74,064	76,441
	本年度差額	31	831	163	2,723	1,993
全体	本年度純資産変動額	7,302	960	174	2,786	2,298
	純資産残高	86,404	87,364	87,538	90,324	92,622
連結	本年度差額	624	1,635	△ 57	2,585	2,029
	本年度純資産変動額	7,914	1,764	△ 152	2,973	1,768
連結	純資産残高	87,940	89,705	89,553	92,526	94,294

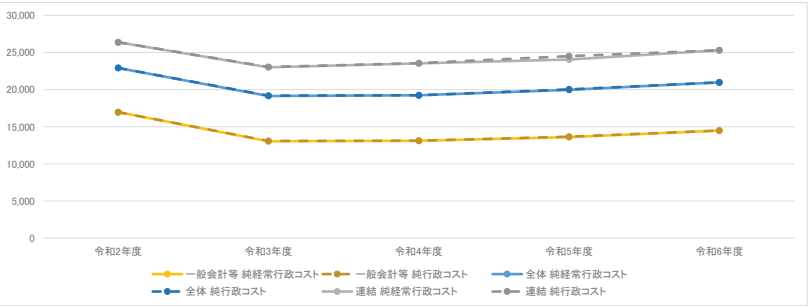


分析:

一般会計等では、収収等の財源(16,592百万円)が純行政コスト(14,492百万円)を上回ったことで、純資産残高は2,377百万円の増加となった。収収は景気に左右され、恒常的な増収が見込みにくいが、国県補助等については、適切な制度の理解をし、取りこぼしの無いよう、財源の確保に努める。令和2年度については、コロナウイルス感染症による特別定額給付金事業が実施されたため、国庫補助金が急増している。
全体では、令和2年度に下水道事業特別会計を法適用後の金額への置き換えにより、純資産がおおよそ7,100百万円増加しているが、令和5年度については、JERA武豊火力発電所の収収が増加し、資産の増加に寄与している。本年度差額は1,993百万円となり、純資産残高は2,298百万円の増加となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が4,376百万円多くっており、本年度差額は2,029百万円となり、純資産残高は1,768百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,964	13,042	13,099	13,597	14,495
	純行政コスト	16,961	13,086	13,099	13,670	14,492
全体	純経常行政コスト	22,911	19,141	19,249	19,963	20,964
	純行政コスト	22,917	19,185	19,250	20,036	20,961
連結	純経常行政コスト	26,377	23,005	23,521	24,049	25,305
	純行政コスト	26,383	23,048	23,563	24,501	25,301

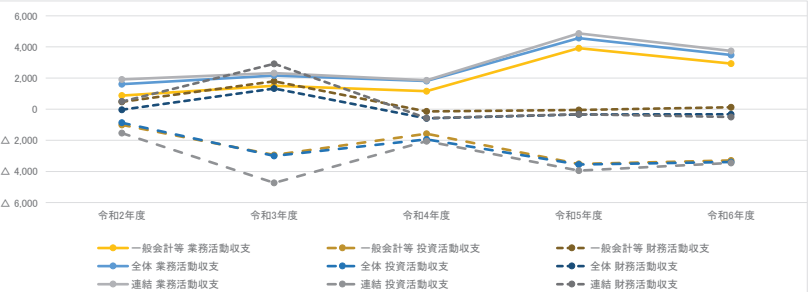


分析:

一般会計等では、経常費用は15,562百万円となり前年度から968百万円の増加となった。前年度と比較して主に物件費等が730百万円増加した。今後、物価高騰による各種物件費の増加や、施設整備に伴うランニングコストの影響による数値の上昇も見込まれ、また社会保障給付費についても依然として上昇傾向であるため、既存事業の見直しや公共施設等の集約化・複合化・廃止など、適正な管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっているが、移転費用についても、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、前年度より増加している。
連結では全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が72百万円多くなっている一方、人件費が多くなっているなど経常費用が4,413百万円多くなり、純行政コストが4,340百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	872	1,508	1,159	3,922	2,924
	投資活動収支	△ 1,007	△ 2,941	△ 1,583	△ 3,520	△ 3,292
全体	財務活動収支	466	1,791	△ 145	△ 57	122
	業務活動収支	1,608	2,167	1,811	4,567	3,480
全体	投資活動収支	△ 873	△ 3,004	△ 1,937	△ 3,557	△ 3,391
	財務活動収支	△ 38	1,326	△ 591	△ 334	△ 325
連結	業務活動収支	1,907	2,325	1,855	4,870	3,746
	投資活動収支	△ 1,539	△ 4,735	△ 2,062	△ 3,950	△ 3,454
連結	財務活動収支	494	2,919	△ 574	△ 329	△ 500



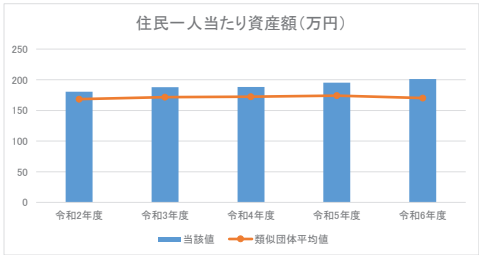
分析:

一般会計等では、業務活動収支は2,924百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出は微増したものの、基金への積立が昨年より減少したことにより、全体として+228百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、122百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から246百万円減少し、657百万円となった。一般会計だけで見れば、保育園整備にて多額の支出を行ったことから、一時的に黒字の範囲外での投資活動を行ったこととなる。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より556百万円多い3,480百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の公共施設等整備費支出等により、▲3,391百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲325百万円となり、本年度末資金残高は前年度から235百万円減少し、2504百万円となった。
連結では、業務活動収支は3,746百万円、投資活動収支は▲3,454百万円、財務活動収支は▲500百万円となり、本年度末資金残高は前年度から214百万円減少し、2702百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

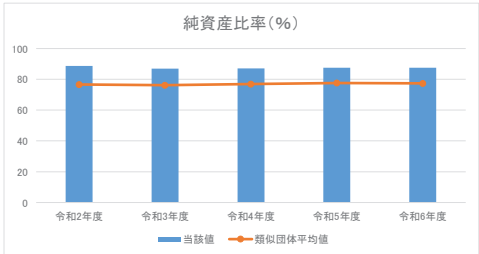
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,865,099	8,144,600	8,156,400	8,461,039	8,733,369
人口	43,588	43,401	43,363	43,374	43,399
当該値	180.4	187.7	188.1	195.1	201.2
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

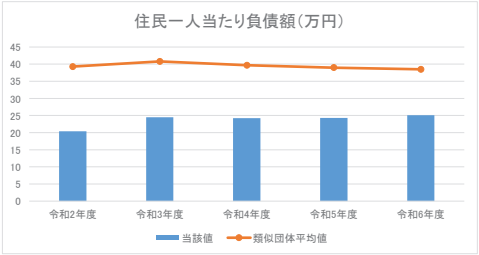
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	69,769	70,816	71,083	74,064	76,441
資産合計	78,651	81,446	81,564	84,610	87,334
当該値	88.7	86.9	87.1	87.5	87.5
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

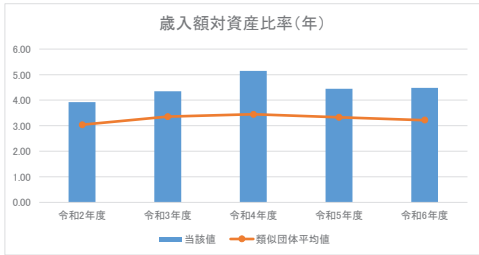
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	888,242	1,063,000	1,048,100	1,054,670	1,089,264
人口	43,588	43,401	43,363	43,374	43,399
当該値	20.4	24.5	24.2	24.3	25.1
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



②歳入額対資産比率(年)

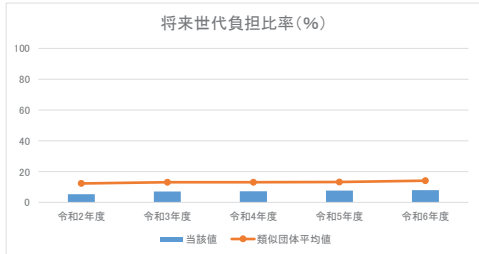
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	78,651	81,446	81,564	84,610	87,334
歳入総額	20,071	18,735	15,853	19,022	19,490
当該値	3.92	4.35	5.15	4.45	4.48
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,854	5,405	5,450	5,759	6,283
有形・無形固定資産合計	73,291	75,766	75,159	75,994	78,102
当該値	5.3	7.1	7.3	7.6	8.0
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

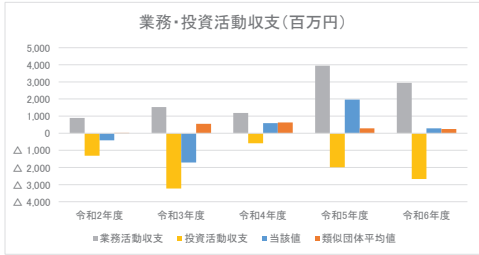
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	899	1,529	1,183	3,946	2,950
投資活動収支 ※2	△ 1,318	△ 3,236	△ 585	△ 1,985	△ 2,669
当該値	△ 419	△ 1,707	598	1,961	281
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

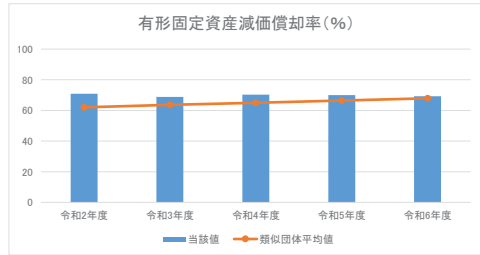
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	46,490	47,455	48,596	49,481	50,604
有形固定資産 ※1	65,611	68,944	69,250	70,686	72,969
当該値	70.9	68.8	70.2	70.0	69.3
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

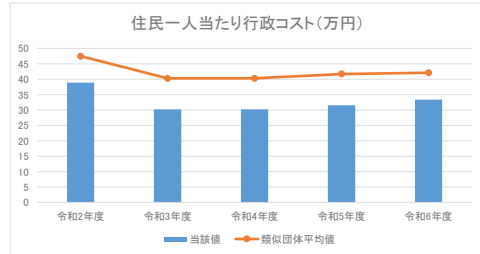
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

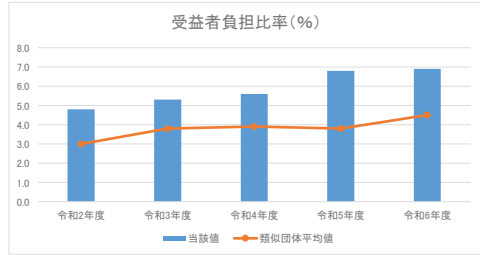
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,696,115	1,308,600	1,309,900	1,367,000	1,449,183
人口	43,588	43,401	43,363	43,374	43,399
当該値	38.9	30.2	30.2	31.5	33.4
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	846	737	771	997	1,067
経常費用	17,810	13,779	13,870	14,594	15,562
当該値	4.8	5.3	5.6	6.8	6.9
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値と同水準よりわずかに高めに推移しており、歳入額対資産比率と有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、町営住宅や中央公民館など、昭和40年代、50年代頃に整備された資産が多く、老朽化が進み、類似団体より高い水準にある。令和3年度は屋内温水プール施設設置整備事業により、わずかに減価償却率が減少したものの、再度増加に転じている。今後は、個別施設計画に基づき長寿命化や設備の更新等適切な維持管理を進めていく予定であるため、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は増加、有形固定資産減価償却率は減少する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、昨年度と同数値となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後とも行革プランなどにより、行政コストの削減に努める。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。計画的な地方債の借入に留意することで地方債残高が圧縮でき、将来世代の負担の減少につながっている。今後は老朽化する公共施設等の施設整備に要する地方債発行やまちの将来を見据えた大規模事業も進んでいくため、純資産比率、将来世代負担比率とも、その変動に留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、今後は社会保障給付費や老朽化する公共施設等の維持補修費、物価高騰による物件費等の増加や施設整備に伴うランニングコストの影響などにより、更なる上昇も見込まれるため、数値の変動に留意する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、昨年度より0.8万円増加している。業務・投資活動収支は類似団体平均を上回った。投資活動収支が、2,669百万円の赤字となったものの、業務活動収支が、2,950百万円の黒字となったためである。業務活動収支が黒字であることで、経常的な支出について、収支等の収入で賄えていることを意味する。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備に要する経費が、国県等補助金収入を上回っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、経常費用の中でも純行政コストに占める割合の高い物件費や社会保障給付費は今後も増える傾向にあるため、既存事業の見直しや公共施設等の集約化・複合化・廃止など、適正な管理に努めることにより、経費の削減に努める。また、経常収益についても、公共施設等の使用料の見直しを検討し、今後も受益者負担の適正化に努めるとともに、未利用地の売却や広告収入など新たな財源の確保についても留意すること、今後見込まれる経常費用の増加にもしっかりと対応していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

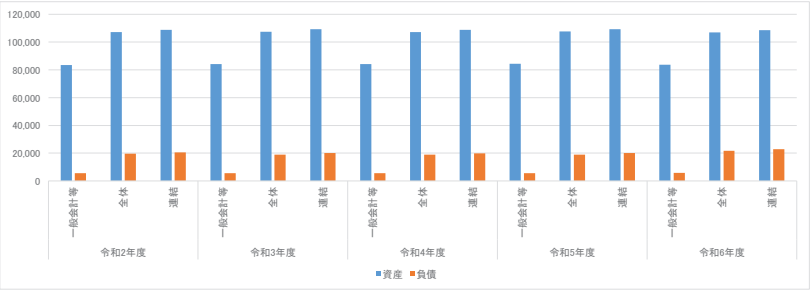
団体名 愛知県幸田町
団体コード 235016

人口	42,023 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	355 人
面積	56.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,641,333 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公費比率	0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

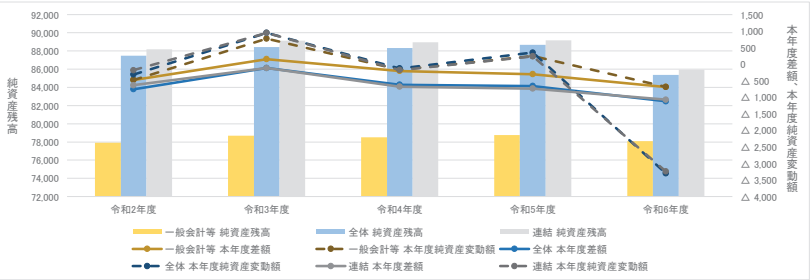
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	83,552	84,199	84,137	84,359	83,772
	負債	5,634	5,509	5,615	5,592	5,688
全体	資産	107,090	107,439	107,279	107,659	107,005
	負債	19,597	19,000	18,968	18,999	21,643
連結	資産	108,716	109,177	108,850	109,257	108,683
	負債	20,543	20,059	19,906	20,075	22,742



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から587百万円の減となった。このうち固定資産は470百万円の減であるが、道路等のインフラ資産の減価償却が投資額を上回ったこと等によるものである。流動資産は現金預金が124百万円の減、未収金が2百万円の増となるなどして118百万円減となった。負債合計は地方債が固定負債、流動負債合わせて約100百万円増加するなど、前年度末から96百万円の増となった。
全体会計においては、インフラ資産は一般会計等で481百万円の減、農業集落排水事業では下水道事業への統合に伴い3,901百万円の増、水道事業で230百万円の増、下水道事業で3,927百万円の増等があり、資産合計654百万円の減となった。負債合計では、農業集落排水事業が下水道事業と会計を統合したため、長期前受金が2,869百万円の増となった影響もあり、2,645百万円の増となった。
連結会計は岡崎市額田郡横断進林組合、蒲都市幸田町衛生組合、愛知県市町村職員退職手当組合及び愛知県後期高齢者医療広域連合を加えたもので、全体会計と比較すると、投資その他の資産における退職手当組合への積立超過額42百万円増が主な資産合計及び負債合計の変動要因であり、資産合計が574百万円の減、負債合計が2,667百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

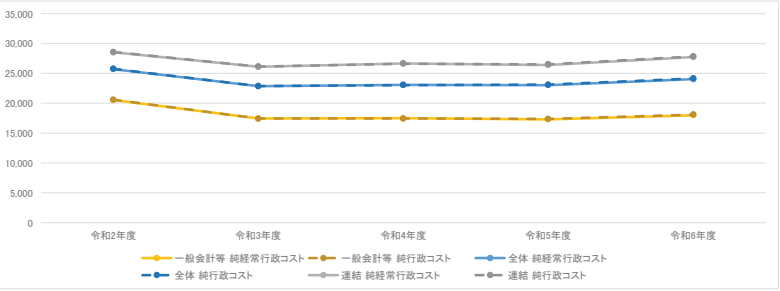
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 474	152	△ 208	△ 305	△ 690
	本年度純資産変動額	△ 473	773	△ 169	246	△ 684
全体	本年度差額	77,918	78,690	78,522	78,768	78,084
	本年度純資産変動額	△ 757	△ 114	△ 620	△ 660	△ 1,119
連結	本年度差額	87,493	88,439	88,311	88,661	85,362
	本年度純資産変動額	△ 635	△ 114	△ 680	△ 735	△ 1,070
連結	本年度差額	88,173	89,118	88,944	89,182	85,941
	本年度純資産変動額	△ 182	946	△ 175	238	△ 3,241



分析:
一般会計等においては、財源は町税や地方特例交付金が増加した一方で、寄附金等が減少するなどして、収収等が99百万円の減となった。一方、国県等補助金は児童福祉費負担金や物価高騰対応の交付金が増加するなどして、財源全体で347百万円の増となった。純行政コストは731百万円の増加であり、本年度差額は前年度より384百万円悪化し、690百万円の赤字となった。無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額は前年度より930百万円悪化し、684百万円のマイナスとなった。
全体会計においては、財源のうち収収等が介護保険事業で191百万円増加するなどして136百万円の増となった。国県等補助金は一般会計で445百万円の増や介護保険事業で55百万円増するなどして、440百万円の増となり、純行政コストは1,036百万円増加し、本年度差額は前年度より459百万円悪化し、1,119百万円の赤字となった。
連結会計においては、財源のうち収収等が全体会計136百万円増加、愛知県後期高齢者医療広域連合で136百万円増加したほか、連結相殺の対象となる金額が約140百万円増加(減少要因)して、136百万円の増となった。国県等補助金は愛知県後期高齢者医療広域連合で463百万円増加し、884百万円の増となった。純行政コストは1,354百万円増加し、本年度差額は前年度より334百万円悪化し、1,070百万円の赤字となった。

2. 行政コストの状況

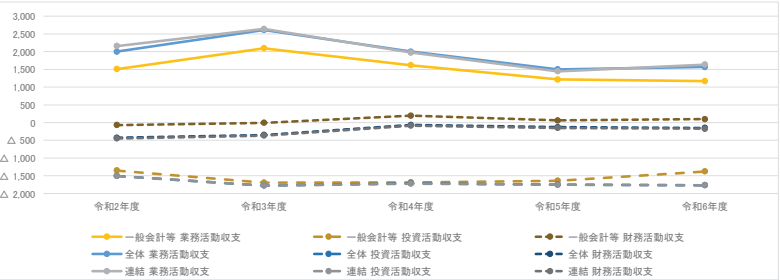
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,541	17,426	17,495	17,300	17,999
	純行政コスト	20,588	17,446	17,448	17,389	18,120
全体	純経常行政コスト	25,709	22,859	23,084	23,025	24,025
	純行政コスト	25,757	22,878	23,028	23,114	24,149
連結	純経常行政コスト	28,539	26,114	26,676	26,415	27,734
	純行政コスト	28,587	26,133	26,620	26,504	27,858



分析:
一般会計等における経常費用は19,020百万円となり、前年度比881百万円の増となった。これは、職員給与費等の増により、人件費全体で493百万円の増となったこと、社会保障給付の増加により扶助費が313百万円の増となったことが主な要因である。経常収益は雑入の増加などにより、182百万円の増加となり、純経常行政コストは前年度より699百万円増の17,999百万円となった。
全体会計では移転費用において一般会計等で738百万円、後期高齢者医療事業で99百万円、介護保険事業で63百万円増加したほか、一般会計等で計上されていた各特別会計への繰出金については相殺対象となることから、前年度比1,212百万円の増、経常収益は前年度比212百万円の増となっている。
連結会計での主な変動要因としては、業務費用において全体会計で267百万円の増の他、愛知県後期高齢者医療広域連合で66百万円の減、連結相殺処理の対象となる金額が40百万円の減(増加要因)等が挙げられる。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,510	2,093	1,614	1,216	1,169
	投資活動収支	△ 1,354	△ 1,693	△ 1,686	△ 1,641	△ 1,381
全体	業務活動収支	1,999	2,610	2,000	1,498	1,566
	投資活動収支	△ 1,505	△ 1,777	△ 1,709	△ 1,751	△ 1,769
連結	業務活動収支	2,155	2,641	1,971	1,443	1,632
	投資活動収支	△ 1,506	△ 1,777	△ 1,718	△ 1,753	△ 1,767



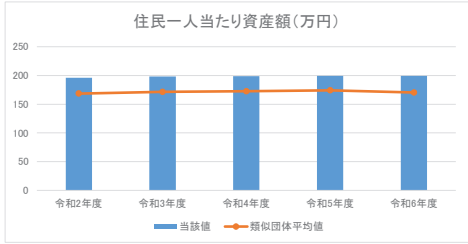
分析:
一般会計等における業務活動収支は前年度より47百万円縮小し、1,169百万円の黒字であり、業務費用支出における物件費等支出で318百万円減少、その他の支出で78百万円の減少等による。投資活動収入では基金取崩収入が108百万円増加、資産売却収入で162百万円減少するなどして、59百万円の増となった。有形固定資産等の取得にあっては支出(公共施設等整備費)は86百万円の減、基金積立金支出が122百万円減等により投資活動支出は201百万円の減となった。
全体会計における業務活動収支は68百万円増の1,566百万円であった。投資活動収支の赤字幅は19百万円拡大し、1,769百万円のマイナスとなった。投資活動収入のうち資産売却収入が162百万円減少し、依然として投資活動支出のうち公共施設整備費支出が大きく、投資活動収入を上回っている状態であり、赤字額が増加した。
連結会計については、連結対象団体が与える影響が比較的軽微にとどまっており、全体会計に準ずる変動となっている。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

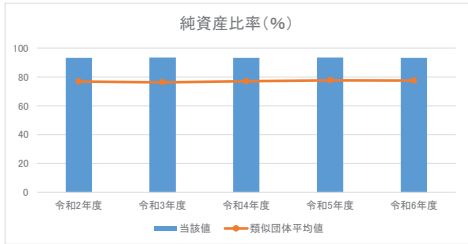
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,355,184	8,419,920	8,413,732	8,435,931	8,377,184
人口	42,581	42,532	42,283	42,296	42,023
当該値	196.2	198.0	199.0	199.4	199.3
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

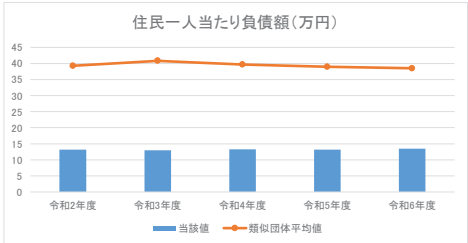
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	77,918	78,690	78,522	78,768	78,084
資産合計	83,552	84,199	84,137	84,359	83,772
当該値	93.3	93.5	93.3	93.4	93.2
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

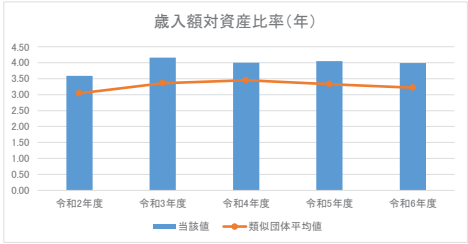
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	563,400	550,872	561,547	559,176	568,812
人口	42,581	42,532	42,283	42,296	42,023
当該値	13.2	13.0	13.3	13.2	13.5
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



②歳入額対資産比率(年)

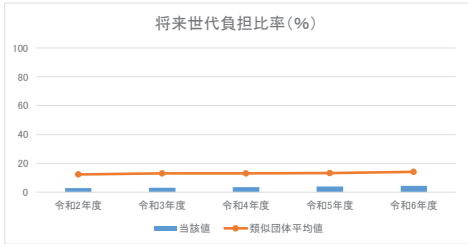
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	83,552	84,199	84,137	84,359	83,772
歳入総額	23,257	20,252	21,025	20,808	21,011
当該値	3.59	4.16	4.00	4.05	3.99
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,150	2,377	2,805	3,092	3,411
有形・無形固定資産合計	77,353	77,348	76,974	77,567	77,351
当該値	2.8	3.1	3.6	4.0	4.4
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

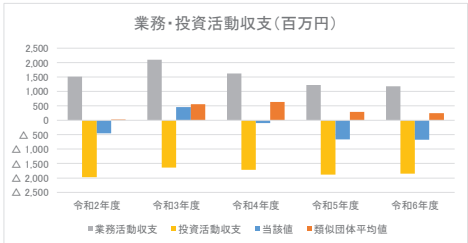
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,515	2,097	1,618	1,221	1,178
投資活動収支 ※2	△ 1,972	△ 1,635	△ 1,712	△ 1,885	△ 1,855
当該値	△ 457	462	△ 94	△ 664	△ 677
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

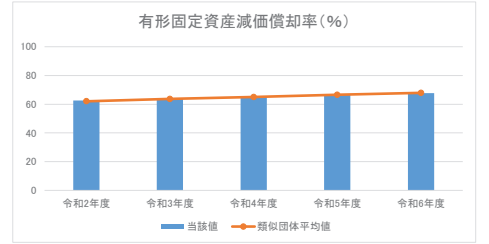
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	54,071	56,006	57,972	59,610	61,291
有形固定資産 ※1	86,336	87,351	88,268	89,176	90,720
当該値	62.6	64.1	65.7	66.8	67.6
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

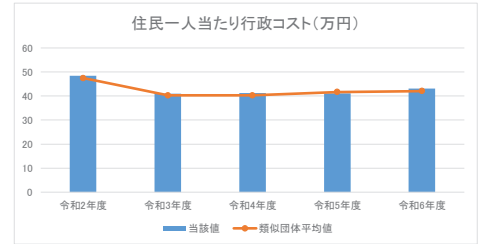
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

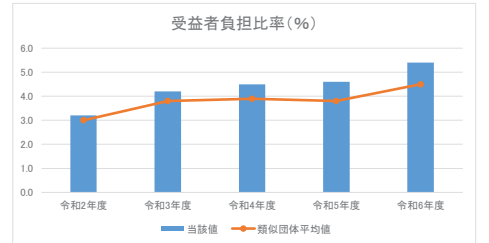
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,058,842	1,744,577	1,744,823	1,738,855	1,811,958
人口	42,581	42,532	42,283	42,296	42,023
当該値	48.4	41.0	41.3	41.1	43.1
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	681	755	824	839	1,021
経常費用	21,222	18,181	18,319	18,139	19,020
当該値	3.2	4.2	4.5	4.6	5.4
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。人口については減少傾向にあり、今後も横ばいか微減で推移すると考えているため、継続して住みやすい環境の整備と町の魅力発信について検討を進める。
・歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回っており、当該値は令和6年度決算歳入額の約4年半相当分となる。
・有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同様の数値となっており、減価償却が6割程度進んでいる。

類似団体と比較するなかで、有形固定資産減価償却率については同程度であったが、住民一人当たり資産額は上回っていることから、更新すべき資産総量が多いことを意味しており、減価償却率が大きくなることで効率性の点からも不利となるため、資産更新におけるコスト削減や資産縮減等の検討が必要であると分析する。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回り、近年は大きな増減はなく、当該値はしばらく同水準で見込まれる。
・将来世代負担比率については類似団体平均を下回っている。地方債償還が進み、年々減少してきたこともあり、世代間の平準化の観点からも起債を活用する方針となったため、後年度においても緩やかに上昇する見込みである。

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均より高水準を示しており、将来世代の負担割合は非常に低いと分析される。しかしながら、地方債償還が進んでいても、更新の必要がある資産を多く有しており、高齢化、人口減等といった将来の情勢を見据え、長期の視点により財政運営のバランスを考えていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。消防事業を町単独で行っているため業務費用が高く、移転費用が比較的小さい特色がある。

類似団体平均と同水準であるものの、今後における人件費及び物件費においては他団体と比較しても高い傾向にあるため、経費削減のために検討していく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後も計画的な負債管理を行っていく。
・業務・投資活動収支は業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取り崩し収入を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、677百万円のマイナスとなっている。前年度と比べ、投資活動による赤字は同程度であるが、業務活動収支の黒字分が減少したことにより、マイナスの値となった。

公共施設等の老朽化に対する対応等、適切な投資を行うにつ、近年抑制してきた地方債についても、世代間公平の観点から必要に応じて活用していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、臨時特別給付金の大幅な減少や町税の増加によって数値が増加したものである。
経常収益に計上される数値は総コストと比較して対象となる金額が小さく、わずかな差が数値に影響するものである。比較団体の状況を理解したうえで比較・分析していくことが必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

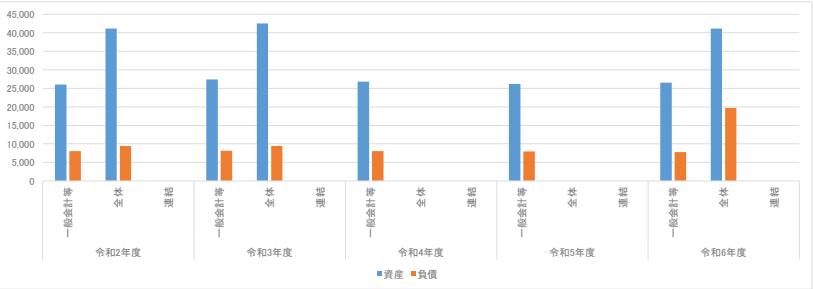
団体名 愛知県設楽町
団体コード 235610

人口	4,051 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	273.94 ㎦	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	3,499.057 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	町村Ⅰ-1	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	1.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

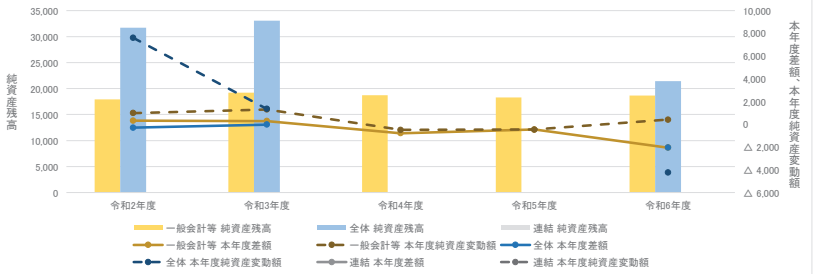
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	26,007	27,392	26,791	26,208	26,517
	負債	8,081	8,164	8,050	7,933	7,834
全体	資産	41,124	42,502			41,170
	負債	9,405	9,437			19,741
連結	資産					
	負債					



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末26,208百万円から309百万円の増加(+1.2%)の26,517百万円となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、固定資産精緻化により、180百万円増加し、建物減価償却累計額が580百万円が増加した。

3. 純資産変動の状況

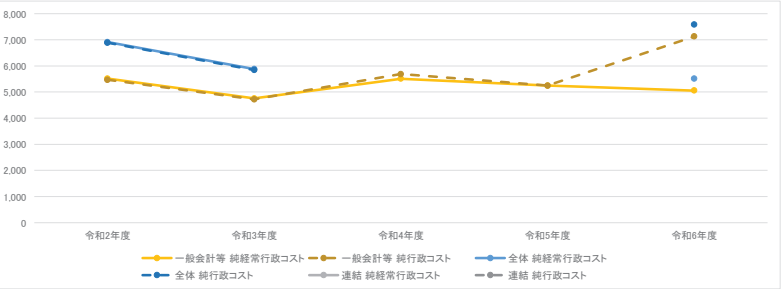
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	321	279	△ 792	△ 466	△ 2,060
	本年度純資産変動額	980	1,301	△ 487	△ 466	408
	純資産残高	17,927	19,228	18,741	18,275	18,683
全体	本年度差額	△ 292	△ 31			△ 2,038
	本年度純資産変動額	7,607	1,346			△ 4,247
	純資産残高	31,719	33,066			21,429
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析: 一般会計等においては、純行政コストが7,126百万円(△1,879百万円)となったことや、固定資産精緻化により、無償所管換等及びその他において、2,468百万円の増加となったため、本年度末純資産残高は、18,683百万円(+408百万円)となった。

2. 行政コストの状況

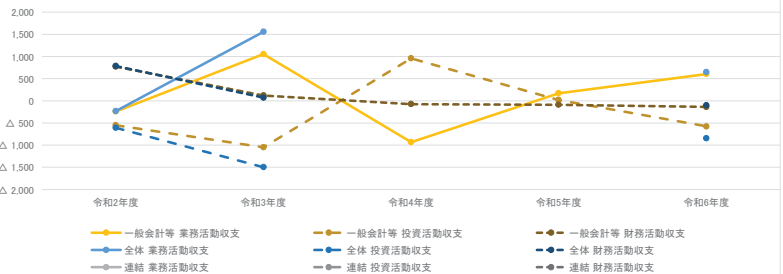
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,516	4,759	5,509	5,245	5,060
	純行政コスト	5,465	4,722	5,687	5,247	7,126
全体	純経常行政コスト	6,914	5,880			5,516
	純行政コスト	6,889	5,842			7,582
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析: 一般会計等においては、経常費用は5,503百万円となり、前年度比164百万円の減少(△2.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,154百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,349百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。金額の変動が大きいものは、移転費用であり、移転費用の中で、最も金額が大きいのは補助金等、次いで他会計への繰出金である。他会計への繰出金が多くなった要因としては、簡易水道特別会計への繰出金、公共下水道及び農業集落排水特別会計への繰出金であるが、今後も事業会計への繰出金の増加等の傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや公共施設の適正な配置・管理による経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 242	1,054	△ 932	173	606
	投資活動収支	△ 551	△ 1,047	957	20	△ 575
	財務活動収支	771	123	△ 76	△ 89	△ 136
全体	業務活動収支	△ 231	1,557			652
	投資活動収支	△ 608	△ 1,497			△ 844
	財務活動収支	785	73			△ 102
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



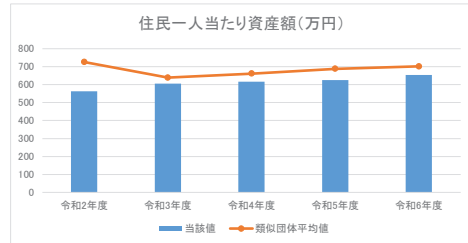
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は、物件費等支出が減少(△586百万円)し、税収等収入の増加(+45百万円)の影響で、606百万円となり、前年度より増額(+433百万円)した。一方、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が減少(△520百万円)し、基金取崩収入が減少(△190百万円)したことにより、△575百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還がより増加したため、△136百万円となった。これらの影響により、本年度末資金残高は前年度から105百万円減額し、257百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

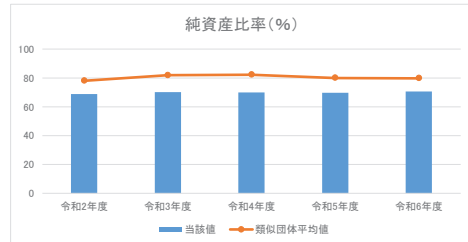
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,600,718	2,739,192	2,679,103	2,620,827	2,651,683
人口	4,618	4,528	4,342	4,188	4,051
当該値	563.2	604.9	617.0	625.8	654.6
類似団体平均値	725.9	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

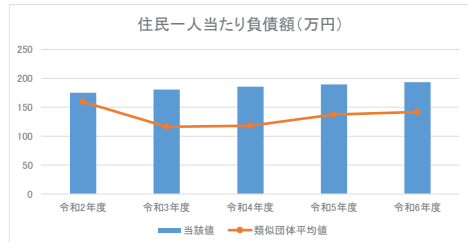
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,927	19,228	18,741	18,275	18,883
資産合計	26,007	27,392	26,791	26,208	26,517
当該値	68.9	70.2	70.0	69.7	70.5
類似団体平均値	78.0	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

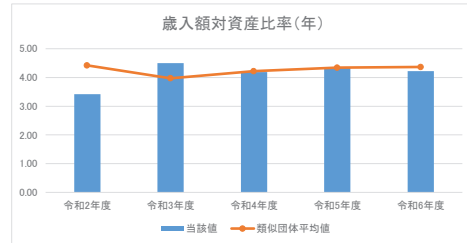
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	808,055	816,382	804,960	793,331	783,392
人口	4,618	4,528	4,342	4,188	4,051
当該値	175.0	180.3	185.4	189.4	193.4
類似団体平均値	159.3	116.1	117.8	137.5	141.6



②歳入額対資産比率(年)

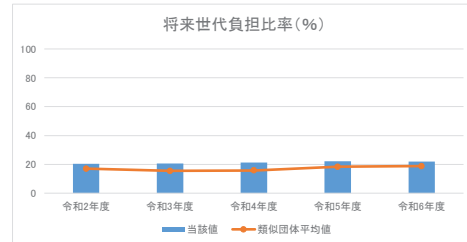
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,007	27,392	26,791	26,208	26,517
歳入総額	7,604	6,088	6,396	6,048	6,277
当該値	3.42	4.50	4.19	4.33	4.22
類似団体平均値	4.42	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,495	4,713	4,819	4,919	4,965
有形・無形固定資産合計	22,043	22,865	22,736	22,208	22,578
当該値	20.4	20.6	21.2	22.2	22.0
類似団体平均値	17.0	15.5	15.8	18.3	18.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

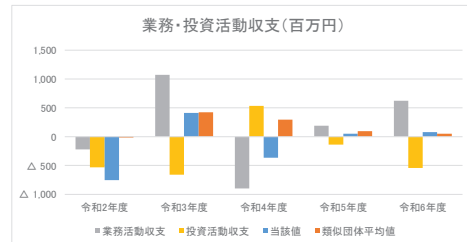


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 221	1,070	△ 899	188	622
投資活動収支 ※2	△ 530	△ 659	536	△ 135	△ 542
当該値	△ 751	411	△ 363	53	80
類似団体平均値	△ 15.7	421.5	296.0	94.7	50.5

※1 支払利息支出を除く。

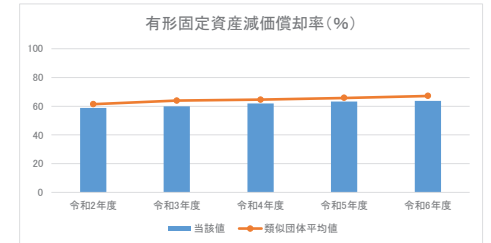
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,423	27,303	29,358	30,149	31,127
有形固定資産 ※1	41,568	45,658	47,487	47,722	48,947
当該値	58.8	59.8	61.8	63.2	63.6
類似団体平均値	61.4	63.9	64.5	65.8	67.1

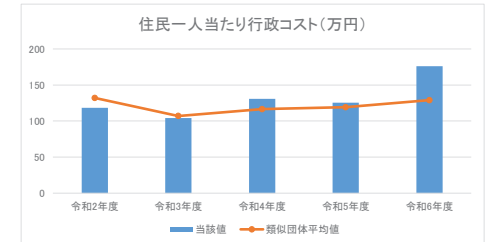
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

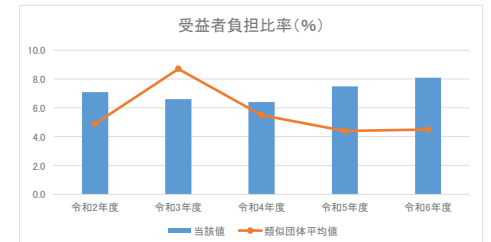
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総行政コスト	546,467	472,212	568,697	524,677	712,560
人口	4,618	4,528	4,342	4,188	4,051
当該値	118.3	104.3	131.0	125.3	175.9
類似団体平均値	132.1	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	422	338	377	423	443
経常費用	5,937	5,097	5,886	5,667	5,503
当該値	7.1	6.6	6.4	7.5	8.1
類似団体平均値	4.9	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多い。しかしながら、老朽化した施設も多く、類似団体平均値を下回っている。しかし、固定資産精緻化の影響で、一人当たりの資産額は上昇した。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設総合管理計画に基づいた取組として、公共施設等の民間移譲、除却を進めること等により、施設保有量の適正化(10%削減)に引き続き取組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較し低い値であるが、純行政コストが前年度より増加したが、固定資産精緻化の影響で増加した。今後も、公共施設の適正な配置・管理とともに、国県等補助金等の積極的な活用に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較し高い値となった。純行政コストのうち4割を占める移転費用が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。他会計への繰入金増減に伴う影響が大きいので、引き続き繰出比率に基づき適正な負担を行うものとする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、令和元年度以降、地方債の発行額が例年に比べて大きくなくなったことに伴い、類似団体平均値を上回る状況が続いている。

今後は、公共事業の縮減や地方債発行の抑制に努め、持続可能な財政運営により注力する必要がある。基礎的財政収支については、業務活動収支の変動により、類似団体平均値と異なる値となったため、今後、バランスの取れた財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合も今回高まった。引き続き受益者負担の公平性や適切性に留意した財政運営に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

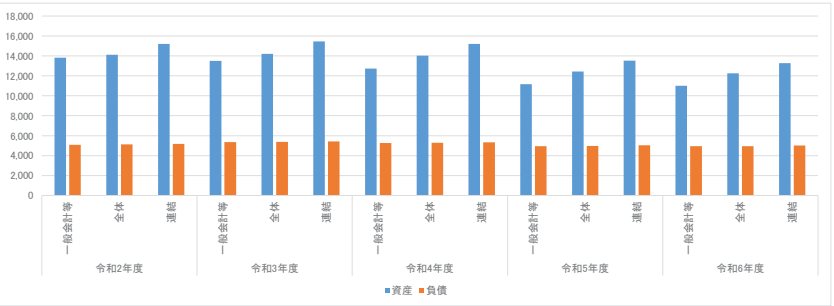
団体名 愛知県東栄町
団体コード 235628

人口	2,703 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	123.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,277.151 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	5.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

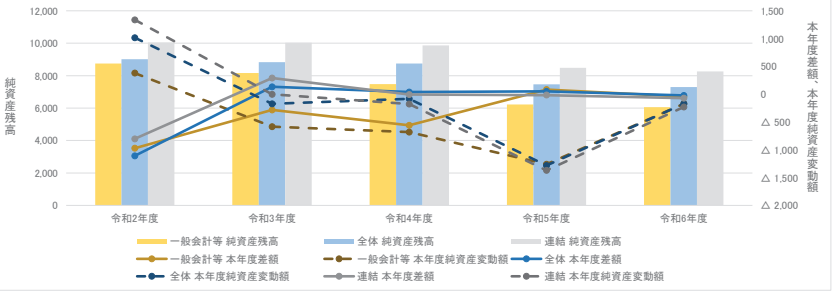
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	13,830	13,504	12,740	11,165	10,996
全体	資産	5,088	5,344	5,260	4,944	4,946
	負債	14,125	14,201	14,034	12,435	12,252
連結	資産	5,118	5,369	5,283	4,965	4,956
	負債	15,209	15,466	15,197	13,514	13,274
	資産	5,169	5,428	5,336	5,025	5,013
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から168百万円の減少(▲1.5%)となった。金額の変動が大きいものは基金とインフラ資産である。基金は、財政調整基金を315百万円取り崩したのが影響している。インフラ資産は、工作物が386百万円の増加、工作物減価償却累計額が214百万円の減少となったことから、全体で156百万円の増加となった。
負債総額は前年度末から6百万円の減少(▲0.1%)となった。退職手当引当金が6百万円の減少であった。

3. 純資産変動の状況

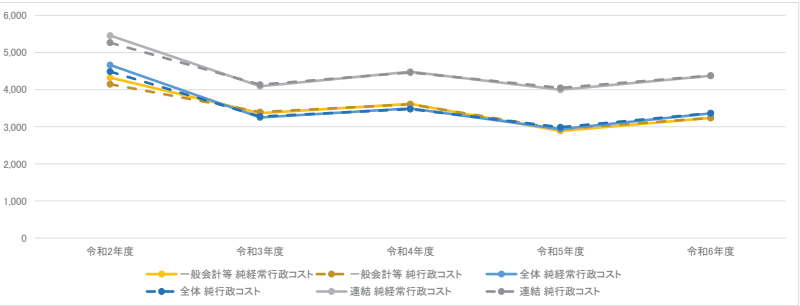
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 972	△ 284	△ 561	83	△ 41
全体	本年度差額	379	△ 583	△ 680	△ 1,259	△ 171
	純資産残高	8,743	8,160	7,480	6,221	6,050
連結	本年度差額	△ 1,108	134	37	51	△ 24
	純資産残高	1,016	△ 174	△ 82	△ 1,282	△ 173
	本年度差額	9,007	8,833	8,751	7,469	7,296
	純資産残高	△ 802	291	△ 6	△ 16	△ 70
	本年度差額	1,338	△ 1	△ 178	△ 1,371	△ 229
	純資産残高	10,040	10,039	9,861	8,490	8,261



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(3,198百万円)が純行政コスト(3,239百万円)を下回り、本年度差額は、▲41百万円となり、純資産残高は171百万円の減少となった。人口減少・高齢化・個人事業主の後継者不足等により、収税の増加を見込むことは困難であるため、事業の実施にあたっては補助金等の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

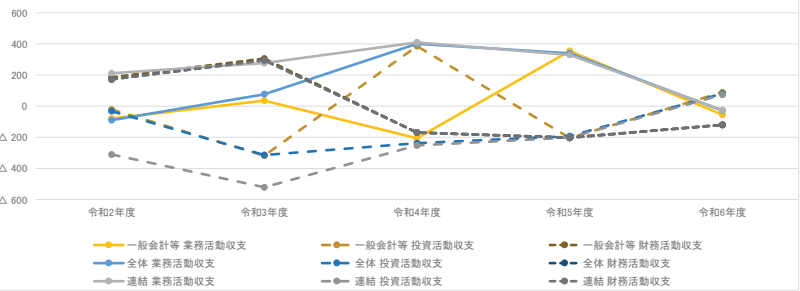
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,325	3,367	3,618	2,885	3,237
全体	純経常行政コスト	4,146	3,394	3,603	2,939	3,239
	純行政コスト	4,666	3,247	3,491	2,936	3,361
連結	純経常行政コスト	4,487	3,274	3,476	2,987	3,363
	純行政コスト	5,458	4,090	4,481	3,996	4,374
	純経常行政コスト	5,265	4,133	4,463	4,047	4,375
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,385百万円となり、前年度比294百万円の増加(9.5%)となった。経常費用のうち、人件費、物件費等の業務費用は2,026百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,360百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費(1,391百万円)、次いで一般会計への繰入金(624百万円)であり、純行政コストの62.0%を占めている。事業の見直しの推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 79	35	△ 206	355	△ 55
全体	財務活動収支	△ 21	△ 318	386	△ 204	89
	業務活動収支	185	306	△ 169	△ 202	△ 120
連結	投資活動収支	△ 90	77	401	340	△ 28
	財務活動収支	△ 32	△ 314	△ 238	△ 193	81
	業務活動収支	172	295	△ 170	△ 203	△ 120
	投資活動収支	211	277	410	329	△ 25
	財務活動収支	△ 310	△ 521	△ 252	△ 201	74
	財務活動収支	172	295	△ 170	△ 203	△ 120

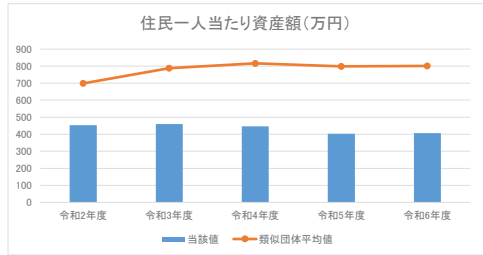


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲55百万円、投資活動収支は89百万円となった。収税等の不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は89百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲120百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲86百万円の、159百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、経費の抑制に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

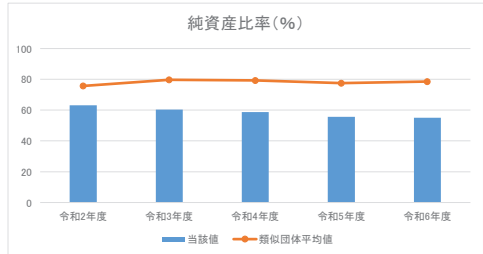
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,383,040	1,350,428	1,273,984	1,116,462	1,099,635
人口	3,052	2,935	2,850	2,774	2,703
当該値	453.2	460.1	447.0	402.5	406.8
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

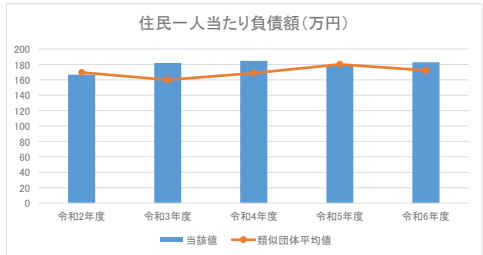
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,743	8,160	7,480	6,221	6,050
資産合計	13,830	13,504	12,740	11,165	10,996
当該値	63.2	60.4	58.7	55.7	55.0
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

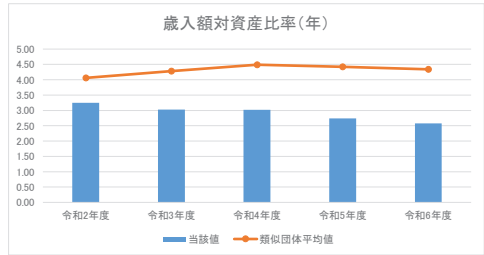
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	508,771	534,421	525,985	494,367	494,617
人口	3,052	2,935	2,850	2,774	2,703
当該値	166.7	182.1	184.6	178.2	183.0
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

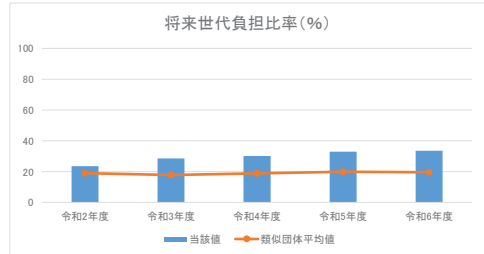
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,830	13,504	12,740	11,165	10,996
歳入総額	4,253	4,455	4,220	4,081	4,261
当該値	3.25	3.03	3.02	2.74	2.58
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,410	2,772	2,837	2,632	2,745
有形・無形固定資産合計	10,196	9,693	9,414	7,976	8,189
当該値	23.6	28.6	30.1	33.0	33.5
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

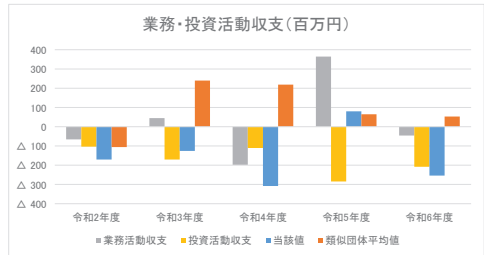
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 66	45	△ 197	364	△ 46
投資活動収支 ※2	△ 104	△ 171	△ 111	△ 284	△ 208
当該値	△ 170	△ 126	△ 308	80	△ 254
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

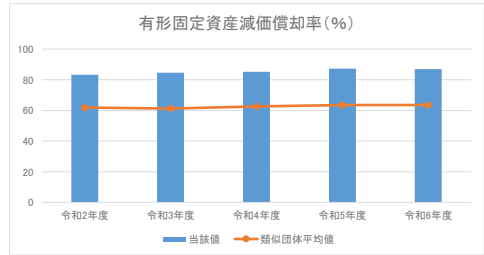
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	40,069	40,773	41,198	39,167	39,199
有形固定資産 ※1	48,104	48,202	48,334	44,873	45,131
当該値	83.3	84.6	85.2	87.3	86.9
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

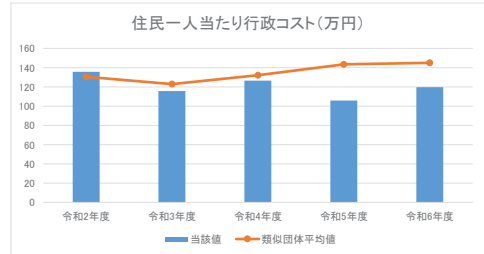
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

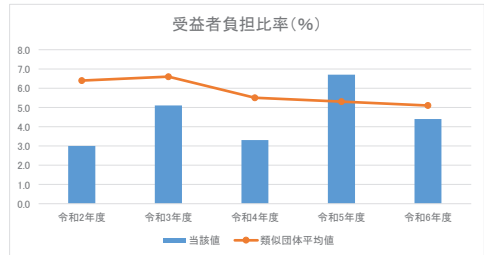
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	414,562	339,405	360,340	293,852	323,852
人口	3,052	2,935	2,850	2,774	2,703
当該値	135.8	115.6	126.4	105.9	119.8
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	135	181	124	207	148
経常費用	4,460	3,549	3,743	3,092	3,385
当該値	3.0	5.1	3.3	6.7	4.4
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。本町の施設は、昭和40年代から50年代に整備されたものが多く、保育園、小学校、診療所・保健福祉センターは、町内各所の施設を統合し新築したが、既存のままとなっている施設も多いためである。公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、施設の統廃合、集約化、解体撤去を進め、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。固定資産等形成分が減少したことにより純資産が減少し、昨年度から0.7ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めるとともに、公共施設等の適正管理に努める必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、また、昨年度と比べて0.5ポイント増加している。交付税措置があり財政的に有利な道路対策事業債や辺地対策事業債を積極的に活用していることも要因の一つと思われるが、将来世代の負担減少のため、新規発行額の抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較は低くなっているが、額は昨年度から増加(13.9万円)している。広域消防負担金等の補助費等や、のき山学校改修工事等の普通建設事業費の増加が要因。引き続き、事業の見直しの推進により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、金額は前年度と同水準となっている。負債総額は退職手当引当金が6百万円減少したが、流動負債が9百万円増加したため、前年度末から2百万円の増減(0.05%)となった。人口も71名減少(▲2.6%)した。業務・投資活動収支は、業務活動収支が▲55百万円、投資活動収支が89百万円となり、34百万円となっている。事務事業の見直しによる事業費の抑制、補助金等の特定財源の活用などによる地方債発行額の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和5年度を除き下回っており、特に経常収益が昨年度から59百万円減少している。公共施設等の利用料の見直しや、利用回数を上げるための取組を行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

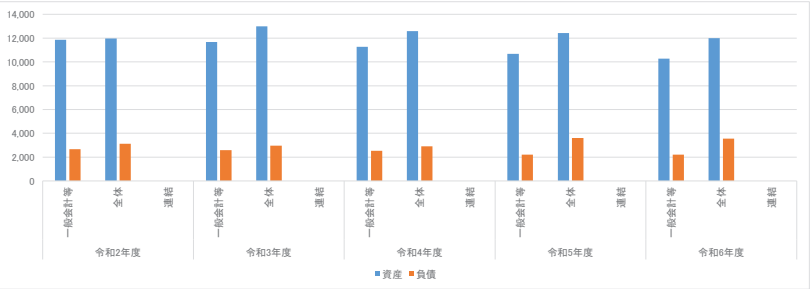
団体名 愛知県豊根村
団体コード 235636

人口	929 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	155.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,389,077 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-2	実質公費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

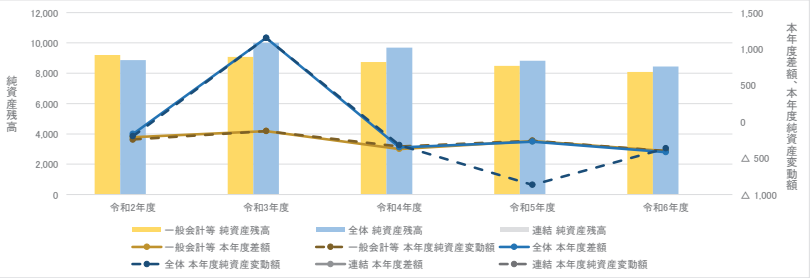
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	11,874	11,676	11,280	10,691	10,284
	負債	2,660	2,591	2,538	2,210	2,206
全体	資産	11,978	12,981	12,597	12,427	12,003
	負債	3,121	2,971	2,908	3,606	3,549
連結	資産					
	負債					



分析:
○一般会計等
資産総額の92.92%を有形固定資産が占めるため、その増減が資産変動の主な要因となる。有形固定資産は前年度末と比較して165百万円の減額となっている。これは、有形固定資産等の取得等による増加が597百万円あった一方、減価償却等による減少が763百万円となり、減少額が増加額を上回ったことが主な要因である。資産総額についても、前年度末と比較して407百万円の減額となった。
○全体
各特別会計を加えた全体においても、資産総額は前年度末から424百万円の減額となった。

3. 純資産変動の状況

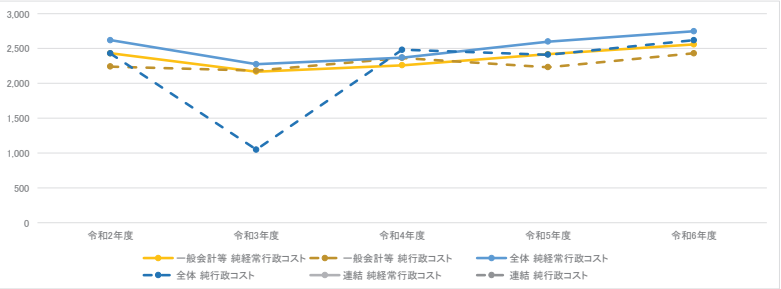
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 213	△ 129	△ 374	△ 267	△ 403
	本年度純資産変動額	△ 245	△ 129	△ 342	△ 261	△ 402
	純資産残高	9,214	9,085	8,743	8,481	8,078
全体	本年度差額	△ 169	1,153	△ 353	△ 272	△ 418
	本年度純資産変動額	△ 200	1,153	△ 321	△ 868	△ 367
	純資産残高	8,857	10,010	9,690	8,821	8,454
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
○一般会計等
税收等及び国県等補助金からなる財源(2,029百万円)が純行政コスト(2,433百万円)を下回ったことなどにより、本年度差額は△403百万円(前年度比△136百万円)となった。本年度純資産変動額は△402百万円となり、純資産残高は前年度末と比較して403百万円減少し、8,078百万円となった。
○全体
全体においても、税收等及び国県等補助金からなる財源(2,202百万円)が純行政コスト(2,620百万円)を下回ったことなどにより、本年度差額は△418百万円となった。本年度純資産変動額は△367百万円となり、純資産残高は前年度末と比較して367百万円減少し、8,454百万円となった。

2. 行政コストの状況

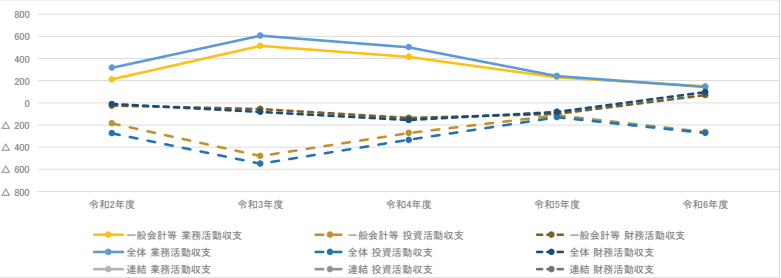
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,431	2,167	2,280	2,417	2,559
	純行政コスト	2,240	2,183	2,364	2,231	2,432
全体	純経常行政コスト	2,620	2,275	2,370	2,600	2,748
	純行政コスト	2,428	1,050	2,481	2,410	2,620
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
○一般会計等
業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,709百万円)であり、純経常行政コストの66.8%を占めている。物件費等は前年度より134百万円増加しており、補助金等についても前年度より40百万円増加していることから、純経常行政コストは前年度より142百万円増加している。
○全体
全体についても、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,843百万円)であり、純経常行政コストの67.1%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	211	514	415	230	149
	投資活動収支	△ 186	△ 480	△ 273	△ 112	△ 264
	財務活動収支	△ 25	△ 56	△ 136	△ 98	70
全体	業務活動収支	316	606	501	242	143
	投資活動収支	△ 274	△ 549	△ 334	△ 130	△ 272
	財務活動収支	△ 11	△ 81	△ 155	△ 82	97
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



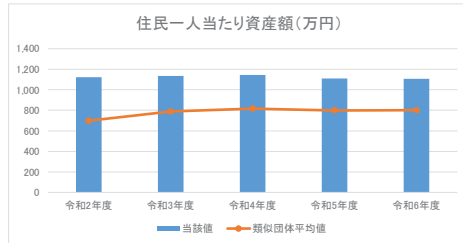
分析:
○一般会計等
業務活動収支は149百万円、投資活動収支については△264百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、70百万円となった。大型事業の実施などにより地方債借入額が増加する年度以外は、地方債の借入抑制により将来負担の軽減に努めていく。
○全体
業務活動収支は143百万円、投資活動収支については△272百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、97百万円となった。一般会計等と同様に、地方債等の借入については将来負担を考慮しながら適正な管理に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

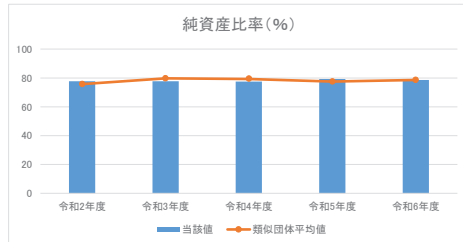
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,187,378	1,167,592	1,128,024	1,069,088	1,028,436
人口	1,057	1,030	987	963	929
当該値	1,123.3	1,133.6	1,142.9	1,110.2	1,107.0
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

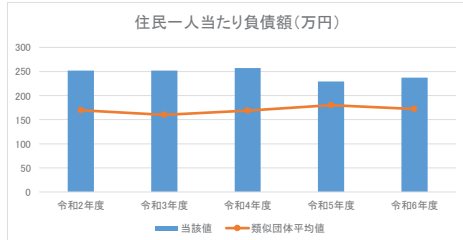
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,214	9,085	8,743	8,481	8,078
資産合計	11,874	11,676	11,280	10,691	10,284
当該値	77.6	77.8	77.5	79.3	78.5
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

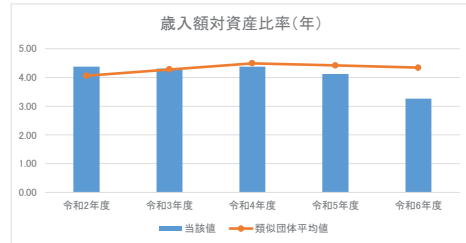
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	265,976	259,104	253,761	220,975	220,609
人口	1,057	1,030	987	963	929
当該値	251.6	251.6	257.1	229.5	237.5
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



②歳入額対資産比率(年)

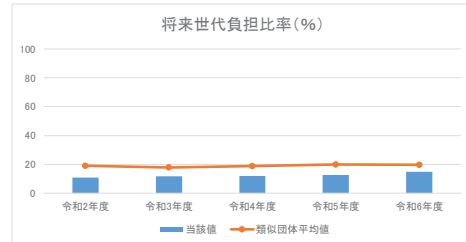
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,874	11,676	11,280	10,691	10,284
歳入総額	2,711	2,710	2,576	2,597	3,159
当該値	4.38	4.31	4.38	4.12	3.26
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,076	1,133	1,106	1,103	1,264
有形・無形固定資産合計	10,006	9,709	9,264	8,694	8,528
当該値	10.8	11.7	11.9	12.7	14.8
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

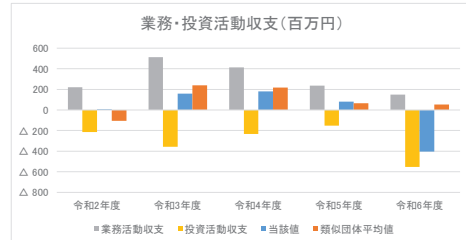
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	220	514	415	235	149
投資活動収支 ※2	△ 214	△ 356	△ 233	△ 153	△ 552
当該値	6	158	182	82	△ 403
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

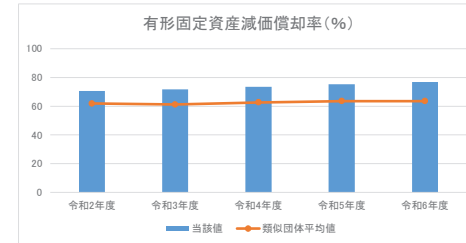
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,863	23,495	24,422	25,059	25,669
有形固定資産 ※1	32,429	32,731	33,237	33,271	33,365
当該値	70.5	71.8	73.5	75.3	76.9
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

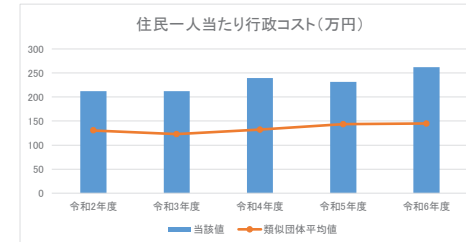
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

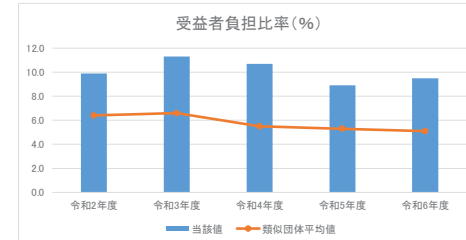
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	223,975	218,343	236,436	223,115	243,249
人口	1,057	1,030	987	963	929
当該値	211.9	212.0	239.6	231.7	261.8
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	266	277	270	236	269
経常費用	2,697	2,443	2,630	2,654	2,828
当該値	9.9	11.3	10.7	8.9	9.5
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

■経年での分析視点
住民一人当たり資産額は、昨年度と比較してやや下がった。資産合計、人口ともに減少しているが、資産合計の減少率が人口の減少率を上回ったことによる。
資産合計 令和5年度 約106.9億円 令和6年度 約102.8億円
人口 令和5年度 963人 令和6年度 929人
また、有形固定資産減価償却率は75.3%から76.9%へ上昇しており、資産の老朽化が進んでいる。
■近隣団体比較での分析視点
住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を上回っている。

2. 資産と負債の比率

■経年での分析視点
純資産比率は昨年度より低下した。資産合計、純資産ともに減少しており、純資産の減少率が資産合計の減少率を上回ったことによる。
資産合計 令和5年度 約106.9億円 令和6年度 約102.8億円
純資産 令和5年度 約84.8億円 令和6年度 約80.8億円
■近隣団体比較での分析視点
純資産比率は類似団体平均と同水準となっている。
■分析(将来世代負担比率)
将来世代負担比率は前年度の12.7%から14.8%へ上昇したものの、類似団体平均19.6%を下回っている。類似団体と比較すると将来世代の負担は少ない状況にあり、今後も将来世代への負担に配慮した財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

■経年での分析視点
住民一人当たり行政コストは、昨年度と比較して上昇した。純行政コストが増加したことに加え、人口が減少したことにより、この結果となった。
純行政コスト 令和5年度 約22.3億円 令和6年度 約24.3億円
人口 令和5年度 963人 令和6年度 929人
■近隣団体比較での分析視点
住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比較してかなり高い数値となっている。

4. 負債の状況

■経年での分析視点
住民一人当たり負債額は、昨年度より増加した。負債合計はほぼ横ばいである一方、人口が減少したことにより、この結果となった。
負債合計 令和5年度 約22.1億円 令和6年度 約22.1億円
人口 令和5年度 963人 令和6年度 929人
令和5年度 約18.6億円 令和6年度 約19.4億円
■近隣団体比較での分析視点
住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較して高い数値となっている。

5. 受益者負担の状況

■経年での分析視点
受益者負担比率は、昨年度の8.9%から9.5%へ上昇した。経常費用が増加している一方、経常収益についても増加しており、特に使用料及び手数料、その他の経常収益とともに増加したことによる。
使用料及び手数料 令和5年度 約0.93億円 令和6年度 約1.03億円
経常収益・その他 令和5年度 約1.43億円 令和6年度 約1.67億円
■近隣団体比較での分析視点
類似団体平均と比較して高い数値となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。